

危険物に係る事故事例

(令和4年)

火災編

消防庁

危険物に係る事故事例(令和4年)火災編

消防庁

これは、令和4年1月1日から令和4年12月31日までの間に全国で発生した危険物に係る事故について、各都道府県から報告された「危険物に係る事故報告」を基に取りまとめたものである。

目 次

I 令和4年中の危険物に係る事故の概要	1
1 概 況	3
2 火災事故	7
(1) 火災事故の発生及び被害の状況	7
(2) 出火の原因に関係した物質	7
(3) 火災事故の発生原因及び着火原因	8
3 流出事故	19
(1) 流出事故の発生及び被害の状況	19
(2) 流出した危険物	20
(3) 流出事故の発生原因	20
4 コンタミ事故	30
5 令和4年中に発生した重大事故	31
(1) 火災事故	31
(2) 流出事故	33
附属資料	35
II 令和4年中の危険物に係る事故	37
1 火災事故	41
(1) 製造所	43
(2) 屋内貯蔵所	103
(3) 屋外タンク貯蔵所	109
(4) 移動タンク貯蔵所	119
(5) 屋外貯蔵所	133
(6) 給油取扱所	137
(7) 移送取扱所	201
(8) 一般取扱所	205
(9) 無許可施設	511
(10) 危険物運搬中	523
2 その他の事故	527

I 令和4年中の危険物に係る事故の概要

1 概況

危険物施設における火災事故及び流出事故の件数は平成6年の287件（火災事故113件、流出事故174件）から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いている。（第1図、第2図、第3図参照）

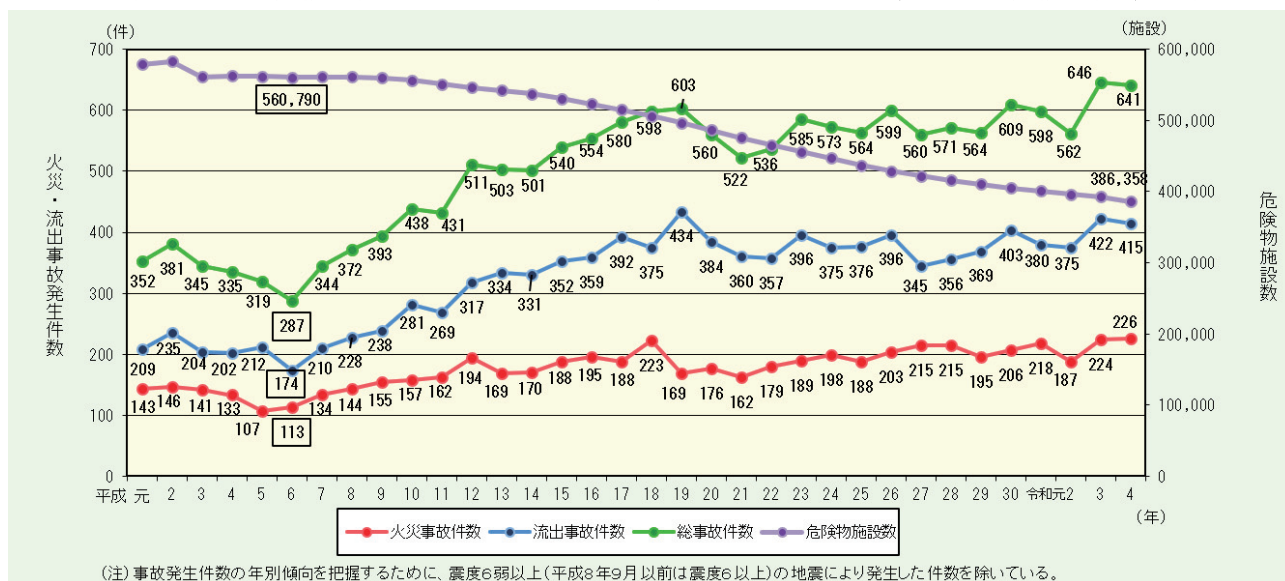
令和4年中（令和4年1月1日～令和4年12月31日）の事故件数については、火災事故が226件（前年224件）、流出事故が415件（前年422件）となっており、重大事故については、火災事故が10件（前年12件）、流出事故が11件（前年8件）となっている。（第1表、第4図、第5図参照）

また、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は19件（前年21件）であり、その内訳は、火災事故が6件（前年8件）、流出事故が13件（前年13件）となっている。（第1表参照）

火災事故による被害は、死者2人（前年0人）、負傷者39人（前年39人）、損害額32億7,153万円（前年71億0,747万円）となっており、流出事故による被害は、死者0人（前年1人）、負傷者20人（前年32人）、損害額5億6,731万円（前年4億7,712万円）となっている。（第2表参照）

なお、本概要においては、被害場所地点における震度6弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

第1図 危険物施設における火災事故・流出事故の発生件数及び危険物施設数の推移



- ・ 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
- ・ 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第1表 令和4年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	火災及び 流出事故 発生件数 (A)+(B)	火災事故			流出事故				
			発生件数 (A)	被害			発生件数 (B)	被害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
危険物施設		641	226 (10)	2	36	275,094.0	415 (11)	0	18	56,638.0
危険物施設 以外	無許可施設	7	5	0	3	51,518.0	2	0	1	1.0
	危険物運搬中	12	1	0	0	541.0	11	0	1	92.0
	仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	小計	19	6	0	3	52,059.0	13	0	2	93.0
合計		660	232	2	39	327,153.0	428	0	20	56,731.0

(注) 1 () 内の数値は重大事故の件数を示す。

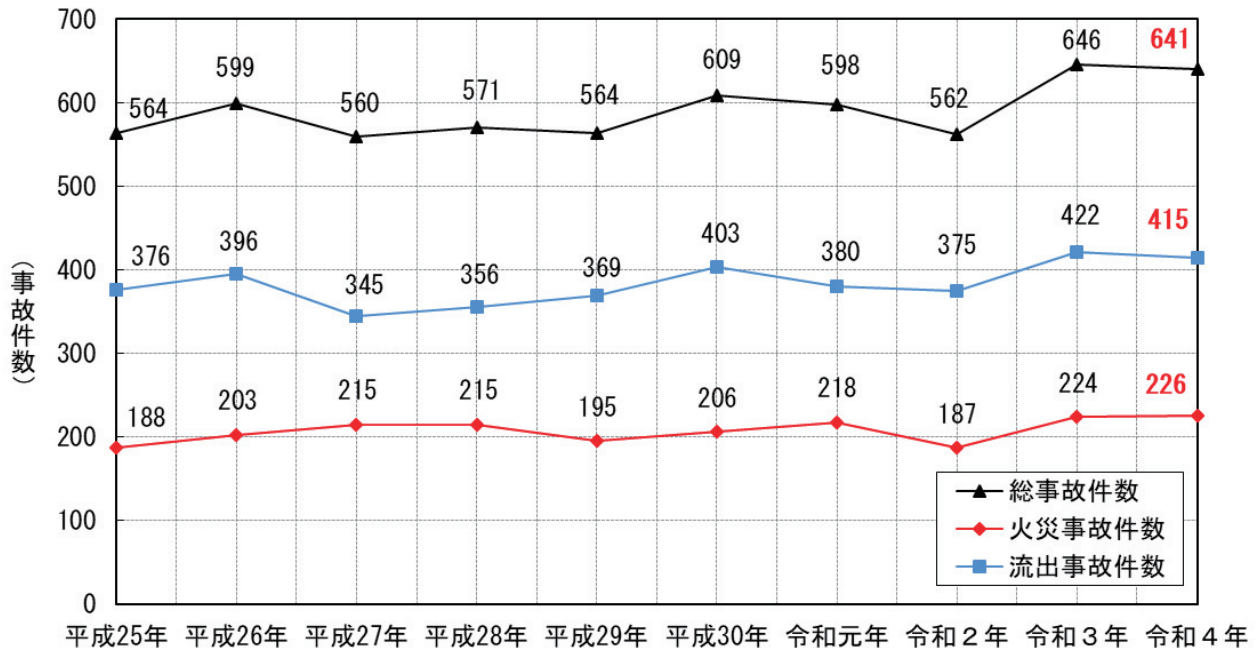
2 火災事故に係る重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的被害指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が4時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故に係る重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的被害指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出し、かつ、流出した危険物量が指定数量の1倍以上の事故（流出被害指標）、③事業所周辺のみ流出し、かつ、流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出被害指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標の一部改正について」（令和2年12月7日付け消防危第287号））。

第2表 危険物に係る事故の発生件数等の推移（最近の10年間）

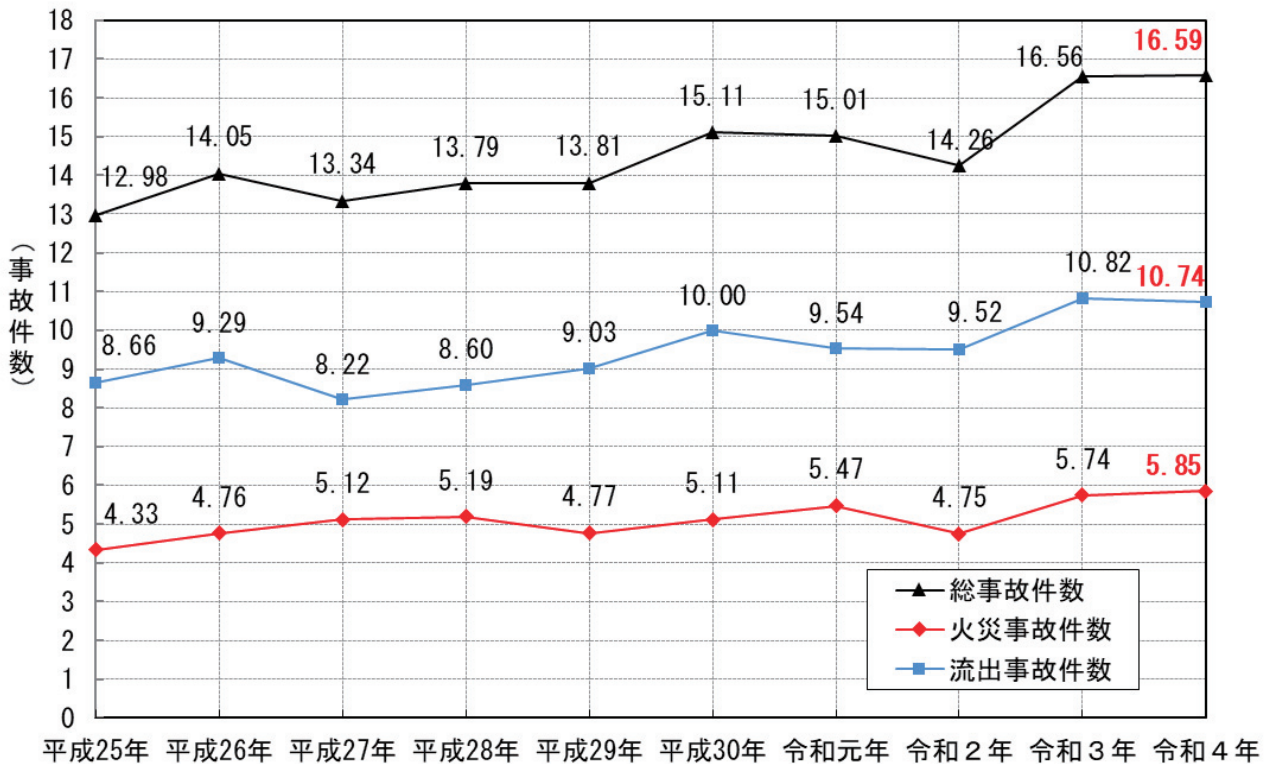
年	事故の態様 発生件数等	火災及び 流出事故 発生件数 (A)+(B)	火災事故			流出事故				
			発生件数 (A)	被害			発生件数 (B)	被害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
平成25年		594	198	10	60	441,150.0	396	0	18	44,132.0
平成26年		621	209	2	69	218,622.0	412	0	30	42,421.0
平成27年		589	226	2	45	813,688.0	363	2	11	38,624.0
平成28年		598	225	2	57	130,682.0	373	0	30	28,308.0
平成29年		582	197	2	51	267,320.0	385	0	34	44,247.0
平成30年		633	211	2	122	247,860.0	422	0	28	49,482.0
令和元年		619	222	4	40	561,299.0	397	0	27	105,756.0
令和2年		576	190	2	35	113,090.0	386	0	23	23,036.0
令和3年		667	232	0	39	710,747.0	435	1	32	47,712.0
令和4年		660	232	2	39	327,153.0	428	0	20	56,731.0

(注) 危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故及び流出事故について掲載した。

第2図 危険物施設における火災事故及び流出事故の件数の推移（最近の10年間）

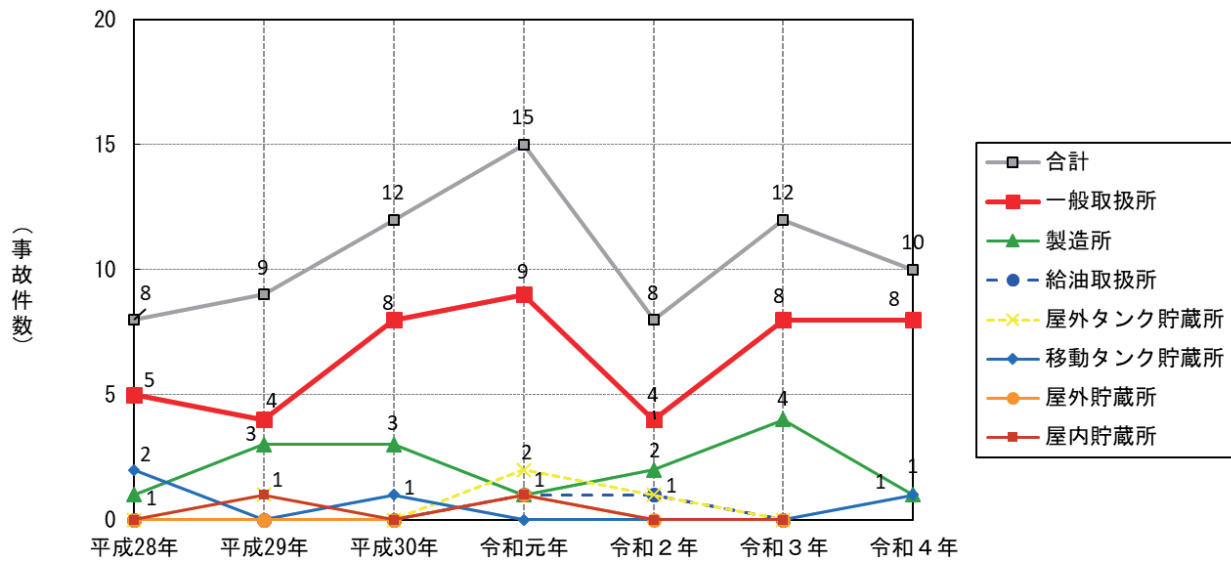


第3図 危険物施設1万施設当たりの火災事故及び流出事故の件数の推移（最近の10年間）



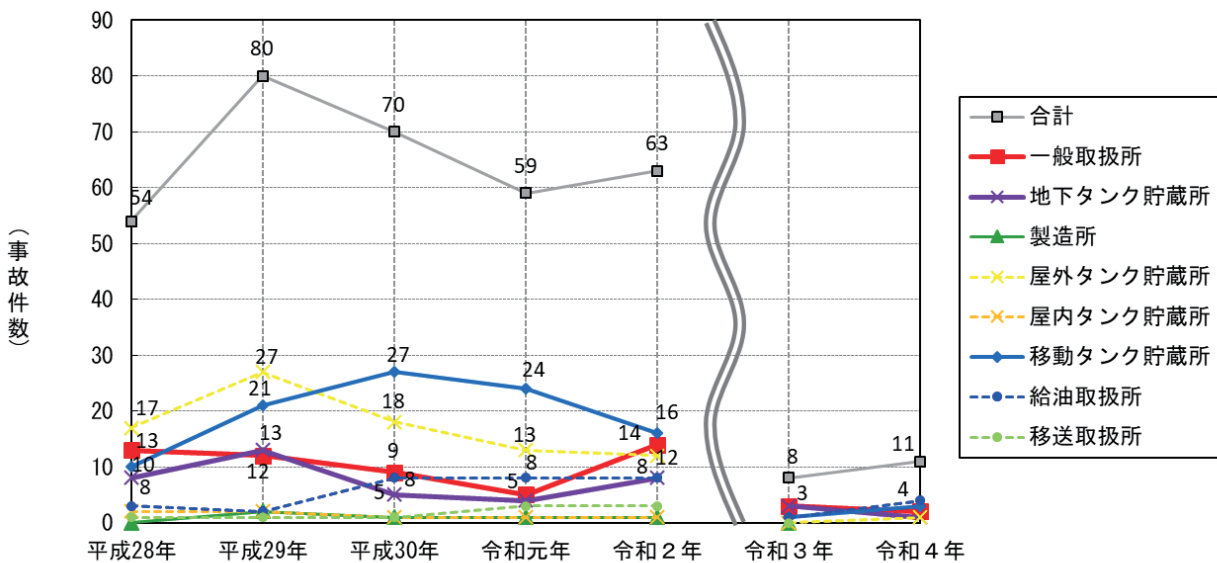
(注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第4図 危険物施設における火災事故に係る重大事故の件数の推移（最近の7年間）



- (注) 1 過去5年間の件数は第5表を参照。
 2 屋内タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所、第二種販売取扱所及び移送取扱所の火災による重大事故は統計をとり始めてからの7年間発生していない。
 3 重大事故の件数については、第1表(注)2による。

第5図 危険物施設における流出事故に係る重大事故の件数の推移（最近の7年間）



- (注) 1 過去5年間の件数は第16表を参照。
 2 屋内貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出による重大事故は統計をとり始めてからの7年間発生していない。
 3 令和2年以前の重大事故の件数については、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故（流出範囲指標）、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出量指標）のいずれかに該当するもの（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」（平成28年11月2日付け消防危第203号））を計上している。
 4 令和3年以降の重大事故の件数については、第1表(注)2による。

2 火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和4年中に発生した危険物に係る火災事故232件の内訳は、危険物施設におけるものが226件、無許可施設におけるものが5件、危険物運搬中のものが1件、仮貯蔵・仮取扱い中のものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。(第1表参照)

ア 令和4年中に危険物施設において発生した火災事故の件数は、226件(前年224件)であり、その被害は、死者2人(前年0人)、負傷者36人(前年36人)、損害額27億5,094万円(前年70億4,692万円)となっている。前年に比べ、火災事故の件数は2件増加、死者は2人増加、負傷者は前年同数、損害額は42億9,598万円減少している。(第3表参照)

また、火災事故1件当たりの損害額は1,217万円であった。(第3表参照)

これを製造所等の別にみると、火災事故の件数は、一般取扱所で発生したものが152件で最も多く、次いで、給油取扱所で31件、製造所で29件となっており、1件当たりの損害額は、一般取扱所に係るものが1,531万円で最も高く、次いで、製造所に係るものが1,301万円となっている。(第4-1表参照)

危険物施設1万施設当たりの火災事故の件数は、危険物施設全体では5.85件となっている。(第4-1表参照)

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は10件(前年12件)発生しており、その被害は、死者2人(前年0人)、負傷者7人(前年5人)、損害額は1億5,013万円(前年1億4,734万円)となっている。前年に比べ、重大事故の件数は2件減少、死者は2人増加、負傷者は2人増加、損害額は279万円増加している。(第4-2表参照)

また、重大事故1件当たりの損害額は1,501万円であった。(第4-2表参照)

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが8件で最も多く、次いで、製造所で1件、移動タンク貯蔵所で1件となっており、1件当たりの損害額は、一般取扱所に係るものが1,867万円最も高く、次いで、製造所に係るものが40万円、移動タンク貯蔵所に係るものが38万円となっている。(第4-2表参照)

危険物施設における火災事故の件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、製造所、給油取扱所におけるものが上位を占める状況が続いている。(第5表、第7図参照)

イ 令和4年中の無許可施設における火災事故は5件(前年7件)発生しており、その被害は死者0人(前年0人)、負傷者3人(前年3人)、損害額は5億1,518万円(前年5,472万円)となっている。前年に比べ、火災事故の件数は2件減少、死者及び負傷者は前年同数、損害額は4億6,046万円増加している。(第6表参照)

ウ 令和4年中の危険物運搬中の火災事故は1件(前年1件)となっている。(第7表参照)

エ 令和4年中の仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は0件(前年0件)となっている。(第9表参照)

(2) 出火原因に関係した物質

ア 令和4年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質(以下「出火原因物質」という。)についてみると、226件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となるものが104件(46.0%)発生している。また、このうち93件(89.4%)が第4類の危険物が出火原因物質となるもので占められている。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、第1石油類が出火原因物質となるものが40件(43.0%)で最も多く、次いで、第3石油類が出火

原因物質となるものが23件（24.7%）、第4石油類が出火原因物質となるものが13件（14.0%）、第2石油類が出火原因物質となるものが11件（11.8%）となっている。（第8表、第8図参照）

イ 令和4年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における火災事故は6件発生しており、その内訳は、第4類第1石油類が出火原因物質となるものが3件（50.0%）、第2石油類、第3石油類及び第4石油類が出火原因物質となるものがそれぞれ1件（16.7%）となっている。（第9表参照）

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア 令和4年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が117件（51.8%）で最も高く、次いで、物的要因が82件（36.3%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が27件（11.9%）となっている。人的要因では、維持管理不十分の47件（20.8%）、操作確認不十分の26件（11.5%）、物的要因では、腐食疲労等劣化の23件（10.2%）が高い数値となっている。（第10表、第9図、第10図参照）

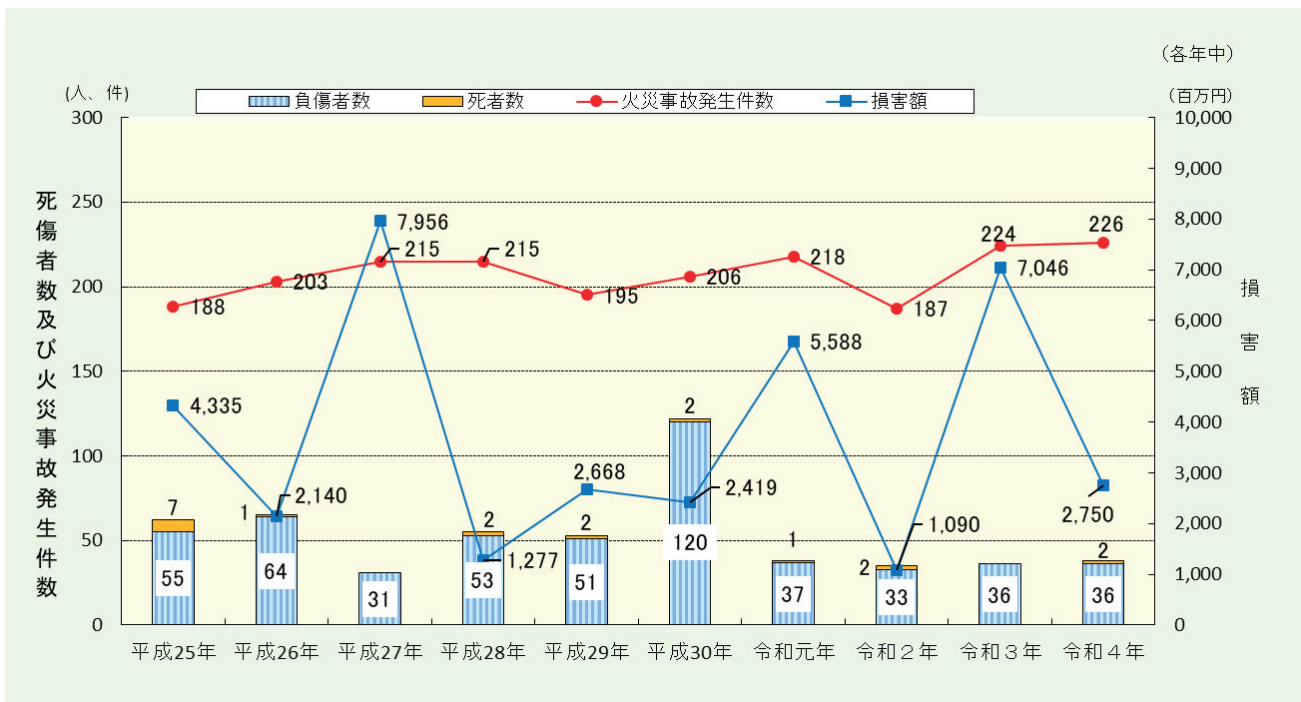
また、主な着火原因は、高温表面熱が42件（18.6%）で最も高く、次いで、静電気火花が38件（16.8%）、過熱着火が24件（10.6%）、電気火花が18件（8.0%）となっている。（第11表参照）

イ 令和4年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因は第12表、火災事故の着火原因は第13表のとおりとなっている。

第3表 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成25年	188	7	55	433,482.0	2,306
平成26年	203	1	64	214,007.0	1,054
平成27年	215	0	31	795,606.0	3,700
平成28年	215	2	53	127,662.0	594
平成29年	195	2	51	266,780.0	1,368
平成30年	206	2	120	241,852.0	1,174
令和元年	218	1	37	558,763.0	2,563
令和2年	187	2	33	109,035.0	583
令和3年	224	0	36	704,692.0	3,146
令和4年	226	2	36	275,094.0	1,217

第6図 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況（最近の10年間）



第4-1表 危険物施設における火災事故の概要（令和4年中）

製造所等の別	発生件数等		被害				被害の状況				
	発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)	A	B	C	D	
製造所	29	58.00	0	5	37,729.0	1,301	29	0	0	0	
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.41	0	0	21.0	11	2	0	0	0
	屋外タンク貯蔵所	4	0.70	0	0	3,990.0	998	4	0	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	6	0.93	1	0	405.0	68	6	0	0	0
	屋外貯蔵所	1	1.06	0	0	0.0	0	1	0	0	0
	小計	13	0.49	1	0	4,416.0	340	13	0	0	0
取扱所	給油取扱所	31	5.47	0	3	277.0	9	31	0	0	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	1	9.68	0	0	0.0	0	1	0	0	0
	一般取扱所	152	26.05	1	28	232,672.0	1,531	149	0	3	0
	小計	184	15.66	1	31	232,949.0	1,266	181	0	3	0
合計/平均	226	5.85	2	36	275,094.0	1,217	223	0	3	0	

(注) 1 被害の状況は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものを「A」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものを「B」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものを「C」、危険物の流出に起因して施設外から火災となったものを「D」とした。

なお、「B」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

2 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和4年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第4-2表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（令和4年中）

製造所等の別	発生件数等		重大事故の内訳			被害				
	重大事故 発生件数 (ア)		人的被害 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標	1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製造所	1		0	0	1	2.00	0	0	40.0	40
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	1	1	0	0	0.16	1	0	38.0	38
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小計	1	1	0	0	0.04	1	0	38.0	38
取扱所	給油取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	一般取扱所	8	1	1	7	1.37	1	7	14,935.0	1,867
	小計	8	1	1	7	0.68	1	7	14,935.0	1,867
合計/平均	10	2	1	8	0.26	2	7	15,013.0	1,501	

(注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和4年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

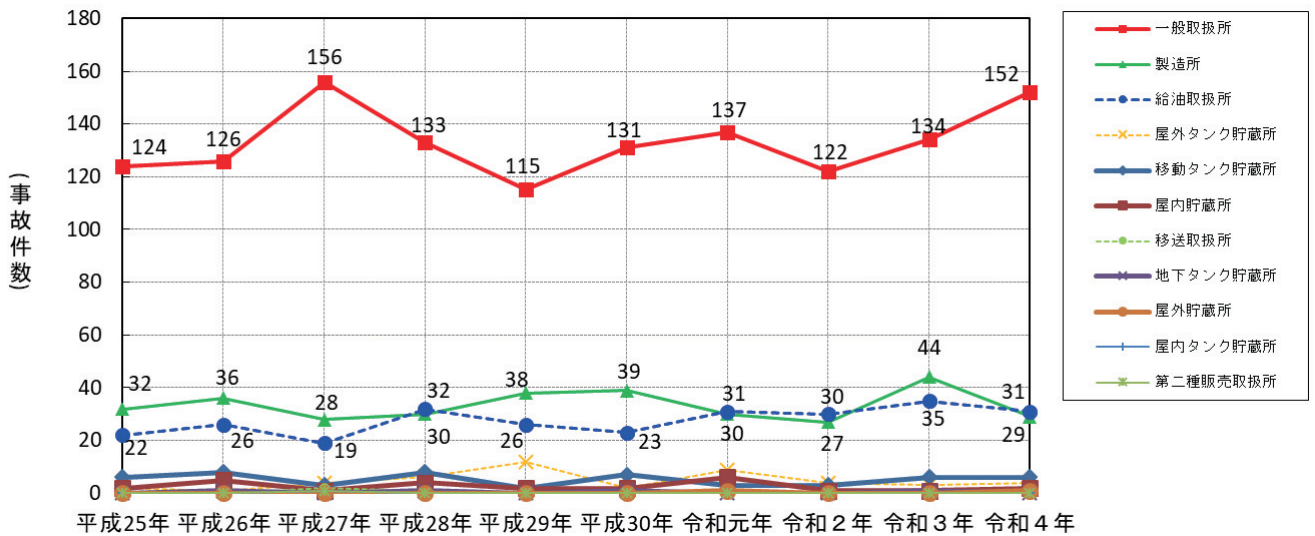
2 「重大事故の内訳」欄は、第1表(注)2の各指標に係る事故件数を計上しており、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。

第5表 危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数
製造所等の別											
製造所		39 (3)	77.33 (5.94)	30 (1)	59.48 (1.98)	27 (2)	53.70 (3.98)	44 (4)	88.14 (8.01)	29 (1)	58.00 (2.00)
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.40	6 (1)	1.22 (0.20)	1	0.20	1	0.20	2	0.41
	屋外タンク貯蔵所	2	0.33	9 (2)	1.52 (0.34)	4 (1)	0.68 (0.17)	3	0.52	4	0.70
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	1	0.13	0	0.00	0	0.00	1	0.13	0	0.00
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	7 (1)	1.07 (0.15)	3	0.46	3	0.46	6	0.93	6 (1)	0.93 (0.16)
	屋外貯蔵所	0	0.00	1 (1)	1.04 (1.04)	0	0.00	0	0.00	1	1.06
	小計	12 (1)	0.44 (0.04)	19 (4)	0.70 (0.15)	8 (1)	0.30 (0.04)	11	0.41	13 (1)	0.49 (0.04)
取扱所	給油取扱所	23	3.86	31 (1)	5.29 (0.17)	30 (1)	5.18 (0.17)	35	6.11	31	5.47
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	1	9.25	1	9.30	0	0.00	0	0.00	1	9.68
	一般取扱所	131 (8)	21.72 (1.31)	137 (9)	22.90 (1.50)	122 (4)	20.56 (0.67)	134 (8)	22.78 (1.36)	152 (8)	26.05 (1.37)
	小計	155 (8)	12.65 (0.65)	169 (10)	13.96 (0.83)	152 (5)	12.68 (0.42)	169 (8)	14.25 (0.67)	184 (8)	15.66 (0.68)
合計／平均		206 (12)	5.11 (0.29)	218 (15)	5.47 (0.38)	187 (8)	4.75 (0.20)	224 (12)	5.74 (0.31)	226 (10)	5.85 (0.26)

(注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。
2 ()内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第7図 危険物施設における火災事故の発生件数の推移（最近の10年間）



(注) 1 過去5年間の件数は第5表を参照。

2 簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所の火災事故は過去10年間発生していない。

第6表 無許可施設における火災事故の概要（最近の5年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害				被害の状況			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの 損害額 (イ)/(ア) (万円)	A	B	C	D
平成30年	2	0	1	5,936.0	2,968	2	0	0	0
令和元年	4	3	3	2,536.0	634	3	0	1	0
令和2年	3	0	2	4,055.0	1,352	3	0	0	0
令和3年	7	0	3	5,472.0	782	5	0	2	0
令和4年	5	0	3	51,518.0	10,304	2	0	3	0

(注) 被害の状況は第4-1表の(注)1による。

第7表 危険物運搬中における火災事故の概要（最近の5年間）

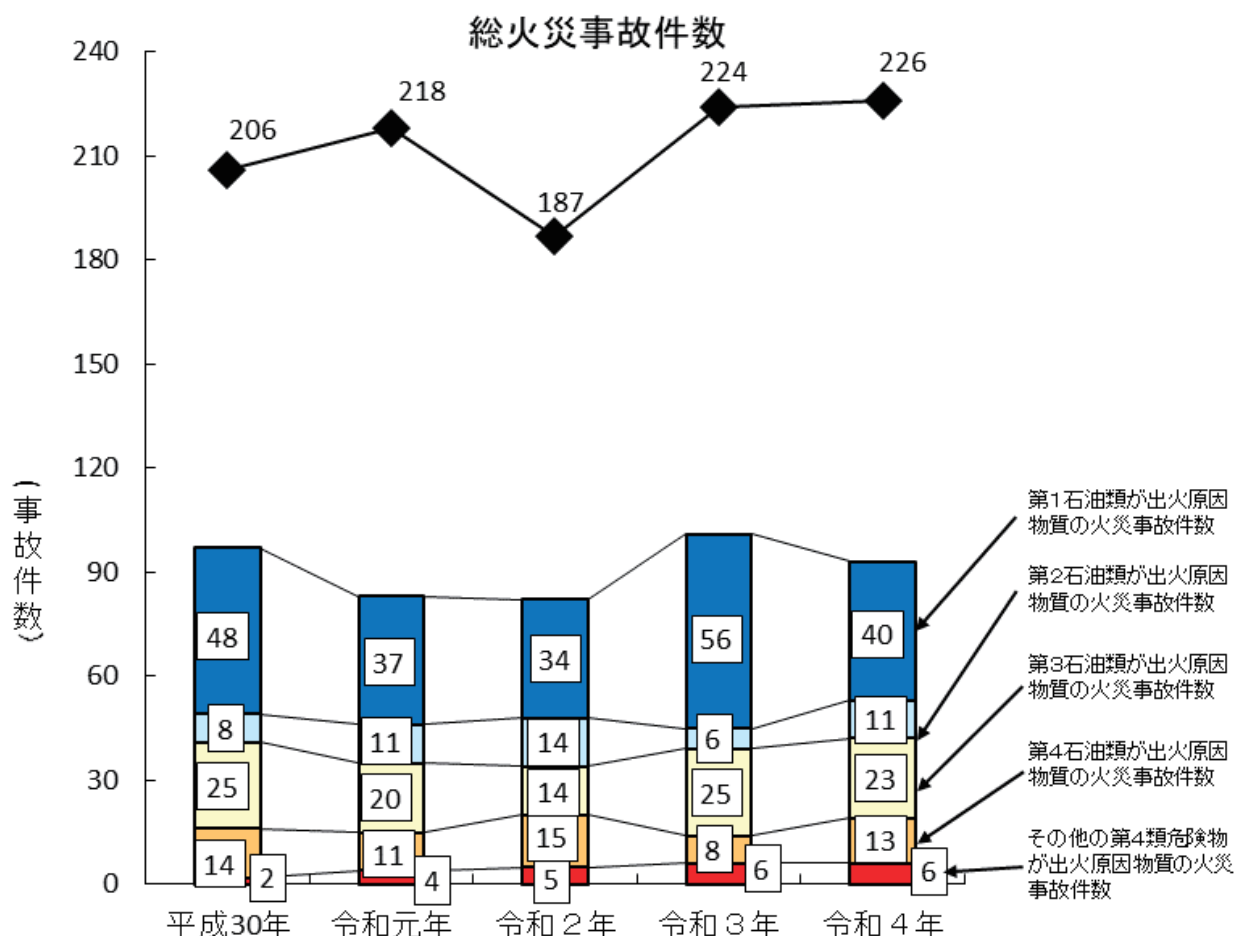
年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの 損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成30年	2	0	0	72.0	36
令和元年	0	0	0	0.0	0
令和2年	0	0	0	0.0	0
令和3年	1	0	0	583.0	583
令和4年	1	0	0	541.0	541

第8表 危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の5年間）

出火原因物質等	年・施設区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年														計	
						貯蔵所										取扱所					
						製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		小計
危険物																					
第1類 酸化性固体	亜塩素酸塩類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1類 酸化性固体	硝酸塩類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
第1類 酸化性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	1 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類 可燃性固体	赤りん	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類 可燃性固体	硫黄	0	3 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類 可燃性固体	金属粉	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
第2類 可燃性固体	引火性固体	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
第2類 可燃性固体	鉄粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類 可燃性固体	マグネシウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類 可燃性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
第3類 自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類 自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	2 (1)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類 自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルリチウム	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類 自然発火性物質及び禁水性物質	黄りん	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
第3類 自然発火性物質及び禁水性物質	7Aが金属（カルシウム及びナトリウムを除く。）及び7Aが土類金属	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類 自然発火性物質及び禁水性物質	有機金属化合物（7Aが7Aが金属及び7Aが土類を除く。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類 自然発火性物質及び禁水性物質	金属の水素化合物	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類 自然発火性物質及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類 自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類 自然発火性物質及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類 引火性液体	特殊引火物	2	0	3 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
第4類 引火性液体	第1石油類	48 (1)	37 (2)	34 (1)	56 (1)	6 (1)	0	1	0	0	0	2 (1)	0	3 (1)	16	0	0	0	15 (1)	31 (1)	40 (3)
第4類 引火性液体	アルコール類	0	4	2	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5	
第4類 引火性液体	第2石油類	8	11 (1)	14	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	11	
第4類 引火性液体	第3石油類	25	20 (3)	14	25 (2)	1	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	19	23	
第4類 引火性液体	第4石油類	14 (1)	11	15	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	13	
第5類 自己反応性物質	有機過酸化物	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
第5類 自己反応性物質	硝酸エステル類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類 自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
第5類 自己反応性物質	その他のもので政令で定めるもの	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類 酸化性液体	過酸化水素	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
危険物 類別 小計																					
第1類		0	1 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
第2類		0	6 (1)	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5	
第3類		3	6 (1)	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
第4類		97 (3)	83 (6)	82 (2)	101 (3)	16 (1)	1	2	0	0	0	2 (1)	1	6 (1)	16	0	0	0	55 (1)	71 (1)	93 (3)
第5類		2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
第6類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
小計		102 (3)	97 (9)	88 (2)	110 (3)	19 (1)	1	2	0	0	0	2 (1)	1	6 (1)	16	0	0	0	63 (1)	79 (1)	104 (3)
その他																					
危険物以外の物品		17 (2)	16 (2)	18 (2)	27 (1)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	11 (2)	13 (2)	18 (2)
類焼によるもの		4 (2)	11 (1)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		83 (5)	94 (3)	74 (4)	87 (8)	5	1	2	0	0	0	4	0	7	14	0	0	0	78 (5)	92 (5)	104 (5)
小計		104 (9)	121 (6)	99 (6)	114 (9)	10	1	2	0	0	0	4	0	7	15	0	0	1	89 (7)	105 (7)	122 (7)
合計		206 (12)	218 (15)	187 (8)	224 (12)	29 (1)	2	4	0	0	0	6 (1)	1	13 (1)	31	0	0	1	152 (8)	184 (8)	226 (10)

(注) () 内の数値は重大事故件数を示す。

第8図 危険物施設における火災事故の出火原因物質（第4類危険物）の推移（最近の5年間）



第9表 危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（令和4年中）

出火原因物質等		区分	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
第4類	引火性液体	第1石油類	3	0	0	3
		第2石油類	1	0	0	1
		第3石油類	1	0	0	1
		第4石油類	0	1	0	1
合計			5	1	0	6

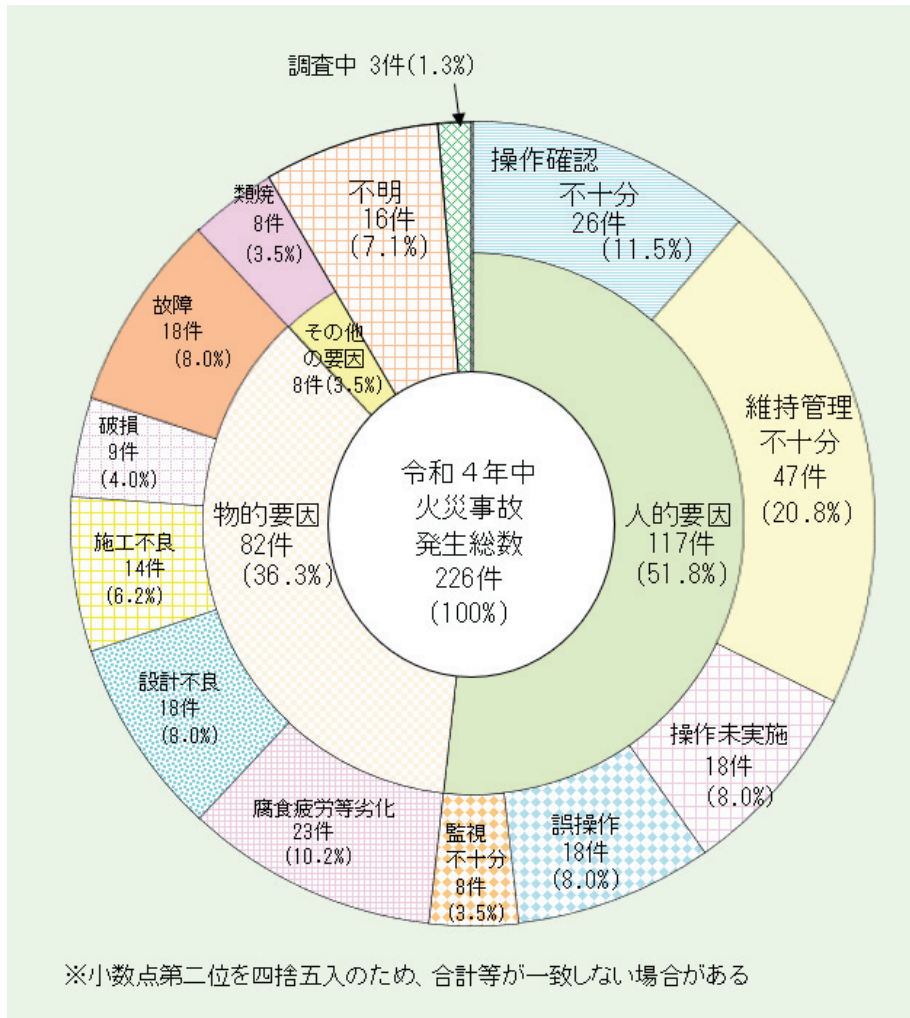
(注) 出火原因物質等が複数ある事例については、より危険性の高い物質にて計上した。

第10表 危険物施設における火災事故の発生原因（令和4年中）

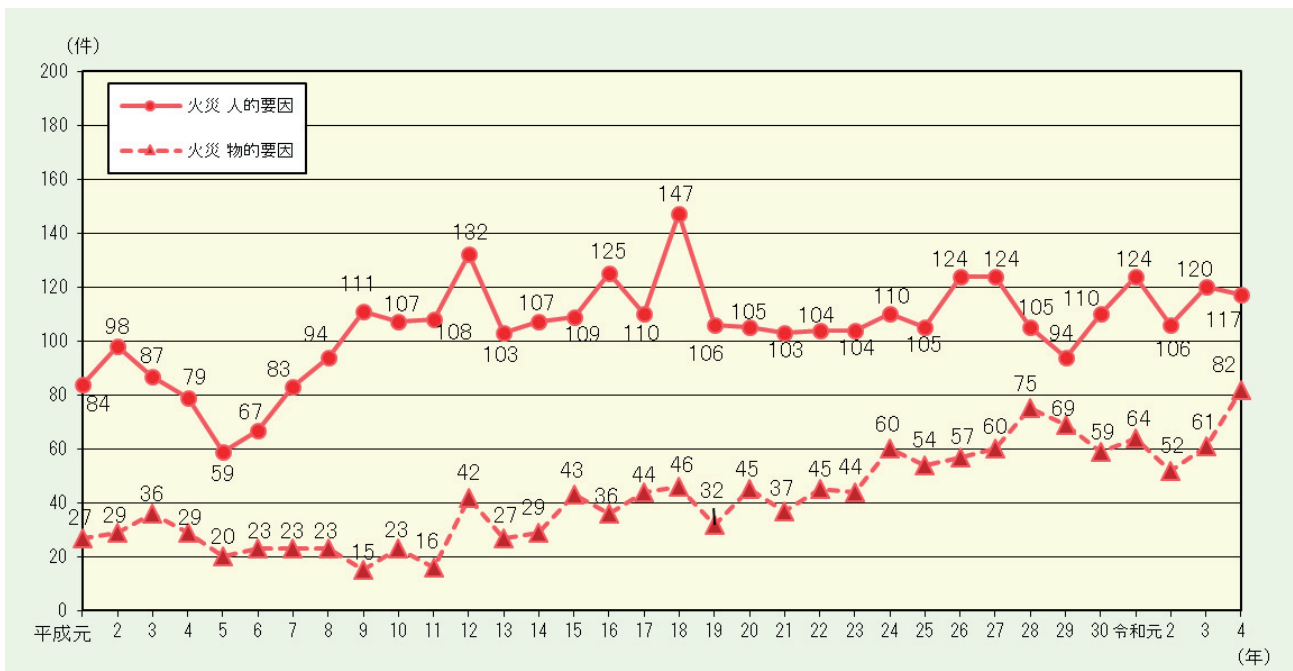
発生原因	製造所等の別 製造所	貯蔵所							取扱所						計	比率 (%)	令和3年			
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所			小計	件数	比率 (%)	
人的要因	維持管理不十分	4	1	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	1	38	41	47	20.8	41	18.3
	誤操作	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	12	16	18	8.0	19	8.5	
	操作確認不十分	5	1	2	0	0	0	1	0	4	2	0	0	0	15	17	26	11.5	38	17.0
	操作未実施	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	11	16	18	8.0	13	5.8	
	監視不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	5	8	8	3.5	9	4.0	
	小計	13	2	2	0	0	0	2	0	6	16	0	0	1	81	98	117	51.8	120	53.6
物的要因	腐食疲労等劣化	6	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	14	16	23	10.2	25	11.2	
	設計不良	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14	18	8.0	12	5.4	
	故障	2	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	11	14	18	8.0	6	2.7	
	施工不良	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	14	6.2	15	6.7	
	破損	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7	7	9	4.0	3	1.3	
	小計	15	0	1	0	0	0	3	1	5	5	0	0	0	57	62	82	36.3	61	27.2
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0.4
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0.4
	類焼	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	1	8	8	3.5	19	8.5	
	風水害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	5	2.2
	悪戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	1	8	8	3.5	26	11.6	
不明	1	0	1	0	0	0	1	0	2	3	0	0	0	10	13	16	7.1	15	6.7	
調査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	1.3	2	0.9	
合計	29	2	4	0	0	0	6	1	13	31	0	0	1	152	184	226	100.0	224	100.0	

- (注) 1 調査中とは、令和5年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
 2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
 3 ()内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第9図 令和4年中の危険物施設における火災事故の発生要因



第10図 危険物施設における火災事故の要因別の発生件数の推移



第11表 危険物施設における火災事故の着火原因（令和4年中）

製造所等の別 着火原因	製造所	貯蔵所							取扱所						計	比率 (%)	令和3年		
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所			小計	計	比率 (%)
裸火	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	8	10	11 (1)	4.9 (10.0)	13	5.8
高温表面熱	4	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	36 (1)	36 (1)	42 (1)	18.6 (10.0)	23	10.3
溶接・溶断等火花	1	0	1	0	0	0	1 (1)	0	2 (1)	0	0	0	1	6 (1)	7 (1)	10 (2)	4.4 (20.0)	12	5.4
静電気火花	11	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	17	27	38	16.8	50 (1)	22.3 (8.3)
電気火花	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	15	17	18	8.0	23	10.3
衝撃火花	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8 (1)	9 (1)	9 (1)	4.0 (10.0)	8 (3)	3.6 (25.0)
自然発熱	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	7	3.1	10 (4)	4.5 (33.3)
化学反応熱	3	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	7 (1)	7 (1)	12 (1)	5.3 (10.0)	7	3.1
摩擦熱	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	8	8	11	4.9	8	3.6
過熱着火	1	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	20 (1)	21 (1)	24 (1)	10.6 (10.0)	26 (2)	11.6 (16.7)
放射熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0.9	5	2.2
その他	3	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	7	16	19	8.4	23 (1)	10.3 (8.3)
不明	0	0	1	0	0	0	1	0	2	4	0	0	0	10 (3)	14 (3)	16 (3)	7.1 (30.0)	14 (1)	6.3 (8.3)
調査中	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	5	7	3.1	2	0.9
合計	29 (1)	2	4	0	0	0	6 (1)	1	13 (1)	31	0	0	1	152 (8)	184 (8)	226 (10)	100.0 (100.0)	224 (12)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
 2 調査中とは、令和5年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
 4 ()内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12表 危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因（令和4年中）

発生原因		製造所等の別			計
		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	
人的要因	維持管理不十分	2	0	0	2
物的要因	施工不良	1	0	0	1
その他の要因	類焼	0	1	0	1
不明		2	0	0	2
合計		5	1	0	6

第13表 危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（令和4年中）

着火原因		区分			計
		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	
裸火		0	1	0	1
静電気火花		1	0	0	1
衝撃火花		1	0	0	1
不明		2	0	0	2
調査中		1	0	0	1
合計		5	1	0	6

(注) 着火原因の分類は、推定によるものを含む。

3 流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和4年中に発生した危険物に係る流出事故428件の内訳は、危険物施設におけるものが415件、無許可施設におけるものが2件、危険物運搬中のものが11件、仮貯蔵・仮取扱い中のものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和4年中に危険物施設において発生した流出事故の件数は、415件（前年422件）であり、その被害は、死者0人（前年1人）、負傷者18人（前年28人）、損害額5億6,638万円（前年4億7,673万円）となっている。前年に比べ、流出事故の件数は7件減少、死者は1人減少、負傷者は10人減少、損害額は8,965万円増加している。（第14表参照）

また、流出事故1件当たりの損害額は136万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の件数は、一般取扱所で発生したものが121件で最も多く、次いで、屋外タンク貯蔵所で78件、給油取扱所で63件、移動タンク貯蔵所で55件となっており、1件当たりの損害額は、製造所に係るものが456万円で最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所に係るものが250万円、移動タンク貯蔵所に係るものが117万円となっている。（第15-1表参照）

危険物施設1万施設当たりの流出事故の件数は、危険物施設全体では10.74件となっている。（第15-1表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は11件（前年8件）発生しており、その被害は、死者0人（前年0人）、負傷者0人（前年0人）、損害額は4,407万円（前年7,352万円）となっている。前年に比べ、重大事故の件数は3件増加、死者及び負傷者は前年同数、損害額は2,945万円減少している。（第15-2表参照）

また、重大事故1件当たりの損害額は401万円であった。（第15-2表参照）

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、給油取扱所で発生したものが4件で最も多く、次いで、移動タンク貯蔵所で3件、一般取扱所で2件となっており、1件当たりの損害額は、移動タンク貯蔵所に係るものが1,052万円で最も高く、次いで、地下タンク貯蔵所に係るものが939万円、屋外タンク貯蔵所に係るものが150万円となっている。（第15-2表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、給油取扱所、移動タンク貯蔵所におけるものが上位を占める状況が続いている。（第16表、第12図参照）

イ 令和4年中の、無許可施設における流出事故は2件（前年7件）発生しており、その被害は死傷者1人（前年2人）、損害額は1万円（前年33万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は5件減少、死傷者は1人減少、損害額は32万円減少している。（第17表参照）

ウ 令和4年中の、危険物運搬中の流出事故は11件（前年6件）発生し、その被害は死傷者1人（前年2人）、損害額は92万円（前年6万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は5件増加、死傷者は1人減少、損害額は86万円増加している。（第17表参照）

エ 令和4年中の、仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は0件（前年0件）となっている。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

ア 令和4年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は404件（97.3%）となっている。また、第4類の危険物について品名別にみると、第2石油類に係るものが147件（36.4%）で最も多く、次いで、第3石油類に係るものが125件（30.9%）、第1石油類に係るものが95件（23.5%）となっている。（第18表、第13図参照）

イ 令和4年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における流出事故は13件発生しており、その内訳は、第4類第2石油類に係るものが6件（46.2%）で最も多く、次いで、第3石油類に係るものが4件（30.1%）、第4石油類に係るものが3件（23.1%）となっている。（第19表参照）

(3) 流出事故の発生原因

ア 令和4年中に発生した危険物施設における流出事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が232件（55.9%）で最も高く、次いで、人的要因が138件（33.3%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が45件（10.8%）となっている。物的要因では、腐食疲労等劣化の127件（30.6%）、破損の46件（11.1%）、人的要因では、操作確認不十分の57件（13.7%）が高い数値となっている。（第20表、第14図、第15図参照）

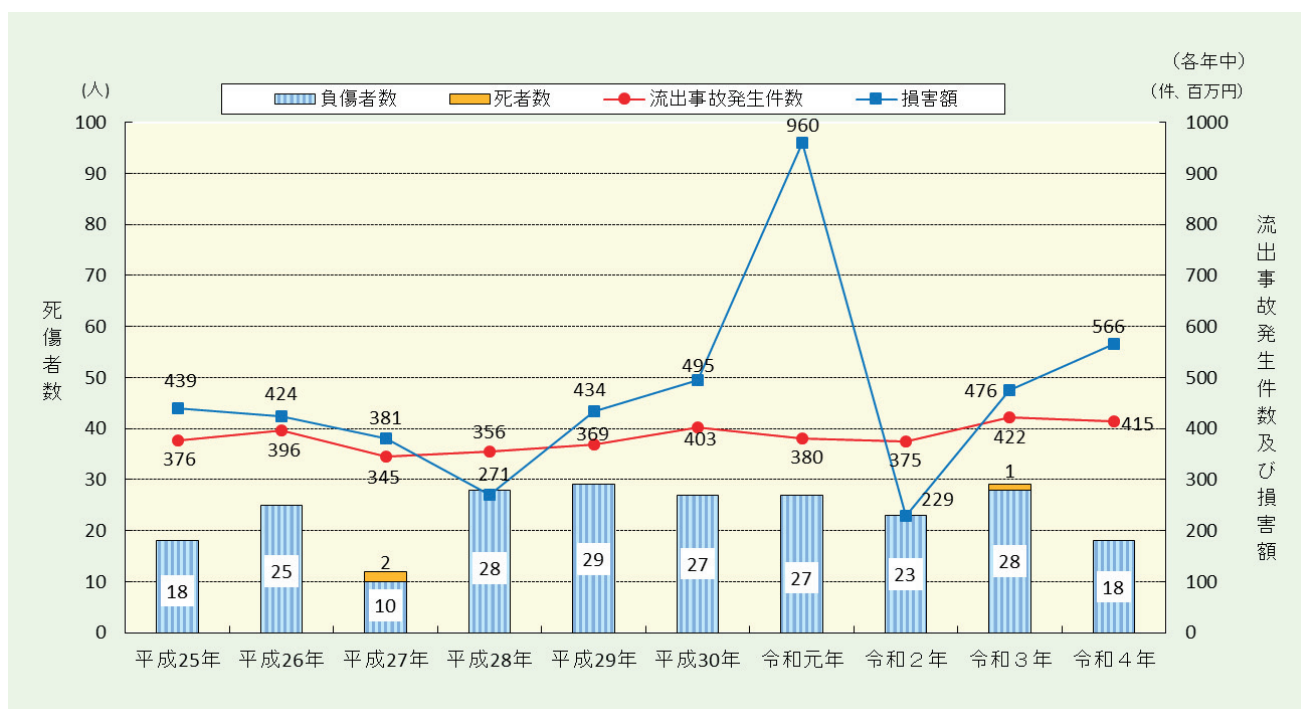
イ 無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因は、第21表のとおりとなっている。

第14表 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移(最近の10年間)

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成25年	376	0	18	43,949.5	117
平成26年	396	0	25	42,391.0	107
平成27年	345	2	10	38,127.0	111
平成28年	356	0	28	27,140.0	76
平成29年	369	0	29	43,403.0	118
平成30年	403	0	27	49,462.0	123
令和元年	380	0	27	96,039.0	253
令和2年	375	0	23	22,886.0	61
令和3年	422	1	28	47,673.0	113
令和4年	415	0	18	56,638.0	136

(注) 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

第11図 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況(最近の10年間)



第15-1表 危険物施設における流出事故の概要(令和4年中)

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製 造 所		46	92.00	0	2	20,958.0	456
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	78	13.62	0	3	19,521.0	250
	屋内タンク貯蔵所	7	7.28	0	0	93.0	13
	地下タンク貯蔵所	36	4.92	0	0	2,450.0	68
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	55	8.54	0	2	6,461.0	117
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
小 計		176	6.67	0	5	28,525.0	162
取 扱 所	給油取扱所	63	11.13	0	4	4,043.0	64
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	9	87.12	0	0	376.0	42
	一般取扱所	121	20.74	0	7	2,736.0	23
	小 計		193	16.43	0	11	7,155.0
合 計/平 均		415	10.74	0	18	56,638.0	136

- (注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。
- 2 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和4年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15-2表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要(令和4年中)

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳		1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的被害 指標	流出被害 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製 造 所		0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	0	1	0.17	0	0	150.0	150
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0	1	0.14	0	0	939.0	939
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	3	0	3	0.47	0	0	3,156.0	1,052
	屋外貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
小 計		5	0	5	0.19	0	0	4,245.0	849
取 扱 所	給油取扱所	4	0	4	0.71	0	0	99.0	25
	第一種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	一般取扱所	2	0	2	0.34	0	0	63.0	32
	小 計		6	0	6	0.51	0	0	162.0
合 計/平 均		11	0	11	0.28	0	0	4,407.0	401

- (注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和4年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。
- 2 「重大事故の内訳」欄は、第1表(注)2の各指標に係る事故件数を計上しており、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。

第16表 危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

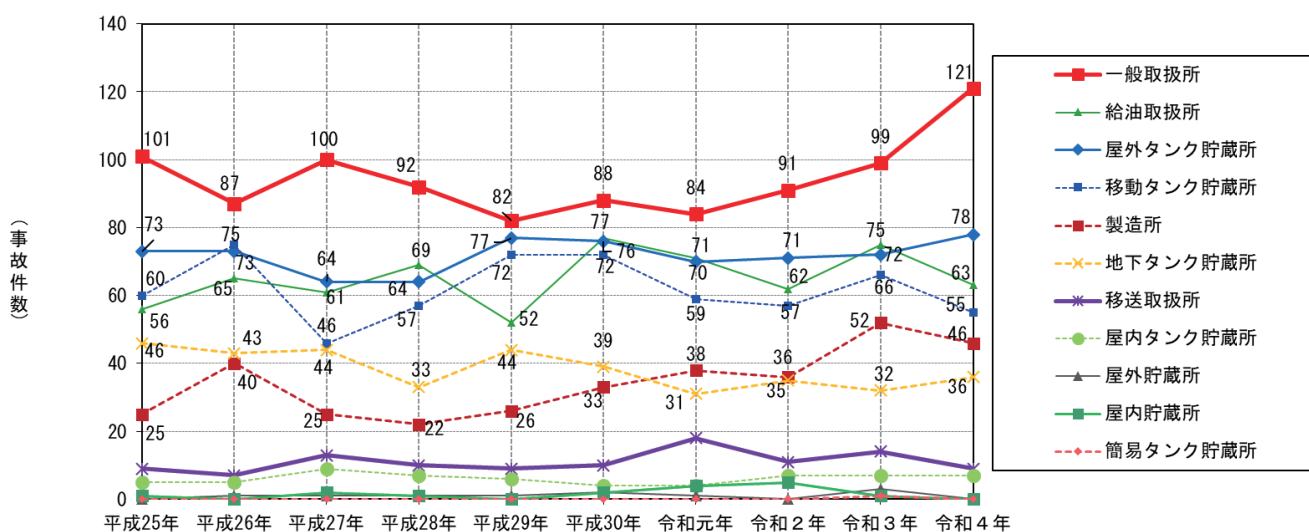
発生件数等 製造所等の別		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数
製造所		33 (1)	65.44 (1.98)	38 (1)	75.34 (1.98)	36 (1)	71.60 (1.99)	52	104.17	46	92.00
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.40	4	0.81	5	1.02	1	0.20	0	0.00
	屋外タンク貯蔵所	76 (18)	12.65 (3.00)	70 (13)	11.79 (2.19)	71 (12)	12.10 (2.04)	72	12.44	78 (1)	13.62 (0.17)
	屋内タンク貯蔵所	4 (1)	3.87 (0.97)	4 (1)	3.95 (0.99)	7 (1)	7.06 (1.01)	7	7.16	7	7.28
	地下タンク貯蔵所	39 (5)	4.92 (0.63)	31 (4)	4.00 (0.52)	35 (8)	4.61 (1.05)	32 (3)	4.30 (0.40)	36 (1)	4.92 (0.14)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	11.11	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	72 (27)	10.98 (4.12)	59 (24)	9.05 (3.68)	57 (16)	8.79 (2.47)	66 (1)	10.21 (0.15)	55 (3)	8.54 (0.47)
	屋外貯蔵所	2	2.05	1	1.04	0	0.00	3	3.14	0	0.00
	小計	195 (51)	7.08 (1.85)	169 (42)	6.21 (1.54)	175 (37)	6.50 (1.37)	182 (4)	6.83 (0.15)	176 (5)	6.67 (0.19)
取扱所	給油取扱所	77 (8)	12.94 (1.34)	71 (8)	12.11 (1.36)	62 (8)	10.70 (1.38)	75 (1)	13.09 (0.17)	63 (4)	11.13 (0.71)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	10 (1)	92.51 (9.25)	18 (3)	167.44 (27.91)	11 (3)	104.07 (28.38)	14	134.10	9	87.12
	一般取扱所	88 (9)	14.59 (1.49)	84 (5)	14.04 (0.84)	91 (14)	15.34 (2.36)	99 (3)	16.83 (0.51)	121 (2)	20.74 (0.34)
	小計	175 (18)	14.29 (1.47)	173 (16)	14.29 (1.32)	164 (25)	13.68 (2.09)	188 (4)	15.85 (0.34)	193 (6)	16.43 (0.51)
合計／平均		403 (70)	10.00 (1.74)	380 (59)	9.54 (1.48)	375 (63)	9.52 (1.60)	422 (8)	10.82 (0.21)	415 (11)	10.74 (0.28)

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2 危険性：危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数（危険物施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

3 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12図 危険物施設における流出事故の発生件数の推移（最近の10年間）



- (注) 1 過去5年間の件数は第16表を参照。
 2 第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出事故は過去10年間発生していない。

第17表 危険物施設以外の場所における流出事故の概要（令和4年中）

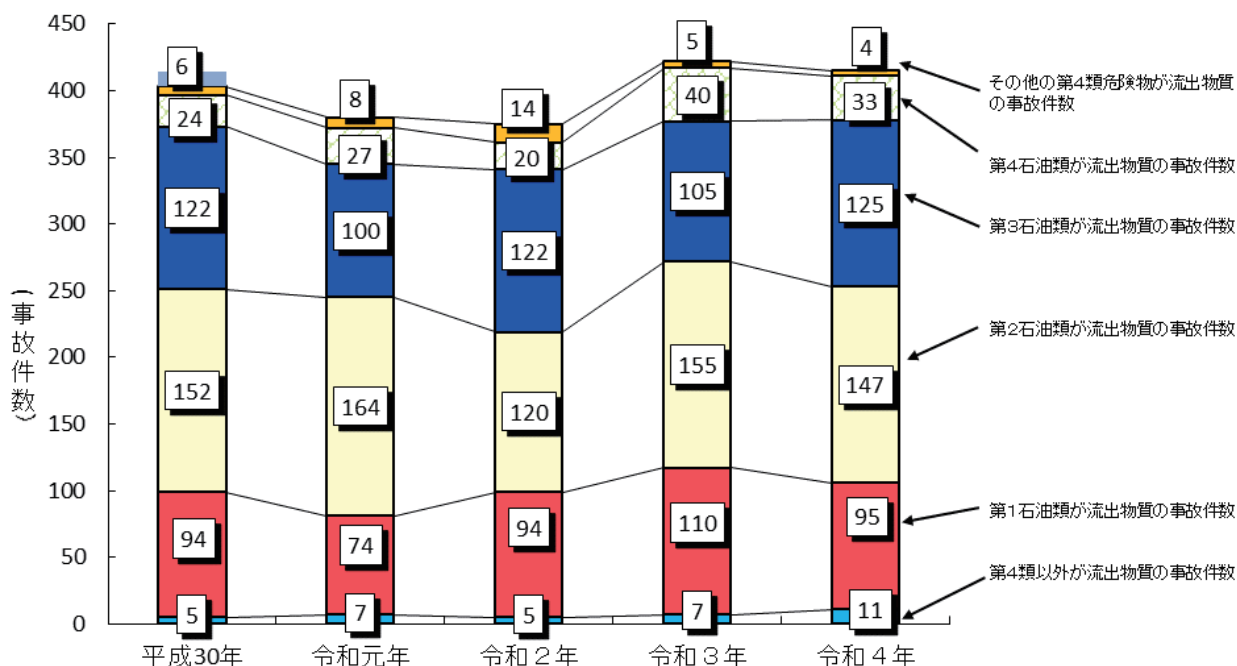
発生件数等 区分	発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの 損害額 (イ)/(ア) (万円)
無許可施設	2	0	1	1	0.5
危険物運搬中	11	0	1	92	8.4
仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	0	0.0

第18表 危険物施設における流出した危険物別の件数及び推移（最近の5年間）

流出物質等	年・施設区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年														計		
						貯蔵所								取扱所								
						製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		小計	
危険物																						
第1類	酸性固体	塩素酸塩類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1類	酸性固体	硝酸塩類	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第2類	可燃性固体	硫黄	4 (1)	3	3	7	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	3	6
第2類	可燃性固体	金属粉	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	引火性固体	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	塩化ケイ素化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第4類	引火性液体	特殊引火物	2 (1)	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4類	引火性液体	第1石油類	94 (8)	74 (6)	94 (9)	110 (2)	12	0	29	1	0	0	4	0	34	32 (1)	0	0	2	15	49 (1)	95 (1)
第4類	引火性液体	アルコール類	4	8 (1)	11 (2)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4
第4類	引火性液体	第2石油類	152 (25)	164 (33)	120 (26)	155 (4)	15	0	21	2	9	0	37 (3)	0	69 (3)	29 (2)	0	0	1	33 (2)	63 (4)	147 (7)
第4類	引火性液体	第3石油類	122 (32)	100 (17)	122 (24)	105 (2)	13	0	26 (1)	4	27 (1)	0	13	0	70 (2)	1 (1)	0	0	3	38 (1)	42 (3)	125 (3)
第4類	引火性液体	第4石油類	24 (3)	27 (1)	20 (2)	40	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	29	30	33
第4類	引火性液体	動植物油類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	アゾ化合物	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6類	酸性液体	過酸化水素	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
第6類	酸性液体	硝酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
危険物類別小計																						
第1類			1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第2類			4 (1)	5	3	7	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	3	6
第3類			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第4類			398 (69)	373 (58)	370 (63)	415 (8)	42	0	77 (1)	7	36 (1)	0	54 (3)	0	174 (5)	63 (4)	0	0	6	119 (2)	188 (6)	404 (11)
第5類			0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第6類			0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	2
合計			403 (70)	380 (59)	375 (63)	422 (8)	45	0	78 (1)	7	36 (1)	0	55 (3)	0	176 (5)	63 (4)	0	0	9	121 (2)	193 (6)	415 (11)

(注) () 内の数値は重大事故件数を示す。

第13図 危険物施設における流出した第4類危険物別の件数の推移（最近の5年間）



第19表 危険物施設以外の場所における流出した危険物別の件数（令和4年中）

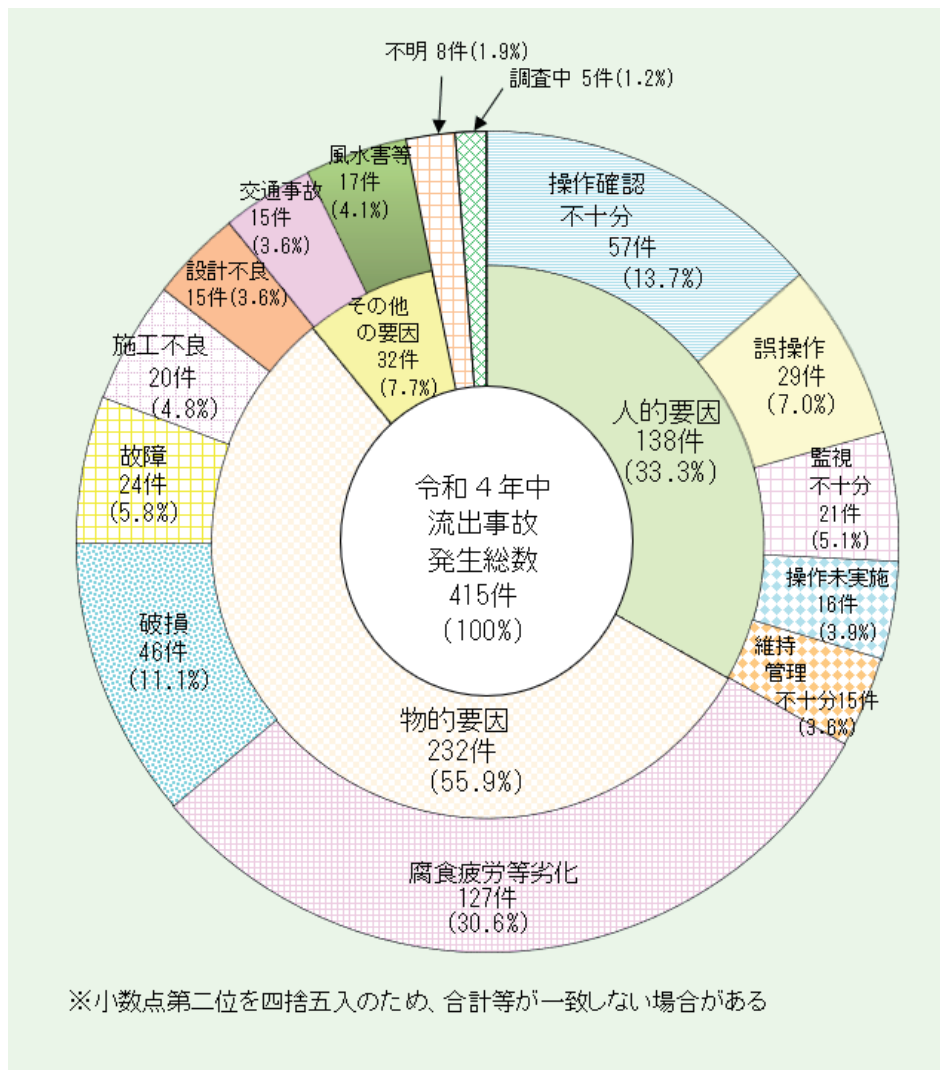
区分			流出危険物			
			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
第4類	引火性液体	第1石油類	0	0	0	0
第4類	引火性液体	第2石油類	0	6	0	6
第4類	引火性液体	第3石油類	2	2	0	4
第4類	引火性液体	第4石油類	0	3	0	3
合計			2	11	0	13

第20表 危険物施設における流出事故の発生原因（令和4年中）

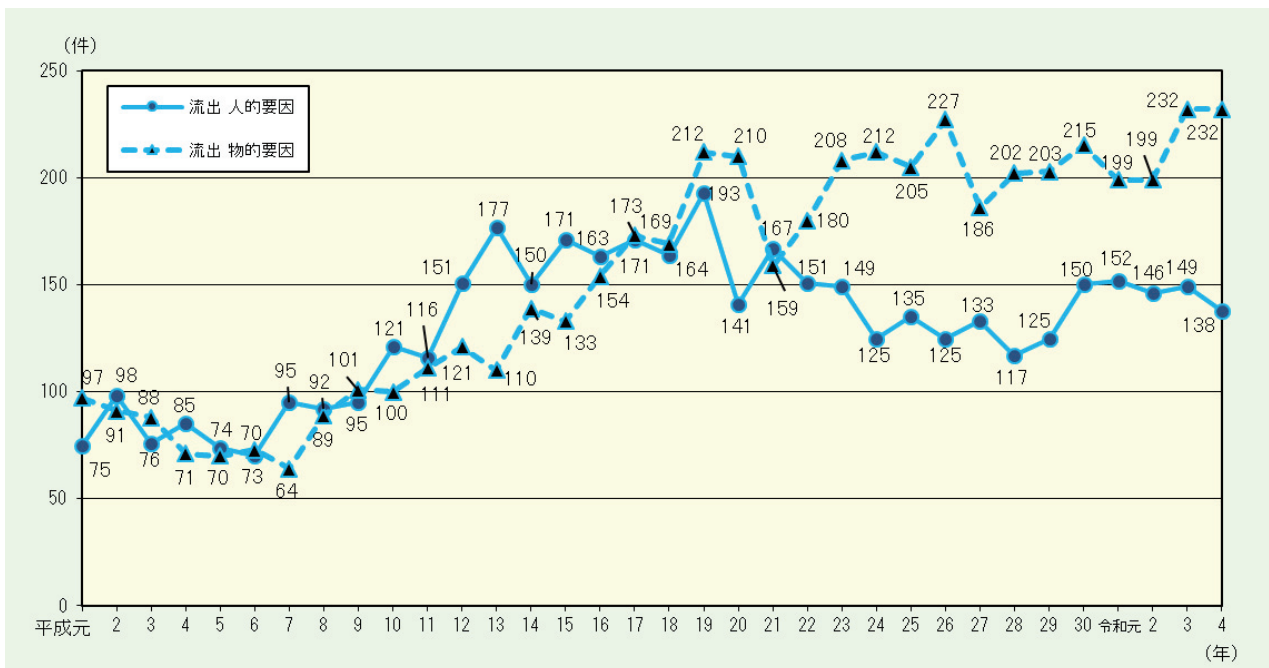
発生原因	製造所等の別		貯蔵所							取扱所					計	比率 (%)	令和3年			
	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所			小計	件数	比率 (%)	
人的要因	維持管理不十分	1	0	2	0	1	0	3	0	6	0	0	0	0	8	8	15	3.6	15	3.6
	誤操作	5	0	1	0	1	0	6	0	8	8	0	0	0	8	16	29	7.0	19	4.5
	操作確認不十分	9	0	5	1	3	0	18	0	27	7	0	0	1	13	21	57	13.7	69 (2)	16.4 (25.0)
	操作未実施	1	0	1	0	0	0	5	0	6	0	0	0	0	9	9	16	3.9	19	4.5
	監視不十分	0	0	1	0	1	0	3	0	5	8 (1)	0	0	0	8 (1)	16 (2)	21 (2)	5.1 (18.2)	27	6.4
	小計	16	0	10	1	6	0	35	0	52	23 (1)	0	0	1	46 (1)	70 (2)	138 (2)	33.3 (18.2)	149 (2)	35.3 (25.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	18	0	33	4	18	0	2	0	57	13 (1)	0	0	3	36	52 (1)	127 (1)	30.6 (9.1)	151 (3)	35.8 (37.5)
	設計不良	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	11	12	15	3.6	7	1.7
	故障	5	0	0	1	4	0	1	0	6	4	0	0	0	9	13	24	5.8	20 (1)	4.7 (12.5)
	施工不良	4	0	9	0	0	0	1	0	10	0	0	0	0	6	6	20	4.8	24	5.7
	破損	1	0	5	1	6 (1)	0	3	0	15 (1)	16 (1)	0	0	4	10 (1)	30 (2)	46 (3)	11.1 (27.3)	30 (1)	7.1 (12.5)
	小計	29	0	49	6	28 (1)	0	7	0	90 (1)	33 (2)	0	0	8	72 (1)	113 (3)	232 (4)	55.9 (36.4)	232 (5)	55.0 (62.5)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	12 (3)	0	12 (3)	3	0	0	0	0	3	15 (3)	3.6 (27.3)	14	3.3
	類焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	風水害等	1	0	14	0	0	0	0	0	14	1	0	0	0	1	2	17	4.1	12	2.8
	悪戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0.2
	小計	1	0	14	0	0	0	12 (3)	0	26 (3)	4	0	0	0	1	5	32 (3)	7.7 (27.3)	27	6.4
不明	0	0	3 (1)	0	2	0	1	0	6 (1)	2	0	0	0	0	2	8 (1)	1.9 (9.1)	11 (1)	2.6 (12.5)	
調査中	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1 (1)	0	0	0	2	3 (1)	5 (1)	1.2 (9.1)	3	0.7	
合計	46	0	78 (1)	7	36 (1)	0	55 (3)	0	176 (5)	63 (4)	0	0	9	121 (2)	193 (6)	415 (11)	100.0 (100.0)	422 (8)	100.0 (100.0)	

- (注) 1 調査中とは、令和5年4月1日現在において、いまだ調査中のものをいう。
 2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
 3 ()内の数値は重大事故件数を示す。

第14図 令和4年中の危険物施設における流出事故の発生要因



第15図 危険物施設における流出事故の要因別の発生件数の推移



第21表 危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因（令和4年中）

発生原因		製造所等の別	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
人的要因	維持管理不十分		1	3	0	4
	操作確認不十分		0	3	0	3
	操作未実施		0	2	0	2
	小計		1	8	0	9
物的要因	腐食疲労等劣化		1	0	0	1
	破損		0	1	0	1
	小計		1	1	0	2
その他の要因	交通事故		0	2	0	2
	小計		0	2	0	2
合計			2	11	0	13

4 コンタミ事故

令和4年中に発生したコンタミ事故は第22表のとおり。

第22表 危険物施設におけるコンタミ事故の発生原因と危険物取扱者の立会いの有無
(令和4年中)

製造所等の別		貯蔵所			取扱所			計		
		地下タンク貯蔵所			給油取扱所					
		立会 あり	立会 なし		立会 あり	立会 なし		立会 あり	立会 なし	
人的 要因	維持管理不十分	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	誤操作	0	0	0	7	1	6	7	1	6
	操作確認不十分	1	0	1	8	7	1	9	7	2
	監視不十分	1	0	1	2	0	2	3	0	3
	小計	2	0	2	18	9	9	20	9	11
物的 要因	施工不良	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	小計	0	0	0	1	1	0	1	1	0
不明		0	0	0	2	2	0	2	2	0
合計		2	0	2	21	12	9	23	12	11

(注) コンタミとは、製造所等の危険物タンクで油種が異なるものが混ざった場合をいう。

5 令和4年中に発生した重大事故

(1) 火災事故

令和4年中に発生した火災事故における重大事故は次のとおり。

令和4年中に発生した火災事故における重大事故（10件）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	重大事故の内訳*			概要・原因・被害状況等
				人的被害指標	影響範囲指標	収束時間指標	
1月	東京都	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1,452万円			○	廃棄物処理施設の用に供する一般取扱所において、ボイラー内の水管が破損し、漏えいした水が気化したことでボイラー内の圧力が上昇、ボイラー内を負圧に保つための誘因通風機が過負荷のため停止、高温の未燃性ガスが給じん装置へ逆流し、給じん装置内の空気と混合されて、出火したもの。経年劣化により減肉した水管を補修した際に、不純物を含み溶接したため、高温にさらされている当該箇所ピンホールが発生し、そこから噴き出した蒸気が隣接水管に吹き付けられ、隣接水管が減肉し、破損したもの。
3月	宮崎県	一般取扱所	死者 1名 負傷者 7名 調査中	○	○		産業用火薬を製造する一般取扱所において、定常作業中に何らかの原因で爆発したもの。作業員1名が死亡、7名が負傷し、事業所内外の複数建物等が被災したもの。
4月	千葉県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 40万円			○	製油所の用に供する一般取扱所において、常圧蒸留装置/減圧蒸留装置のスタートアップ中に加熱炉内にて加熱炉チューブから原油漏れによる炉内火災が発生したもの。本来使用すべきチューブをCr含有の無い（あるいは少ない）チューブに取り付けたことにより、高温での硫化水素環境において耐食性が低下し、経年的な腐食によるチューブ内面の減肉が進行、開孔・火災に至ったと推定される。
6月	宮城県	移動タンク 貯蔵所	死者 1名 負傷者 0名 38万円	○			車検整備中の移動タンク貯蔵所において、第6室の上部の歩廊に生じた亀裂部分の修理のためアーク溶接をしたところ、アーク放電がタンク室内及びその付近に残存していたガソリン蒸気に引火し、第6室が爆発したもの。爆発により吹き飛ばされた作業員1名が死亡。
7月	栃木県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 2,400万円			○	一般取扱所において、粉塵の清掃作業が不十分であったため、誘導炉ダライホッパーの補修時に、ハンドグラインダーから飛散した火花が周辺に堆積したアルミ粉塵に着火し、周辺設備、電気ケーブル等に延焼したもの。

8月	新潟県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1,897万円			○	一般取扱所において、建物の外壁内部の発泡ウレタン製断熱材等が焼損したものの。焼けの状況から外壁内部の断熱材部分から出火したものと推測され、出火箇所の状況から漏電による火災が強く疑われるが、漏電箇所が明らかではないため出火原因は不明とされた。
8月	岐阜県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1,000万円			○	アスファルトリサイクルプラントの用に供する一般取扱所において、バグフィルターの入口付近の温度が上昇し、冷氣吸入ダンパーから出火したものの。定期的に清掃されていたものの、想定以上のアスファルトダストが排気ダクトに堆積し過熱着火したものの。
9月	宮崎県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 740万円			○	ポリマーを製造する一般取扱所において、乾燥工程である流動乾燥機から出火し、その本体が焼損したものの。1室に滞留したポリマーが長時間熱風にさらされたことで、ポリマーの脱塩酸が進行、何らかの原因により滞留したポリマーが蓄熱、添加剤の発火点以上に達し、発火したものの。その後ポリマーが炭化、赤熱し、流動乾燥機内で伝播したものと推定される。
11月	広島県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 7,446万円			○	ボイラー施設の用に供する一般取扱所において、バケットエレベーターのケーシングの補修作業のため、グラインダーを使用するとともにTIG溶接を行っていたところ、当該バケットエレベーター内から出火したものの。溶接前の散水が実施されなかったことにより、溶接熱によりケーシング内に付着した石炭粉に着火し、延焼したものの。
12月	福岡県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満			○	ごみ処理施設の用に供する一般取扱所において、ピット内のごみを攪拌し焼却炉へ投入する作業中に、ピット内に混在していた金属製のごみとクレーンが接触した際に火花が発生し、周囲のゴミに燃え広がったものの。

* 「重大事故の内訳」は、第1表(注)2を参照

(2) 流出事故

令和4年中に発生した流出事故における重大事故は次のとおり。

令和4年中に発生した流出事故における重大事故 (11 件)

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	重大事故の内訳*		概要・原因・被害状況
				人的被害 指標	流出被害 指標	
1月	愛知県	地下タンク 貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 939万円		○	ボイラー施設へ燃料を供給する地下タンク貯蔵所において、配管経路の途中にあるバルブ付近が破損し、重油約3,500リットルが約10キロメートル離れたダムまで流出したもの。バルブ上方にあるサービスタンク内に結露が生じ、結露が配管内を通過して下方にあるバルブへ移動、バルブに溜まった結露が気温低下により凍結し、膨張したことでバルブが破損したものと推定される。
3月	北海道	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 33万円		○	共同住宅等の燃料供給用に供する一般取扱所において、大雪による積雪により、屋上にある中継タンク2次側の配管のフランジ接続部に亀裂が生じ、灯油2,978リットルが流出したもの。流出した灯油は排水溝から下水管へと流出し、約5キロメートル離れた下水処理場まで達した。
6月	京都府	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 30万円		○	一般取扱所内において、移動タンク貯蔵所に灯油を注油中、危険物取扱者がその場を離れたため、移動タンク貯蔵所から約3,300リットルの灯油があふれ、一般取扱所の敷地外に流出した。処理しきれなかった灯油は事業所外の側溝に流れ込み、約350メートル先の海上まで流出したもの。
7月	北海道	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 99万円		○	給油ノズルの変形及びホースの破断により休止していた自家用給油取扱所において、固定給油設備の電源が何らかの要因で稼働し、破断したホースから地下貯蔵タンクに残っていた灯油約1,000リットルが約150メートル離れた海岸まで流出したもの。
7月	北海道	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 調査中		○	給油取扱所において、地下埋設配管からガソリン約2,100リットルが地中に流出したもの。埋設配管を掘り起こしていないため原因は調査中であるが、腐食による穿孔が原因と推察される。事業者は漏えい検査管による検査を怠り、給油中にエアが混入する事象が起こった際も、すぐに使用停止せず、数日使用を継続していたため、消防機関への通報が遅れた。

8月	岡山県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満		○	自家用給油取扱所において、ノズルをラッチにより開放状態に固定して移動タンク貯蔵所へ注油中、その場を離れている間、ノズルから軽油が出続け、注入口から溢れた軽油約 1,600 リットルが防護枠の水抜き管を通して敷地及び少なくとも 1 キロメートル離れた河川まで流出したものの。
9月	山形県	移動タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 16万円		○	移動タンク貯蔵所がアンダーパス付近の交差点で左折しようとしたところ、後方から来たトラックがタンク後方に追突し、タンクに亀裂が入り灯油約 1,950 リットルが周囲 300 メートルに流出したものの。
10月	和歌山県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満		○	給油取扱所において、固定給油設備に接続されている地下埋設配管から重油約 2,000 リットルが地中に漏れ、岸壁地盤から海面約 190 メートルに流出したものの。地下埋設配管のネジエルボ部分に直径約 1 センチメートルの穿孔が空いており、塩害による腐食と推定される。
11月	北海道	移動タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 調査中		○	移動タンク貯蔵所が配送ルートを誤り、幅員約 4 メートルの砂利道を走行中、路肩に寄りすぎたためハンドルをとられ、法面を下り、農業用水路へ転覆したものの。転覆の際にマンホールが土壌との接触又は衝撃により開放されて灯油 1,600 リットルが農業用水路から約 160 メートル下流の河川へ流出したものの。
11月	愛知県	屋外タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 150万円		○	屋外タンク貯蔵所において、屋外タンクの側板の下部から重油約 19 キロリットルが流出し、事業所の排水路から河川の排水機場まで約 1 キロメートルにわたり拡散し、排水機場の手前に約 800 メートルにわたり滞留したものの。原因は不明であるが、屋外タンク貯蔵所の側板の下部に穿孔があり、そこから流出したものの。
12月	北海道	移動タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 3,140万円		○	移動タンク貯蔵所が配送のため峠を下っている最中、路面の凍結によりジャックナイフ現象が発生し操縦不能となり、車両前部が反対車線側の路外に逸脱、横転したものの。タンクが破損し、灯油約 4,000 リットルが道路の側溝上を約 400 メートルの範囲で流出したものの。

* 「重大事故の内訳」は、第 1 表（注） 2 を参照

附 属 資 料

危険物施設について

危険物施設は次表の区分に分けられ、それぞれの施設数（各年における3月31日現在の完成検査済交付施設数）は次のとおりとなっている。

製造所等の別		年				
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
製 造 所		5,043	5,044	5,028	4,992	5,000
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	49,455	49,372	49,255	49,199	49,106
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	60,063	59,368	58,689	57,868	57,252
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	10,331	10,116	9,918	9,771	9,609
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	79,305	77,522	75,940	74,487	73,151
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	955	931	926	900	889
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	65,591	65,196	64,880	64,667	64,434
	屋 外 貯 蔵 所	9,776	9,650	9,563	9,547	9,457
	小 計	275,476	272,155	269,171	266,439	263,898
取 扱 所	給 油 取 扱 所	59,513	58,646	57,934	57,283	56,623
	販 売 取 扱 所	1,594	1,556	1,518	1,490	1,456
	移 送 取 扱 所	1,081	1,075	1,057	1,044	1,033
	一 般 取 扱 所	60,312	59,813	59,335	58,821	58,348
	小 計	123,923	122,500	121,090	118,638	117,460
合 計		404,442	399,699	395,289	390,069	386,358

Ⅱ 令和4年中の危険物に係る事故 (火災・その他)

凡 例

- 1 危険物に係る事故は、火災、流出事故及びその他の事故に区分し掲載した。
- 2 火災及び流出事故は、原則として、すべての調査項目を掲載したが、軽度のものは、調査項目のうちの一部のみを掲載した。
- 3 その他の事故は、火災又は流出を伴わない危険物施設の破損等の事故について、その内容を分類し、簡単に紹介した。
- 4 調査表の記載は次によった。

(1) 事業所の種別

特別防災区域内－石油コンビナート等災害防止法第2条第2号に規定する区分

- 1 種－同法第2条第4号に規定する第一種事業所
- 2 種－同法同条第5号に規定する第二種事業所

(2) 貯蔵・取扱い・運搬の別

危険物施設にあっては、その区分及び設置の完成検査年月日、危険物の仮貯蔵又は仮取扱いにあっては、仮貯蔵・仮取扱いの別及びその承認に依る貯蔵又は取扱いの開始日、危険物の運搬又は無許可施設にあってはその別

(3) 取扱者の概要

人的要因に基づく事故の場合、災害の原因となる危険物を実際取り扱った者の年齢・当該取扱行為の経験年月

(4) 人的被害

当 事 者	発災事業所の従業員をいい、協力事業所、下請け等の従業員を含むものとする。
防災活動従事者	当事者を除く。
第 三 者	上記を除く者
死 亡 者 数	当該事故による死亡者及び当該事故により負傷し、48時間以内に死亡した者

1 火 災 事 故

(1) 製造所

1 事故名	製造所の熱交換器フランジ部からガソリン基材が漏れ、発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 20日 22時 00分	推定・確定	4 発 見	12月 20日 22時 05分	
5 覚 知	12月 20日 22時 27分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 20日 23時 13分	
7 鎮火・処理完了	12月 21日 0時 42分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：-4.2℃ 湿度：60%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 苫小牧地区				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン基材 3,202,540L 16,012.7倍				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称：改質装置 番 号 (2109)	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：3,202.54KL/日	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン基材				
13 機 器 等	18 取扱者の概要				
名 称：熱交換器 番 号 (301)	①. 選任有 2. 選任無				
規 模：直径1,100mm、全長7,973mm	20 危険物 保安監督者				
14 発 生 箇 所	21 危険物取扱者 の取扱・立会い				
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)	①. 有				
材 質：特殊合金	2. 無				
15 発 生 時	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有				
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	23 事 故 の 概 要： 熱交換器胴体のチャンネル側フランジ接続部の面圧が低下したことで、ガソリン基材が漏出、発火し、当該フランジ部のガスケットを焼損させた火災。 事故当日22時05分頃、定時巡回点検中の所員Aは、接触改質装置の高温側張込油熱交換器の胴体フランジ部を覆うウェザーフードの内部で炎が上がっていることを視認したため、すぐさま計器室へ連絡し、水蒸気消火設備により消火を試みたが、火は消えなかった。その後、駆け付けた直長Bは、状況確認後、22時15分に装置の緊急停止を指示した。 火災は、自衛消防隊による放水によりほぼ制圧され、当該熱交換器を脱圧後、孤立化し系内を窒素パーージすることで、翌0時42分に鎮火した。 火はウェザーフード内部で収束したため、焼損は熱交換器チャンネル側フランジ部のガスケットのみに留まった。 なお、この火災による負傷者は発生していない。				
作 業 状 況： 番 号 ()	24 緊急処置の状況 [有] 番号 (5, 1) 無 第3種消火設備、装置の緊急停止				

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 その他		番号 (30)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 熱交換器胴体のチャンネル側フランジ部の面圧が何らかの要因で低下し、内部流体であるガソリン基材が外部に漏出、気化し、発火したものと推定する。 面圧低下の要因にあつては、外気温の急激な低下によるフランジ部の収縮等が考えられるが、特定はできない。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	施工不良		施工		ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により熱交換器の一部が焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 熱交換器のガスケット1枚焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	30 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン基材流出 流出量不明
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	3 台	0 隻	0 機	5 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (6 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2)						
警戒活動										
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年 9月 30日	令和4年 8月 25日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>			
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	内容：					
35 今後の対策 や所見		高温機器のフランジ接続部締め付けボルトの軸力管理の見直し								

1 事故名	製造所における、黄りん酸洗中の爆発に伴う火災				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 6日 8時 50分	推定・確定	4 発 見	1月 6日 8時 50分	
5 覚 知	1月 6日 8時 53分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 6日 10時 57分	
7 鎮火・処理完了	1月 6日 11時 29分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：1.7m/s 気温：-4℃ 湿度：100%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 無機化学 番号 (1729) 工業製品製造業 その他の無 機化学工業製品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類黄りん 黄りん 1,400kg 70倍 第2類赤りん 赤りん 200kg 2倍				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称： その他【無機化学工業】 番号 (7199)	温度圧力： 85℃				
能 力：	名 称： 反応塔、槽 番号 (102)				
	規 模： ・直径600mm、高さ1,200mm、容量339L 倍数の合計： 72倍				
14 発 生 箇 所	設置の完成： 昭和 60年 1月 14日 直近の完成： 令和 3年 9月 10日				
名 称： 塔槽類本体 番号 (105)	17 物 質 の 区 分				
材 質： ステンレス	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第3類黄りん 名称： 黄りん				
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数0年				
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者				
作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無 3. 不要				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 黄りんと硝酸を反応させる酸洗工程で、担当作業員が、会社で示している作業手順では、酸洗槽内液温度を60℃から85℃に保った状態で酸洗作業を始めなければならないところ、通常より低い温度の56.2℃で作業を始めた。酸洗中の黄りんの反応温度の上昇が悪かったため、反応を上げるために過剰に硝酸を追加投入したことで、通常よりも槽内の硝酸濃度が高くなり、反応しやすい液温度に移行した際に反応速度が上昇して酸洗中の黄りんが暴走反応をおこし、槽内液温度の急激な上昇が発生した。急激な温度上昇により酸洗工程で発生する水蒸気と不燃性ガスの量が膨大になり、パuffアタンクへの排気がしきれなくなったことで槽内圧力が急上昇して爆発、酸洗槽内で取り扱っていた黄りん約47kgが室内に飛散し漏えいした。爆発により製造所(500㎡)が損壊し、また、爆発による火災で床面積11.96㎡が焼損、収容物の制御盤1台、事務机1台、事務椅子1台が焼損した。爆発により負傷者が、重傷1名、軽傷1名の計2名発生した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

25 主 原 因 誤操作		着火原因 化学反応熱		番号 (18)			
関連原因							
発生原因の状況： 黄りんと硝酸を反応させる酸洗工程で、担当作業員が、会社で示している作業手順では、酸洗槽内液温度を60℃から85℃に保った状態で酸洗作業を始めなければならないところ、通常より低い温度の56.2℃で作業を始めた。酸洗中の黄りんの反応温度の上昇が悪かったため、反応を上げるために過剰に硝酸を追加投入したことで、通常よりも槽内の硝酸濃度が高くなり、反応しやすい液温度に移行した際に反応速度が上昇して酸洗中の黄りんが暴走反応をおこし、槽内液温度の急激な上昇が発生した。急激な温度上昇により酸洗工程で発生する水蒸気と不燃性ガスの量が膨大になり、パuffアタンクへの排気がしきれなくなったことで槽内圧力が急上昇して爆発、酸洗槽内で取り扱っていた黄りん約47kgが室内に飛散し漏えいした。爆発により製造所(500㎡)が損壊し、また、爆発後に室内の収容物に飛散漏えいした黄りんが付着して自然発火したことにより、火災が発生したものの。							
主要原因の詳細							
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
人		本人の意識		違反(故意)			
問題意識の不足							
関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症		
区分					死傷原因		
当 事 者	0	1	0	1	爆風圧等の衝撃		
職業又は職名							
被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により、飛散漏えいした黄りんが室内の収容物に付着して自然発火し、収容物が焼損した。							
防災活動従事者	0	0	0	0			
施設等の被害状況： 爆発により製造所(500㎡)損壊、床面積11.96㎡部分焼、制御盤1台、事務机1台、事務椅子1台焼損。							
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消防機関	14台	0隻	0機	44人	自 衛		
	0台	0隻	0機	0人			
消防団	1台	0隻	0機	8人	共 同		
	0台	0隻	0機	0人			
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援		
	0台	0隻	0機	0人			
その他の機関	8台	0隻	0機	20人	その他		
	0台	0隻	0機	0人			
物質の被害状況： ・第3類自然発火性物質 黄りん 約47kg漏えい							
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (32,306 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1,99)			自衛防災・消防組織等 番号 (5)				
・火災に伴う消火活動の実施 ・事故発生に係る調査活動の実施			・漏えいした黄りんの回収作業の実施				
31 防災活動上の問題点 自然発火性の危険物である黄りんが飛散して漏えいしていたため、二次災害防止に対する処置を行うのが困難であった。漏えいした黄りんの回収に困難を極めた。							
32 施設名	製造所	屋内貯蔵所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和4年 1月 6日	令和4年 1月 6日		定期・自主点検	令和3年 4月 16日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	令和4年 1月 6日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和4年 1月 24日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
その他	年 月 日	年 月 日		内容： ・法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱 い ・法第14条の2第4項 予防規程遵守義務違反			
①. 文書 2. 口頭		①. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策や所見 当該事業所に対し、同事業所内の他の危険物施設の事故防止の徹底及び従業員への教育を徹底するよう指導し、管内の類似施設に対しても立入検査を行い、同様の指導を行った。							

1 事故名	ウェルダーに接続した溶接ホルダーと金属ワイヤーが接触、機器本体と通電し防災シートが焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 5日 13時 45分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 5日 13時 45分	
5 覚 知	7月 5日 14時 07分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 5日 13時 48分	
7 鎮火・処理完了	7月 5日 13時 48分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：9m/s 気温：26℃ 湿度：82%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所
					区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：鹿島臨海地区
12 施 設 装 置	名 称：分解装置 番 号 (2104) 能 力：				16 発生施設規制区分等
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 分解剤 3,625.2L 18.13倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 添加剤 0.5L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 174.1L 0.09倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤 24.3L 0.01倍
13 機 器 等	温 度 圧 力：常温、常圧				
	名 称：その他 番 号 (999)				
	規 模：全長:25cm				倍数の合計： 18.23倍
14 発 生 箇 所	設置の完成：昭和44年11月18日 直近の完成：年 月 日				
	名 称：その他 番 号 (999)				17 物 質 の 区 分
	材 質：その他				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：防災シート
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番 号 (99)				
	作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)				18 取扱者の概要
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 定期修理中において、エンジンウェルダー始動時に、ケーブルに接続された溶接ホルダーの周辺に置かれていた金属ワイヤーや番線等を経由し、アース接続されている機器本体と通電し、周囲の防災シートが焼損に至った。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 定期修理中において、エンジンウェルダーク始動時に、ケーブルに接続された溶接ホルダークの周辺に置かれていた金属ワイヤーや番線等を経由し、アース接続されている機器本体と通電し、周囲の防災シートが焼損に至った。溶接ホルダークを本来置いておく場所に置いておらず、金属類の散乱した場所に置いていたことが原因となる。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分								なし		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	0			なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	20 人	物質の被害状況： ワイヤー、防災シート 焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 情報収集、安全確認を実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動、安全管理				
31 防災活動上の問題点										
32 行政措置	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
その他	年 月 日		年 月 日							
35 今後の対策や所見 ・施工会社との安全管理体制を確立 ・溶接関係の機器等の社内ルールの確立と教育										

1 事故名	重油脱硫装置内タワーの保温材に染み込んだ油が昇温されて蓄熱しことで発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 25日 20時 15分	推定・ 確定	4 発 見	7月 25日 20時 15分	
5 覚 知	7月 25日 20時 29分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 25日 22時 20分	
7 鎮火・処理完了	7月 25日 22時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：7m/s 気温：27℃ 湿度：93%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業	区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区				
	16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフ 190,000L 950倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 添加剤 30,510L 152.55倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 減圧スロップ油 172,000L 860倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤 149L 0.15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 195,000L 97.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 減圧重質軽油 6,440,000L 3,220倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 間脱残渣油 4,529,000L 2,264.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 脱硫減圧形質 498,100L 249.05倍 軽油 第4類第3石油類(非水溶性液体) 油圧作動油 120L 0.06倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,785L 1.3倍 倍数の合計： 7,795.11倍				
12 施 設 装 置	13 機 器 等 温度圧力：240℃				
名 称：重油間接脱硫装置 番 号 (2107)	名 称：蒸留、精留塔(スクリュー、ストリッパ) 番 号 (101)				
能 力：処理能力:25,000バレル/日	規 模：全長:31,573mm、全幅:9,500mm				
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称：保温材、ヒーター 番 号 (311)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
材 質：鋼鉄	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：C重油				
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数14年				
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)	19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)	20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： スタートアップ作業において、重油間接脱硫装置内の減圧蒸留塔(タワー)の温度を395℃に向けて徐々に昇温していたが、タワー入口ライン(スティフナーリング)付近の保温部から出火したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1、10) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止、その他					

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 自然発熱		番号 (17)					
	関連原因									
	発生原因の状況： スタートアップ作業において、重油間接脱硫装置内の減圧蒸留塔(タワー)の温度を395℃に向けて徐々に昇温していたが、タワー入口ライン(スティフナーリング)付近の保温部から出火したもの。原因は、定修作業時に、タワー液面計の液パージで、導管内の油(C重油)が飛散してしまい、保温板金の隙間から重油が浸入した。後に当該部分の保温材等を更新する予定だったが、更新リストから漏れてしまいそのまま発火点を超える温度まで昇温したことから、発火に至ったもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		整理・保守		点検・整備		整備していない			
	設備		監理・保守		監理		施工監理が不適切			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、蒸留塔の板金、保温材焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により、蒸留塔の板金、保温材焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	45 人	物質の被害状況： C重油 焼損量不明
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (10 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 情報収集、安全確認を実施				自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 消火活動、安全管理、情報収集実施						
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	第2重油脱硫装置			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	令和4年 7月 25日			年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日			年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	令和4年 7月 29日			年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
その他	年 月 日			年 月 日						
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・工事箇所の抜けがないよう、工事担当と発議グループの両社で協議を徹底する。 ・全作業を対象に、各設備の点検リストを見直し、全関係者へ周知する。 									

1 事故名	製造所においてシュリンク包装機内でエアゾール缶が爆発し充填物に着火したことによる火災				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 1日 13時 30分	推定・確定	4 発 見	12月 1日 13時 30分	
5 覚 知	12月 1日 14時 47分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 1日 13時 35分	
7 鎮火・処理完了	12月 1日 13時 35分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：3m/s 気温：7℃ 湿度：88%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の番号 (1799) 化学工業 他に分類されない 化学工業製品製造業				11 発 生 場 所
					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力：				16 発生施設規制区分等
					施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) イソキサン・n-ヘプタン 34,000L 170倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アクリル系合成樹脂塗料液 9,100L 9.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 450L 0.45倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 金属探傷剤浸透液 600L 0.3倍 第4類アルコール類 エタノール・イソプロピルアルコール 6,000L 15倍 倍数の合計： 194.85倍
13 機 器 等	温度圧力： 150℃				設置の完成： 平成 13年 9月 4日 直近の完成： 令和 4年 5月 9日
	名 称： その他 番号 (999)				17 物質の区分
	規 模： 全長1,700mm、幅580mm、高さ1,930mm				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類アルコール類 名称： エタノール
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番号 (199)				18 取扱者の概要
	材 質： 鋼鉄				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)				21 危険物取扱者の の取扱・立会い
	作 業 状 況： 番号 ()				①. 有 2. 無
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： エアゾール缶(完成品)に、包装フィルムを装着させるシュリンクトンネル内でエアゾール缶が詰まり、過度に熱せられ爆発し、エアゾール缶の充填物に引火、シュリンクトンネル1台が焼損。又、付近で作業していた男性従業員1名が火傷し、避難時に女性従業員1名が骨折した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 設計不良		着火原因 その他		番号 (30)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： シュリンクトンネルの出口付近に設けてあるセンサーの手前で製品が詰まったため、センサーが感知せず次々とトンネル内に製品が入ってしまったため。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	2	火災・煙	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 2 人
						物質の被害状況： 第4類第アルコール類若干焼損
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,044 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
31 防災活動上の問題点 通報が遅れた						
32 行 政 措 置	施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年10月29日	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u>
その他	年 月 日	年 月 日			内容：	
35 今後の対策 や所見	・予防規程の見直し ・製造ラインの設備更新					

1 事故名	危険物製造所の油化装置にて、不適切な操作方法によって反応釜内部で爆発が発生					
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	12月 13日 11時 00分	推定・ 確定	4 発 見	12月 13日 11時 00分		
5 覚 知	5月 20日 10時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 13日 11時 00分		
7 鎮火・処理完了	12月 13日 11時 00分					
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：北西		風速：8m/s 気温：10℃ 湿度：37%	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 印刷・同関連業 印刷 番 号 (1611) 業 印刷業			11 発 生 場 所		
				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等		
				施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 生成油 6,000L 6倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【石油精製工業】 番 号 (2999) 能 力： 油化設備処理能力 6,000L/日、油化率 70%(重量%)			倍数の合計： 6倍 設置の完成： 平成 17年 4月 27日 直近の完成： 令和 2年 1月 27日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 240℃ 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 容量3,340L					
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部位 番 号 (399) 材 質： ステンレス			17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)			1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： 生成油から揮発した可燃性ガス		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無						
23 事 故 の 概 要： 事故当日午前6時頃、危険物製造所油化設備棟エリア担当者が、12月7日から13日まで同エリアの人員不足を理由に稼働を停止していた油化装置を再稼働させるため、事前準備として生成油の材料となるプラスチック樹脂を油化装置の釜へ圧送する配管に取り付けられたヒーターを作動させ、その場を離れた。 9時頃から油化設備棟南西側にあるプレハブ内で、油化設備稼働後の打ち合わせをしていたが、11時頃になり油化設備棟から「ドン」という大きな音が聞こえた。現場を確認するため油化設備棟へ行くと、油化装置の釜に2箇所取り付けられた蓋のうち1つの蓋が、装置から南側へ約5m離れた床の上に落ちており、釜の中からは灰色の煙が立ち上がっていた。煙は、数分後には立ち上がらなくなり、火災や他の加熱箇所は確認できなかった。また、外れた蓋はハンドル部分が破損しており、油化装置上方の鋼板折半屋根には直径30cmの穴が開いていることが確認できた。油化設備は稼働前の状態であり、爆発時には無人だったため、負傷者等は発生していないことから、緊急措置として製造メーカーに連絡し、現状を確認させた。 覚知の経緯は、令和4年5月上旬に労働基準監督署へ爆発の情報が入り、労働基準監督署が聞き取り調査を実施した結果、消防機関へ通報していないことが判明、指導により令和4年5月20日に覚知するに至る。						
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火						

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 過熱着火		番号 (20)		
	関 連 原 因 監視不十分						
原	発生原因の状況： 事故前日に、油化装置の蓋を開けて内部を攪拌する羽根の位置調整を行っていた。この際、外部から空気が釜内へ流入し、内部に残存している生成油成分が揮発した可燃性ガスと混合することで爆発性雰囲気形成されたこと。油化装置を操作する前には、必ず釜内部の空気を不活性ガスに置換する作業が必要だが、配管ヒーターのみ作動の場合は不要と思込んでいたこと。さらに、当日は配管ヒーターを約5時間稼働させたことで、配管内で過度に加熱された樹脂材料が発火源となり、可燃性ガスに着火して急激な燃焼が発生したと推定する。						
	主原因の詳細						
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	人		本人の知識・能力		知識		
関連原因の詳細							
管理		組織		人員配置(役割・責任)			
				人の配置が不適切			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	
区分						職業又は職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 危険物の焼失と流出は無し							
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (24 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 ()			自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点							
32	施 設 名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：	
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見		危険物油化設備稼働前の安全対策を明文化し、社員教育を実施する必要がある。また、事故直後に消防機関への通報が行われていないため、被害が軽微であっても事故の通報が行える体制を構築しなければならない。					

1 事故名	製造所において、塗料を製造するため危険物を攪拌し、自然冷却を行っていたところ爆発したもの		
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	8月 2日 14時 15分 推定・ 確定	4 発 見	8月 2日 14時 16分
5 覚 知	8月 2日 14時 20分	6 鎮 圧 応急処置完了	8月 2日 14時 59分
7 鎮火・処理完了	8月 2日 14時 59分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：1.6m/s 気温：38℃ 湿度：44%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工 番 号 (1755) 製品・石けん・合成洗剤・界面活 性剤・塗料製造業 印刷インキ 製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 21,944L 109.72倍 第4類アルコール類 エタノール 288L 0.72倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 6,506L 6.51倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) イソホロン 4,000L 2倍 第4類第3石油類(水溶性液体) グリセリン 1,432L 0.36倍 第5類有機過酸化物(第1種自己反応性物質) 硝酸エステル 240kg 24倍 第5類硝酸エステル類(第2種自己反応性物質) 硝酸エステル 448.8kg 4.49倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 147.8倍		
名 称： 配合室 番 号 (1707)	設置の完成： 昭和 52年 12月 3日 直近の完成： 平成 24年 10月 2日		
能 力：	17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： シクロヘキサン 第4類第2石油類(水溶性液体) プチルエーテル 第4類第2石油類(非水溶性液体) メキシブチル		
名 称： ドラム等容器 番 号 (201)	18 取扱者の概要 経験年数10年		
規 模： スチール製一斗缶(縦238mm、横238mm、高さ349mm、容量18L)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
名 称： 容器本体 番 号 (108)	23 事 故 の 概 要： 着色塗料を製造するため、ニトロセルロース(第5類第2種自己反応性物質)、メトキシブチル(第4類第2石油類(非水溶性))、シクロヘキサン(第4類第2石油類(非水溶性))、プチルエーテル(第4類第2石油類(水溶性))を一斗缶へ入れ、攪拌機により約3時間攪拌作業を行ったのち、自然冷却のため放置していたところ爆発したもの。		
材 質： 鋼鉄	24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備		
15 発 生 時			
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)			
作 業 状 況： その他 番 号 (99)			

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 化学反応熱		番号 (18)						
	関連原因 監視不十分、操作確認不十分										
	発生原因の状況： 通常、攪拌機で攪拌する場合は約700回転/minの速度で実施するが、作業員が約1,000回転/minで攪拌してしまい、それに気が付いた監督員が直ちに攪拌機を停止し、自然冷却を行ったが、化学反応により混合した危険物の温度が上昇し続け爆発したものと推定する。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細										
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足				
	26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により一斗缶内の塗料及び攪拌機の一部を焼損、また製造所内のガラスの一部を破損させた。			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 製造所内のガラスの破損及び攪拌機の一部が焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 溶剤(第4類第2石油類 第5類第2種自己反応性物質有機溶剤)焼損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	6 台	0 隻	0 機	12 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (73 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 有毒ガス測定及び調査活動を実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員が(粉末消火器10型3本・20型4本)にて初期消火を実施					
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名	製造所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和4年9月13日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
その他	現状回復まで使用を禁止するよう指導 令和4年8月2日 1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭				年 月 日						
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・製造所の予防規程の見直し ・着色塗料の工程表(手順)の見直し ・計画的に社内教育を実施 ・危険物の指定数量の見直しを実施すること。(類別・品名の細分化を実施) 									

1 事故名	製造所内樹脂合成反応缶で攪拌作業中に静電気がトルエンの可燃性蒸気に引火した火災				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 12日 8時 09分	推定・確定	4 発 見	2月 12日 8時 09分	
5 覚 知	2月 12日 10時 49分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 12日 8時 10分	
7 鎮火・処理完了	2月 12日 8時 10分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：0m/s 気温：2℃ 湿度：76%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製 番 号 (1932) 造業(別掲を除く) 工業用プ ラスチック製品製造業 工業 用プラスチック製品加工業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) カタン樹脂溶液 17,766L 88.83倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シリコン共重樹脂 8,800L 44倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 合成樹脂エマル 1,815L 9.07倍 塗料 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 625L 3.13倍 第4類第1石油類(水溶性液体) テラレド・ロフラン 4,500L 11.25倍 第4類アルコール類 メタノール 100L 0.25倍 第4類アルコール類 IPA 250L 0.63倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 5L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ジメチルホルムアミド 6,260L 3.13倍 第4類第4石油類 KF6003他 12,000L 2倍 倍数の合計： 162.3倍				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称： 屋内タンク 番 号 (1208)	温度 圧力：				
能 力：	名 称： 攪拌、混合機(ニーダー) 番 号 (508)				
13 機 器 等	規 模： 3,500L				
14 発 生 箇 所	15 発 生 時				
名 称： 容器本体 番 号 (108)	材 質： ステンレス				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： トルエン				
18 取 扱 者 の 概 要	経験年数16年				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 製造所内において、樹脂合成反応缶にトルエン480kgを配管から注入し、約10分後にポリエステルPP-200をアースシューターを使用して440kgを投入。攪拌スピードを40回転から44回転にしてトルエンを12kg振りかけた。蓋を閉めしばらくすると爆発。のぞき窓のガラスが破裂しスポットクーラーのダクト及び事務室の網入ガラスが破損。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： ポリエステルを反応缶に投入中、投入速度及び時間が通常より早くなったため、ポリエステルに帯電した電荷(静電気)が放電し、反応缶内のトルエンの可燃性蒸気に引火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	思い込み						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害			28 物的被害							
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発によりのぞき窓のガラス、スポットクーラーのダクト及び事務室の網入ガラス			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 樹脂反応合成缶のぞき窓のガラス、スポットクーラーのダクト及び事務室の網入ガラスが破損			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類引火性液体非水溶性トルエン流出量不明
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額	1万円未満、	1万円以上	(61 万円)	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
調査活動										
31 防災活動上の問題点 覚知から通報まで約2時間40分かかっていること、										
32 施設名	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和 4 年 1 月 31 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			保安検査	年 月 日	年 月 日				
	その他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第14条の2 予防規程規程内容不履行				
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 や所見 ・製造工程の見直し ・アースシューターの改良 ・予防規程の一部変更 ・従業員の保安教育の実施 ・危険物取扱時の静電気対策の徹底 ・今回の事故は、従事者の粉体摩擦に対する認識不足により発生したものであるため、危険物に関する知識の啓発普及、保安管理に対する意識を高めてもらい、同種事故防止に努める必要がある。										

1 事故名	第4エチレン製造施設P-108B附属配管火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 2日 15時 20分	推定・確定	4 発 見	4月 2日 15時 27分	
5 覚 知	4月 2日 16時 00分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 2日 15時 28分	
7 鎮火・処理完了	4月 2日 17時 02分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：3.7m/s 気温：12℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学 番 号 (1731) 工業製品製造業 石油化学系 基礎製品製造業(一貫して生産 される誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：エチレン製造装置 番 号 (5101)	能 力：エチレン:69万t/年		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ベンゾ 702,000L 14,040倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 分解ガス・DMS 1,278,100L 6,390.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) スノキシン・C9+ 269,000L 269倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) CR-H 143,000L 71.5倍 倍数の合計： 20,771倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：160℃、0.3Mpa		設置の完成：平成 5年 7月 13日 直近の完成：令和 4年 3月 8日		
名 称：ポンプ 番 号 (501)	規 模：532m ³ /h		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部品 番 号 (499)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：ベンゾイル		
材 質：特殊合金	15 発 生 時		18 取扱者の概要		
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況： 番 号 ()		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 令和4年4月2日(土)15時27分頃、ポンプ(P-108B)近傍で運転員が火災を発見。 粉末消火器にて消火及びスベアポンプへ切替え(P-108B→A)、出火ポンプを縁切り後液抜き。 行政通報(ホットライン通報)を実施。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 施工不良	着火原因 静電気火花	番号 (14)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 圧力計ソケット部の気密性能が不足していたことにより、運転中に内部プロセス液(可燃物)が霧状に漏れ出したことで噴霧帯電が発生し、この放電により着火(引火点60℃)したものと推定する。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）
	関連原因の詳細		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： P-108B 吸入側 圧力計周辺小口径配管を損傷した。
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 4 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
30 実施した防災活動の状況			物質の被害状況： パンオイル
公設消防機関：番号 (99) 情報収集		自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器を使用	
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	定期・自主点検
	関係条項		気密試験等
その他	年 月 日	保 安 検 査	
34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：	
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・圧力計取り付け手順の明確化 ・締め付け力(トルク)の体験教育 		

1 事故名	第2常圧蒸留装置/第2減圧蒸留装置(2TP/VP)加熱炉チューブ漏れによる炉内火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 2日 18時 15分	推定・確定	4 発 見	4月 2日 18時 15分	
5 覚 知	4月 2日 18時 26分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 2日 23時 10分	
7 鎮火・処理完了	4月 2日 23時 45分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：3.7m/s 気温：10℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業	区 分：①. 事業所内 (<u>製</u>)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区				
	16 発生施設規制区分等				
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油・ナフ 22,260,000L 111,300倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 10,685,000L 10,685倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 11,353,000L 5,676.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 500L 0.08倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油・ナフ 22,620L 113.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 10,685L 10.69倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 11,353L 5.68倍 第4類第4石油類 潤滑油 0.5L 0倍				
12 施 設 装 置	倍数の合計： 127,791.05倍				
名 称：常圧蒸留装置 番 号 (2101)	設置の完成：昭和44年 2月 5日 直近の完成：令和4年 3月 11日				
能 力：	17 物質の区分				
13 機 器 等	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
名 称：加熱炉 番 号 (401)	(固相、 <u>液相</u> 、気相) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油				
規 模：8B 外径216.3mm	18 取扱者の概要				
14 発 生 箇 所	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)	20 危険物 保安監督者				
材 質：鋼鉄	①. 有 2. 無				
15 発 生 時	21 危険物取扱者 の取扱・立会い				
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)					
作 業 状 況： 番 号 ()					
19 危険物保安 統括管理者	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
	23 事故の概要： 2022年4月2日(土)18時15頃、第2常圧蒸留装置/第2減圧蒸留装置(2TP/VP)スタートアップ中に加熱炉(2H-1:トッパーチャージヒーター)炉内にて加熱炉チューブ漏れによる炉内火災を、点検中の職員が目視にて発見。装置緊急停止を行うとともに、当該加熱炉上流から窒素を投入することで、鎮火を確認した。				
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 裸火		番号 (11)						
	関連原因 設計不良										
	発生原因の状況： チューブ開孔の原因は、1969年の装置建設時に、本来であれば材質をSTBA23とすべきチューブをCr含有の無い(あるいは少ない)高温での硫化水素環境において耐食性に劣る材質のチューブを取り付けたことにより、内面の高温硫化物腐食による経年的な減肉が進行し、開孔・火災に至ったと推定										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
腐食		環境		工程の中で腐食環境の生成(塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等)							
因	関連原因の詳細										
	設計不良		材料		使用材料の耐食性不足						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 他に影響なし。			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 内面の高温硫化物腐食による経年的な減肉が進行し、開孔			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 原油	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	2 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台	0 隻	0 機	48 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (40 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 警戒筒先及び情報収集						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒筒先					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	製造所(2TP/VP)				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和4年 4月 6日				年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等		年 月 日	
	停止解除	令和4年 4月 12日				年 月 日		保安検査		年 月 日	
	関係条項	技術上の基準に適合するよう改修すること				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u>		内容：	
その他	年 月 日				年 月 日						
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策や所見 技術上の基準に適合するよう改修する。											

1 事故名		流動接触分解装置(FCC)スチームコンデンサート配管取替時の小火									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		6月 2日 9時 40分			推定・確定	4 発 見		6月 2日 9時 40分			
5 覚 知		6月 2日 10時 57分			6 鎮 圧 応急処置完了		6月 2日 13時 00分				
7 鎮火・処理完了		6月 2日 13時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：北西		風速：4.4m/s		気温：25℃		湿度：	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所							
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区							
				16 発生施設規制区分等							
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 揮発油 8,954,400L 44,772倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 2,035,200L 2,035.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,360,000L 3180倍 第4類第4石油類 潤滑油 10,302.5L 1.72倍							
12 施 設 装 置											
名 称：分解装置 番 号 (2104)											
能 力：											
13 機 器 等				温度圧力：							
名 称：その他の塔槽類 番 号 (199)											
規 模：1-1/2B 外径48.6mm				倍数の合計： 49,988.92倍							
14 発 生 箇 所				設置の完成：昭和44年 8月 14日 直近の完成：令和4年 4月 28日							
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)				17 物 質 の 区 分							
材 質：鋼鉄				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：炭化水素							
15 発 生 時				18 取扱者の概要							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)				①. 選任有 2. 選任無				21 危険物取扱者の取扱・立会い			
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)				3. 不要				①. 有 2. 無			
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 2022年6月2日(木)9:40頃に流動接触分解装置(FCC)内で、STEAM CONDENSATE DRUM(G-V26)行き配管取替工事中に小火が発生、直ちに協力会社員は消火作業を実施し、消火器により消火した。その後、鎮火を確認、当該箇所への仕切板を挿入することでガス検0ppmを確認した。											
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 調査中		番号 (88)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 配管フローを確認した結果、工事箇所配管と可燃性ガス放出管が接続されており、この状態で火気工事を実施したことから溶接作業の際に発生する熱により、可燃性ガスに引火した。 これは、火気工事を行う際の環境設定に原因があり、工事計画において当該配管は非可燃物流体（水）配管の認識で環境設定を計画・実施した。 火気工事開始前に配管フローを確認していないことから当該配管内の可燃性ガスの存在についても把握できていなかった。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 他に影響なし			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 他施設への影響なし			
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 炭化水素	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	62 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 情報収集						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器を使用した消火活動					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日									
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策 や所見	非可燃性ガスであっても配管フローを確認し、工事ブロック範囲を明示すること。 系内の残ガス無しの状態は必ずガス検知器にて確認すること。火気工事実施の際は、工事箇所周辺の可燃性ガスゼロ、 配管工事の場合は、工事責任者とともに配管内部のガス検知ゼロであることの確認の実施を追記するように改訂										

1 事故名		溶解タンクからドラム缶に塗料を充填する作業中に静電気火花により発火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		7月 4日 12時 55分	推定・ 確定	4 発 見	7月 4日 12時 55分						
5 覚 知		7月 4日 14時 20分			6 鎮 圧	7月 4日 12時 59分					
7 鎮火・処理完了		7月 4日 13時 00分			応急処置完了						
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：無風状態		風速：0m/s		気温：30℃		湿度：74%	
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工 番 号 (1754) 製品・石けん・合成洗剤・界面活 性剤・塗料製造業 塗料製造業						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 有機溶剤 19,900L 99.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 有機溶剤 27,800L 27.8倍 第4類動植物油類 ボイラ油 4,000L 0.4倍 第5類=H化合物(第2種自己反応性物質) 硝化綿 4,900kg 49倍					
12 施 設 装 置											
名 称： その他【有機化学工業】 番 号 (5999)											
能 力： 2,748L											
13 機 器 等						温度圧力：					
名 称： ドラム等容器 番 号 (201)											
規 模： 200L											
14 発 生 箇 所						設置の完成： 昭和 60年 10月 1日 直近の完成： 令和 3年 12月 6日					
名 称： その他 番 号 (999)						17 物 質 の 区 分					
材 質： ステンレス						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： クリヤー塗料					
15 発 生 時						18 取扱者の概要					
運 転 状 況： 払出中 番 号 (10)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 溶解タンクからドラム缶にクリヤー塗料を充填していたところ、ドラム缶内で小さな爆発音がありドラム缶の充填口から発火する。 直ちに作業員がウエスで火をはたき消火に至る。 火災規模が軽微であったため、工場長が現場確認した後に消防に通報し、消防隊が現場出向する。											
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関連原因									
	発生原因の状況： 充填作業は溶解タンクに接続されたスライド式伸長ノズルを使用しているが、経年により当該ノズルのスライド部分に不純物が付着し導通不良となり、静電気が適正に除去されず火花が生じたことが原因と判断する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	故障		機能		周囲からの異物の作用による機器の動作不良					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりドラム缶を焼損			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等に焼損なし			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 充填物であるクリヤー塗料を焼損する。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額	1万円未満	、1万円以上 () 万円
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 速やかに通報するよう指導を行った。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 火災が軽微であったことを理由に発見から通報まで時間を要していることから、早期に通報するよう指導を行った。										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和4年5月24日	年 月 日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：		
そ の 他	年	月	日	年	月	日				
35 今後の対策 や所見 早期の通報を指導するとともに出火原因であるスライド式伸長ノズルに対して再発防止を講じるよう指導した。										

1 事故名	流動接触分解装置(FCC)フリーガスラインスライドバルブ作動油漏えいによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 13日 19時 13分	推定・確定	4 発 見	8月 13日 19時 13分	
5 覚 知	8月 13日 19時 26分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 13日 21時 19分	
7 鎮火・処理完了	8月 13日 21時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東南東 風速：10.2m/s 気温：25℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所
					区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区
12 施 設 装 置	名 称：分解装置 番 号 (2104) 能 力：流動接触分解装置公称能力:40,000BPD				16 発生施設規制区分等
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 揮発油 8,954,400L 44,772倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 2,035,200L 2,035.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,360,000L 3180倍 第4類第4石油類 潤滑油 10,302.5L 1.72倍
13 機 器 等	温 度 圧 力：65℃、1.72Mpa				倍数の合計： 49,988.92倍
	名 称：その他の塔槽類 番 号 (199) 規 模：ねじ込み部:1 1/2B(フレキシブルホース:1B)				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：その他				設置の完成：昭和44年 8月 14日 直近の完成：令和4年 4月 28日
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第4石油類 名称：潤滑油
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 2022年8月13日(土)19:13頃、製造3課員が作動油低圧受槽(LP RECEIVER)LO7アラーム発報を確認、現場へ向かう途中、FCC装置のオリフィスチャンパー(F-V16)入口付近にて火炎を確認した。直ちにFCC装置の緊急シャットダウンを実施。21:40頃、鎮火を確認した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関連原因 設計不良		発生原因の状況： ・建設時より、作動油配管は、サポート不足によって通常運転時から応力負荷が大きい配管となっていたこと ・作動油漏えいにより、高温のオリフィスチャンバーと接触することによって火災が発生したと推定			
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）			
	関連原因の詳細					
	設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	1 台 0 隻 0 機 5 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	1 台 0 隻 0 機 5 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 31 人
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 作動油配管周囲の焼損 施設等の被害状況： 作動油配管の破損 物質の被害状況： 潤滑油 損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3,542 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 情報収集				自衛防災・消防組織等 番号 (2, 5) 大型高所放水車にて、周辺装置の冷却		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	製造所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	令和 4 年 8 月 13 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	そ の 他
	改善命令等	令和 4 年 8 月 13 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 4 年 9 月 28 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：
その他	年 月 日	年 月 日				
35	今後の対策 や所見 ・作動油配管は、通常運転時の発生応力が材料の許容応力以下となるようにサポート追設及び配管構造の変更を行う。					

1 事故名	製造所において灯油が調合槽内で静電気により着火した火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	5月 25日 18時 15分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 25日 18時 15分
5 覚 知	5月 25日 18時 32分	6 鎮 圧 応急処置完了	5月 25日 18時 16分
7 鎮火・処理完了	5月 25日 18時 16分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴	風向：南南東	風速：5m/s 気温：22℃ 湿度：60%
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 業 態：	①特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、 <input checked="" type="checkbox"/> 第1種、第2種、その他)		
	製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1821) 造業 潤滑油・グリース製造業 (石油精製業によらないもの) 潤滑油製造業		
12 施 設 装 置		16 発生施設規制区分等	
名 称：潤滑油製造装置 番 号 (2114)		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他	
能 力：50KL/日		貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所	
13 機 器 等		類・品名・名称・数量・倍数：	
名 称：混合、溶解槽 番 号 (106)		第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 45,000L 45倍	
規 模：内径:1,750mm 高さ:2,922mm 容量:6KL		第4類第3石油類(非水溶性液体) ソルベント 90,000L 45倍	
14 発 生 箇 所		第4類第3石油類(非水溶性液体) 特殊軽油 90,000L 45倍	
名 称：マンホール 番 号 (305)		第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 400,000L 200倍	
材 質：ステンレス		第4類第4石油類 潤滑油 3,646,000L 607.67倍	
15 発 生 時		倍数の合計： 942.67倍	
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		設置の完成：昭和 29年 8月 6日	
作 業 状 況： 番 号 ()		直近の完成：令和 4年 6月 27日	
19 危険物保安 統括管理者		17 物 質 の 区 分	
①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス	
20 危険物 保安監督者		5. 毒物 6. 劇物 7. その他	
		(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)	
		(低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温)	
		分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油 1,780L	
		18 取扱者の概要	
		経験年数3年	
		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事 故 の 概 要： 潤滑油を製造する工程を行っていた協力会社社員は、ドラム充てん機と調合槽間の配管内に残った灯油を調合槽へ戻すため、配管へエアバージを行った。エアバージを開始してから数秒後、調合槽上部から大きな金属音がしたので、協力会社社員はエアバルブを閉めた。調合槽のマンホールが設置されている2階フロアにいた協力会社社員は、大きな金属音を聞きつけたので確認したところ、調合槽マンホールから立ち上がっている炎を発見した。すぐさま近くにあった消火器を持ち、調合槽へ近づき初期消火を実施し成功した。初期消火後に協力会社社員Bは内線で守衛所へ連絡、守衛所から119番通報が行われた。焼損したものは灯油だけで、調合槽等の機器に延焼はなかった。現場到着した公設消防は、火災の鎮火を確認し、その後調査活動を行った。			
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備			

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： エアページにより灯油が順々に調合槽へ戻され配管内の量が減ってきたとき、残りの灯油は空気と混ざり、調合槽の戻り管ノズルから噴出する際に噴霧となった。そのとき、灯油は噴霧帯電で静電気を帯び、続いて静電気が放電して起こった火花が調合槽内に滞留していた可燃性蒸気に引火して火災になったと判定。 また、発災事業所は引火性液体が噴霧帯電することはわかっていたが、当該装置で取り扱っている危険物の引火点はさほど低くないので、引火するおそれはないものとして判断していた。そのため、調合槽内で取り扱っている危険物に引火させないための措置や引火させないための取り扱い手順が定められていなかった。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない					
	関連原因の詳細									
	設備		設計		工程・システム設計		危険性評価結果が反映されない			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 調合槽マンホールから20cm程の炎が立ち上がった				
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	36 人	物質の被害状況： 第4類 第2石油類 灯油 若干焼損 第4類 第2石油類 灯油 1,780L消火薬剤で汚損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 調査活動				
31 防災活動上の問題点										
32 施設名	使用停止		年 月 日		年 月 日		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等		年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 3 年 7 月 28 日	年 月 日
	停止解除		年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日
	関係条項						保安検査		年 月 日	年 月 日
	その他		年 月 日		年 月 日		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：	
35 今後の対策 や所見		送油時の流速制限 エアページから窒素ページへ変更 調合槽内に可燃性蒸気回収装置の設置 20年間同じ作業を行っても発災しなかったが、条件やタイミングで発災することもあるので、危険ではないと判断されている作業内容をもう一度見直す必要がある								

1 事故名	製造所における、バルブグランド部からの水素漏えいに伴う火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 16日 14時 25分	推定・確定	4 発 見	9月 16日 14時 25分	
5 覚 知	9月 16日 14時 32分	6 鎮 圧 応急処置完了	9月 16日 14時 35分		
7 鎮火・処理完了	9月 16日 14時 35分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：2.9m/s 気温：22℃ 湿度：74.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所
12 施 設 装 置					区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区
名 称：改質装置 番 号 (2109)	16 発生施設規制区分等				
能 力：34,000バレル/日	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) P. D. C 999L 5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 6,300L 31.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 3,511L 0.59倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフ 5,405,400L 27,027倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 120L 0.06倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) T. B. M 130L 0.65倍				
13 機 器 等 温 度 圧 力：200℃、0.5Mpa	倍数の合計：27,064.8倍				
名 称：その他の塔槽類 番 号 (199)	設置の完成：平成 2年 4月 19日 直近の完成：令和 4年 7月 17日				
規 模：34,000バレル/日	17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：水素				
名 称：開閉弁 番 号 (204)	18 取扱者の概要				
材 質：ステンレス	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
15 発 生 時	20 危険物 保安監督者				
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	21 危険物取扱者 の取扱・立会い				
作 業 状 況： 番 号 ()	①. 有 2. 無				
19 危険物保安 統括管理者	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	23 事 故 の 概 要： 発災当時、当該施設は4階以上で定期修理を実施しており、定期修理後の最後の現場確認をしていた。14時25分頃、現場確認を終えた作業員が2階に差し掛かったところ、触媒再生ラインの弁のグランド部から赤い炎が20cmほど噴出していることを確認したため、すぐに計器室に戻り班長に報告をし、14時35分に班長が窒素を吹きかけて消火したものの。				
20 危険物 保安監督者	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10、1、9) 無 その他、装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送				

25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 調査中		番号 (88)						
関 連 原 因 維持管理不十分 発生原因の状況： 1年に1万回作動するバルブであり、作動時にステムに力が加わる。この際、ステムに微小な芯ずれを発生させ、編摩耗によりステムとグランドに隙間が生じグランドリークした。										
原 因	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
	関連原因の詳細									
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害			28 物的被害							
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
当 事 者	0	0	0	0			火災により減圧弁(レギュレーター)の樹脂製のキャップ若干焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			減圧弁(レギュレーター)の樹脂製のキャップ若干焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	6 人	物質の被害状況： 水素ガス消失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 火災調査を実施					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点										
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和4年9月8日	年 月 日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
措 置 そ の 他	年	月	日	年	月	日				
35 今後の対策や所見 内圧がステムに伝わらない構造の耐久性に優れたボールバルブへの交換を実施した。										

1 事故名		仮設ごみ置き場における硫化鉄による火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		10月 20日 1時 12分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見		10月 20日 1時 16分					
5 覚 知		10月 20日 1時 19分		6 鎮 圧		10月 20日 1時 52分					
7 鎮火・処理完了		10月 20日 1時 52分		6 応急処置完了							
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：北北東		風速：1.5m/s	気温：14.2℃	湿度：56%			
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所							
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区							
				16 発生施設規制区分等							
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) スロップ油 120,000L 600倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 着臭材 55L 0.28倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 7,500L 37.5倍 第4類第4石油類 重質油 4,293,000L 715.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 390,000L 390倍 第4類第4石油類 潤滑油 22,700L 3.78倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 380L 0.38倍 倍数の合計： 1,747.44倍							
12 施 設 装 置											
名 称：ガス改質装置 番 号 (3105)											
能 力：装置の外周部に設置された仮設ごみ置き場											
13 機 器 等				温度圧力：							
名 称：その他 番 号 (999)											
規 模：仮設ごみ置き場4m ²											
14 発 生 箇 所				設置の完成：昭和50年10月25日 直近の完成：令和4年6月13日							
名 称：その他 番 号 (999)				17 物 質 の 区 分							
材 質：ステンレス				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：硫化鉄							
15 発 生 時				18 取扱者の概要							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 施設は通常運転中であった。発災当時、ガス中の硫化水素を除去する2系列のうち1系列の触媒交換作業を10月初旬から実施しており、その作業で発生する廃資材は区画内の仮設廃資材置き場に集積されていた。事故当日の1時16分頃、付近を通りかかった従業員が破裂音を聞き、火災を発見したもの。											
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (5) 無 第3種消火設備											

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)						
	関連原因										
	発生原因の状況： メンテナンス時に発生する硫化鉄の処分方法が周知されていなかった										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	制度		規則・手順		内容・周知		周知不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 区画内の仮設ごみ置き場に置かれた工事後の資材及び、付近に設置されている分析用の水素ガスボンベ6本類焼			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により、付近に設置されている分析用の水素ガスボンベ6本類焼			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	17 台	1 隻	0 機	69 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	9 人	物質の被害状況： 区画内の仮設ごみ置き場に置かれた工事後の資材及び、付近に設置されている分析用の水素ガスボンベ6本類焼	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (383 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 情報収集後、現場で鎮火の確認をした						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火栓にて消火活動を実施					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和4年 6月 15日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
その他	年 月 日		年 月 日								
35 今後の対策 や所見 硫化鉄を含む残存物が発生する機器のメンテナンス時には「機器管理シート」を機器に貼り、硫化鉄が懸念される機器であることを明示しリスクの見える化を図る。											

1 事故名	一般取扱所の焼鈍設備内において、電磁弁の故障により水素ガスが噴射され静電気火花により着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 6日 14時 13分	推定・確定	4 発 見	11月 6日 14時 14分	
5 覚 知	11月 6日 14時 19分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 6日 16時 09分	
7 鎮火・処理完了	11月 6日 16時 23分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：2.6m/s 気温：17℃ 湿度：55.5%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番号 (2431) 鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む) 伸銅品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルオール 11,300L 56.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) DCPD 1,190L 1.19倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 重合油 30,970L 30.97倍 第4類第4石油類 ケビン油 680L 0.11倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) AFソルベント6号 12,000L 6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DPE 15,450L 7.73倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 石油樹脂原料・ 216,240L 216.24倍 未反応油及びベンゼン 倍数の合計： 318.74倍				
12 施 設 装 置	名 称： 熱間圧延装置 番 号 (6103) 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 加熱炉 番 号 (401) 規 模： 全長約40m、全高約35m				
14 発 生 箇 所	設 置 の 完 成： 昭和 43年 3月 6日 直 近 の 完 成： 令和 3年 7月 13日				
名 称： ローラー 番 号 (902) 材 質： ゴム	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 水素				
15 発 生 時	18 取扱者の概要				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内の焼鈍設備を定常運転中、電磁弁の故障により窒素噴射配管に流入した水素ガスが窒素とともに噴射され、銅板を送り出すガイドロールの回転で帯電し発生した静電気火花により着火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 窒素を噴射する配管に設けられた水素ガス流入防止の電磁弁が故障していたため水素ガスが流入し、窒素とともに水素ガスが噴射され、静電気火花により着火した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	故障		機能		機器の機能の停止						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により焼鈍炉入り口のシールロール、シリンダー焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： シールロール、シリンダー焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： 水素	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4 万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 焼鈍設備内への水素ガスの供給を停止し、窒素ガスの供給により消火を図る。					
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 4 年 6 月 23 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	関係条項							保安検査	年 月 日	年 月 日	
その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策 や所見 該当配管に対し、電磁弁が故障した際に水素ガスが流入しないよう新たに大気開放弁の設置及び水素ガス濃度を薄めるためのエア噴射配管の設置。 当該事業所に対し、作業前の安全確認作業の周知徹底を指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、事故防止に努める必要がある。											

1 事故名		製造所水添脱硫装置の加熱炉パイロットバーナー付近から出火した火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		12月 28日 17時 09分	
5 覚 知		12月 28日 17時 23分		6 鎮 圧 応急処置完了		12月 28日 17時 10分	
7 鎮火・処理完了		12月 28日 17時 10分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：南西		風速：1m/s 気温：11℃ 湿度：57%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：根岸臨海地区			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフ 350,000L 1750倍 第4類第4石油類 潤滑油 9,190L 1.53倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤 430L 0.43倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質軽油 4,800,000L 2,400倍 倍数の合計： 4,151.96倍			
12 施 設 装 置							
名 称：水添脱硫装置 番 号 (2108)							
能 力：5,088KL/1日							
13 機 器 等				温度圧力：320℃、0.4Mpa			
名 称：加熱炉 番 号 (401)							
規 模：配管径:5インチ 高さ:21m 直径:4m							
14 発 生 箇 所				設置の完成：昭和47年 10月 5日 直近の完成：平成31年 3月 20日			
名 称：バーナー 番 号 (313)				17 物 質 の 区 分			
材 質：鋼鉄				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：なし			
15 発 生 時				18 取扱者の概要			
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)							
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)							
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 水添脱硫装置に附属する精留塔の引火点等を調整する加熱炉のパイロットバーナー付近から出火した火災。同日発生の第4常圧蒸留装置漏えい事故の対応をしていた製油所職員が、加熱炉近辺を移動中に目視で火災が出ているの発見した。発見後直ちにパイロットバーナー元弁の閉止をして消火をした。消火後に製油所職員に無線で報告し、更に制御室に報告、報告を受けた制御室から119番通報し、公設消防現着後に完全鎮火を確認したものの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 配管内にあったスケールがバーナーを閉塞し、燃料ガスが空気取り込み口に逆流し発火したと推測する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		整理・保守		点検・整備		点検内容が不適切			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： パイロットバーナー付近		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： パイロットバーナー		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	39 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (40 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 配管のバルブ閉鎖による消火					
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
政 策 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和4年5月3日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	関係条項					保安検査		年 月 日	年 月 日	
その他	年 月 日		年 月 日		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 や所見										
配管の定期的な点検を行う。対象バーナーを交換。										

1 事故名	遠心分離機内の湿晶を取り出している際に発生した爆発				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 12日 13時 10分	推定・確定	4 発 見	1月 12日 13時 10分	
5 覚 知	1月 12日 13時 12分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 12日 13時 11分	
7 鎮火・処理完了	1月 12日 13時 11分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：北西 風速：7.2m/s 気温：1.4℃ 湿度：69.9%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 医薬品製 番号 (1761) 造業 医薬品原薬製造業		11 発 生 場 所		
12 施 設 装 置			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)		16 発生施設規制区分等		
能 力：	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 クロル体 390kg 0.39倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 2,230L 11.15倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 750L 1.88倍 第4類第2石油類(水溶性液体) メキシコロパノール 310L 0.16倍 第4類第3石油類(水溶性液体) HMMP 320L 0.08倍 第6類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの 混酸 860kg 2.87倍 第6類硝酸 98%硝酸 80kg 0.27倍				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 16.8倍		
名 称： 遠心分離機	番 号 (505)				
規 模： 容量57L、寸法直径710mm、出力7.5KW	設置の完成： 平成 14年 1月 29日 直近の完成： 平成 31年 4月 26日				
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体		17 物 質 の 区 分		
材 質： ステンレス	番 号 (108)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ヘプタン 第4類第2石油類(非水溶性液体) クロロベンゼン		
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中		18 取扱者の概要 経験年数4年		
作 業 状 況： 抜取中	番 号 (5) 番 号 (14)				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 遠心分離機によるスラリー液の脱液後、上蓋を開放し、内部の湿晶を取り出していたところ、遠心分離機内で爆発が起きたもの。この爆発・火災により従業員1名が負傷した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (10) 無 その他					

25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)							
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 危険物（ヘプタン）を溶媒とする物質を、窒素パージを行ったうえで遠心分離機にかけたが、遠心分離完了後、蓋を開放した際に空気が流入することで内部の可燃性蒸気が燃焼範囲となり、遠心分離機内部の湿晶掻き出し作業で発生した静電気により引火、爆発が発生したもの。湿晶掻き出し作業は静電気対策でステンレス製のスコップを使用し行っているが、事故発生時はかなり速いスピードで掻き出し作業を行っていた。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	人	本人の意識	思慮	配慮不足							
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 遠心分離機内の附属機器が焼損したが、その他の設備や建屋棟等への被害は生じていない。				
当 事 者	0	0	1	0	火災・煙						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 遠心分離機に附属するろ布が焼損				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非)名称:ヘプタン 第4類第2石油類(非)名称:クロロベンゼン	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 爆発火災に伴い発生した傷病者の救急処置及び病院への搬送及び火災原因調査。					自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和3年4月2日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>				
その他	年 月 日	年 月 日				内容：					
35 今後の対策や所見 再発防止対策として、遠心分離機に係る安全対策を下記のとおり、速やかに実施する計画である。 ・湿晶取り出し用ステンレス製スコップの除電対策 ・湿晶取り出し時は遠心分離機内の可燃性蒸気を局所排気設備により除去 ・帯電防止保護服の着用 ・作業手順書の見直し ・静電気対策に係る教育											

1 事故名	製造所において、オープンドラムに製品サンプルを破棄していたところ火災となったもの		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	8月 23日 15時 10分 推定・ 確定	4 発 見	8月 23日 15時 10分
5 覚 知	8月 23日 16時 15分	6 鎮 圧 応急処置完了	8月 23日 16時 15分
7 鎮火・処理完了	8月 23日 16時 15分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1.1m/s 気温：32.6℃ 湿度：62.6%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学 番号 (1739) 工業製品製造業 その他の有 機化学工業製品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル等 20,311L 101.56倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ビリジン等 6,408L 16.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ミチルホキサイト等 7,375L 7.38倍 第4類第2石油類(水溶性液体) キ 酸等 388L 0.19倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) マロン酸 ^ソ メチル等 735L 0.37倍 第5類硝酸エステル類(第2種自己反応性物質) 硝酸エステル類等 103kg 1.03倍 倍数の合計： 126.55倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【有機化学工業】 番号 (5999) 能 力：		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		
名 称： ドラム等容器	番 号 (201)		
規 模： オープンドラム200L			
14 発 生 箇 所	設置の完成： 平成 28年 6月 29日 直近の完成： 令和 4年 7月 28日		
名 称： その他	番 号 (999)		
材 質： 鋼鉄	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： ノルブタノール		
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数2年		
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)		
作 業 状 況： 小分け・詰替中	番 号 (13)		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
21 危険物取扱者 の取扱・立会い	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事 故 の 概 要： オープンドラム内の有機溶剤に、製造過程で出た製品サンプルを投入していたところ発火したもの。負傷者無し。周辺設備等への延焼はない。			
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備			

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 化学反応熱		番号 (18)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 製品サンプルを投入していたところ、油面から発泡を確認した。その後、発煙(水蒸気の可能性有)したため、少し離れていたところ炎が上がったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性) ノルブタノール	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
火災原因調査											
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		令和4年8月1日	年 月 日
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日	年 月 日
	関係条項							保安検査		年 月 日	年 月 日
その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：		
35 今後の対策 や所見		従業員安全教育及びマニュアルの作成									

1 事故名		ブタノールプラントの可燃性ガス漏えいによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		7月 31日 11時 15分	推定・確定	4 発 見		7月 31日 11時 15分					
5 覚 知		7月 31日 12時 25分		6 鎮 圧		7月 31日 12時 00分					
7 鎮火・処理完了		7月 31日 12時 00分		応急処置完了							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：東南東		風速：1.7m/s	気温：32.4℃	湿度：			
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所							
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学 番号 (1731) 工業製品製造業 石油化学系 基礎製品製造業(一貫して生産 される誘導品を含む)				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：四日市臨海地区							
				16 発生施設規制区分等							
				施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ブチルアルデヒド 860L 4.3倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) イソブチルアルデヒド 25,300L 126.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 13,050L 65.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 粗ブタノール 495,850L 495.85倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) イソブタノール 32,500L 32.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 高沸分 25,000L 12.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,700L 0.28倍							
12 施 設 装 置											
名 称：改質装置 番号 (2109)											
能 力：640,000Nm ³ /日											
13 機 器 等				温度圧力：840℃、1.61Mpa							
名 称：加熱炉 番号 (401)											
規 模：調査中											
14 発 生 箇 所				倍数の合計： 737.18倍							
名 称：その他の機器等本体 番号 (199)				設置の完成：昭和51年 2月 13日 直近の完成：令和4年 7月 8日							
材 質：特殊合金				17 物 質 の 区 分							
15 発 生 時				1. 危険物 ②. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：可燃性ガス							
運 転 状 況：スタートアップ中 番号 (2)											
作 業 状 況：その他 番号 (99)											
				18 取扱者の概要							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： プラントスタートアップ中、オキソガス製造工程において、改質炉反応管が損傷し可燃性ガスが漏えいしたことにより、出火したものの。											
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)				
	関連原因 維持管理不十分								
	発生原因の状況： 高温域での運転を繰り返す改質炉において、配管に断続的なクリープ変形による引張応力が生じ、母材に比べ強度の弱い溶接部上面にクリープ損傷が生じたことに起因し、発火点以上のプロセスガスが漏えいしたことにより出火したものの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	設計不良		能力		想定を越えた応力の発生				
	関連原因の詳細								
	設備		監理・保守		点検・整備		点検内容が不適切		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害						28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 被害なし									
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (50 万円)									
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31 防災活動上の問題点 119通報ではなく、一般加入電話による通報であり、通報の遅れも見られた。									
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 4 年 6 月 13 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 4 年 5 月 4 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	令和 4 年 6 月 15 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：	
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見 装置形状の変更を検討、定期検査の方法を変更(浸透探傷試験前の研磨処理方法の変更)									

1 事故名	製造所において、ミキサーからペール缶への缶詰作業中に静電気により可燃性ガスに引火したことによる火災					
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	9月 10日 23時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 10日 23時 00分		
5 覚 知	9月 10日 23時 10分	6 鎮 圧		9月 10日 23時 25分		
7 鎮火・処理完了	9月 10日 23時 51分	6 応急処置完了				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：南東		風速：0.6m/s 気温：24℃ 湿度：86%	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番号 (2413) 鉄金属第1次製錬・精製業 ア ルミニウム第1次製錬・精製業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 番号 () 能 力：			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 アルミペースト 7,200kg 7.2倍 第2類金属粉(第1種可燃性固体) アルミペースト 1,060kg 10.6倍 第2類金属粉(第2種可燃性固体) アルミペースト 675kg 1.35倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ニッケルアクリレート、硝化綿プロピル、ニッケルアクリレート、MEK、酢酸エチル、酢酸プロピル、酢酸nプロピル、SZ-31、トロン 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 330L 0.83倍 第4類アアルコール類 イソプロピルアルコール 28,000L 70倍 第4類第2石油類(水溶性液体) AL-10、98%アクリル酸、MFG(PAD) 22,200L 11.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 酢酸、AFアセトン、ジブレン、リコール、キプロン酸、KBE-903、TMPAN、KBE-3083、ES40、KBM-403、KBM-202SS、Z-6210、FA-711MM、ライトスターTMP、ライトアクリレート 2,690L 1.35倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エマゲン105、モノスターアジシン、KBM-602、OFS-6020(SH6020) 600L 0.15倍 第4類第4石油類 NK-エステル 36L 0.01倍 第4類第4石油類 エマゲンLS-106、リボンS80、リボンT80、ビニチン90、80K、ビニチン90 304L 0.05倍 第5類有機過酸化(第2種自己反応性物質) AIBN 10kg 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ミツトシ、リット、DVB、1-ブタン、ブチル、T.A.T.、正珪酸、スベール 13,240L 13.24倍 倍数の合計： 127.23倍	
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： 攪拌、混合機(ニーダー) 番号 (508) 規 模： 幅120cm×奥行90cm×高さ115cm 容量300kg			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第2類引火性固体 名称： アルミペースト	
14 発 生 箇 所	名 称： 塔槽類本体 番号 (105) 材 質： ステンレス			18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 払出中 番号 (10) 作 業 状 況： 番号 ()			19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無					
23 事故の概要	樹脂コーティングされたアルミニウム粉と酢酸プロピルをミキサーで混練後(機器停止後)にホッパー上へ完成したアルミペーストを落とし、ミキサー底蓋を閉め、ペール缶に詰め替え作業をし、22缶目にホッパー上アルミペーストを専用ヘラにて4kg程度入れる。再度ホッパー上のアルミペーストをペール缶へ入れようと鉤を入れ少し手前に掻き出した際に出火。ホッパー上部約0.3m ² を延焼する。作業従事者は火災を周囲に知らせるとともに消火器を取りに行き、消火に当たる。その後、応援に駆け付けた6人とともに鎮火し、送風機、吸排気装置を停止した。死傷者無し。					
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他					

25	主 原 因 不明		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
関 連 原 因 不明											
原 因	発生原因の状況： 発生原因については、缶詰作業時にホッパー(金属製)奥に堆積していたアルミペーストの酢酸プロピルの成分から発生した可燃性蒸気が蓄積、ガス溜まりを生成する。堆積していたアルミペーストの帯電量、空気中に含まれる分子(酢酸プロピル及び水分子等)の摩擦による帯電量が臨界に達した。鋏の掻き出しにより堆積アルミペーストと空気の双方又は片方が臨界を超え放電現象を起こした。放電は電気の流れやすい方向に向かうため、ホッパー側面に着電、放電のエネルギーがガス溜まりの最小着火エネルギーに達したものと推定する。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ホッパー内のみで周囲への延焼拡大無し			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 無し			
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： アルミペースト約10kgの焼損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
							損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 () 現場到着時、工場出入口にて作業員にて初期消火及び避難済みとの報告を受ける。建物内外の検索を行い、異常がないことを認め調査活動に従事した。						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
32 施設名 製造所											
政 策 措 置	使用停止	令和4年 9月 10日			年	月	日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年	月	日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和4年 9月 30日			年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
	その他	年 月 日			年	月	日				
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策や所見											
1. ミキサー等の機器改修 ①吸排気設備の再設定 ②作業員による作業環境の目視化(湿度計等の設置) ③鋏の形状見直し 2. 安全管理における施策 ①アルミペーストが機器に付着した際の堆積物除去及び巡視員の配置と作業中の点検実施 ②湿度70%未満でなければ作業中止 ③点検時間、環境測定内容を追記した記録表作成 ④上記①～③を網羅した作業マニュアルの策定											

1 事故名	一般取扱所において、発泡プラスチックを製造する押出機の押出部付近で静電気がペンタンに引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 31日 6時 30分	推定・確定	4 発 見	5月 31日 6時 34分	
5 覚 知	5月 31日 6時 38分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 31日 6時 35分	
7 鎮火・処理完了	5月 31日 6時 35分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西北西 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：100%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製 番 号 (1945) 造業(別掲を除く) 発泡・強化 プラスチック製品製造業 発 泡・強化プラスチック製品加工 業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ペンタン 1,450L 29倍 倍数の合計： 29倍 設置の完成： 昭和 53年 11月 15日 直近の完成： 令和 4年 5月 13日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力： 100kg/h			
13 機 器 等	温 度 圧 力： 285℃、10Mpa				
名 称： 押出機、造粒機	番 号 (512)				
規 模： 生産能力100kg/h					
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体		番 号 (199)		
材 質： 鋼鉄					
15 発 生 時	運 転 状 況： スタートアップ中		番 号 (2)		
	作 業 状 況： 運転操作中		番 号 (1)		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 発泡押出機を立ち上げ直後には製品化できない部分が生産されてしまうため、日常的にその部分の除去を行っていた。事故当日も作業員と監視員1名で作業を行っていたところ、押出部から突然高さ20cm程度の炎が上がったため、生産を停止するとともに、付近にあった消火器を使用して消火を行った。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 発泡押出機から生産される時点の発泡プラスチックには、微量のペンタンがプラスチックの周囲を纏うように気化状態で残存しており、生産後のペンタンは周辺の送風機等の影響で上方へ拡散している状況であったが、生産立上後の押出機に発生していた静電気がペンタンに引火、拡散していたペンタンを介して上方へ燃焼し、また、発泡プラスチックに延焼拡大したものの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足					
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 発泡プラスチック(原料の樹脂換算で約2kg)を焼損		
区分									
当 事 者	0	0	0	0					
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
第 三 者	0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 発泡プラスチック(原料の樹脂換算で約2kg)を焼損			
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
						損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()				
情報収集									
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	年 月 日	年 月 日		内容：					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 や所見	発泡押出機への除電液による除電、送風による危険物の適切な拡散								

1 事故名		反応器拔出し配管開孔部から漏れた水素が静電気により着火したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		7月 5日 12時 00分	推定・確定	4 発 見	7月 5日 12時 00分						
5 覚 知		7月 5日 12時 16分			6 鎮 圧	7月 5日 12時 40分					
7 鎮火・処理完了		7月 5日 12時 40分			応急処置完了						
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：雨		風向：東南東		風速：0.9m/s		気温：27℃		湿度：89%	
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所					
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学 番号 (1721) 工業製品製造業 ソーダ工業						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：周南地区					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類その他のもので政令で定めるも 三塩化珪素 216,720kg 4,334.4倍 の(塩素化けい素化合物)(第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類アルコール類 メタノール 22,000L 55倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) クロゾール 1,060L 0.53倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 1,000L 0.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 23L 0倍					
12 施 設 装 置						倍数の合計： 4,390.43倍					
名 称：その他【無機化学工業】 番号 (7199)						設置の完成：平成 11年 10月 21日 直近の完成：令和 3年 12月 24日					
能 力：						17 物 質 の 区 分					
13 機 器 等						1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
温度圧力：75℃、0.65Mpa						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
名 称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
規 模：直径50mm、厚さ5.5mm						(低温、常温 [0-40℃]、高温)					
14 発 生 箇 所						分 類： 名称：水素					
名 称：その他の附属配管等 番号 (299)						18 取扱者の概要					
材 質：ステンレス						①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有					
15 発 生 時						3. 不要					
運 転 状 況：停止中 番号 (5)						2. 無					
作 業 状 況： 番号 ()											
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 反応器の反応停止後、器内に残る金属珪素を低減させるため、反応器と拔出しドラムの差圧を利用し拔出す配管がエロージョンにより開孔し、漏れた水素が発生した静電気の放電により引火したもの											
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化	着火原因 静電気火花	番号 (14)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 反応器の反応停止後、器内に残る金属珪素を低減させるため、反応器と抜きしドラムの差圧を利用し抜出す配管がエロージョンにより開孔し、漏れた水素が発生した静電気の放電により引火したもの						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	腐食	防食	エロージョン・コロージョン				
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により反応器及び配管の保温板金を焼損
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 反応器及び配管の保温板金を焼損
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 水素及び金属珪素
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
							損害額 1万円未満、 1万円以上 (31 万円)
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) ・消防隊による消火活動なし ・調査活動 ・現場の安全管理				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名	製造所(AP3セクション)			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年5月3日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	
その他	火災に至った経緯及び原因についての検証等を指示 令和4年7月7日					内容：	
①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見	配管の異常摩耗による配管開口に対する再発防止対策の実施						

1 事故名	製造所において、ろ過乾燥機の窒素減圧弁から中間製品が漏えいし、静電気の放電によりトルエンに引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 16日 8時 32分	推定・確定	4 発 見	8月 16日 8時 33分	
5 覚 知	8月 16日 8時 34分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 16日 9時 00分	
7 鎮火・処理完了	8月 16日 9時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：1m/s 気温：30℃ 湿度：82%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他)	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)				
業 態：製造業 化学工業 有機化学 番号 (1739) 工業製品製造業 その他の有 機化学工業製品製造業	特別防災地区名：周南地区				
	16 発生施設規制区分等				
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他				
	貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所				
	類・品名・名称・数量・倍数：				
	第1類その他のもので政令で定めるもの(亜硝酸塩類)(第1種酸化性固体) 亜硝酸ナトリウム 636kg 12.72倍				
	第2類硫黄 硫黄 200kg 2倍				
	第3類ナトリウム 金属ナトリウム 30kg 3倍				
	第3類アルカリ金属 トリメチルアルミニウム等 4,430kg 443倍				
	第3類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第2種自然発火性物質及び禁水性物質) ジエチルアルミニウムエトキシド等 1,300kg 26倍				
	第3類有機金属化合物(アルキルアルミニウム及びアルキルチタニウムを除く。)(第1種自然発火性物質及び禁水性物質) ジエチル亜鉛 200kg 20倍				
	第4類特殊引火物 ナルマペンタン等 7,760L 155.2倍				
	第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン等 31,860L 159.3倍				
	第4類第2石油類(水溶性液体) キシレン等 14,200L 14.2倍				
	第4類第2石油類(水溶性液体) 水酢酸等 498L 0.25倍				
	第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油等 2,556.6L 1.28倍				
	第4類アルコール類 メチルアルコール等 1,100L 2.75倍				
	第5類トリアジンの誘導体(第1種自己反応性物質) 1-ヒドロキシベンゾチアゾール 34kg 3.4倍				
	第5類ニトロ化合物(第2種自己反応性物質) 4-ニトロフェニルメチル硫酸塩 54kg 0.54倍				
	倍数の合計： 843.64倍				
	設置の完成：昭和61年 11月 5日				
	直近の完成：令和4年 7月 29日				
12 施設装置	17 物質の区分				
名称：その他【有機化学工業】 番号 (5999)	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能力：TMA0-312トルエンの製造 0.8m ³ /日	5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
	(固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧)				
	(低温、 常温 [0-40℃]、高温)				
	分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：TMA0-312/トルエン				
13 機 器 等	18 取扱者の概要				
温度圧力：0.03Mpa					
名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)	①. 選任有 2. 選任無				
規模：15A	3. 不要				
	21 危険物取扱者の の取扱・立会い				
	①. 有 2. 無				
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要：				
名称：制御弁 番号 (205)	オンラインファイル無				
材質：ステンレス	23 事故の概要：				
	製造所のろ過工程において、ろ過乾燥機内のスラリー液が昇温による内圧上昇で逆流し、窒素減圧弁から漏えい。静電気の放電によりトルエンに引火し、窒素減圧弁等を焼損した火災				
15 発 生 時	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7, 1) 無				
運転状況：定常運転中 番号 (1)	第5種消火設備、装置の緊急停止				
作業状況： 番号 ()					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要：					
オンラインファイル無					
23 事故の概要：					
製造所のろ過工程において、ろ過乾燥機内のスラリー液が昇温による内圧上昇で逆流し、窒素減圧弁から漏えい。静電気の放電によりトルエンに引火し、窒素減圧弁等を焼損した火災					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7, 1) 無					
第5種消火設備、装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因									
	発生原因の状況： ろ過乾燥機への液抜き用挿入管設置工事において、挿入管の上端を誤っての窒素保圧用配管への分岐点より下方に設置してしまったため、外気温による昇温により内圧が上昇した際、窒素配管側にスラリー液が逆流。窒素減圧弁の排気口より漏えいし、滴下により発生した静電気の放電によりトルエンに引火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりプラント1階のろ過乾燥機窒素減圧弁及び周辺設備(温度計ケーブル)を焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 窒素減圧弁1個、温度計ケーブル約3mを焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	60 人	物質の被害状況： 窒素減圧弁より漏えいしたTMA0-312/トルエン(4類1石非水)の滴下帯電によって発生した静電気の放電によりトルエンに引火
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 火災警戒活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1, 5) 第5種消火設備による初期消火及び漏えいした危険物の改修作業					
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	製造所(Pプラント)			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
その他	火災の原因究明等の指示 令和 4 年 8 月 22 日			法令違反の有無			内容：			
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・改造工事設計時のリスク評価を強化し、運転マニュアルとの整合を再確認する。 ・窒素保圧に係る設計の見直し(ホースステーションから減圧弁を経由した供給ではなく、機器付き配管及び圧力コントロール弁を使用する等) 									

1 事故名	製造所における、第5類有機過酸化物の分解事故		
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	8月 25日 23時 50分 推定・ 確定	4 発 見	8月 25日 23時 50分
5 覚 知	8月 26日 8時 30分	6 鎮 圧 応急処置完了	8月 25日 23時 50分
7 鎮火・処理完了	8月 25日 23時 50分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気： 不明 風向： 風向不明 風速： 気温： 湿度：		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学 番号 (1739) 工業製品製造業 その他の有 機化学工業製品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 12,486L 62.43倍 第4類アルコール類 アルコール類 702L 1.76倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 5,990L 5.99倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 第2石油類 11,778L 5.89倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 13,143L 6.57倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 第3石油類 4350L 1.09倍 第4類第4石油類 第4石油類 758L 0.13倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) 有機過酸化物 52,260kg 522.6倍 第6類過酸化水素 過酸化水素含有物 1,566kg 5.22倍		
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【有機化学工業】 番号 (5999)	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第5類有機過酸化物(第2 名称： トリゴノックス187-W40 種自己反応性物質)		
能 力：	18 取扱者の概要		
13 機 器 等	温度 圧力： 0℃	倍数の合計： 611.68倍	
名 称： ポンプ 番号 (501)	設置の完成： 平成 2年 12月 20日 直近の完成： 令和 3年 8月 5日		
規 模： 吐出量600ML	19 危険物保安 統括管理者		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部品 番号 (499)	20 危険物 保安監督者	
材 質： 鋳鉄	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		
15 発 生 時	①. 有 2. 無		
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
作 業 状 況： その他 番号 (99)	23 事故の概要： 危険物送液用ポンプに附属する脈動防止ダンパーのラバーシール板の不良により、脈動防止ダンパー内に有機過酸化物が流入し、自己反応分解温度以上に達したため自己反応を起こし、分解が発生、脈動防止ダンパーが爆発・飛散した。		
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無			

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 その他		番号 (30)	
	関連原因 維持管理不十分		発生原因の状況： 脈動防止ダンパーのラバーシール板の不良により、有機過酸化物が脈動防止ダンパー内に流入した。ラバーシール板は2年に1度交換しているがそれ以外の点検等は未実施であった。			
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）			
関連原因の詳細						
設備	監理・保守	点検・整備		点検していない/不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 有機過酸化物2kgが分解						被災影響範囲及び拡大の状況： 脈動防止ダンパーの爆発・飛散により製造所内の機器等が破損
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (46 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点 現場責任者が通報を失念していた。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 11 月 19 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
その他	年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策 や所見	危険物を取扱う設備等のメンテナンスについては、定期的な交換だけでなく、併せて点検も実施する必要がある、その点検方法や点検周期も基準を設け決定していく必要がある。					

1 事故名	ポンプクランク機構の破損により、クランクブリーがロックして、Vベルトが滑って摩擦発火したもの		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	2月 8日 6時 17分 推定・ 確定	4 発 見	2月 8日 6時 18分
5 覚 知	2月 8日 6時 25分	6 鎮 圧 応急処置完了	2月 8日 6時 25分
7 鎮火・処理完了	2月 8日 6時 25分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気： 風向： 無風状態 風速： 気温： 4℃ 湿度： 71%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： ①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1831) 造業 コークス製造業 コークス製造業	区 分： ①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 番の州地区		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゾール 29,400L 147倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 微量のベンゾール-2,281,100L 2,281.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) コールゲル油吸収油 47,000L 23.5倍		
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ガス溶解液		
能 力： 蒸留塔処理量3,200t/月	設置の完成： 昭和 44年 10月 28日 直近の完成： 令和 3年 5月 31日		
13 機 器 等 温度圧力：	18 取扱者の概要		
名 称： ポンプ 番 号 (501)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 3. 不要 ②. 無		
規 模： 補集1系スロップポンプ容積式ポンプ揚程:50m、モーター:5.5KW 倍数の合計： 2,451.6倍			
14 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者		
名 称： ベルト、チェーン 番 号 (901)			
材 質： ゴム			
15 発 生 時	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	23 事 故 の 概 要： スロップピットからスロップ廃液をポンプで揚水し、処理前設備に送る作業を開始したところ、作業開始から3分後、別施設を点検中の従業員が補修1系スロップポンプのブリー及びベルト部分から出火しているのを確認し、場内計器室に緊急通報するとともに、大型消火器で初期消火したもの。 本火災において死者及び負傷者はなし。		
作 業 状 況： 番 号 ()	24 緊急処置の状況 有 番号 (1、6、9) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備、緊急排出、緊急移送		

原因	25 主 原 因 破 損		着火原因 摩擦熱		番号 (19)					
	関 連 原 因 監視不十分、設計不良									
	発生原因の状況： クランクシャフトの回転力をプランジャーラムに伝えるコネクティングロッド軸受部のヘッドピンとラムの摺動を保護するヘッドブッシュ(緩衝材)が、長期使用により摩耗して、コネクティングロッドに応力が集中して破損した。 このことにより、クランクプーリーがロックしたが、Vプーリーはモーター駆動のためそのまま回転を続けたことにより、VプーリーにかけられたVベルトが滑りを起こしてテンションが緩んでVプーリー本体に接触し、摩擦発火したものの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の摩耗(腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗)					
	故障		機能		機器の機能の停止					
	関連原因の詳細									
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	故障		機能		機器の機能の停止		機器の機能の停止			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 1系軽油補修回収設備のガス溶解液を廃液処理施設に送る、捕集1系スロップポンプ設備のプーリー、Vベルト及びプーリーカバーが焼損したもの。			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 捕集1系スロップポンプ設備のプーリー、Vベルト及びプーリーカバー焼損 その他の施設及び機器に被害なし			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質の被害なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (31 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場到着後、現場指揮本部からの情報収集ならびに周囲一巡後に鎮火確認				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 火災覚知後、計器室に緊急連絡を依頼し、第4種消火設備を使用して初期消火を実施 ポンプ電源遮断後、ポンプ配管内の残液をピットに移送 自衛消防隊は甲種化学消防車から1線延長し、警戒待機						
31 防災活動上の問題点 発災から速やかに119番通報されていたが、初期現場情報の共有が不十分であり、簡潔かつ正確な情報の伝達ができるように訓練が必要である、各プラントのグループリーダーもしくはチームリーダーが消防情報説明者となっているが、公設消防への現状説明と並行して、二次災害の危険性について、ブッシュ型の情報発信が望まれる。指揮本部と現場指揮本部との情報共有ならびに製造フロー等の施設情報の早期把握のために、有効なデバイスツールの導入が望まれる、自衛消防隊の車両配備はスムーズであったが、自衛消防隊の指揮者は現場状況を逐次確認する必要がある、装置の緊急停止及び残液移送など緊急措置対応もスムーズであったが、夜間の場合、定期パトロールが発見の主体となるため、二次災害防止のため、災害覚知の方法を再考しなければならない、ハインリッヒの法則のとおり、軽微な事故は重大事故に直結する可能性を秘めることから、予兆の段階での気付きを重視した教育訓練を指導していきたい。初期消火に第4種消火設備を利用したが、ポンプ設備全体にかけられており、窒息消火に有効であった。 通報連絡と並行して初期消火が実施できていれば、被害を最小限に留められたことから、今後は並行実施できるように指導を継続したい。 昨今、消耗品の長期使用による漏えいや関連災害が頻発している状況である。 災害はいくつかの偶然が重なり発生するため、重要工程では予防保全重視の指導を行う。										
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和3年10月8日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策 や所見	焼損したポンプは廃水を処理設備に移送するポンプであり、約50年に渡って長期使用されている。 そのため、火災は起こりにくいとの潜在意識があったことは否定できない。 しかしながら、夜間に災害が発生すると、他設備への延焼拡大のおそれは高いことから、点検期間の短縮や交換サイクルを短くすることも含めて、事業所側と話し合い、継続フォローする必要性を感じた。									

1 事故名	漏えいした作動油が高温状態のパイプシュューに触れて、発火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 28日 22時 24分	推定・確定	4 発 見	2月 28日 22時 26分	
5 覚 知	2月 28日 22時 33分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 28日 22時 26分	
7 鎮火・処理完了	2月 28日 22時 26分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速： 気温：8℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： ①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1831) 造業 コークス製造業 コークス製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 番の州地区				
	16 発生施設規制区分等				
施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 軽沸留分 6,000L 30倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油カルボイル油 424,200L 424.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) コールタールナフタリン油 993,000L 496.5倍 第4類第4石油類 洗浄油クウォート油 31,200L 5.2倍 倍数の合計： 955.9倍					
12 施 設 装 置	設置の完成： 昭和 44年 9月 13日 直近の完成： 令和 3年 8月 3日				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	17 物 質 の 区 分				
能 力： コークドラム 700t/日	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 作動油				
13 機 器 等	18 取扱者の概要				
温度圧力： 500℃、1.5Mpa	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 3. 不要 ②. 無				
名 称： 配管(送油、注入管等) 番 号 (606)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
規 模： コークドラム装入配管配管径8BSTPA sch40	23 事 故 の 概 要： コークドラム内のカッティングツールを上下させるために油圧装置の油圧配管フランジから漏えいした作動油が付近のエア配管を伝い、真下のコークドラム装入配管(流体: コールタールピッチ・流体温度500℃)パイプシュューまで落下し、出火したもの。				
14 発 生 箇 所	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備				
名 称： 配管の架台、サポート 番 号 (217)					
材 質： 鋼鉄					
15 発 生 時					
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					
作 業 状 況： 番 号 ()					

原	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 監視不十分、維持管理不十分									
	発生原因の状況： 油圧配管フランジのOリングが経年劣化により硬化し、弾性がなくなったためフランジの間に隙間ができ、そこから漏えい、付近のエア配管に滴下し、エア配管を伝ってコークドラム挿入配管に落下、配管及び架台の表面温度が作動油の発火点以上のため、出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
因	関連原因の詳細									
	設備		監理・保守		点検・整備		異常事態の放置			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： PCプラント内、コーカー工程コークドラム3階のコールタールピッチ装入配管のパイプシューにおいて発生した火災			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： コールタールピッチ装入配管のパイプシュー保温板金及び保温材の一部を焼損			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 油圧装置の作動油が流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場到着後、現場指揮本部からの情報収集ならびに鎮火確認。 予防課員は並行して調査活動を実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 火災発見者が正門へ通報し、炭素材課課員が現地を確認したところ、コールタールピッチ装入配管において火災を発見し、ただちに初期消火をし鎮火。 加熱炉F-201及びF-202への装入を手動で停止。				
31 防災活動上の問題点 ハインリッヒの法則のとおり、軽微な事故は重大事故に直結する可能性を秘めることから、予兆の段階での気付きを重視した教育訓練を指導していきたい、初期消火に第三種消火設備を利用し、迅速に消火している。 ただ初期消火と並行して通報を行えていなかったため、並行して通報を行うのが今後の課題である、昨今、消耗品の長期使用による漏えいや関連災害が頻発している状況である。 災害はいくつかの偶然が重なり発生するため、重要工程では予防保全重視の指導を行う。										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
35 今後の対策 や所見	当該漏れ箇所付近のオイル漏れ有無を稼働開始時に毎回確認(日常点検の強化)するなどのソフト面強化及び床下作動油配管を床上に変更するなどハード面の対策を指導していきたい									

1 事故名	ドラム缶へトルエン注入中に発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	2月 2日 15時 40分	推定・ 確定	4 発生見	2月 2日 15時 40分	
5 覚知	2月 2日 16時 06分		6 鎮圧 応急処置完了	2月 2日 15時 55分	
7 鎮火・処理完了	2月 2日 15時 55分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：曇 風向：東 風速：1.3m/s 気温：7.3℃ 湿度：46.3%				
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 ゴム製品製造業 そ 番号 (2099) の他のゴム製品製造業 他に 分類されないゴム製品製造業				
11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施設装置	16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 12,000L 60倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 400L 2倍 第4類第2石油類(水溶性液体) DMF 2,000L 1倍				
13 機器等	温度圧力： 名称：ドラム等容器 番号 (201) 規模：容量200L				
14 発生箇所	名称：その他 番号 (999) 材質：鋼鉄				
15 発生時	運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況：運転操作中 番号 (1)				
17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン				
18 取扱者の概要	経験年数5年				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル有				
23 事故の概要	令和4年2月2日15時40分頃、作業者が工場内で使用済みトルエン(以下、回収トルエンという)をフレキホースを使ってドラム缶に注入作業を行っていた際、ドラム缶内に回収トルエンが満たされた事を確認し、フレキホースを抜き取ったところ、突然、ドラム缶の注入口から炎が噴き出した。その際、フレキホースから回収トルエンがこぼれ、その回収トルエンに延焼し、床に炎が広がった。				
24 緊急処置の状況	有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備				

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： フレキホースにアースを接続して除電を行っていたが、トルエン溶剤の流動により発生した静電気がドラム缶の溶剤中に蓄積しており、ホースをドラム缶から引き抜いた際、蓄積された静電気が放電し可燃性蒸気引火し、トルエン溶剤に着火したものと推定される。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	設備	整理・保守	点検・整備	確認不足						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害				28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ・ドラム缶1缶の焼損 ・静電気除去装置の焼損 ・パレット2枚焼損、フレキホースの焼損、屋外芝生の焼損		
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ・ドラム缶1缶の焼損 ・静電気除去装置の焼損 ・パレット2枚焼損、フレキホースの焼損、屋外芝生の焼損		
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)トルエン20L流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海 上 保 安 部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)										
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 負傷者の発生がなく、火災が鎮火していることを確認し原因調査にあたる。					自衛防災・消防組織等 番号 (5) 従業員が消火器(8本)を使用し初期消火を実施したもの。					
31	防災活動上の問題点 消火を確認後、工場長が管轄消防署の代表電話に連絡したこと。									
32	施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 3 年 12 月 16 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：		
33	その他	年 月 日	年 月 日							
35	今後の対策 や所見 ドラム缶にもアースを設置する。フレキホースの先端に鋼管を設置し、ドラム缶の底部に近づけ注入することで放電を防止する。既設の調湿設備をさらに充実させ、製造所内の湿度管理を徹底する。									

(2) 屋 内 貯 蔵 所

1 事故名		屋内貯蔵所においてMOIを貯蔵しているドラム缶内で重合反応が進行し発生した建物火災																																																																																												
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																																																																																												
3 発 生		7月 6日 4時 30分	推定・確定	4 発 見	7月 6日 4時 40分																																																																																									
5 覚 知		7月 6日 5時 00分	6 鎮 圧		7月 6日 7時 23分																																																																																									
7 鎮火・処理完了		7月 6日 7時 37分	応急処置完了																																																																																											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																																																																																												
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西		風速：2m/s 気温：22℃		湿度：94%																																																																																								
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所																																																																																										
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の番号 (1799) 化学工業 他に分類されない 化学工業製品製造業				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：																																																																																										
				16 発生施設規制区分等																																																																																										
				施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数：																																																																																										
				<table border="0"> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>トルエン</td><td>10,000L</td><td>50倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>酢酸エチル</td><td>600L</td><td>3倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>ヘキサン</td><td>2,000L</td><td>10倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>セブチルアルコール*</td><td>10,000L</td><td>50倍</td></tr> <tr><td>第4類アルコール類</td><td>メタノール</td><td>10,000L</td><td>25倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>軽油</td><td>3,000L</td><td>3倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>メチルセルロースN-オキシム</td><td>200L</td><td>0.2倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>2-アセトキシ-1-メトキシプロパン</td><td>600L</td><td>0.6倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(水溶性液体)</td><td>ジメチルホルムアミド</td><td>400L</td><td>0.2倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(水溶性液体)</td><td>N-メチル-2-ピロリドン</td><td>1,000L</td><td>0.25倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(水溶性液体)</td><td>エタノールアミン</td><td>4,000L</td><td>1倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(水溶性液体)</td><td>メタクリル酸</td><td>4,000L</td><td>1倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>サリチル酸メチル</td><td>300L</td><td>0.15倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>マロン酸ジエチル</td><td>600L</td><td>0.3倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>アクリロイルオキシエチルイソシアネート(AOI)</td><td>20,000L</td><td>10倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>エボキシ樹脂</td><td>2,000L</td><td>1倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>メタクリロイルオキシエチルイソシアネート(MOI)</td><td>30,000L</td><td>15倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>2-(0-[1'-メチルプロピレン]オキシ)エチルメタクリレート</td><td>250L</td><td>0.13倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>メチルメタクリレート(AOI-BM)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>N,N'-ジ(2-エチルヘキシル)ホルムアミド*(DEHF)</td><td>2,000L</td><td>1倍</td></tr> <tr><td colspan="3"></td><td>倍数の合計：</td><td>171.83倍</td><td colspan="2"></td></tr> </table>				第4類第1石油類(非水溶性液体)	トルエン	10,000L	50倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸エチル	600L	3倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	ヘキサン	2,000L	10倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	セブチルアルコール*	10,000L	50倍	第4類アルコール類	メタノール	10,000L	25倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,000L	3倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	メチルセルロースN-オキシム	200L	0.2倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	2-アセトキシ-1-メトキシプロパン	600L	0.6倍	第4類第2石油類(水溶性液体)	ジメチルホルムアミド	400L	0.2倍	第4類第3石油類(水溶性液体)	N-メチル-2-ピロリドン	1,000L	0.25倍	第4類第3石油類(水溶性液体)	エタノールアミン	4,000L	1倍	第4類第3石油類(水溶性液体)	メタクリル酸	4,000L	1倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	サリチル酸メチル	300L	0.15倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	マロン酸ジエチル	600L	0.3倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	アクリロイルオキシエチルイソシアネート(AOI)	20,000L	10倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	エボキシ樹脂	2,000L	1倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	メタクリロイルオキシエチルイソシアネート(MOI)	30,000L	15倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	2-(0-[1'-メチルプロピレン]オキシ)エチルメタクリレート	250L	0.13倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	メチルメタクリレート(AOI-BM)			第4類第3石油類(非水溶性液体)	N,N'-ジ(2-エチルヘキシル)ホルムアミド*(DEHF)	2,000L	1倍				倍数の合計：	171.83倍		
第4類第1石油類(非水溶性液体)	トルエン	10,000L	50倍																																																																																											
第4類第1石油類(非水溶性液体)	酢酸エチル	600L	3倍																																																																																											
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ヘキサン	2,000L	10倍																																																																																											
第4類第1石油類(非水溶性液体)	セブチルアルコール*	10,000L	50倍																																																																																											
第4類アルコール類	メタノール	10,000L	25倍																																																																																											
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,000L	3倍																																																																																											
第4類第2石油類(非水溶性液体)	メチルセルロースN-オキシム	200L	0.2倍																																																																																											
第4類第2石油類(非水溶性液体)	2-アセトキシ-1-メトキシプロパン	600L	0.6倍																																																																																											
第4類第2石油類(水溶性液体)	ジメチルホルムアミド	400L	0.2倍																																																																																											
第4類第3石油類(水溶性液体)	N-メチル-2-ピロリドン	1,000L	0.25倍																																																																																											
第4類第3石油類(水溶性液体)	エタノールアミン	4,000L	1倍																																																																																											
第4類第3石油類(水溶性液体)	メタクリル酸	4,000L	1倍																																																																																											
第4類第3石油類(非水溶性液体)	サリチル酸メチル	300L	0.15倍																																																																																											
第4類第3石油類(非水溶性液体)	マロン酸ジエチル	600L	0.3倍																																																																																											
第4類第3石油類(非水溶性液体)	アクリロイルオキシエチルイソシアネート(AOI)	20,000L	10倍																																																																																											
第4類第3石油類(非水溶性液体)	エボキシ樹脂	2,000L	1倍																																																																																											
第4類第3石油類(非水溶性液体)	メタクリロイルオキシエチルイソシアネート(MOI)	30,000L	15倍																																																																																											
第4類第3石油類(非水溶性液体)	2-(0-[1'-メチルプロピレン]オキシ)エチルメタクリレート	250L	0.13倍																																																																																											
第4類第3石油類(非水溶性液体)	メチルメタクリレート(AOI-BM)																																																																																													
第4類第3石油類(非水溶性液体)	N,N'-ジ(2-エチルヘキシル)ホルムアミド*(DEHF)	2,000L	1倍																																																																																											
			倍数の合計：	171.83倍																																																																																										
12 施 設 装 置																																																																																														
名 称： 貯蔵倉庫 番号 (1302)																																																																																														
能 力：																																																																																														
13 機 器 等				温度圧力：																																																																																										
名 称： ドラム等容器 番号 (201)																																																																																														
規 模： 200L																																																																																														
14 発 生 箇 所																																																																																														
名 称： 容器本体 番号 (108)																																																																																														
材 質： 鋼鉄																																																																																														
15 発 生 時																																																																																														
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番号 (7)																																																																																														
作 業 状 況： その他 番号 (99)																																																																																														
				17 物 質 の 区 分																																																																																										
				①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： MOI(2-イソシアトエチルメタクリレート)																																																																																										
				18 取扱者の概要																																																																																										
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要																																																																																								
				21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無																																																																																								
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																																																																																														
23 事故の概要： 屋内貯蔵所においてMOIを貯蔵しているドラム缶内で重合反応が進行し火災が発生し、パレット2枚を溶融、ドラム缶1本を焼損させた建物火災。																																																																																														
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無																																																																																														

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 化学反応熱		番号 (18)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： MOI蒸留工程で発生したMOI廃棄物の重合反応を抑制するための重合防止剤添加量が不足していたため重合反応が進行し、ドラム缶内の温度が上昇して高温となり、発したガスが高温の白煙となって放出したものと推定。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	配慮不足						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害				28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被災影響範囲なし		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設の被害なし		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： MOI(2-イソシアナトエチルメタクリレート)200Lが重合反応したもの。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (2, 9)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
32	施 設 名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日	保 安 検 査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：		
措 置	そ の 他	年 月 日			年 月 日					
35	今後の対策 や所見 重合防止剤の量を適正にする。									

1 事故名	屋内貯蔵所(高層式)において、コードリールを巻いたまま使用し出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 24日 12時 18分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 24日 12時 20分	
5 覚 知	8月 24日 12時 21分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 24日 12時 55分	
7 鎮火・処理完了	8月 24日 15時 01分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：5m/s 気温：30℃ 湿度：77%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵番号(4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)				
	特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料等 440,000L 2,200倍 第4類アルコール類 エタノール等 170,000L 425倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料等 200,000L 200倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 塗料等 90,000L 45倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 塗料等 100,000L 50倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 塗料等 80,000L 20倍 第4類第4石油類 ボリキソブ [®] ホビ [®] レン ク [®] リール等 300,000L 50倍 第2類引火性固体 固形アルコール等 5,000kg 5倍				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称： 貯蔵倉庫 番 号 (1302)	温度圧力：				
能 力：	名 称： その他 番 号 (999)				
	規 模： コードリール1台				
14 発 生 箇 所	15 発 生 時				
名 称： その他 番 号 (999)	材 質： 合成樹脂				
材 質： 合成樹脂	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
	17 物 質 の 区 分				
	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称： コードリール				
	18 取扱者の概要 経験年数9年				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 屋内貯蔵所において、スポットクーラーに接続していたコードリールから出火し、周囲の収容物及び壁面の一部を焼損した。危険物への延焼はなし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)						
	関連原因										
	発生原因の状況： コードリールを巻いた状態及び過電流で使用したため、放熱されず、コードリールが過熱焼損し、周囲の可燃物に延焼したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 周囲の収容物及び壁面の一部を焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災によりコードリール、パレット台、出荷用帳票の焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	1 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (21 万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火として第5種消火設備を使用し消火活動					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	屋内貯蔵所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和4年 6月 11日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 危険物取扱者の責務違反 予防規程遵守義務違反			
その他	自動ラック操作盤の停止 令和4年 8月 24日		年 月 日								
35	今後の対策 や所見 予防規程の遵守及び危険物施設内の整理整頓の実施。										

(3) 屋外タンク貯蔵所

1 事故名		溶断工事の際に生じた火花粒子により屋外タンク貯蔵所のチューブシールが焼損した火災						
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生		9月 16日 9時 40分	推定・確定	4 発 見	9月 16日 9時 49分			
5 覚 知		9月 16日 12時 27分			6 鎮 圧	9月 16日 9時 55分		
7 鎮火・処理完了		9月 16日 9時 55分			6 応急処置完了			
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：北北西		風速：1.4m/s 気温：19.5℃ 湿度：83%		
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所				
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵番号(4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)				区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：苫小牧地区				
				16 発生施設規制区分等				
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 114,900,000L 574,500倍				
12 施 設 装 置								
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)								
能 力：114,900KL								
13 機 器 等				温度圧力：				
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)								
規 模：直径82m、高さ24.5m				倍数の合計： 574,500倍				
14 発 生 箇 所				設置の完成：昭和58年10月29日 直近の完成：平成28年12月21日				
名 称：タンク浮屋根シール 番 号 (314)				17 物 質 の 区 分				
材 質：ゴム				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称：ビニールシート				
15 発 生 時				18 取扱者の概要				
運 転 状 況：改造中 番 号 (16)								
作 業 状 況：改造工事中 番 号 (8)								
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い		
						1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有								
23 事 故 の 概 要： 測定小屋の溶断工事中に生じたスパッタが浮き屋根上に落下し、養生用のビニールシートに付着、着火したことで、チューブシール外装(エンベロープ)及びビニールシートの一部が焼損した火災。 事故は、測定小屋を固定するボルトを溶断する作業後に発生した。作業員Aは、9時49分頃、工所用足場の階段を降りていたところ、ルーフ上から5、6mの地点で、ゲージボール周囲から炎が上がっていることを視認したため、「火が出ている」とルーフ上にいた作業員Bと作業員Cに伝えた。作業員Bは、現場責任者Dへ報告後、作業員A、作業員Cと3人で初期消火を実施した。はじめに水バケツ2杯とポリタンク内の水にて消火を試みたが、火は消えなかったため、更に20型粉末消火器1基を使用し消火した。火災発生は、現場責任者Dから元請会社員Eを通じ、事業所員Fに報告されており、事業所員らによる現場確認終了後、12時27分に事業所員Gより一般加入電話で消防本部に通報された。 この火災により、養生用のビニールシートの一部とエンベロープの一部が焼損した。 なお、この火災による負傷者は発生していない。								
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備								

25	主 原 因 操作確認不十分					着火原因 溶接・溶断等火花	番号 (13)
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 測定小屋の固定ボルトを溶断する際に生じたスパッタが、約20m下のルーフ上に落下し、ビニールシートに付着、着火したことで、チューブシールが焼損したもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	設備	整理・保守	整理	施工監理が不適切			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0		被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により浮き屋根設備の一部を焼損
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況： チューブシール一部焼損
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	0台 0隻 0機 0人	自 衛	0台 0隻 0機 0人	物質の被害状況： ビニールシート一部焼損			
消 防 団	0台 0隻 0機 0人	共 同	0台 0隻 0機 0人				
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応 援	0台 0隻 0機 0人				
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (184 万円)			
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年9月26日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	令和4年8月15日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
その他	年 月 日	年 月 日					
35	今後の対策 や所見 火気工事における安全対策の周知徹底						

1 事故名	屋外タンク貯蔵所においてポンプからの重油漏れ発生時に引火し火災が発生				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	月	日	時	分	推定・確定
4 発見	10月	14日	5時	35分	
5 告知	10月	14日	5時	57分	
6 鎮火・処理完了	10月	14日	8時	18分	
7 鎮火・処理完了	10月	14日	8時	18分	
8 告知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：晴 風向：北 風速：5m/s 気温：16℃ 湿度：88%				
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				
11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、 <u>貯</u> 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：根岸臨海地区				
12 施設装置	名称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能力：容量 46,186,000L				
13 機器等	温度圧力：250℃、1Mpa 名称：ポンプ 番 号 (501) 規模：幅 1,200mm 長さ 1,649mm 高さ 1,275mm				
14 発生箇所	名称：その他 番 号 (999) 材質：ゴム				
15 発生時	運転状況：定常運転中 番 号 (1) 作業状況：運転操作中 番 号 (1)				
16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 46,186,000L 23,093倍 倍数の合計：23093倍 設置の完成：昭和 45年 10月 16日 直近の完成：令和 4年 5月 17日				
17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油				
18 取扱者の概要	経験年数5年				
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 有 2. 無
20 危険物保安監督者					
21 危険物取扱者の取扱・立会い					
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無				
23 事故の概要	製油所職員が定時巡回中に重油ポンプメカニカルシール部からの火災を発見。直ちに消火器にて初期消火を実施し、計器室へ連絡。計器室から構内通報し、当直から公設消防へ通報を実施した。製油所職員は当該ポンプに関連する仕切弁を閉止し、ポンプに対し散水を実施した。公設消防到着後、現場の調査活動を実施し完全鎮火を確認した。				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止				

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)										
	関連原因														
	発生原因の状況： 電動弁が開放状態であると思い込んでいたが、実際は閉止状態となり、ポンプを締め切りで運転となってしまった。その結果、高温の内部流体が漏えいし発火に至ったと推測する。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層								
	人		本人の意識		思慮		思い込み								
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害				28 物的被害											
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 33.54㎡の範囲に重油が漏えい。 火災により重油ポンプ焼損。							
区分															
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0										
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ポンプ若干焼損。1.98㎡							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	38 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	57 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類非水溶性 重油 3.87L漏えい					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (97 万円)							
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)											
調査活動															
31 防災活動上の問題点															
32 施設名 屋外タンク貯蔵所															
政 策 措 置	使用停止	令和4年10月14日		年	月	日	33 定期点検等	消 防 法	令和4年3月26日	年	月	日			
	改善命令等	年	月	日	年	月		日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日
	停止解除	令和4年10月14日		年	月	日		気密試験等	年	月	日	年	月	日	
	関係条項	法第12条の3第1項						保安検査	平成29年1月11日	年	月	日			
その他	年	月	日	年	月	日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：							
1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭														
35 今後の対策 や所見	今後の再発防止策として、ポンプの締め切り運転を行わないように運転開始前にラインセットが正しい事を確認し、ポンプ起動後に正常に運転で来ている事の確認を徹底する。異常時は安易に遠隔操作を復旧せず、現場操作にて対応することを徹底する。電動弁の点検補修をし、異常が解消され正常であることを確認してから、遠隔操作を復旧することを徹底する。														

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の開放清掃作業中に発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 26日 16時 45分	推定・確定	4 発 見	5月 26日 16時 45分	
5 覚 知	5月 26日 16時 51分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 26日 20時 09分	
7 鎮火・処理完了	5月 26日 20時 09分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東南東 風速：4m/s 気温：20℃ 湿度：95%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区特別防災区域				
	16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゼン 25,514,000L 127,570倍				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称：固定屋根付浮屋根(地上)タンク 番 号 (1203)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：直径42m、高さ22m、最大貯蔵数量25,514KL	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ベンゼン				
13 機 器 等 温度 圧 力：	18 取扱者の概要				
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)	①. 選任有 2. 選任無				
規 模：直径42m、高さ22m、最大貯蔵数量25,514KL	20 危険物 保安監督者				
14 発 生 箇 所	21 危険物取扱者の取扱・立会い				
名 称：タンク底板 番 号 (102)	①. 有				
材 質：鋼鉄	2. 無				
15 発 生 時	22 設備・機器等の概要：				
運 転 状 況：その他 番 号 (99)	オンラインファイル無				
作 業 状 況： 番 号 ()	23 事 故 の 概 要：				
	屋外タンク貯蔵所(以下、「タンク」という)の開放清掃作業中に発生した事故(火災)。 タンク内で、浮き蓋と側板の間に取り付けられている緩衝材(以下、「シールバック」という)を、タンク底板上に降ろし、シールバック内部に入っているビニール付きウレタンフォームを、1つずつタンクの外へ3人で手分けして搬出する作業を行っていた。 作業員(以下、「作業員A」という)が次の作業員(以下、「作業員B」という)にビニール付きウレタンフォームを手渡し、作業員Bが搬送している最中に、ビニール付きウレタンフォームと底板の間から火花が見え(作業員Aが目撃)、作業員Aの方向に火が走り、その後タンク内に燃え広がったと推定される。				
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
24 緊急処置の状況	[有] 番号 (5、10) 無 第3種消火設備、その他				

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 不明		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	関連原因の詳細		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			軽症
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機	37 人	自 衛
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援
その他の機関	2 台 0 隻 0 機	6 人	その他
28 物的被害			死傷原因
被災影響範囲及び拡大の状況： 調査中			職業又は 職名
施設等の被害状況： 調査中			
物質の被害状況： 調査中			
損害額 1万円未満、 1万円以上 (3,696 万円)			
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 (1、99) 消火及び調査活動を実施。		自衛防災・消防組織等 番号 (2) 車両及び銃座からの冷却注水(タンク内部及び側板)	
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名	TK-3604	33 定期点検等
	使用停止	令和 4 年 5 月 26 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	定期・自主点検
	関係条項	法第12条の3第1項	令和 3 年 11 月 14 日
そ の 他	年 月 日	気密試験等	
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	保安検査	平成 26 年 4 月 17 日
34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
35 今後の対策 や所見	原因究明後、対策を検討する。		

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の開放点検時に使用されるコンプレッサーの配電盤内開閉器から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 22日 8時 36分	推定・確定	4 発 見	2月 22日 8時 36分	
5 覚 知	2月 22日 8時 46分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 22日 8時 39分	
7 鎮火・処理完了	2月 22日 8時 39分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3.4m/s 気温：3.9℃ 湿度：63%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学繊維 番号 (1741) 製造業 レーヨン・アセテート 製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番号 (1201)	能 力：容量3,900KL		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) <i>メタクリル酸メチル</i> 3,900L 19.5倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：1.48Mpa		倍数の合計： 19.5倍		
名 称：圧縮機 番号 (502)	規 模：圧力タンク容量200L		設置の完成：昭和62年 8月 11日 直近の完成：令和元年 8月 6日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質：銅			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：屋外タンク貯蔵所に係る開放 点検のため危険物等無		
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番号 (99)		18 取扱者の概要		
作 業 状 況：点検中	番 号 (5)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 屋外タンク貯蔵所の開放点検のために当該施設の保有空地内に設置されていたコンプレッサーの配電盤内開閉器から出火し、付近にいた現場作業員が消火器を使用し消火した火災。 現場作業員が異臭に気づき、臭いのする方角を確認したところ、空地に設置してあるコンプレッサーから黒煙が出ているのを発見。すぐさま現場に向かったところ、コンプレッサーの配電盤付近の火炎を確認し、消火している。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)								
	関 連 原 因 維持管理不十分												
	発生原因の状況： 規定容量に満たない発電機を取り付けたことにより、発電機のスイッチを入れた際、起動電流に満たない電流が流れ、電圧降下が発生、電磁接触器でチャタリングが起り、高頻度開閉によるアーク熱により接点が異常発熱し接点溶着が発生。この時、サーマルリレーがトリップし負荷側のモーターは守られたものの、接点溶着した部分に継続して高温のアーク熱が発生し続けたため発火し電装箱へ延焼拡大したものと推定する。												
	主原因の詳細												
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
施工不良		施工		施工内容の間違い									
関連原因の詳細													
設備		監理・保守		点検・整備		整備内容が不適切							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害						28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名						
区分													
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： コンプレッサー及びブレーカー						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 無						
第 三 者	0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： 無			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (13 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 警戒活動、情報収集及び事故調査				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒活動及び情報収集									
31 防災活動上の問題点													
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日			
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和4年2月1日	年	月	日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日		
	関係条項							保安検査	年	月	日	年	月
34	その他	年	月	日	年	月	日	当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：		
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策 や所見		移動式コンプレッサー等仮設設備のリスクKY教育の実施 事業所内で使用する移動式コンプレッサーの容量の確認 移動式コンプレッサーの出荷前点検において、電磁開閉器や主回路端子の健全性を確認し、記録する。 移動式コンプレッサーの始業前点検表に始動直後の安定稼働を確認する項目を追加、実行及び記録する。 移動式コンプレッサーの使用終了確認項目として、「終業時の電源スイッチ・ブレーカーOFF確認」を追加、実行及び記録する。											

(4) 移動タンク貯蔵所

1 事故名		移動タンク貯蔵所のタンクが爆発により破裂し、併せて作業場上部の一部が焼損した爆発火災								
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()								
3 発 生		6月 20日 19時 20分			推定・確定	4 発 見		6月 20日 19時 20分		
5 覚 知		6月 20日 19時 21分			6 鎮 圧 応急処置完了		6月 20日 20時 08分			
7 鎮火・処理完了		6月 20日 20時 08分								
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()								
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：北北西		風速：3.5m/s		気温：26℃ 湿度：64%		
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所						
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されない番号(8611)もの) 自動車整備業 自動車整備業 自動車一般整備業				区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：						
				16 発生施設規制区分等						
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 16,000L 80倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 16,000L 16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 16,000L 8倍						
12 施 設 装 置				14 発 生 箇 所						
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 移動タンク貯蔵所 単一車積載式以外 16,000L										
13 機 器 等				温度圧力：						
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107)				規 模： 移動タンク貯蔵所 16,000Lタンク 寸法、長径 2,450mm、 短径 1,400mm、胴長 5,920mm、鏡の出 190mm、全長 6,310mm 設置の完成：平成 9年 10月 28日 直近の完成：平成 25年 11月 12日 倍数の合計： 104倍						
規 模： 移動タンク貯蔵所 16,000Lタンク 寸法、長径 2,450mm、 短径 1,400mm、胴長 5,920mm、鏡の出 190mm、全長 6,310mm										
14 発 生 箇 所				17 物 質 の 区 分						
名 称： 容器本体 番 号 (108)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン						
15 発 生 時				18 取 扱 者 の 概 要						
運 転 状 況： その他 番 号 (99)				1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要						
作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)										
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所の車検による入庫に伴う整備作業中であり、危険物は未積載。TIG溶接作業中にタンク室第6室で爆発が発生、タンクが破裂し、火炎伝播により作業場天井及び換気装置が焼損した建物火災である。本火災により爆発で吹き飛ばされた作業員1名が死亡している。										
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無										

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 車検整備中の移動タンク貯蔵所タンク第6室上部歩廊亀裂修理のためアーク(TIG)溶接をしたところ、アーク放電がタンク室内及びその付近に残存していたガソリン蒸気に引火し、タンク第6室が爆発。火炎伝播により作業場天井及び換気装置を焼損したもの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		違反(故意)		怠慢			
	人		本人の意識		思慮		過信			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所の爆発により、移動タンク貯蔵所のタンクが破損、併せて火災が発生。作業場上部ダクトの一部が焼損した。		
区分										
当 事 者		1	0	0	0	爆風圧等の衝撃	作業員			
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所のタンク破損 作業場天井及び換気装置の焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 被害なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	11 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (38 万円)		
公設消防機関：番号 (1、99) 消火活動及び傷病者の救急搬送						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	自動車整備工場				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	平成 29 年 7 月 14 日	年 月 日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	平成 29 年 7 月 14 日	年 月 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法4条				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 消防法10条第3項(危政令第24条第1項第10号) 貯蔵及び取扱の基準違反			
その他	再発防止策の提出 令和 4 年 6 月 21 日									
	1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策や所見										

1 事故名	移動タンク貯蔵所において、荷卸し準備作業中に空室のタンク内から出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 3日 13時 09分	推定・ 確定	4 発 見	8月 3日 13時 09分	
5 覚 知	8月 3日 13時 10分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 3日 13時 20分	
7 鎮火・処理完了	8月 3日 13時 51分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：西 風速：1m/s 気温：24℃ 湿度：100%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他)		区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上 、海上、その他)		
	運輸業 道路貨物運送業 一 番 号 (4411) 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)		特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等		
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 24,000L 120倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 24,000L 24倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 24,000L 24倍			
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)	温度圧力：				
能 力：第4類第1・2石油類(ガソリン・軽油・灯油)24,000L	名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)				
		規 模：全長8,600mm、胴長8,200mm、長径2,470mm、短径1,485mm 倍数の合計：168倍			
14 発 生 箇 所	設置の完成：平成 24年 12月 3日 直近の完成：令和 2年 6月 24日				
名 称：容器本体 番 号 (108)	17 物 質 の 区 分				
材 質：アルミニウム	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン				
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要				
運 転 状 況：その他 番 号 (99)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
作 業 状 況： 番 号 ()	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所に荷卸しに来た移動タンク貯蔵所において、荷卸しの準備のため制御盤の電源をいれてすぐに空室のタンク内(ガソリン貯蔵タンク)から出火。炎は瞬間的にタンク上部に噴き出した状況であるが、防護枠内にある樹脂製の油種表示クリップに延焼。給油取扱所と移動タンク貯蔵所の従業員が初期消火を実施。また、出火時の衝撃で安全装置の蓋が吹き飛んだもの。死傷者はなし。 出火時は、全部で8室ある移動貯蔵タンクのうち、第1・3室にガソリン、第5・6室に軽油を貯蔵していたもの。出火したのは第2室からで室内は空であった。また、移動タンク貯蔵所のエンジンは停止していた。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)								
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 移動タンク貯蔵所の焼損状況からタンク内から出火したものと考察される。タンク及び架装メーカーと合同で調査を行い、タンク内から出火する原因として考えられる落雷、衝撃火花、静電気火花・電気関係について検討したものです。落雷については、出火時監視カメラで落雷の事実を確認できず。また、周辺においても雷の発生はなかったため可能性はない。摩擦による火花については、静電気除去装置、マンホール及び底弁のスクリーンは鉄製、タンク本体、エア式底弁本体、防波板、検尺棒及びベーパーリターンバルブはアルミニウム合金製で、アルミニウム合金製は柔らかい材質の為、接触による火花は発生しないとのメーカーの回答であり、鉄製の機器は適切に固定されている。よって、タンク内部の機器同士が接触し火花を発生する可能性は低い。静電気火花については、タンク内は空であるため危険物の流動による静電気の発生は考えられず。電気関係については、タンク内には、本質安全防爆構造の機器として認定を受けている自動液面計が設置されていた。メーカーによる分解調査の結果は、配線に短絡痕もなく、液面計センサ基板、荷卸し制御盤内にあるバリア基板にも異常は見られないとのことである。また、ヒューズ等にも異常が見られないので過電流による原因も考えられないとのこと。 以上のとおり、調査したが原因の特定に至らなかったものである。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害			28 物的被害								
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災は移動貯蔵タンク上部で瞬間的に出たもので、防護枠にあった樹脂製の油種表示クリップのみ焼損。				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動貯蔵タンクは全部で8室あり、その内の第2・3・4室の間仕切板が変形、第2・3室の安全装置の蓋が破損。				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 出火した第2室のタンク内には、ガソリンは入っていなかったため被害なし。また、他の室に積載していた物質も被害なし。	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (140 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) ホースを1線延長し警戒筒先を配備し、完全鎮火を確認。						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止					定期・自主点検	令和 3 年 11 月 5 日	年 月 日			
	改善命令等					気密試験等	平成 29 年 11 月 4 日	年 月 日			
	停止解除					保安検査		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無				
その他	破損設備の改修指示 令和 4 年 8 月 3 日					内容： 					
35 今後の対策 や所見	今回の事故発生時は、給油取扱所の従業員、移動タンク貯蔵所の運転手ともに迅速な対応により、最小限の被害でおさめることができた。今後、管内の他の施設に対してもいつ発生するかわからない災害に迅速に対応できるよう、教育訓練を徹底するよう指導していく必要がある。										

1 事故名		移動タンク貯蔵所のエンジンルームから出火した火災事故					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		1月 25日 8時 47分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 25日 8時 47分		
5 覚 知		1月 25日 8時 48分			6 鎮 圧 応急処置完了	1月 25日 9時 08分	
7 鎮火・処理完了		1月 25日 9時 25分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：西北西		風速：2m/s 気温：2.9℃ 湿度：36%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)				区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 4,000L 4倍			
12 施 設 装 置							
名 称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)							
能 力：4,000L							
13 機 器 等				温度圧力：			
名 称：その他 番号 (999)							
規 模：エンジン				倍数の合計： 4倍			
14 発 生 箇 所				設置の完成：平成12年 9月 21日 直近の完成：平成25年 8月 16日			
名 称：電動機 番号 (401)				17 物 質 の 区 分			
材 質：鋼鉄				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：スターターモーター			
15 発 生 時				18 取扱者の概要			
運 転 状 況：移送中 番号 (18)							
作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	
				21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 移送途中、停車中にエンジンを再始動させようとしたが始動しなかったため、数回キーをまわしたあとイグニッションをオフにした がスターターモーターが回り続け、臭気と白煙が発生した。通報後車両のヒューズを抜きスターターモーターを停止し白煙が収まった。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 過熱着火				番号 (20)					
	関連原因											
	発生原因の状況： エンジン内部のスターターモーターの作動回路が故障し、エンジンを始動させた際にスターターモーターの回転が停止しない状態となった。これによりスターターモーターが内部が過熱し、出火した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	故障		機能		機器の異常動作							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害						28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所エンジン部分若干焼損				
区分												
当 事 者	0	0	0	0								
防災活動従事者	0	0	0	0								
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所エンジン部分若干焼損				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	25 台	0 隻	0 機	95 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし		
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	27 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
消火活動実施												
31 防災活動上の問題点												
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検		年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等		令和 2 年	5 月	26 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査		年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無					
その他	年	月	日	年	月	日	内容：					
1. 文書				1. 文書								
2. 口頭				2. 口頭								
35 今後の対策 や所見	本事案では延焼拡大はしなかったが、火災が拡大した場合、大きな災害につながる恐れがあった。移動タンク貯蔵所では、車両自体の故障による火災等の発生は十分に考えられ、車両点検を定期的に行っているにもかかわらず、老朽化等により発生する故障もある。使用年数が長期にわたる場合は、より一層確実な点検を指導したい。機会を捉え注意喚起する。											

1 事故名	国道を走行中タイヤがバーストし車両後方の助手席側のデフからタイヤが燃えた火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 21日 4時 40分	推定・確定	4 発 見	5月 21日 4時 42分	
5 覚 知	5月 21日 5時 10分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 21日 5時 25分	
7 鎮火・処理完了	5月 21日 5時 37分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (火災報知専用電話(携帯電話))				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：18℃ 湿度：57%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一 番 号 (4411) 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他)				
	特別防災地区名：				
16 発生施設規制区分等					
施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他					
貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所					
類・品名・名称・数量・倍数：					
第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 24,000L 120倍					
12 施 設 装 置					
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)					
能 力：					
13 機 器 等 温度 圧力：					
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107)					
規 模： タンク最大容量24,000L					
14 発 生 箇 所					
名 称： その他 番 号 (999)					
材 質： ゴム					
15 発 生 時					
運 転 状 況： その他 番 号 (99)					
作 業 状 況： 番 号 ()					
17 物 質 の 区 分					
1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
(低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温)					
分 類： 名称： タイヤ					
18 取 扱 者 の 概 要					
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 空荷の状態でも国道を速度約70kmで走行中、急に後方からタイヤがバーストする音が聞こえ、200～500m走行し路肩に停車したもの。車両後方のタンクローリーを確認すると、助手席側のデフからタイヤが燃えて1m30cmほどの高さの赤い炎と白い煙が上がっていた。運転手が車両に積載している消火器2本とペットボトルを使い初期消火活動を行い、トラクターとトレーラーを切り離れた。火の勢いが収まってから消防に通報し火が消えてから5分後に消防隊が到着し、冷却活動を行い鎮火した。一カ月前に三カ月点検を行い異常はなく、会社を出発してから何か踏んだりなどはしていない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (6、10) 無 第4種消火設備、その他					

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 摩擦熱				番号 (19)				
	関連原因 故障		発生原因の状況： 被牽引型の危険物運搬車両におけるトレーラーのブレーキ構成部品であるプレッシャーデマンドコントロールバルブ内のパッキンが硬化・割れによりスプリングチャンバー内の圧力が低下。ブレーキが作動状態となり、そのまま走行し続けたため、摩擦熱によりブレーキドラムが過熱ホイールと接するタイヤが溶融・発火したものの。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	故障		機能		機器の異常動作						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名				
区分											
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 車両以外の延焼はなし				
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災によりタイヤ4本、ハブボルトの焼損				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 空荷のため被害なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無			
その他	年	月	日	年	月	日	内容：				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策や所見											

1 事故名	輸送中(第4類)の移動タンク貯蔵所の火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 7日 21時 13分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	6月 7日 21時 13分	
5 覚 知	6月 7日 21時 16分	6 鎮 圧 応急処置完了	6月 7日 21時 32分		
7 鎮火・処理完了	6月 7日 21時 52分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他(携帯119)				
9 気 象 状 況	天気：雨	風向：南	風速：2m/s	気温：16℃	湿度：98%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 特 番 号 (4421) 定貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業				
11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,000L 4倍				
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模： 長径2,460mm、短径1,522mm、全長8,485mm、容量24,000L 倍数の合計： 104倍				
14 発 生 箇 所	設置の完成： 平成 26年 1月 22日 直近の完成： 平成 26年 1月 22日				
15 発 生 時	17 物質の区分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称： ドラムブレーキ				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無				
23 事故の概要	24KL積載し12KLのガソリン、4KLの軽油を荷卸し後、残り8KLのガソリンを積載した状態で、下り坂の走行中ブレーキの異常を知らせるランプ(EBS)が点灯したため、車両を停車させ、エンジンを切って確認するとエアが漏れる音がしたが、時間をおいてももう一度エンジンを掛けたところトラクタのエアは正常値に戻り、エアの漏れる音もなくなっていたため、警告ランプは点灯したままであったが走行を続け、目的地付近の交差点で信号待ち後、発進、左後方から破裂音がし車内からミラー越しに煙のようなものが見えたため停車、エンジンを切り車から降りて左後輪タイヤに火が付いていたのを確認したもの。 初期消火にあつては、ドライバーによって、積載の消火器2本を使用して消火を試みるが、消火できず。トレーラー車体の一部、タイヤ、タンクの一部(7室中2室)を焼損、危険物の漏えいなし、負傷者なし。				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備				

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)	
	関連原因					
	発生原因の状況： ブレーキの異常を知らせる警告灯が点灯したものの、点灯した原因が分からないまま走行し引きずり現象を起こし摩擦熱によりタイヤ等に着火し延焼したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の知識・能力		知識	
	人		本人の意識		思慮	
	人		本人の知識・能力		技能・技術力	
					知識不足	
					配慮不足	
				経験不足/習熟不足		
関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機	14 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： タイヤ、接地導線、可燃性蒸気回収装置接続口及びタンクの一部の焼損、溶解
消 防 団	1 台 0 隻 0 機	12 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1、8、99) 避難誘導、調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 6 月 11 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	平成 30 年 11 月 21 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	
その 他	年 月 日	年 月 日	内容：			
35 今後の対策 や所見	従業員への安全教育 危険物の取扱いだけでなく、今回は車両に対する知識不足が火災の原因と考えられるため、施設に関わるもの(車両に関する事)に対する安全管理を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い同種事故防止に努める必要がある。					

1 事故名	移動タンク貯蔵所のスターターリレーより微弱電流が流れ続けたことにより温度が上昇し火災に至る				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 25日 14時 12分	推定・確定	4 発 見	8月 25日 14時 12分	
5 覚 知	8月 25日 14時 46分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 25日 14時 14分	
7 鎮火・処理完了	8月 25日 14時 14分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：2m/s 気温：30℃ 湿度：86%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学 番号 (1729) 工業製品製造業 その他の無 機化学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海地区	
12 施 設 装 置	名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力：容量2,000L		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,000L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,000L 0.5倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：0.02Mpa 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：長さ2,470mm×幅1,450mm×高さ790mm、最大容量2,000L		倍数の合計： 1.5倍 設置の完成：平成 15年 12月 25日 直近の完成：平成 21年 6月 15日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：アルミニウム		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：スターターリレー	
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所において、エンジン停止中に車両のエンジンに取り付けられているスターター部分から出火し、スターターリレーに接続されたハーネスの被覆が一部焼損したもの。周辺施設等への延焼なし。死傷者なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)				
	関連原因								
	発生原因の状況： スターターリレーの接点が溶着し長時間にわたり微弱電流が流れ続けたことにより、同部ハーネスの劣化が進行し、温度に耐え切れず被覆が燃え火災に至ったもの。								
	主原因の詳細								
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）				
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害						28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 移動タンク貯蔵所の車両エンジンの一部が焼損したもの。延焼なし。死傷者なし。	
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 移動タンク貯蔵所の車両部品の一部であるスターターモーターが焼損。	
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人	消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし。	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人	海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人	その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)	
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (<input type="text"/>)				自衛防災・消防組織等 番号 (<input type="text"/>)					
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 4 年 3 月 12 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		令和 2 年 10 月 12 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	年 月 日		年 月 日				内容：		
35 今後の対策や所見 ・スターターリレー部の交換周期を定める ・関連部署への社内教育を実施する(納入業者への周知徹底)									

(5) 屋 外 貯 蔵 所

1 事故名	屋外貯蔵所の廃油ドラムが破裂し飛散したもの		
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	8月 15日 12時 41分 推定・ <u>確定</u>	4 発 見	8月 16日 16時 45分
5 覚 知	8月 19日 10時 00分	6 鎮 圧 応急処置完了	8月 16日 16時 50分
7 鎮火・処理完了	8月 16日 17時 10分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：5.2m/s 気温：34.8℃ 湿度：45%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他 番 号 (3299) に分類されない製造業 他に 分類されないその他の製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋外貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) ミネラルリッツ等 8,000L 8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 14,000L 7倍 第4類第4石油類 オイル類 10,000L 1.67倍 倍数の合計： 16.67倍 設置の完成： 昭和 56年 9月 12日 直近の完成： 平成 29年 4月 5日		
12 施 設 装 置	13 機 器 等		
名 称： 番 号 ()	温 度 圧 力：		
能 力：	名 称：ドラム等容器 番 号 (201)		
13 機 器 等	規 模：ドラム缶1本		
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分		
名 称：その他 番 号 (999)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： エコロール NAR-2W		
材 質：ステンレス	18 取扱者の概要		
15 発 生 時	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者		
運 転 状 況：その他 番 号 (99)	21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無		
作 業 状 況：その他 番 号 (99)			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事 故 の 概 要： 屋外貯蔵所に保管していた廃油を充填したドラム缶内部でガスが発生する何らかの化学反応が経時により進行し、夏場の気温上昇に伴い、その化学反応が促進されたことにより缶内の内圧が上昇及び缶内の腐食の影響もありドラム缶底部が破裂し、敷地内の約38m先のグラウンドネット上部に引っ掛かっていたもの。			
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他			

原因	25 主 原 因 破 損		着火原因 化学反応熱		番号 (18)			
	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： 屋外貯蔵所に保管していた廃油を充填したドラム缶内部でガスが発生する何らかの化学反応を経時により進行し、夏場の気温上昇に伴い、その化学反応が促進されたことにより缶内の内圧が上昇及び缶内の腐食の影響もありドラム缶底部の破裂したものと推定される。(当該事業所の事故調査チームの検証より)							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	破損		自然現象		その他			
	関連原因の詳細							
	管理		組織		記録		その他	
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害						28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： ドラム缶1本破裂し、約38m先のグラウンドネット上部に引っ掛かっていたもの。		
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 危険物漏えいなし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (<input type="text"/>)				自衛防災・消防組織等 番号 (<input type="text"/>)				
31 防災活動上の問題点								
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>		内 容：
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策や所見 廃油ドラム缶の保管期間を明確にし、引取りを毎月実施すること。								

(6) 給油取扱所

1 事故名		給油取扱所内での車両火災													
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生		8月 20日 19時 20分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定			4 発 見		8月 20日 19時 22分								
5 覚 知		8月 20日 19時 23分			6 鎮 圧 応急処置完了		8月 20日 19時 29分								
7 鎮火・処理完了		8月 20日 19時 33分													
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：南南西		風速：0.5m/s		気温：26℃ 湿度：84%							
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
				16 発生施設規制区分等											
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 241倍											
12 施 設 装 置				設置の完成：平成10年 9月 7日 直近の完成： 年 月 日											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 30KL×2基、20KL×1基、2KL×1基															
13 機 器 等				温度圧力：											
名 称： その他 番 号 (999)				規模： 軽自動車1台											
14 発 生 箇 所				設置の完成：平成10年 9月 7日 直近の完成： 年 月 日											
名 称： その他 番 号 (999)				17 物 質 の 区 分											
材 質： コンクリート				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ウェス											
15 発 生 時				18 取扱者の概要											
運 転 状 況： その他 番 号 (99)				19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
作業状況：その他 番 号 (99)															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要： 給油のために進入してきた車両が給油レーンに停車し、給油行為を行う前に従業員が車両フロント部分より火災が発生しているのを発見したもの。															
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備															

25	主 原 因 類焼	着火原因 その他	番号 (30)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 給油前に立ち寄った店舗の整備業者がエンジンルーム内にウェスを放置したもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 軽自動車1台
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 1 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (万円)
公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動及び火災原因調査を実施				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 給油取扱所の従業員にて10型粉末消火器3本を使用し、初期消火及び消防機関へ通報を実施。			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：	
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策 や所見		従業員初期消火及び迅速な通報により、被害を最小限に抑えることが出来た。					

1 事故名	給油取扱所において、塩害により絶縁被覆が劣化した配線の短絡による火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 20日 14時 47分	推定・確定	4 発 見	5月 20日 14時 47分	
5 覚 知	5月 20日 14時 50分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 20日 15時 00分	
7 鎮火・処理完了	5月 20日 15時 29分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：8m/s 気温：23℃ 湿度：41%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 0 番 号 (939)				11 発 生 場 所
					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：
		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 12,620L 63.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 6,580L 6.58倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所(タンク容量9,600L×2基、6,580L×1基)				倍数の合計： 79.28倍
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 3相3線式200Vスマートメーター				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 木材				設 置 の 完 成： 昭和 51年 6月 17日 直 近 の 完 成： 令和 2年 10月 19日
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)				17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： スマートメーター
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 三相三線式動力200Vスマートメーターと樹脂製カバー、引込線約1m焼損。塩害により短絡したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)			
	関連原因 調査中							
	発生原因の状況： 塩害により短絡したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： スマートメーター、樹脂製カバー、引込線焼損
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： スマートメーター、樹脂製カバー、引込線焼損
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機	27 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： スマートメーター、樹脂製カバー、引込線焼損		
消 防 団	5 台 0 隻 0 機	17 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	給油取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 6 月 1 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 3 年 6 月 1 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 政令17条1項		
その他	令和 4 年 5 月 20 日	年 月 日	1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35	今後の対策 や所見 定期交換、定期点検、より適切な設置場所への変更							

1 事故名	試走中に異変を生じたオートバイが、給油取扱所に入った後白煙が生じて車両火災となった事故		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	10月 29日 11時 15分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	10月 29日 11時 15分
5 覚 知	10月 29日 11時 29分	6 鎮 圧 応急処置完了	10月 29日 11時 17分
7 鎮火・処理完了	10月 29日 11時 17分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：4.1m/s 気温：18.3℃ 湿度：59.7%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 64,000L 320倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,000L 16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 353倍		
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	設置の完成： 平成 19年 3月 28日 直近の完成： 令和 3年 1月 13日		
能 力： 給油取扱所48KL×2基、2KL×1基	17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等 温度圧力：	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： オートバイ		
名 称： その他 番 号 (999)	18 取扱者の概要 経験年数0年		
規 模： オートバイ1台	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
14 発 生 箇 所 名 称： その他 番 号 (999)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
材 質： その他	23 事 故 の 概 要： 試走中に、オートバイの異変に運転手が気付き、近くにあった危険物給油取扱所の給油レーンに入る。停止後直ぐに白煙が上昇し、オートバイを事務所側に移動したところ、炎が上がり車両火災になったもの。		
15 発 生 時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他		
作 業 状 況： 番 号 ()			

25	主 原 因 類焼 関 連 原 因 故障、維持管理不十分	着火原因 不明	番号 (90)
原 因	発生原因の状況： オートバイの持ち主が整備した後に試走を行う。整備不良による原因が推測される。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	第Ⅳ層		
	関連原因の詳細		
	人	本人の意識	思慮
	故障	機能	その他
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人的被害		28 物的被害
	被害内容等	死亡	重症
	区分	中等症	軽症
	当 事 者	0	0
	防災活動従事者	0	0
	第 三 者	0	0
		死傷原因	職業又は職名
	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油取扱所等への延焼はなく、被害なし。		
	施設等の被害状況： なし		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		
	消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他 0 台 0 隻 0 機 0 人
			物質の被害状況： なし
	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況		
	公設消防機関：番号 (99) 初期消火で鎮火し、消防隊が鎮火の確認及び焼損車両の原因調査を実施する。		自衛防災・消防組織等 番号 ()
31	防災活動上の問題点		
32	施 設 名		33 定期点検等
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	34 当該施設に係る 法令違反の有無
			有・ <input type="text" value="無"/> 内容：
35	今後の対策や所見 今後は、故障車両や異常がある車等は、速やかに安全な場所に移動させ、消火器の準備をし火災発生に備える。		

1 事故名	給油取扱所内でトレーラー車の後輪から出火した車両火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 27日 7時 13分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 27日 7時 13分	
5 覚 知	9月 27日 7時 54分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 27日 7時 15分	
7 鎮火・処理完了	9月 27日 7時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：0m/s 気温：23℃ 湿度：78%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 84,000L 84倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 12,000L 12倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： タンク容量 146,000L		倍数の合計： 337倍 設置の完成： 昭和 49年 8月 30日 直近の完成： 令和 4年 8月 23日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番号 (999) 規 模： なし				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999) 材 質： コンクリート		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： トレーラー車		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 番号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 信号で停車中、タイヤがバーストし、様子を見てもらおうと給油取扱所に寄ったところ、車両火災となった。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (6) 無 第4種消火設備					

25	主 原 因 類焼	着火原因 その他	番号 (30)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： ブレーキライニングからブレーキシューがはずれ、ブレーキの引きずりによる出火。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	関連原因の詳細		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： 車両のみの焼損のため、給油取扱所に延焼なし。
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
30 実施した防災活動の状況			物質の被害状況： なし
公設消防機関：番号 (99)		自衛防災・消防組織等 番号 ()	
消火活動なし、火災原因調査を実施。			
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	定期・自主点検
	関係条項		気密試験等
そ の 他	年 月 日	保 安 検 査	
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無	
35 今後の対策 や所見		内容： 従業員に、消火設備の使用方法、連絡体制の再徹底。	

1 事故名	給油取扱所において、ガソリンを携行缶に詰替え中に静電気により引火したことによる火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	3月 3日 16時 11分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 3日 16時 11分
5 覚 知	3月 3日 17時 20分	6 鎮 圧 応急処置完了	3月 3日 16時 11分
7 鎮火・処理完了	3月 3日 16時 12分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：4.9m/s 気温：10.6℃ 湿度：33%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 業 態：	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） ②. 事業所外（陸上、海上、その他）		
	特別防災地区名：		
種 別： 業 態：	16 発生施設規制区分等		
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 66,000L 330倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍		
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分		
名 称：その他【分類なし】 番号（9999）	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
能 力：第1石油類ガソリン66,000L、第2石油類軽油10,000L、第2石油類灯油20,000L	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン		
13 機 器 等 温度圧力：	18 取扱者の概要 経験年数7年		
名 称：固定給油(注油)設備 番号（911）	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有		
規 模：第4類第1石油類ガソリン66,000L、第4類第2石油類軽油10,000L、第4類第2石油類灯油20,000L	3. 不要		
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
名 称：給油(注油)ノズル 番号（909）	23 事故の概要： 顧客に自ら給油等をさせる屋外給油取扱所において、従業員が固定給油設備でガソリンを携行缶に詰替えをしたところ、静電気がガソリンに引火し出火したもの。		
材 質：鋼鉄	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号（7） 無 第5種消火設備		
15 発 生 時			
運 転 状 況：定常運転中 番号（1）			
作 業 状 況：運転操作中 番号（1）			

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因 操作確認不十分										
	発生原因の状況： 普段は荷台から携行缶を地面におろし、ガソリンの詰替えをするのだが、携行缶が車体に括り付けられていたため、ゴムシートが敷いてあるトラックの荷台上で、詰替えをしたことにより、静電気がガソリンに引火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足				
	関連原因の詳細										
	人		本人の意識		思慮		過信				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災による焼損はなし			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 特になし			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性） ガソリン	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和3年10月19日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	令和3年10月19日	年 月 日	
	関係条項							保安検査	年 月 日	年 月 日	
その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：		
35 今後の対策 や所見		当該事業所に対し、従業員への教育及び迅速な通報を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。									

1 事故名	給油取扱所において、ガソリンを発電機に注油中に静電気により引火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 9日 17時 07分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 9日 17時 07分	
5 覚 知	3月 9日 17時 11分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 9日 17時 08分	
7 鎮火・処理完了	3月 9日 17時 08分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：1.1m/s 気温：11.9℃ 湿度：30%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 66,000L 330倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力： 第1石油類ガソリン66,000L、第2石油類軽油 10,000L、第2石油類灯油20,000L	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン				
13 機 器 等 温度 圧 力：	18 取 扱 者 の 概 要				
名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者 ①. 有 3. 不要 2. 無				
規 模： 第1石油類ガソリン66,000L、第2石油類軽油 10,000L、第2石油類灯油20,000L	倍数の合計： 360倍				
14 発 生 箇 所	設置の完成： 平成 21年 12月 11日 直近の完成： 平成 27年 3月 25日				
名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者				
材 質： 鋼鉄	22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無				
15 発 生 時	23 事 故 の 概 要： 顧客に自ら給油等をさせる屋外給油取扱所において、顧客が自ら固定給油設備でガソリンを発電機に注油したところ、静電気がガソリンに引火し出火したもの。				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備				
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					

25	主 原 因 監視不十分	着火原因 静電気火花	番号 (14)
原 因	関 連 原 因 誤操作		
	発生原因の状況： 顧客に自ら給油等をさせる屋外給油取扱所において、3tトラックの荷台上の発電機に顧客が自ら固定給油設備でガソリンを注油したところ、静電気がガソリンの可燃性蒸気にて引火したものの。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	人	本人の意識	違反(故意)
因	関連原因の詳細		
	人	本人の意識	思慮
			過信
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
区分	被害内容等	死亡	重症
		中等症	軽症
		死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災による焼損はなし
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
			物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性） ガソリン
			損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上（ <input type="text"/> 万円）
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号（ 99 ）		自衛防災・消防組織等 番号（ ）	
調査活動			
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	定期・自主点検
	関係条項		令和3年10月19日
その他	年 月 日	気密試験等	
	年 月 日	保安検査	
	年 月 日	年 月 日	
	年 月 日	年 月 日	
		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>
			内容：
35 今後の対策 や所見	当該事業所に対し、適正な監視業務及び従業員へのしっかりとした教育を行うよう指導したところで、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。		

1 事故名	給油取扱所において、ガソリンを携行缶に詰替え中に静電気により引火したことによる火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	3月 28日 12時 45分 推定・ 確定	4 発 見	3月 28日 12時 45分
5 覚 知	3月 28日 15時 04分	6 鎮 圧 応急処置完了	3月 28日 12時 45分
7 鎮火・処理完了	3月 28日 12時 45分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3.5m/s 気温：13.2℃ 湿度：28%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 66,000L 330倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍		
12 施 設 装 置	13 機 器 等 温度 圧力：		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911)		
能 力： 第1石油類ガソリン66,000L、第2石油類軽油 10,000L、第2石油類灯油20,000L	規 模： 第1石油類ガソリン66,000L、第2石油類軽油 10,000L、第2石油類灯油20,000L		
14 発 生 箇 所	設置の完成：平成21年 12月 11日 直近の完成：平成27年 3月 25日		
名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909)	17 物 質 の 区 分		
材 質： 鋼鉄	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン		
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数4年		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
23 事 故 の 概 要： 顧客に自ら給油等をさせる屋外給油取扱所において、従業員が固定給油設備でガソリンを携行缶に詰替えをしたところ、静電気がガソリンから出た可燃性蒸気に引火し出火したもの。			
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備			

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因 操作確認不十分									
	発生原因の状況： トラックの荷台上で詰替えをしたことにより、静電気がガソリンから出た可燃性蒸気に引火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足			
	関連原因の詳細									
	人		本人の意識		思慮		配慮不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災による焼損はなし		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 特になし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類（非水溶性） ガソリン
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年10月19日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和3年10月19日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>		
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	内容：					
35 今後の対策 や所見		当該事業所に対し、従業員への教育及び迅速な通報を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。								

1 事故名	給油取扱所の事務所内における火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 10日 18時 35分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 10日 18時 35分	
5 覚 知	7月 10日 18時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 10日 19時 06分	
7 鎮火・処理完了	7月 10日 19時 12分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：6m/s 気温：30℃ 湿度：65%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所(4.8KL×2基)		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 24,000L 24倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 24,000L 24倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 配電盤、分電盤 番 号 (701) 規 模： 100V/200V		倍数の合計： 288倍 設置の完成： 平成 24年 12月 25日 直近の完成： 平成 31年 1月 30日		
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質： 鋳鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 切換盤	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所の事務所内に設置された切換盤のナイフスイッチ配線接続部が何らかの原因で過熱し、木製背板に着火したものを。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 原因不明									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 下記に同じ		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 切換盤及び事務所内壁0.05㎡焼損(ぼや)		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	5 台	0 隻	0 機	31 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (37 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
消防車両積載のABC粉末消火器にて消火										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名 給油取扱所										
行政措置	使用停止	年 月 日		年 月 日		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和4年6月1日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		気密試験等		令和3年11月29日	年 月 日	
	関係条項					保安検査		年 月 日	年 月 日	
その他	修繕に係る完成検査終了までの使用停止を指導		年 月 日		年 月 日		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：	
35 今後の対策や所見		定期的に点検を実施								

1 事故名	給油取扱所において、給油中に車両の不具合により発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	8月 11日 10時 05分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発生見	8月 11日 10時 05分	
5 覚知	8月 11日 10時 08分		6 鎮圧 応急処置完了	8月 11日 10時 09分	
7 鎮火・処理完了	8月 11日 10時 09分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：晴 風向：南南西 風速：4.6m/s 気温：32.8℃ 湿度：68.7%				
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：給油取扱所 タンク容量40,000L3基		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 80,000L 80倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍	
13 機器等	温度圧力： 名称：その他 番号 (999) 規模：普通乗用車 メーカー:フェラーリ 型式:GH-F430		設置の完成：令和元年 7月 12日 直近の完成：令和3年 11月 25日 倍数の合計：281倍		
14 発生箇所	名称：その他 番号 (999) 材質：合成樹脂		17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン	
15 発生時	運転状況：給油中 番号 (8) 作業状況： 番号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 給油取扱所において給油中に、車両の不具合により可燃性蒸気が高温のエンジンルームに流れ引火したもの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 その他				番号 (30)			
	関連原因									
	発生原因の状況： エンジンルーム内フューエルキャニスタージョイント部品が何らかの理由により外れ、ガソリンの気化したガスがエンジンルームに流れ込み高熱になっているマフラーやエンジンによって引火したもの									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	故障		その他		その他					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により車両の吸気口を焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設の被害はなし			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額	1万円未満	、1万円以上 () 万円
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和4年7月26日	年 月 日
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日
	関係条項							保安検査	年 月 日	年 月 日
その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
35 今後の対策 や所見		従業員の出火活動に問題はなかったが、結果として事後聞知となったことから、直ちに通報するよう及び、予防規程の遵守を指導した。								

1 事故名	給油取扱所内店舗のフライヤー空焚きによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 31日 20時 40分	推定・確定	4 発 見	12月 31日 20時 49分	
5 覚 知	12月 31日 23時 54分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 31日 20時 50分	
7 鎮火・処理完了	12月 31日 20時 50分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：0.2m/s 気温：4.2℃ 湿度：76.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 各種商品小売業 番 号 (5599) その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの) その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 35,000L 175倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,000L 8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,000L 5倍 倍数の合計： 188倍 設置の完成：平成 24年 3月 21日 直近の完成：令和 4年 4月 22日		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所(セルフ) 48KL×1基				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 170℃ 名 称： フライヤー設備 番 号 (918) 規 模： 8L				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 食用なたね油		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： アルバイト従業員が、排油コックを開放し、油抜き取り後にフライヤーを清掃。清掃後、コック閉鎖が不十分なまま、再び使用するために油を入れ加熱。油温が上昇するまで、フライヤーを離れ、店舗内で接客していたところ、空焚き状態となり、白煙及び炎を確認した従業員が初期消火。その後、消防機関へ通報したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 操作確認不十分	着火原因 調査中	番号 (88)							
原 因	関 連 原 因 監視不十分									
	発生原因の状況： フライヤーの排油コックの閉鎖が不十分な状態で油を入れ加熱したところ、排油され続け、空焚き状態となり、出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	思い込み						
	関連原因の詳細									
因	人	本人の意識	思慮	配慮不足						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害			28 物的被害							
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりフライヤーが焼損			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： フライヤー			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 食用なたね油
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
火災調査										
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報が事故発生の約3時間後となっており、通報までに時間を要した。										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日			定期・自主点検	令和 4 年 4 月 5 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日			気密試験等	令和 3 年 3 月 15 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：				
	その他	年 月 日								
1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見	店長から各従業員へ火気取扱について注意喚起を行った。									

1 事故名	給油取扱所で給油した際、漏えいしたガソリンに何らかの原因で引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 10日 17時 35分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 10日 17時 35分	
5 覚 知	5月 10日 17時 57分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 10日 18時 07分	
7 鎮火・処理完了	5月 10日 18時 07分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：4m/s 気温：19℃ 湿度：41%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 291倍 設置の完成：平成 9年 8月 8日 直近の完成：平成 28年 2月 26日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：屋外給油取扱所 ガソリン50,000L			
13 機 器 等	温 度 圧 力：				
名 称：その他	番 号 (999)	規 模：計量器			
14 発 生 箇 所	番 号 (999)	材 質：合成樹脂			
15 発 生 時	運 転 状 況：給油中	番 号 (8)			
	作 業 状 況：	番 号 ()			
			18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： セルフスタンドにて乗用車にガソリンを給油したところ、亀裂の入った車両のエア抜きバイパスホースから漏れた可燃性蒸気に何らかの原因で着火し、タイヤハウス内ショックアブソーバーのゴム製カバーの一部を焼損。従業員が第5種消火設備にて初期消火を行い、鎮火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 類焼	着火原因 不明	番号 (90)							
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 亀裂の入った車両のエア抜きバイパスホースから漏れた可燃性蒸気に何らかの原因で着火し、タイヤハウス内ショックアブソーバーのゴム製カバーの一部を焼損。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害			28 物的被害							
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、乗用車の右タイヤハウス内のショックアブソーバーのゴム製カバー約12cm、及びインナーフェンダー約90cm ² を焼損。		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 流出(容量不明)
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 1万円以上 (7 万円)		
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名									
	使用停止		年 月 日		年 月 日	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	改善命令等		年 月 日		年 月 日	定期・自主点検	令和 4 年 4 月 1 日		年 月 日	
	停止解除		年 月 日		年 月 日	気密試験等	令和 2 年 10 月 5 日		年 月 日	
	関係条項					保 安 検 査			年 月 日	
その他			年 月 日		年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 や所見	従業員による迅速な初期消火(消火器)により被害は最小限に抑えられた。 固定式泡消火設備についての使用方法についても、保安監督者より従業員に改めて教育するよう指導した。									

1 事故名	給油取扱所で顧客の自動二輪車から出火した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 18日 9時 15分 推定・ 確定	4 発 見	7月 18日 9時 15分		
5 覚 知	7月 18日 9時 15分	6 鎮 壓 応急処置完了	7月 18日 9時 16分		
7 鎮火・処理完了	7月 18日 9時 16分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：1.1m/s 気温：27.6℃ 湿度：72.2%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 25,000L 25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,000L 0.5倍 倍数の合計： 290.5倍				
12 施 設 装 置	設置の完成： 昭和 63年 11月 28日 直近の完成： 令和 2年 12月 17日				
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)	17 物 質 の 区 分				
能 力： 給油取扱所 30KL×3基、2KL×1基	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 自動二輪車の燃料ホースからの漏えいガソリン				
13 機 器 等 温度圧力：	18 取扱者の概要				
名 称： その他 番号 (999)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要 2. 無				
規 模： 650ccオートバイ	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有				
14 発 生 箇 所	23 事 故 の 概 要： 650ccオートバイのエンジン始動時にバックファイアーが発生し出火、バックファイアーによりキャブレターに接続されている燃料ホースが外れ、漏えいしたガソリンに引火したもので、従業員により消火器を使用して消火した。				
名 称： その他 番号 (999)	24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備				
材 質： コンクリート					
15 発 生 時					
運 転 状 況： 停止中 番号 (5)					
作 業 状 況： 番号 ()					

25	主 原 因 類焼	着火原因 その他	番号 (30)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 650ccオートバイのエンジン始動時にバックファイアーが発生し出火、バックファイアーによりキャブレターに接続されている燃料ホースが外れ、漏えいしたガソリンに引火したものの。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	関連原因の詳細		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： 顧客の650ccオートバイ1台
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 33 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 自動二輪車の燃料ホースからの漏えいガソリン			被害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 (99)		自衛防災・消防組織等 番号 ()	
調査活動			
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	定期・自主点検
	関係条項		気密試験等
その他	年 月 日	保 安 検 査	
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	令和 4 年 3 月 28 日
		34 当該施設に係る 法令違反の有無	令和 2 年 10 月 30 日
		有・ <input type="text" value="無"/>	年 月 日
		内容：	年 月 日
35 今後の対策や所見			
速やかに消火を行ったことで、人的、物的被害を出さずに済んだことは評価できる。 今後も引き続き、災害時の対応等、従業員への教育、訓練を充実して行ってほしい。			

1 事故名	営業用給油取扱所において、給油中に給油口付近から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 23日 14時 23分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 23日 14時 23分	
5 覚 知	9月 23日 14時 28分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 23日 14時 23分	
7 鎮火・処理完了	9月 23日 14時 23分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気:	風向:	風速:	気温:	湿度:
10 発 生 事 業 所	種 別 : 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態 : 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				
11 発 生 場 所	区 分 : ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名:				
12 施 設 装 置	名 称 : その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力 : ガソリン64,000L、軽油16,000L、廃油2,000L				
13 機 器 等	温 度 圧 力 : 名 称 : 固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模 : 1.53m×2.24m×0.53m				
14 発 生 箇 所	名 称 : 給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質 : 鋼鉄				
15 発 生 時	運 転 状 況 : 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況 : 運転操作中 番 号 (1)				
16 発生施設規制区分等	施設区分: ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別: 取扱所 施設別: 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数: 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 64,000L 320倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計: 337倍 設置の完成: 令和4年1月25日 直近の完成: 令和4年8月31日				
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類 : 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称: ガソリン				
18 取扱者の概要	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要:	オンラインファイル無				
23 事故の概要:	営業用給油取扱所において、利用客が給油中に車両の給油口付近から炎が立ち上がったもの。				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止				

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 利用客が動作したため静電気が発生しガソリンの可燃性蒸気に引火した可能性が考えられるが断定できないため不明とする。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両の給油口若干			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし			
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： ガソリン若干	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 機器の停止					
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日	年 月 日
	関係条項							保安検査		年 月 日	年 月 日
その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：		
1.	文書			文書			1.		文書		
2.	口頭			口頭			2.		口頭		
35 今後の対策や所見 今回の給油取扱所においては法的義務はないものの、給油ノズルに可燃性蒸気回収装置が附属しているものであった。しかし、可燃性蒸気回収装置の電源が入っておらず機能していなかった。可燃性蒸気回収装置の電源については固定給油設備設置時、点検時メーカーが設定するものであった。											

1 事故名	営業用給油取扱所において、非常用の可搬形発電機の点検作業中に、排気熱により使用者の衣服が焼損した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	12月 29日 13時 24分	推定・ 確定	4 発 見	12月 29日 13時 24分			
5 覚 知	12月 29日 13時 26分				6 鎮 圧 応急処置完了	12月 29日 13時 25分	
7 鎮火・処理完了	12月 29日 13時 25分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：快晴		風向：北北西		風速：3m/s		気温：13.2℃ 湿度：61%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 80,000L 400倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 倍数の合計： 440倍 設置の完成：平成 4年 2月 3日 直近の完成：令和 元年 10月 4日		
12 施 設 装 置				名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：ガソリン80,000L、軽油30,000L、灯油10,000L			
13 機 器 等	温 度 圧 力：		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：衣服				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄						
15 発 生 時	運 転 状 況：試運転中 番 号 (14) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)						
18 取扱者の概要							
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無						
23 事故の概要	非常用の可搬形発電機の点検作業中に、従業員が試運転のため発電機を始動させたところ、排気熱によって従業員の衣服が焼損したものの。						
24 緊急処置の状況	有 番号 () 無						

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 その他		番号 (30)						
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 非常用の可搬形発電機の点検作業中に、従業員が試運転のため発電機を始動させたところ、排気熱によって従業員の衣服が焼損したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 衣服			
区分											
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	従業員	被災影響範囲及び拡大の状況： 衣服				
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし				
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 衣服	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 衣服	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 衣服	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
行政措置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和4年4月5日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	令和2年9月16日	年 月 日	
	関係条項							保安検査	年 月 日	年 月 日	
置	その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・[無] 内容：	
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見 災害対応型中核給油所等整備事業により配置されている発電機であることから、確実な点検が求められる。											

1 事故名	給油取扱所内で、自動二輪車からの火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	10月 20日 17時 57分 推定・ 確定	4 発 見	10月 20日 17時 59分
5 覚 知	10月 20日 18時 01分	6 鎮 圧 応急処置完了	10月 20日 18時 08分
7 鎮火・処理完了	10月 20日 18時 08分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：36%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されない番号(9399)もの) その他のサービス業 他に分類されないサービス業 他に分類されないサービス業	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)		
	特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 廃油 1,800L 0.45倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 280.45倍		
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)	設置の完成： 昭和 44年 7月 22日		
能 力： 給油取扱所 30KL×2基、20KL×1基、1.8KL×1基	直近の完成： 昭和 44年 11月 14日		
13 機 器 等	17 物 質 の 区 分		
名 称： その他 番号 (999)	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
規 模： 自動二輪車	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他		
14 発 生 箇 所	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)		
名 称： 車両の給油口 番号 (906)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)		
材 質： 鋼鉄	分 類： 名称： なし		
15 発 生 時	18 取扱者の概要		
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
作 業 状 況： 監視中 番号 (10)	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事 故 の 概 要： 自動二輪車に給油した後、車両を移動させ、タイヤの空気を充填しようとしたところ、エンジン付近から炎が出ているのを発見した。直ぐにバイク上部の給油口のあたりから炎が立ち上がった。ガソリンスタンド従業員が粉末消火器を使用して初期消火を実施した後、119番通報した。			
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備			

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 その他				番号 (30)			
	関連原因									
	発生原因の状況： 出火原因は、給油時にオーバーフローしたとガソリンが気化し、経年劣化により緩みが生じた配線結合部で、エンジン始動時のプラグ若しくは通電により生じた火花により引火したと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、自動二輪車のボディを若干焼損			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況								損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)		
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
調査										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	内容：					
35	顧客に注意喚起する									
今後の対策 や所見										

1 事故名	給油取扱所において車両の電熱ヒーターに車内のゴミ袋が引火し車外で燃焼した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 21日 16時 31分	推定・確定	4 発 見	12月 21日 16時 31分	
5 覚 知	12月 21日 16時 45分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 21日 16時 32分	
7 鎮火・処理完了	12月 21日 16時 32分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：1.7m/s 気温：10℃ 湿度：63%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45,000L 225倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 60,000L 60倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍				
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 計量器 縦130cm、横50cm、高さ225cm				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： コンクリート				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： なし				
18 取 扱 者 の 概 要	経験年数14年				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要	給油取扱所の副店長が、客の乗用車にガソリンを給油していたところ、運転席の男性が降りてきて、燃えているごみを車外に出し足で踏んで消火した。副店長は周囲に知らせるとともに給油ポンプを停止させ、粉末消火器を持っていったが、既に鎮火していたため、客に事情を聞いたのち退店させた。通報は、店長が、消防署に加入電話して覚知した事後聞知火災である。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	[有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止				

25	主 原 因 類焼	着火原因 その他	番号 (30)	
原 因	関 連 原 因 監視不十分			
	発生原因の状況： 乗用車にガソリンを給油していたところ、運転席の男性が降りてきて、燃えているごみを車外に出し足で踏んで消火した。 出火原因は、運転手が車内のごみを捨てるため移動させた際、車内で暖房として使用していた電熱器に接触させたため、ポリ袋に入っていたごみが出火したものと推定する。			
	主原因の詳細			
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	
	第Ⅳ層			
	関連原因の詳細			
	人	本人の意識	思慮	不注意
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から				
27 人的被害			28 物的被害	
区分	被害内容等	死亡	重症	
		中等症	軽症	
		死傷原因	職業又は職名	
当 事 者		0	0	
防 災 活 動 従 事 者		0	0	
第 三 者		0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりゴミ袋若干焼損	
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
			物質の被害状況： ビニール製ゴミ袋、紙製包装紙焼損	
			損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)	
30 実施した防災活動の状況				
公設消防機関：番号 (99)		自衛防災・消防組織等 番号 ()		
調査活動				
31 防災活動上の問題点				
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	
	関係条項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	
その他	年 月 日	年 月 日	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：	
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35	顧客への火災に関する注意喚起を行う必要がある			
今後の対策 や所見				

1 事故名	セルフ給油取扱所においてコンプレッサー室の蛍光灯がショートした火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 12日 11時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 12日 11時 30分	
5 覚 知	2月 12日 13時 54分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 12日 12時 30分	
7 鎮火・処理完了	2月 12日 12時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：3m/s 気温：6℃ 湿度：57%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 32,000L 160倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 48,000L 48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)	能力： 給油取扱所 ガソリン:32,000L 軽油:16,000L 灯油:48,000L 廃油:2,000L	13 機 器 等	温度圧力：	設置の完成： 平成 23年 11月 21日	直近の完成： 年 月 日
名 称： その他 番号 (999)	規 模： 笠無し型蛍光灯	14 発 生 箇 所	番号 (402)	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称： 蛍光灯
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要	番号 ()	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所事務所に併設されているコンプレッサー室の蛍光灯がショートし出火。コンプレッサー室内壁のグラスウールボードが焼け火災となる。作業中の従業員が発見し水道水で消火。死傷者なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 電気火花				番号 (15)			
	関連原因									
	発生原因の状況： 室内設置の笠無し型蛍光灯のソケット及び電気配線が発熱し電氣的負荷が生じ発熱し発火。さらに、火源がコンプレッサーに立てかけて置いた数枚の段ボールに着火、壁面の内装材に燃焼し火災に至ったもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	故障		機能		機器の異常動作					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりコンプレッサー室床5.25㎡焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： コンプレッサー室内壁ガラスウールボード8枚及び 蛍光灯1灯焼損			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (98 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
						水道水により消火				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年4月1日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和2年12月4日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策 や所見		火災を発見した場合、初期消火とあわせて即時に消防機関に通報すること								

1 事故名	セルフ給油取扱所で、顧客が普通自動車にガソリンを給油中、給油口付近から出火した火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	9月 5日 15時 32分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 5日 15時 32分
5 覚 知	9月 5日 16時 30分	6 鎮 圧 応急処置完了	9月 5日 15時 33分
7 鎮火・処理完了	9月 5日 15時 33分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：2.3m/s 気温：27℃ 湿度：64%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 業 態：	①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他)		
	卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		
	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：新潟西港地区特別防災区域		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 39,500L 197.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 7,000L 7倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,500L 15.5倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 220倍		
名 称：	設置の完成：平成20年10月31日 直近の完成：令和3年10月12日		
能 力：	屋外給油取扱所31KLタンク×2基		
13 機 器 等	温度圧力：常温、常圧		
名 称：	固定給油(注油)設備 番 号 (911)		
規 模：	型式:YXB6263L、ガソリン:30L/min		
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分		
名 称：	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質：	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相)、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン		
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数0年		
運 転 状 況：	①. 選任有 2. 選任無		
作 業 状 況：	3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事故の概要： 顧客自ら給油等をさせる給油取扱所において、顧客が普通自動車に給油中、給油口付近から出火したもの。従業員が消火器を持参し駆けつけ、初期消火を実施し鎮火した。その後、給油取扱所関係者が消防署に通報し、覚知した。気化したガソリンが燃え施設に焼損無いが、車両に若干の変色あり。人的被害無し。			
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備			

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 顧客1が静電気除去シートに触れてから給油作業をしようとし監視者が給油許可をしたが、その後、顧客1がトイレに行くため、監視者の気づかないところで顧客2に給油作業を交代した。その際、顧客2は静電気除去シートに触れないまま給油作業をしたため静電気スパークが発生し、給油中のガソリン蒸気に引火し出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		不注意			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両左側面給油口の蓋裏に若干の変色が認められた。 なお、保証期間中で無償で修理したため損害はなし。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 車両左側面給油口の蓋裏に若干の変色が認められた。 なお、保証期間中で無償で修理したため損害はなし。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 消失(量不明)
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額	1万円未満	、1万円以上 () 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
行政措置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和3年10月1日	年 月 日
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	令和3年10月1日	年 月 日
	関係条項							保安検査	年 月 日	年 月 日
その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：		
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策や所見										
固定給油(注油)設備の導通点検を実施し異常なしを確認後、当該設備の使用を再開した。										

1 事故名	ガソリンスタンドで給油するため、給油口を開放中に発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	8月 20日 21時 41分	推定・確定	4 発生見	8月 20日 21時 41分	
5 覚知	8月 20日 21時 42分		6 鎮圧 応急処置完了	8月 20日 21時 50分	
7 鎮火・処理完了	8月 20日 21時 50分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：雨 風向：北東 風速：4m/s 気温：25℃ 湿度：97%				
10 発生事業所	種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発生場所
12 施設装置					区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：
13 機器等	温度圧力：				16 発生施設規制区分等
14 発生箇所	名称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能力： 給油取扱所 タンク容量(48KL×2基、2KL×1基)				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 64,000L 320倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 32,000L 32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 1,000L 0.17倍 倍数の合計： 353.17倍
15 発生時	名称： その他 番号 (999) 規模： 車両の給油口(ダイハツハイゼットカーゴ)				設置の完成： 平成 20年 9月 26日 直近の完成： 令和 3年 10月 4日
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル有				
23 事故の概要	男性が軽貨物自動車に給油しようとし、給油口を開けている最中に炎が上がり、運転手、付近にいた顧客、従業員により粉末消火器で消火実施(初期消火成功)。				
24 緊急処置の状況	有 番号 (7) 無 第5種消火設備				

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)					
	関 連 原 因 不明		発生原因の状況： 不明							
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
第 三 者		0	0	1	0	火災・煙				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
負傷者1名の応急処置及び病院搬送、現場調査										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 3 年 4 月 1 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	令和 2 年 7 月 3 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 内容： 消防法第10条第3項 ・ピット室の貯留設備(溜槽)が滞水している。 消防法第10条第4項 ・建物北西側の防火壁にすき間が生じている。			
その他	年 月 日		年 月 日							
35 今後の対策 や所見	調査中であるため原因に対する対応策を考えることは困難であるが、顧客が給油行為をする危険性を改めて認識し、顧客が不安全な行動をした際には給油許可をせず説明して改善させるなど、危険回避、安全確保行動を徹底し、従業員に再周知する必要がある。また、今回は従業員が2名いたが、1名になる時間帯もあるため、1名で事故対応する訓練を実施する必要がある。									

1 事故名	給油取扱所において、携行缶への注油作業時に発生した静電気火花による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	11月 6日 11時 33分	推定・確定	4 発生見	11月 6日 11時 33分	
5 覚知	11月 7日 9時 30分		6 鎮圧 応急処置完了	11月 6日 11時 35分	
7 鎮火・処理完了	11月 6日 11時 35分				
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：晴 風向：西北西 風速：3.6m/s 気温：18.2℃ 湿度：33.8%				
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されない番号(8443)もの) 娯楽業 スポーツ施設 提供業 ゴルフ場		11 発生場所	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号(9999) 能力：給油取扱所(地下貯蔵タンク9,500L1基)		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 6,500L 32.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,000L 3倍	
13 機器等	温度圧力： 名称：固定給油(注油)設備 番号(911) 規模：ダブル型(ガソリン及び軽油)		倍数の合計： 35.5倍		
14 発生箇所	名称：容器本体 番号(108) 材質：鋼鉄		設置の完成：平成7年 8月 21日 直近の完成：平成30年 12月 13日		
15 発生時	運転状況：その他 番号(99) 作業状況：小分け・詰替中 番号(13)		17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 給油取扱所において、従業員が固定給油設備を使用し、携行缶へガソリンの詰め替えを行っていたところ、静電気火花が発生して可燃性蒸気に引火、固定給油設備の一部及び携行缶等を焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号(7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 台車上で携行缶への詰め替え作業を行ったことにより、携行缶の静電気除去ができておらず、人体が接触した際の静電気放電によりスパークし、携行缶付近の可燃性蒸気に引火したもの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により施設の設備が焼損した。施設以外への延焼拡大は無し。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 固定給油設備の一部、携行缶及び台車を焼損した。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリンの可燃性蒸気に引火した。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (8 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 小型粉末消火器を用いた初期消火の実施。				
31 防災活動上の問題点 指揮本部等の設置無し。消火等の活動無し。詰め替え作業時の静電気除去方法が従業員に対して教育されていれば、火災は発生しなかった可能性がある。										
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和4年 6月 10日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>		
その他	年 月 日		年 月 日		内容：					
35 今後の対策や所見 管内の事業所において、本火災発生時と同様の操作(静電気除去措置を行わない携行缶への注油)が行われ、火災が発生する可能性は十分考えられる。立入検査の機会などを利用して、管内の事業所に対し指導を行っていく。										

1 事故名	セルフ給油取扱所においてガソリン携行缶に顧客自らが注油中に炎が上がった事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 8日 16時 23分	推定・ 確定	4 発 見	4月 8日 16時 23分	
5 覚 知	4月 8日 16時 26分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 8日 16時 24分	
7 鎮火・処理完了	4月 8日 16時 24分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：5.2m/s 気温：19.5℃ 湿度：29%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン(ヘイワ含む) 56,000L 280倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 8,000L 8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 32,000L 32倍 倍数の合計： 320倍	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	能 力： 48KL(レギュラーガソリン)×1 48KL(灯油・軽油・ハイオク 32:8:8)×1	13 機 器 等	温度圧力：	設置の完成：平成28年12月19日	直近の完成：令和2年11月19日
名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911)	規 模： マルチ計量器(ホース3m)	14 発 生 箇 所	名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909)	17 物 質 の 区 分	
材 質： 鋼鉄	15 発 生 時	名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909)	材 質： 鋼鉄	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン	
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)	作 業 状 況： その他 番 号 (99)	18 取 扱 者 の 概 要	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 軽トラックの給油に来た顧客が軽トラックの荷台に乗せたガソリン携行缶(20L)へガソリンを注油中に携行缶付近から炎が上がったもの。顧客は軽トラックのエンジンを停止したまま傾斜等によって前進させ、構内道路に車を止めた。駆けつけた従業員が消火器1本を使って消火に成功している。(負傷者なし)					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 軽トラックの運転手自らが軽トラックの荷台に載せたガソリン携行缶に注油したことによって、ガソリン携行缶のガソリンに静電気が蓄積し、放電した際にガソリン蒸気に引火したものと思われる。また、この行為を監視中の従業員は見逃しており、監視不足が発生原因となる。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	人		本人の意識		思慮					
					過信					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分								なし		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	0			なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200 第1石油類が焼失した。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
従業員によって消火は完了していたため、軽トラックの運転手と監視・許可出し業務を行った従業員、消火した従業員から情報を聴取した。										
31 防災活動上の問題点										
緊急停止を作動していない。監視カメラ映像により確認できないときは、目視で確認する必要がある。										
行政措置	32 施設名	給油取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 4 年 4 月 8 日				年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 4 年 4 月 8 日				年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
その他	施設設備に異常がないことを確認する間、口頭での使用停止命令 年 月 日				内容： 監視・許可だし業務を行っていた危険物取扱者に対し、危険物取扱者の責務違反(貯蔵取扱いの基準違反)、危険物政令第31条(法第10条第3項関係)の違反事項通知書を渡し、三重県へ危険物取扱者違反処理報告を行う。					
35 今後の対策や所見										
施設が実施した対策:監視用カメラの映像モニターサイズを大きくし、許可出し時にズームアップ機能を付ける。(設置済み)従業員の安全教育の実施 消防機関の取り組み:当該施設を含む同系列事業所への事故の再発防止対策の徹底を指導する。軽トラック運転手に対して厳重に注意する。管内の給油取扱所に同様の事故防止のためのチラシを配布する。危険物安全週間に報道関係機関へ注意喚起の協力を依頼する。農業関係機関にガソリン購入時の注意喚起チラシの配布について協力を依頼する。										

1 事故名	給油取扱所で携行缶に詰め替え中、静電気によりガソリンの可燃性蒸気に着火したことによる火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	5月 7日 12時 52分 推定・ 確定	4 発 見	5月 7日 12時 52分
5 覚 知	5月 7日 12時 54分	6 鎮 圧 応急処置完了	5月 7日 12時 54分
7 鎮火・処理完了	5月 7日 12時 54分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：5m/s 気温：26℃ 湿度：53%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 56,000L 280倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 32,000L 32倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 8,000L 8倍 倍数の合計： 320倍		
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909)		
能 力： 屋外給油取扱所96,000L	材 質： アルミニウム		
13 機 器 等 温 度 圧 力：	15 発 生 時		
名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911)	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)		
規 模： 幅1,285mm、高さ2,240mm、奥行き533mm	作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)		
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分		
名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン		
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要 経 験 年 数 4 年		
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無		
作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)	22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無		
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備	23 事 故 の 概 要： 給油取扱所内において、従業員が顧客の車両トランク内に携行缶を積載したまま、ガソリン詰め替えを実施した際、携行缶に蓄積した静電気により、可燃性蒸気に着火した。詰め替え作業をしていた従業員が火傷をし、顧客の車両トランク内装及び収容物、固定給油設備のノズルが焼損した。		

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因 監視不十分										
	発生原因の状況： 携行缶を地面に置くことにより、静電気が除去されるが、その行為をしなかったため、携行缶に静電気が蓄積し、給油ノズルとの間に火花が発生し、可燃性蒸気に着火した。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		配慮不足				
	関連原因の詳細										
	人		本人の意識		違反(故意)		怠慢				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により固定給油設備ノズル、顧客の車両トランク内装及び収容物が焼損。			
区分											
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	アルバイト					
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 固定給油設備ノズルの樹脂部分、顧客の車両トランク内装及び収容物(携行缶、洗車道具等)が焼損。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリン約1Lが焼失	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (57 万円)					
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
救護活動、調査活動											
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	給油取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和 4 年 4 月 1 日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	令和 2 年 3 月 29 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無			
その他	警告 令和 4 年 5 月 30 日			1. 文書 2. 口頭			内容： 法第10条第3項 危険物の取扱い基準違反 法第13条の23 危険物保安講習未受講 危政令第31条第3項 危険物取扱者責務違反				
35 今後の対策 や所見	当該事業所にガソリン詰め替えマニュアル作成及び管理・監督体制の構築を指導した。また、管内の給油取扱所に対して、ガソリン詰め替え時の注意喚起の文書を作成し、メール、FAXを用いて広報を行った。										

1 事故名		ガソリン携行缶へ注油中、可燃性蒸気へ引火したもの									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		6月 24日 17時 42分 推定・ <u>確定</u>			4 発 見		6月 24日 17時 42分				
5 覚 知		6月 24日 19時 05分			6 鎮 圧 応急処置完了		6月 24日 17時 42分				
7 鎮火・処理完了		6月 24日 17時 42分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：南南西		風速：3m/s		気温： 湿度：71%			
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所							
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：							
				16 発生施設規制区分等							
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,095L 200.48倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、軽油 40,000L 40倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,950L 0.98倍 第4類第4石油類 オイル 2,000L 0.33倍							
12 施 設 装 置				倍数の合計： 241.79倍							
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： 給油取扱所、30,000L											
13 機 器 等				温度圧力：							
名 称： その他 番号 (999) 規 模： ホース5m				設置の完成： 平成 10年 8月 5日 直近の完成： 平成 10年 8月 5日							
14 発 生 箇 所				17 物 質 の 区 分							
名 称： 給油(注油)ノズル 番号 (909) 材 質： その他				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン							
15 発 生 時				18 取扱者の概要 経験年数1年							
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 小分け・詰替中 番号 (13)				19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 軽トラックの荷台に積載した携行缶へ注油した際、静電気により発火したもの。 なお、焼損物品はなく、怪我人等もなし。											
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											

25	主 原 因 操作未実施	着火原因 静電気火花	番号 (14)							
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 軽トラックの荷台から携行缶を降ろさず、また従業員が静電気除去プレートに接触することなく注油したことにより容器内へ静電気が帯電し発火したものの									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	不注意						
	管理	監督	監視	その他						
	人	本人の知識・能力	知識	忘れる						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害		28 物的被害							
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし		
第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況：		
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 数量不明(少量) 焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
事後聞知のため活動なし										
31	防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32	施設名								
	使用停止		年 月 日		年 月 日	33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	改善命令等		年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 4 年 3 月 17 日	年 月 日	
	停止解除		年 月 日		年 月 日		気密試験等	令和 3 年 2 月 8 日	年 月 日	
	関係条項						保 安 検 査	年 月 日	年 月 日	
						34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	内容：	
35	今後の対策 や所見	従業員への注油作業内容の再教育を実施する。 管内のGSへも周知した。								

1 事故名	給油取扱所において、携行缶に注油後に注油口付近から火が上がったもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	1月 4日 15時 37分		
5 覚 知	1月 4日 15時 38分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 4日 15時 38分	
7 鎮火・処理完了	1月 4日 15時 43分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西南西 風速：1m/s 気温：5℃ 湿度：70%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所、30KL2基、10KL2基		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模： 内径2,100mm、胴長9,184mm、容量30,000L		倍数の合計： 240倍 設置の完成： 昭和 49年 7月 18日 直近の完成： 令和 2年 10月 20日		
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： その他		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： セルフスタンドにおいて顧客が軽トラックに給油後、荷台に乗せていた携行缶(消防法適合品)に無断で注油したところ、注油後に注油口付近から火があがったもの。当該顧客の叩き消しにより消火され、火災による被害はなく死傷者もなかった。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 調査中		番号 (88)					
	関連原因 誤操作									
	発生原因の状況： 顧客が従業員に携行缶への注油は実施していないと注意されたものの監視が届かない状況で自ら注油したことにより火災が発生した									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	人		本人の意識		思慮					
関連原因の詳細										
人		本人の知識・能力		知識						
				知識不足						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 携行缶から火が上がるも顧客により直ぐに消火されたため被害の拡大なし。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設に被害なし。		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名 給油取扱所										
行政措置	使用停止	年 月 日		年 月 日		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 4 年 1 月 13 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		気密試験等		令和 4 年 1 月 13 日	年 月 日	
	関係条項					保安検査		年 月 日	年 月 日	
措置	その他	再発防止対策を指導				34 当該施設に係る法令違反の有無		<input checked="" type="checkbox"/> ・無		
		令和 4 年 1 月 4 日		年 月 日				内容： 顧客が無断で固定給設備を用いて携行缶に注油していたものであるが、火災発生当時に監視カメラが故障しており、十分な監視ができない状態で営業していたもの。		
35 今後の対策や所見		早急に監視カメラを改修し、給油許可におけるマニュアルの再徹底と社員教育の実施。管外を含む全ての関係会社に水平展開するように指導。								

1 事故名	給油取扱所(セルフ)において、ガソリン携行缶への詰め替え中に発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 9日 9時 20分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 9日 9時 20分	
5 覚 知	5月 9日 9時 22分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 9日 9時 20分	
7 鎮火・処理完了	5月 9日 9時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：0.7m/s 気温：13℃ 湿度：67%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所
					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：
		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 タンク容量40,000L				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模： アルーナマルチセルフCBXC6262 45L/min				
14 発 生 箇 所	名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質： アルミニウム				設置の完成： 平成 17年 4月 26日 直近の完成： 平成 30年 11月 12日
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： 小分け・詰め替中 番 号 (13)				17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	18 取扱者の概要	経験年数0年	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無				
23 事故の概要：	給油取扱所(セルフ)において、従業員が固定給油設備から携行缶(12L)3缶にガソリンを詰め替え中、2缶目の途中で携行缶から炎が立ち上がった火災。別の従業員が消火器を噴射して消火し、またそのレーンの緊急停止ボタンを押下。通報は付近にいた消防職員が行った。この事故において負傷者等は発生していない。 なお、詰め替えは、軽トラックのエンジンがかかったまま、ゴムシートが敷かれた軽トラックの荷台に携行缶3缶をのせた状態で行われていた。				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備				

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 従業員が、軽トラックのエンジンをかけたまま、ゴムシートが敷かれた軽トラックの荷台に携行缶をのせた状態でガソリンの詰替えを行ったことにより、静電気が除去されず、静電気火花によりガソリンに着火し火災に至る。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 携行缶から炎が立ち上がったのみであり、被害の拡大なし。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の焼損、破損なし。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 初期消火に使用した消火器の薬剤により、携行缶に注油された第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン21.23Lを汚損。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
119番通報段階で消火済みとのことであったため、消防隊1隊で出動。現場到着時、通報内容どおり消火済み。関係者からの情報収集を実施する。										
31 防災活動上の問題点										
従業員からの119番通報はなく、現場に居合わせた消防職員からの通報であったため、消防機関への通報が必要であった。従業員への保安教育の徹底が必要であった。危険物取扱いに従事する者の保安講習が未受講であった。										
32 行政措置	施設名	給油取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和 3 年 10 月 25 日	年 月 日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	令和 3 年 1 月 14 日	年 月 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無			有・無		
その他	法第11条の5第1項		法第13条の23		内容： ・危政令第31条第1項(法第13条第1項関係) 危険物保安監督者の業務不履行 ・法第13条の23 危険物取扱者保安講習未受講 ・危政令第31条の2(法第10条第3項関係) 危険物取扱者の責務違反(貯蔵及び取扱いの技術上の基準違反関係)					
35 今後の対策や所見	<ul style="list-style-type: none"> 携行缶への詰め替え方法と安全対策に関する記載を予防規程に追加 従業員教育の徹底 									

1 事故名	給油取扱所にて、顧客車両から引き取ったたばこの吸い殻を事務所内のごみ箱に破棄し、内容物に着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 2日 21時 00分	推定・確定	4 発 見	6月 2日 21時 47分	
5 覚 知	6月 2日 21時 47分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 2日 21時 56分	
7 鎮火・処理完了	6月 2日 22時 04分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：2.4m/s 気温：22℃ 湿度：74%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 他の第3石油類 800L 0.4倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,800L 0.3倍 倍数の合計： 170.7倍				
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	名 称： その他 番 号 (999)				
能 力： 地下タンク貯蔵所 10KL×5	材 質： 合成樹脂				
13 機 器 等	15 発 生 時				
温 度 圧 力： 常温、常圧	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)				
名 称： その他 番 号 (999)	作 業 状 況： その他 番 号 (99)				
規 模： ガソリン:30,000L、軽油・灯油:20,000L、 第3石油類:800L、潤滑油(第4石油類):1,800L	17 物 質 の 区 分				
	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 名称： たばこ				
	18 取扱者の概要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 顧客車両から引き取ったたばこの吸い殻を、従業員が火の始末を確認しないままに事務所内のごみ箱に破棄したため、内容物に着火した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <u>無</u>					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)							
	関連原因											
	発生原因の状況： 顧客車両から引き取ったたばこの吸い殻について、浸水させる等の確実な火の始末を行わず、目視のみで確認したため火が消えているものと誤認した											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	人		本人の意識		違反(故意)		怠慢					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害				28 物的被害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により合成樹脂製のごみ箱及び内容物焼損				
区分												
当 事 者	0	0	0	0								
防災活動従事者	0	0	0	0								
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	46 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1) 消防隊による消火活動を実施					自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点 たばこの吸い殻ごみの始末について、十分な教育や周知がされていなかった												
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日		
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	気密試験等	令和3年12月24日	年	月	日
	関係条項	法第5条の3 第1項 警告						保 安 検 査	年	月	日	
そ の 他	令和4年6月6日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無			[有]・無 内容： 法第13条の23 危険物取扱者講習の受講義務違反		
35 今後の対策 や所見	ゴミ箱の撤去(令和4年6月3日実施)たばこの吸い殻入れは浸水させ、確実に火の始末を行うことの徹底を社内教育する。											

1 事故名	給油取扱所において、事務所内で喫煙した吸殻をごみ箱に捨てごみに着火したことによる火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	1月 14日 23時 05分 推定・ 確定	4 発 見	1月 14日 23時 09分
5 覚 知	1月 14日 23時 10分	6 鎮 圧 応急処置完了	1月 14日 23時 10分
7 鎮火・処理完了	1月 14日 23時 19分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0.2m/s 気温：2.7℃ 湿度：70%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタン ド	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 41,680L 208.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 6,720L 6.72倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,900L 0.95倍 倍数の合計： 226.07倍		
12 施 設 装 置	設置の完成： 昭和 43年 9月 6日 直近の完成： 令和 元年 9月 27日		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	17 物 質 の 区 分		
能 力： 給油取扱所(10KL×4基、7KL×2基)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称： タバコ		
13 機 器 等 温度圧力：	18 取扱者の概要 経験年数7年		
名 称： その他 番 号 (999)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
規 模： 45L ゴミバケツ	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
14 発 生 箇 所	23 事 故 の 概 要： 危険物保安監督者が給油取扱所の閉店後に、事務所内で喫煙し、その吸殻をガソリンスタンド内のごみ箱に捨て帰宅。その後、ごみ箱内で燻っていたタバコ火がごみに着火し、火災が発生。通行人が火災を発見し、バケツに水を汲んで消火し、119番通報したものを。		
名 称： その他 番 号 (999)	24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他		
材 質： 合成樹脂			
15 発 生 時			
運 転 状 況： その他 番 号 (99)			
作 業 状 況： その他 番 号 (99)			

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 危険物保安監督者が事務所内で喫煙し、十分に消火できているか確認せず、その吸殻をガソリンスタンド内のごみ箱に捨て、ごみ箱内で燻っていたたばこ火がごみに着火し、火災が発生したものの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ポリエチレン製のごみ箱			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 無し			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ポリエチレン製のごみ箱が若干溶融及びごみ箱内のごみ焼失。	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()						
現地調査											
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	ガソリンスタンド			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年 月 日			
	改善命令等	令和 4 年	1 月	15 日	年	月	日	定期・自主点検	令和 4 年	1 月	14 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	気密試験等	令和 1 年	11 月	20 日
	関係条項	法11条の5第1項			保安検査	年	月	日	年 月 日		
その他	年	月	日	年	月	日	34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容： みだりに火災の出火原因となり得る火気(火源)を存置させ、また、可燃性蒸気が滞留するおそれのある場所において安全対策を講じておらず、火気の取扱いがあったと認められ、危険物の取扱いが消防法第10条3項(危険物の規制に関する政令第24条第2号及び第13号)の規定違反。			
35 今後の対策や所見	火気の手扱いに係る安全対策及び類似事故を防止するための再発防止対策の実施。										

1 事故名	ガソリンが入った専用容器がフォークリフトから落下して発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	7月 14日 17時 13分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発生見	7月 14日 17時 13分	
5 覚知	7月 14日 17時 13分		6 鎮圧 応急処置完了	7月 14日 17時 44分	
7 鎮火・処理完了	7月 14日 18時 16分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：晴 風向：北西 風速：1m/s 気温：25℃ 湿度：84%				
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されない番号(8522)もの) 廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 産業廃棄物処分業		11 発生場所	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号(9999) 能力：給油取扱所(10KL×2基)		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 10,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍	
13 機器等	温度圧力： 名称：その他 番号(999) 規模：直径40mm		倍数の合計： 60倍 設置の完成：平成11年 3月 29日 直近の完成：平成21年 7月 7日		
14 発生箇所	名称：その他 番号(999) 材質：鋼鉄		17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン	
15 発生時	運転状況：荷卸中 番号(13) 作業状況：運転操作中 番号(1)		18 取扱者の概要	経験年数3年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 廃棄自動車の燃料タンクを取り外して、燃料タンクからガソリンを専用容器(最大容量:198L)に抜き取る作業を実施。その後、フォークリフトで専用容器を持ち上げて、給油取扱所の地下貯蔵タンクの注入口へ移動し、荷下ろし作業中に、フォークリフトのフォークを傾けたことにより、専用容器が落下して火災に至ったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号(7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 衝撃火花		番号 (16)									
	関連原因													
	発生原因の状況： ・専用容器とフォークリフトを固定しなかった。 ・フォークリフトのフォークを傾け過ぎた。													
	主要原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足							
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害				28 物的被害										
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油取扱所周辺で火災は収まったものであり、敷地外への危険物の流出はなし。						
区分														
当 事 者	0	0	0	0										
防災活動従事者	0	0	0	0										
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 給油取扱所の固定給油設備(計量器)1基及び通気管焼損。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	19 台	0 隻	0 機	67 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 約198L焼失。				
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (1) 泡消火薬剤を用いて放水活動を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31 防災活動上の問題点														
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他							
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和3年9月19日	年	月	日		
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	令和3年9月19日	年	月	日		
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： ・法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反							
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の安全教育の実施 ・作業内容の見直し 													

1 事故名	給油取扱所のコンプレッサー室において、低圧進相コンデンサ内の絶縁フィルムが熱劣化したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 29日 15時 50分	推定・確定	4 発 見	7月 29日 15時 53分	
5 覚 知	7月 29日 15時 58分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 29日 15時 57分	
7 鎮火・処理完了	7月 29日 15時 57分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：2.7m/s 気温：34℃ 湿度：44%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 20,000L 100倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 倍数の合計： 120倍 設置の完成： 昭和 49年 7月 5日 直近の完成： 平成 27年 7月 31日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称：	番 号 ()		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 絶縁フィルム		
能 力：					
13 機 器 等	温 度 圧 力： 常温、常圧				
名 称： その他	番 号 (999)				
規 模： 縦13.5cm、横10.5cm、幅4.5cm					
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部品 番 号 (499)				
材 質： その他					
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 番 号 ()				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 給油取扱所の事務所にいた保安監督者が異臭に気付き、エアーコンプレッサー室のドアの隙間から煙が発生しているのを発見した。ドアを開けると、ブレーカーに接続されているコンデンサから出火していたため、消火器で消火し、その後119番通報を行った。負傷者なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 その他		番号 (30)						
	関連原因										
	発生原因の状況： コンプレッサー室に設置してある長年使用していたコンデンサが、熱劣化し絶縁性能が低下すした。これにより発生した漏れ電流により、局部的に絶縁フィルムが炭化したことで金属薄膜電極間の短絡現象により出火に至った。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： コンプレッサー室内のコンデンサ1個焼損。			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： コンプレッサー室内のコンデンサ1個焼損。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし。	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 () 鎮火確認及び情報収集を行った。						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 消火器1本にて消火できていた。消火器は正常に使用できた。											
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：			
そ の 他	年	月	日	年	月	日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見	当該事業所に対し、電気機器類の点検を実施するよう指導した。今後、管内の他の事業所に対しても同様の指導を行い、同種事故防止に努める。										

1 事故名	給油取扱所においてPOSシステム(外設機)の半断線により出火した事案		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	8月 28日 11時 22分 推定・ 確定	4 発 見	8月 28日 11時 22分
5 覚 知	8月 28日 11時 27分	6 鎮 圧 応急処置完了	8月 28日 11時 28分
7 鎮火・処理完了	8月 28日 11時 35分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：4m/s 気温：26℃ 湿度：58%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタン ド	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 171倍		
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	設置の完成： 昭和 43年 1月 23日 直近の完成： 昭和 43年 7月 13日		
能 力： 給油取扱所(30KL×1基、20KL×2基)	17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等 温度 圧 力：	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： POSシステム(外設機)		
名 称： その他の電源、計測機器 番 号 (799)	18 取扱者の概要		
規 模： POSシステム(外設機)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要 2. 無		
14 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者		
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
材 質： 銅	23 事故の概要： POSシステム(内設機)に併設する連動ターミナル機不良のため、当該機を交換した後、安全確認及び動作確認中に併設するPOSシステム(外設機)から煙を確認したため、内部を確認したところ炎があがっていたもの。		
15 発 生 時	24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備		
運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)			
作 業 状 況： 番 号 ()			

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 その他				番号 (30)			
	関連原因									
	発生原因の状況： POSシステム(外設機)内の配線が半断線したことにより出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	故障		その他		その他					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 当該給油取扱所内のPOSシステム(外設機)のみが焼損し、敷地外への被害はなし			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： POSシステム(外設機)のみが焼損したもの			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： POSシステム(外設機)1機焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (16 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時、既に鎮火を確認できたため、調査を実施したもの。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 8 月 26 日	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 3 年 8 月 26 日	年 月 日	年 月 日			
	関係条項			保 安 検 査	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	その他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：				
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策や所見										
コンピューター等から異常を確認した場合は、速やかに消防機関へ通報し、避難誘導及び安全確保を実施する。また、安全を確保しつつ、必要であれば初期消火を実施し、二次災害を防止する。										

1 事故名	給油取扱所において、自動車給油中に静電気によりガソリンに引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 3日 17時 05分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 3日 17時 05分		
5 覚 知	5月 3日 17時 14分	6 鎮 圧 応急処置完了	5月 3日 17時 24分		
7 鎮火・処理完了	5月 3日 17時 24分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：4m/s 気温：20℃ 湿度：40%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 12,000L 12倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 18,000L 18倍 倍数の合計： 280倍 設置の完成： 令和 2年 4月 22日 直近の完成： 令和 3年 2月 24日				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力： タンク容量 80KL	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン				
13 機 器 等 温度圧力：	18 取扱者の概要				
名 称： 固定給油(注油)設備 番号 (911)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要				
規 模： ホース長4m	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
14 発 生 箇 所	23 事 故 の 概 要： 客が自動車で給油中、給油口からガソリンが溢れ出たため、助手席にいた同乗者が慌てて下車し、静電気除去シートに触れないまま給油キャップを閉めようとしたところ、静電スパークにより出火したもの。				
名 称： 車両の給油口 番号 (906)	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備				
材 質： 鋼鉄					
15 発 生 時					
運 転 状 況： 給油中 番号 (8)					
作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)					
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者				

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因 誤操作									
	発生原因の状況： 追加給油を行いガソリンを溢れさせ、静電気除去シートに触れないまま給油キャップを閉めようとした									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		配慮不足			
	関連原因の詳細									
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により軽自動車リアフェンダーの一部を焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により軽自動車リアフェンダーの一部を焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン微量焼損(量は不明)
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策 や所見		給油許可後においても、顧客の給油状況等の監視業務を継続するように事業所へ文書で指導した。指導を受けて、事業所では計量機に注意喚起(追加給油について)の告知物掲示と監視業務の徹底を実施した。								

(7) 移送取扱所

1 事故名		移送配管サポート部の溶接作業中、落下した火花が可燃性ガスに着火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		6月 15日 16時 30分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定			4 発 見		6月 15日 16時 30分				
5 覚 知		6月 15日 17時 00分			6 鎮 圧 応急処置完了		6月 15日 17時 38分				
7 鎮火・処理完了		6月 15日 17時 38分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：北		風速：3.8m/s		気温：9℃		湿度：83%	
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所					
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業						区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (<input checked="" type="checkbox"/> 陸上、海上、その他) 特別防災地区名：鹿島臨海地区					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 240,000,000L 1,200,000倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 軽油 33L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 乳化剤 3,600L 1.8倍 第4類第4石油類 油圧作動油 579L 0.1倍					
12 施 設 装 置											
名 称：海上入出荷施設 番 号 (1401)											
能 力：											
13 機 器 等						温度圧力：					
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)											
規 模：38B						倍数の合計：1,200,001.92倍					
14 発 生 箇 所						設置の完成：昭和46年 1月 21日 直近の完成：年 月 日					
名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)						17 物 質 の 区 分					
材 質：鋼鉄						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：可燃性ガス					
15 発 生 時						18 取扱者の概要					
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 定期修理中において、移送配管のサポート部を更新するため、ガス溶断している際に、下方のエンドフランジから可燃性ガスが微量漏えいしており、溶断時に発生する金属粉等が落下し、ガスに引火し火災となったもの。											
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 事業所の安全基準に基づいた防災シートの養生はしていたが、各四方に隙間があり、着火源の火の粉が落下したと思われる。また、エンドフランジを取り付けていたものの、ボルトの締め付けが不十分で、外気温の上昇に伴い、配管の内圧上昇によって可燃性ガスが微量漏れたと考えられる。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険性評価がない/不適切				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								なし			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			なし			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	可燃性ガス 微量流出	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 情報収集、安全確認を実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動、安全管理					
31 防災活動上の問題点 通報に対する認識不足											
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>			
32 措置	その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日			内容：				
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・防災シート等のリスク管理を改善 ・作業前の清掃、水洗等方法の見直し ・通報体制等、規程上の再確認 										

(8) 一般取扱所

1 事故名	一般取扱所において電気炉から溶融物が流出し周辺機器が焼損				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 29日 18時 30分	推定・ 確定	4 発 見	3月 29日 18時 30分	
5 覚 知	4月 1日 8時 30分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 29日 19時 05分	
7 鎮火・処理完了	3月 31日 0時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西南西 風速：6.2m/s 気温：2.8℃ 湿度：66.5%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧 番 号 (2321) 延業 製鋼・製鋼圧延業(転 炉、電気炉を含む)	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：八戸地区石油コンビナート等特別防災区域				
	16 発生施設規制区分等				
施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類カルシウム又はアルミニウムの炭化物 カルシウムカーバイド 10,000kg 200倍 (第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,060L 8.06倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 50L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 297,710L 148.85倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) コールタール 600L 0.3倍 第4類第4石油類 潤滑油 600L 0.1倍					
12 施 設 装 置	倍数の合計： 357.36倍				
名 称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102)	設置の完成：昭和44年 7月 22日 直近の完成：令和2年 3月 31日				
能 力：	17 物 質 の 区 分				
13 機 器 等 温 度 圧 力：	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温[0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： <i>マル</i> (溶融物)				
名 称：金属、ガラス溶融炉 番 号 (406)	18 取扱者の概要				
規 模：地上6階 延面積25,188.51㎡	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
14 発 生 箇 所	21 危険物取扱者の の取扱・立会い				
名 称：その他 番 号 (999)	①. 有 2. 無				
材 質：鋼鉄					
15 発 生 時					
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)					
作 業 状 況：その他 番 号 (99)					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 第一熔錬工場内で電気炉の側板を開放し点検作業中に炉内に残存していたフェロニッケルメタル(熱せられたもの)が漏れ出し、施設内を焼損したもの。なお、火災が発生した建物全体で一般取扱所の規制をしているが、出火箇所は危険物取扱外の場所であり、危険物に関する漏えい、火災はなし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

25	主 原 因 維持管理不十分	着火原因 高温表面熱	番号 (12)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 電気炉内に残留したメタルを抜ききってから作業を開始したにも関わらずメタルが流出したことから、メタルが流出した付近にメタルが偏在していたことが原因と推定される。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	設備	整理・保守	整理	その他			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 第一熔錬工場内2階69.3㎡、1階91.3㎡の範囲で フェロニッケルメタル(約1,300℃)が漏えいしたもの
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 焼損表面積74㎡、冷却ファン4台、分電盤、電気配 線を焼損
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (6,336 万円)
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報はなく、令和4年4月1日発行の新聞に火災に関する記事が掲載されているのを消防本部で確認し、覚知したもの。過去の事故発生時、通報が遅れたことを踏まえ事故発生時等(火災含む)の通報体制について、予防防災規程を見直したのにもかかわらず通報がされなかった。							
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	内容：			
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見	炉内のメタルが偏在している可能性も考慮し、冷却期間を十分に取って対処する						

1 事故名	一般取扱所においてアセチレンガス切断機で作業中の火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 30日 9時 30分 推定・ 確定	4 発 見	5月 30日 9時 30分		
5 覚 知	5月 30日 10時 07分	6 鎮 圧 応急処置完了	5月 30日 9時 32分		
7 鎮火・処理完了	5月 30日 9時 32分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：5m/s 気温：15℃ 湿度：67%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番 号 (2429) 鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む) その 他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類トリウム 金属トリウム 300kg 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 28,800L 14.4倍	
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 44.4倍		
14 発 生 箇 所	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)		設置の完成： 昭和 59年 6月 1日 直近の完成： 令和 3年 10月 28日		
15 発 生 時	材 質： コンクリート		17 物 質 の 区 分		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無				
23 事故の概要	アセチレンガス切断機で鉄パイプを加工作業中、炎が着衣に接触し着火したもの。 なお、火災が発生した建物全体で一般取扱所の規制をしているが、出火箇所は危険物取扱外の場所であり、危険物に関する漏えい、火災はなし。				
24 緊急処置の状況	有 番号 () 無				

25	主 原 因 監視不十分	着火原因 溶接・溶断等火花	番号 (13)					
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： アセチレンガス切断機で鉄パイプを加工作業中、炎が着衣に接触し着火したもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	環境	社会的環境	安全文化	その他				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害			28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし	
当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	会社員	施設等の被害状況： なし	
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： アセチレンガス	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
30 実施した防災活動の状況							損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)	
公設消防機関：番号 (<input type="text"/>)				自衛防災・消防組織等 番号 (<input type="text"/>)				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：	
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策 や所見	ガス切断作業時の作業着は、難燃性のシャツとズボンを着用するとともに、肌着は綿製を着用することを標準化する。 切断時の火花と火炎が作業着にあたらぬ位置・姿勢で作業するように教育する。							

1 事故名	一般取扱所(回収ボイラー)のボイラーバーナーからの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 16日 12時 38分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見	6月 16日 12時 40分	
5 覚 知	6月 16日 12時 59分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 16日 12時 50分	
7 鎮火・処理完了	6月 16日 15時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：8m/s 気温：23℃ 湿度：64%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 バルブ・紙・紙加工品 番 号 (1521) 製造業 紙製造業 洋紙製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 142,000L 71倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,200L 0.2倍				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称： ボイラー施設 番 号 (1505)	設置の完成： 昭和 47年 12月 25日				
能 力：	直近の完成： 平成 22年 9月 16日				
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称： ボイラー 番 号 (404)	倍数の合計： 71.2倍				
規 模： 地上2階 延面積 894.42㎡	18 取扱者の概要				
14 発 生 箇 所	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
名 称： バーナー 番 号 (313)	5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
材 質： 鋼鉄	(固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧)				
15 発 生 時	(低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>)				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油				
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 3号回収ボイラー(一般取扱所)の蒸発量低下を中央操作室で確認し、現場を確認したところ起動バーナーからの出火を確認。 燃料(重油、黒液)の遮断を中央操作室で実施するとともに、応援要請を自衛消防隊の要請及び初期消火(消火器・洗浄水)実施する。					
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因 誤操作	着火原因 裸火	番号 (11)							
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 起動用バーナーを本来の用途以外である助燃をするためにバーナーを使用したことから、起動用バーナー部点検口の炉内部側に、燃料である黒液の燃焼残渣が詰まりバーナーの炎が逆火し、点検口の隙間から噴出したバーナーの炎が重油圧力計に接触し破損、飛び散った重油に着火したもの									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	設備	整理・保守	整理	その他						
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害		28 物的被害							
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 2階2㎡表面焼。		
当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ケーブル、圧力計及びホース焼損		
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： A重油漏えい		
消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	48 人	自 衛	1 台	0 隻		0 機	25 人
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台	0 隻		0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻		0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻		0 機	0 人
								損害額 1万円未満、 1万円以上 (3 万円)		
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (2, 99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器及び洗浄水による初期消火活動					
31	防災活動上の問題点									
政 措 置	32	施設名	一般取扱所		33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	事故報告書		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：				
その他	令和4年10月16日	年 月 日	1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策や所見 ①自主保安体制の強化 ②本来の使用用途以外に使用しない									

1 事故名	一般取扱所において、機械器具をメタノールで洗浄中にホースに帯電した静電気火花により引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 10日 9時 45分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 10日 10時 05分	
5 覚 知	8月 10日 10時 34分	6 鎮 圧 応急処置完了	8月 10日 10時 15分		
7 鎮火・処理完了	8月 10日 10時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：3.7m/s 気温：29.1℃ 湿度：81%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 医薬品製 番号 (1762) 造業 医薬品製剤製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 アレシ 1.5L 0.03倍 第4類特殊引火物 キ酸メチル 192L 3.84倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 149,619L 748.1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルイソブチルケトン 8,500L 42.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 17,470L 43.68倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 廃油 17,000L 42.5倍 第4類アルコール類 メタノール 29,997L 74.99倍 第4類アルコール類 エタノール 8,970L 22.43倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) イソブタノール 1,000L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 油圧オイル 600L 0.3倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 99%シメチルスルホキシド 280L 0.07倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 77%シメチルスルホキシド 18,420L 4.61倍 第3類有機金属化合物(アルキルアルミニウム 金属リチウム 112kg 2.24倍 及びアルキルリチウムを除く。)(第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 倍数の合計： 986.29倍				
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所				
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)	名 称： その他の機器等本体 番号 (199)				
能 力： 遠心分離機	材 質： 鋼鉄				
13 機 器 等	15 発 生 時				
温度圧力：	運 転 状 況： 停止中 番号 (5)				
名 称： 遠心分離機 番号 (505)	作 業 状 況： 洗浄中 番号 (11)				
規 模： 1基	17 物 質 の 区 分				
	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類アルコール類 名称： メタノール				
	18 取扱者の概要 経験年数6年				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 危険物を扱う機械器具(遠心分離機)内部をメタノールで洗浄中、ホースに帯電した静電気火花によってペーパーに引火し、遠心分離機を囲っているシートを焼損したもの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 誤操作	着火原因 静電気火花	番号 (14)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 誤って導電性のないホースを使用し洗浄作業を行ったもの						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の意識	思慮	取り違い			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 遠心分離機を囲っているシートを焼損
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 遠心分離機を囲っているシート焼損
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況：
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	メタノール 焼損量は不明
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (万円)
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備(粉末消火器)計16本使用し消火			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年9月22日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第10条第3項、危政令第24条第13号について行政指導		34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input type="checkbox"/> 有・無 内容： 消防法第10条第3項、危政令第24条第13号(火花を発生する機械器具等の使用)	
その他	令和4年8月10日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭				
35	今後の対策や所見 メタノールで遠心分離機を洗浄する際は、導電性のあるホースを使用する						

1 事故名	一般取扱所(ガス化炉)において、可燃性一般廃棄物給じん装置点検口から火災が噴出したその他の火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	11月 21日 3時 11分	推定・ 確定	4 発 見	11月 21日 3時 11分			
5 覚 知	11月 21日 8時 49分			6 鎮 圧 応急処置完了	11月 21日 3時 15分		
7 鎮火・処理完了	11月 21日 3時 15分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：西		風速：2.2m/s		気温：6℃ 湿度：99%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学 番 号 (1739) 工業製品製造業 その他の有 機化学工業製品製造業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,706L 9.71倍		
12 施 設 装 置				名称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： ガス化炉バーナー灯油消費量:9,706L/日			
13 機 器 等	温度圧力：	名称： 燃烧、焼却炉 番 号 (402) 規 模： ガス化炉(ごみ焼却能力 12.2568t/日)	設置の完成： 令和 3年 12月 27日 直近の完成： 年 月 日	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 灯油			
14 発 生 箇 所	名称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄	18 取扱者の概要	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般家庭ごみを焼却し可燃性ガスを発生させるためのガス化炉内において、焼却中に給じん装置にごみが詰まったため、給じん装置上方の点検口を開放し詰まりを解消するための作業をしていた。全てのゴミを取り除くことができなかつたため、装置内のごみを燃やすことにした。酸素を供給するため点検口の蓋を取り外し、チェッカープレートを固定せずに置いた。その際、1cm程度の隙間を開けた。 令和4年11月21日午前3時11分、事務棟制御室にて警告音が鳴動したため確認すると、監視モニターの炉内圧陽圧及びカメラモニターにて陽炎が確認された。 現場作業員により施設内水道を使用し消火冷却を試みたが消火に至らず、第5種消火設備(蓄圧式10型消火器)2本を使用し消火に至った。 焼損物件は、点検口上部の油圧ホース、照明器具、防風シート、防災シート、防鳥ネット及びカラーコーンである。 事故発生当時は危険物を消費していない。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 誤操作	着火原因 裸火	番号 (11)								
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 給じん装置上方の点検口を開放し焼却を継続したため、火炎が噴出した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	人	本人の知識・能力	技能・技術力	未経験							
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害			28 物的被害								
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 焼損物件は、点検口上部の油圧ホース、照明器具、防風シート、防災シート、防鳥ネット及びカラーコーン。(危険物配管等の被災無し)				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 焼損物件は、点検口上部の油圧ホース、照明器具、防風シート、防災シート、防鳥ネット及びカラーコーン。(危険物配管等の被災無し)				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名										
	使用停止		年 月 日		年 月 日	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	改善命令等		年 月 日		年 月 日	定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	停止解除		年 月 日		年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
その他		年 月 日		年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：					
1.		文書	2.		口頭	1.		文書	2.		口頭
35 今後の対策 や所見	実証プラントであることから機器操作未習熟な状態であり、さらに機器不具合等対処する方向性を検討しながらの作業となるため、新規問題発生時は綿密な作業想定を行い作業に移行すること。										

1 事故名	アスファルト再生工場におけるリサイクルホッパ内の火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 26日 15時 52分	推定・ 確定	4 発 見	1月 26日 15時 52分	
5 覚 知	1月 26日 15時 55分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 26日 19時 43分	
7 鎮火・処理完了	1月 26日 19時 43分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：1m/s 気温：6℃ 湿度：56.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1899) 造業 その他の石油製品・石炭 製品製造業 他に分類されな い石油製品・石炭製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 14,880L 7.44倍 倍数の合計： 7.44倍 設置の完成： 平成 23年 11月 10日 直近の完成： 平成 24年 5月 2日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【有機化学工業】 番 号 (5999)	能 力： 能力96t/hのアスファルト精製		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称： 排気室内の煤		
13 機 器 等	温度圧力： 175℃	名 称： 加熱炉 番 号 (401)		規模： 直径1,960mm 長さ7,300mm	
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要 経験年数20年		
材 質： 鋼鉄	15 発 生 時		21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： リサイクルプラント内の設備であるリサイクルホッパ(加熱炉)から出火し、排気ダクト及び機器類が焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 原因はバーナーの熱により排気室内の温度が上昇し、定期清掃を怠ったことで堆積した排気室内の煤が剥がれ、加熱され発火温度に達し、出火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		整理・保守		点検・整備		整備していない			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 設備の一部焼損。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： アスファルトリサイクル設備(リサイクルホッパー及び排気ダクト)の一部焼損。		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	49 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	14 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (200 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1, 99) ポンプ車4台放水。 その他情報集活動実施。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	リサイクルホッパ				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 4 年	1 月	26 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	令和 4 年	2 月	2 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第12条1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策 や所見	新たに点検口(2箇所)を設けて、メンテナンスや清掃作業をしやすくする。 新たに温度センサー(2箇所)設置して温度異常を監視しやすくする。									

1 事故名	下水処理施設の汚泥焼却炉における火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 5日 8時 20分	推定・確定	4 発 見	2月 5日 9時 31分	
5 覚 知	2月 5日 9時 36分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 5日 11時 21分	
7 鎮火・処理完了	2月 5日 11時 21分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1m/s 気温：0.5℃ 湿度：59.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 水 番 号 (3631) 道業 下水道業 下水道処理 施設維持管理業		11 発 生 場 所		
			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5,880L 2.94倍		
12 施 設 装 置	名 称： 焼却装置 番 号 (1605)		17 物 質 の 区 分		
	能 力： 高さ15.75m、直径3.6m 汚泥処理量130t/日				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 850℃、0.14Mpa		設置の完成： 平成 30年 11月 9日 直近の完成： 令和 2年 12月 11日		
	名 称： 燃焼、焼却炉 番 号 (402)				
	規 模： 高さ15.75m、直径3.6m		倍数の合計： 2.94倍		
14 発 生 箇 所	名 称： バーナー 番 号 (313)		18 取扱者の概要		
	材 質： 鋼鉄		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		①. 有 2. 無		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 令和4年2月5日8時20分頃、4号焼却炉棟の流動床焼却炉1機が焼損したものである。 出火原因については、汚泥を焼却するための流動床焼却炉内において、焼却用燃料である重油を噴射するオイルガンノズルに、焼却物が固着したことにより、流動不良が発生、重油が流動床焼却炉壁内に噴出を続けたために、その壁内の断熱材に着火し、本火災に至ったものと推定。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 調 査 中	着火原因 調査中	番号 (88)
原 因	関 連 原 因 調 査 中		
	発生原因の状況： ※客観的な事実として、「23:事故の概要」に記入のとおり 原因として、人的要因(作業員)か物的要因(施工会社)なのか両者による係争の可能性があるため、現在のところ調査中とする。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	関連原因の詳細		
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人 的 被 害		28 物 的 被 害
	被害内容等	死亡	重症
区分	中等症	軽症	死傷原因
職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流動床焼却炉及び附属機器焼損		
当 事 者	0	0	0
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		
消 防 機 関	16台 0隻 0機 47人	自 衛	0台 0隻 0機 0人
消 防 団	0台 0隻 0機 3人	共 同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応 援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人
	物質の被害状況： 重油微量消失		
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (30,000 万円)		
30	実施した防災活動の状況		
公設消防機関：番号 (99)		自衛防災・消防組織等 番号 ()	
警戒筒先を配備。炉が自然冷却されるまで警戒態勢継続(3日) その他情報収集活動実施。			
31	防災活動上の問題点 通報の遅れがあったもの。		
政 策 措 置	32	施設名	33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項	年 月 日	年 月 日
その他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭
35	今後の対策 や所見		
現在原因調査中			

1 事故名		製油所のタンク車出荷設備で発生した車両火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発生		2月 19日 9時 35分	推定・確定	4 発生見		2月 19日 9時 35分	
5 覚知		2月 19日 9時 47分	6 鎮圧 応急処置完了		2月 19日 9時 47分		
7 鎮火・処理完了		2月 19日 10時 14分					
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：0.4m/s 気温：7℃ 湿度：54%					
10 発生事業所				11 発生場所			
種別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：仙台地区			
12 施設装置				16 発生施設規制区分等			
名称：貨車充てん施設 番号 (1404) 能力：8番積場レギュラーガソリン用ローディングアーム 250KL/h				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 4,700,000L 23,500倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 5,100,000L 5,100倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,100,000L 3050倍			
13 機器等 温度圧力：				設置の完成：昭和 46年 9月 11日 直近の完成：平成 24年 9月 27日			
名称：ローディングアーム 番号 (604) 規模：一般取扱所(タンク車出火設備)8番積場レギュラーガソリン用ローディングアーム全長4,500mm				17 物質の区分			
14 発生箇所				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：レギュラーガソリン			
名称：給油(注油)ノズル 番号 (909) 材質：アルミニウム				18 取扱者の概要			
15 発生時				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
運転状況：荷積中 番号 (12) 作業状況：運転操作中 番号 (1)				21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無			
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 8番積場に設置されたレギュラーガソリン用ローディングアームをタンク車から抜取る際に、タンク車ハッチ付近にて火災が発生した。 火災は作業員による消火器による初期消火によって速やかに消火され、被害の拡大は無かった。作業員は消火と同時に施設の緊急停止を直ちに行い、消防機関への通報も行われた。 積み込みは同日8時より実施され、施設は正常に作動し、異常は確認されなかった。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止							

25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)	
原 因	関 連 原 因				
	発生原因の状況： 他のローディングアームよりも速く作動していた8番積場に設置されたレギュラーガソリン用ローディングアームをタンク車から 抜取る際に、赤錆が付着したドロップパイプアッセンブリーがタンク車のマンホール部分に接触し、その際衝撃火花を発生させ、ガ ソリン蒸気に着火したものと推定される。				
	主原因の詳細				
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層
	環境	物理的環境	作業スペース		整理・清掃されない
	設備	監理・保守	点検・整備		整備内容が不適切
	関連原因の詳細				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27 人的被害				28 物的被害	
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
職業又は職名					
被災影響範囲及び拡大の状況： 被災影響の拡大無し。					
当 事 者	0	0	0	0	
防災活動従事者	0	0	0	0	
第 三 者	0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 14 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	2 台 0 隻 0 機 6 人	第4類第1石油類 引火性液体 非水溶性液体 レ	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	ギュラーガソリン 約61KL 廃棄	
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 10 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (490 万円)	
30 実施した防災活動の状況					
公設消防機関：番号 (99) 調査活動			自衛防災・消防組織等 番号 (99, 1) 作業員により第5種消火設備にて初期消火実施。警戒筒先配備。		
31 防災活動上の問題点					
32 施設名 一般取扱所(タンク車出荷設備)					
政 策 措 置	使用停止	令和 4 年 2 月 19 日		年 月 日	33 定期点検等
	改善命令等	年 月 日		年 月 日	定期・自主点検
	停止解除	令和 4 年 2 月 19 日		年 月 日	気密試験等
	関係条項	法第12条の3第1項		年 月 日	保安検査
その他	年 月 日		年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見					
ローディングアームの収納速度の調整及び錆等付着の点検強化 静電気除去装置の増設					

1 事故名	一般取扱所において車両搬送装置のバッテリーケーブルがショートし発火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 8日 10時 29分	推定・ 確定	4 発 見	8月 8日 10時 29分	
5 覚 知	8月 8日 10時 35分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 8日 10時 31分	
7 鎮火・処理完了	8月 8日 10時 33分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：0.5m/s 気温：28℃ 湿度：80.5%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 4,209L 21.05倍 第4類アルコール類 WWF 966L 2.42倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 25L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) オイル 2,929L 1.46倍 第4類第3石油類(水溶性液体) LLC 4,281L 1.07倍 第4類第4石油類 作動油 1,041L 0.17倍 倍数の合計： 26.2倍 設置の完成： 平成 21年 2月 20日 直近の完成： 令和 4年 10月 6日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：			
13 機 器 等	温 度 圧 力：				
名 称： 運搬車	番 号 (602)	規 模： 製造した自動車のライン搬送装置			
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類	番 号 (402)	材 質： その他		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 車両搬送装置に積載されているバッテリーケーブルの被覆配線が破れ、車両搬送装置の動きによりバッテリーが前後方向に動き、破れた配線部分がコネクタ根本の金属部と接触ショートし発火、バッテリーとコネクタを繋ぐ配線が焼損したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)		
	関連原因						
	発生原因の状況： バッテリーケーブルの配線被覆が破れ金属部分に接触しショートし発火に至った。日常点検を実施しているが被覆の破れに気づいていない。						
	主要原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設備		整理・保守		点検・整備		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により車両搬送装置を焼損	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 車両搬送装置のバッテリーケーブルが焼損							
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (6 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点 5種消火設備の未使用							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：		
その他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策 や所見		各バッテリー側の配線部へフェーズを追加しバッテリーが動かないようにバンドで固定した。また、始業前点検項目を追加して日常点検要領を見直した。					

1 事故名	一般取扱所(非危険物エリア)における製造ラインの制御装置内熱交換器吸気ファンからの火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 22日 3時 05分	推定・確定	4 発 見	9月 22日 3時 05分	
5 覚 知	9月 22日 10時 05分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 22日 10時 23分	
7 鎮火・処理完了	9月 22日 10時 23分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気： 風向： 風速： 0.9m/s 気温： 20℃ 湿度： 75%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番号 (2689) 事務用・サービス用・民生用機 械器具製造業 その他の事務 用・サービス用・民生用機械器 具製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル、MEK、 285,514L 1,427.57倍 THF、トルエン、n-ヘキサン アピトン 第4類第1石油類(水溶性液体) 25L 0.06倍 第4類7アルコール類 エタノール、メタノール 811L 2.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 無水酢酸 2L 0倍 第4類第2石油類(水溶性液体) DMF、酢酸 682L 0.34倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 機械油 76L 0.04倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 3級アミン、伸長剤 2,952L 0.74倍 第4類第4石油類 ギヤ油 1,030L 0.17倍				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)	温度圧力：				
能 力：	名 称： 熱交換器 番号 (301)				
	規 模： 高さ6,500mm、幅3,000mm				
14 発 生 箇 所	15 発 生 時				
名 称： その他の部品 番号 (499)	材 質： ステンレス				
	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)				
	作 業 状 況： 番号 ()				
	17 物 質 の 区 分				
	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 制御装置内吸気ファン				
	18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 午前3時頃、製造ライン担当者が異臭に気が付く、周囲を確認したところ制御装置換気部分より炎が上がっていることを目撃する。直ちに責任者へ報告し、再度確認したところ、炎は消えていた。制御装置の扉を開放し、内部確認した結果、吸気側ファンに煤が付着し、フィルターの一部が溶融しているのを確認する。その他の装置に焼損は見当たらない 制御装置にて管理している製造ラインの稼働を停止し、冷却用ボックスファン主電源遮断を実施					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関連原因 維持管理不十分		発生原因の状況： 印刷トナー製造ラインにおいて定常運転中、制御装置内吸気ファンが焼損したものを。			
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）			
因	関連原因の詳細					
	設備	監理・保守	点検・整備		点検していない/不足	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
区分						
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： 制御装置内の吸気ファンが焼損したものであり、危険物への被害は無し。
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
焼損箇所の確認、及び状況把握						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 12 月 6 日	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法16条の5		34 当該施設に係る		有・ <u>無</u>
その他	原因等を検証し、対策等について報告すること 令和 4 年 10 月 5 日		法令違反の有無		内容：	
	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策や所見 火災に至る原因及び再発防止策の検討を行い、従業員への安全教育及び定期的な機器点検、メンテナンスの実施。					

1 事故名	一般取扱所において、THFをタンクに詰め替え中に静電気によりTHFが着火しことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 24日 1時 03分	推定・確定	4 発 見	2月 24日 1時 03分	
5 覚 知	2月 24日 1時 10分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 24日 1時 43分	
7 鎮火・処理完了	2月 24日 1時 43分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：1.2m/s 気温：-0.7℃ 湿度：67%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： ①特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 医薬品製 番号 (1761) 造業 医薬品原薬製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,600L 8倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 9,500L 47.5倍 第4類アルコール類 メタノール 760L 1.9倍 第4類アルコール類 IPA(イソプロピルアルコール) 780L 1.95倍				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力： その他(一般取扱所・抗菌剤製造)	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(水溶性液体) 名称： THF(テトラヒドロフラン)				
13 機 器 等 温度圧力：	18 取扱者の概要 経験年数18年				
名 称： ドラム等容器 番号 (201)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
名 称： 容器本体 番号 (108)	23 事故の概要： 2022年2月24日1時3分頃に第四工場(一般取扱所)製造エリア2階にて、医薬中間体の生産中、作業担当者1名が装置洗浄に使用するTHF(テトラヒドロフラン)(30kg)を100L、SUS(ステンレス)タンクにフレキホースで小出ししていたところ、約10kgを小出しした時点でSUSタンク上部より火柱が約1.5m上がり火災となる。 発火後直ちに自動火災報知器が発報し、泡消火設備が起動、消火剤が散布され鎮火。 発火の際、作業担当者は咄嗟にフレキホースを離して避難したが、ホースを持っていた左手(素手で作業していた)の甲に火傷を負った。被災後は氷水で冷やし、同日3時頃に病院を受診、深度Ⅱの火傷(全治1週間)と診断された。				
材 質： ステンレス	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (5) 無 第3種消火設備				
15 発 生 時					
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)					
作 業 状 況： 小分け・詰替中 番号 (13)					

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 本火災はアースを接続しないで、タンクにTHF(テトラヒドロフラン)を小出したことによって、タンク内が帯電しタンクに沿わせていたフレキシブルホースが何らかの原因で離れたことにより、静電スパークが発生しTHFの可燃性蒸気に着火したものの。その後、作業員がフレキシブルホースを離しタンク外に漏えいしたTHFに延焼拡大したものの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		過信				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 周囲約3m四方と天井(約5m)が燃焼の熱により、焦げ付き、プラスチック類が溶融。			
区分											
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	製造オペレーター					
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により、ホイスト、SUSタンク、SUSタンク台車、作業ワゴン、非常灯、防爆型タブレット、計装ケーブル類を焼損。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 水溶性液体 指定数量:400 第1石油類THF(テトラヒドロフラン)、約20L焼失。	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (130 万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時、泡消火設備作動中であり、火煙等が確認できなかったため放水等の活動はなし。					自衛防災・消防組織等 番号 (1、3、5) 第三種消火設備(泡消火設備)が起動し消火した。泡消火剤の雨水構への漏えい防止のため土嚢積みを行い拡散防止措置をとり、回収を行った。						
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
行政措置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		令和 3 年 11 月 30 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日	年 月 日
	関係条項							保安検査		年 月 日	年 月 日
置	その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：	
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見											
①「溶剤の種類によらず、また台車の導通有無にかかわらずアースは必須である」ことの再教育と、現場への表示を実施。(2022年03月01日実施) ②全てのSUSタンク台車の導通を確認し、導通のない台車は使用禁止とし、製造現場から除外。(2022年02月25日実施)											

1 事故名	一般取扱所において、炉底管の破損により水蒸気が発生し、内圧が上昇したことによる水蒸気爆発				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 6日 6時 48分	推定・確定	4 発 見	9月 6日 6時 48分	
5 覚 知	9月 6日 6時 49分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 6日 7時 17分	
7 鎮火・処理完了	9月 6日 7時 17分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：0m/s 気温：23℃ 湿度：100%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 バルブ・紙・紙加工品 番 号 (1521) 製造業 紙製造業 洋紙製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 129,888L 64.94倍				
12 施 設 装 置	倍数の合計： 64.94倍				
名 称： ボイラー施設 番 号 (1505)	設置の完成： 平成 19年 6月 11日				
能 力： ・バイオマスボイラー 重油噴熱式油バーナー 2,706L/h 129,888L/日	直近の完成： 平成 23年 3月 3日				
13 機 器 等	温度圧力： 800℃、13.2Mpa				
名 称： ボイラー 番 号 (404)	17 物 質 の 区 分				
規 模： 火炉容積:1,267m ³ 火炉寸法 炉巾:6,765mm 奥行:6,105mm高さ33m(火炉炉低～火炉天井)	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 <u>気相</u>) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類： 名称： 水蒸気				
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要				
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)	①. 選任有 2. 選任無				
材 質： その他	20 危険物保安監督者				
15 発 生 時	21 危険物取扱者の取扱・立会い				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	①. 有				
作 業 状 況： 番 号 ()	2. 無				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 炉の燃焼室(コンバスタ)において、炉の底部にある空気ノズル(約250本)の間に、炉内に張られた耐火材が剥がれ、入り込んだことにより、普段は上昇するはずのエアが底部方向へと流れが変わったものと推定される。このことにより、サンドブラスト状態となり、底部の耐火材及び水の流れている炉低管を損傷し、一時水蒸気が発生。その爆発の影響で隣接する外部熱交換室の壁を破壊、内部に溜まっている砂に水がかかり、二次水蒸気爆発が発生し施設全体が損壊したもの。詳細調査中。 発災時、作業員は別棟の事務所で全員交代申し送り中であったため、当該施設は無人であった。負傷者は当該施設敷地内(屋外)で清掃作業中に受傷した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <u>無</u>					

25	主 原 因 調 査 中	着火原因 調査中	番号 (88)				
原 因	関 連 原 因 調 査 中						
	発生原因の状況： 調査中						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 4号ボイラー設備一式
第 三 者	0	0	1	0	熱風による熱傷	協力事業所 従業員	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 危険物の被害なし
消 防 団	5 台	0 隻	0 機	20 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (95,200 万円)
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99, 8)				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
その他：バイオマスボイラーの圧力低下後、内部の環境測定を実施 広 報：周辺地域へ鎮火広報を実施							
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策や所見							

1 事故名		放電加工機維持管理不適による火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		10月 18日 3時 30分	推定・確定	4 発 見		10月 18日 3時 31分	
5 覚 知		10月 18日 8時 00分		6 鎮 圧		10月 18日 3時 34分	
7 鎮火・処理完了		10月 18日 3時 34分		6 応急処置完了			
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：北北西		風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：97%	
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番号 (3042) 業 航空機・同附属品製造業 航空機用原動機製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類その他のもので政令で定める 無水加水酸 0.1kg 0倍 もの(加、鉛又はよう素の酸化物)(第1種酸化性固体) 第4類第1石油類(水溶性液体) 消泡剤 0.8L 0倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 1.1L 0倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 44GN98 6L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 16,535.8L 8.27倍 第4類第4石油類 作動油 7,356.4L 1.23倍					
12 施 設 装 置		13 機 器 等					
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力： 名 称： その他 番号 (999) 規 模： 形彫放電加工機					
能 力：		設置の完成： 平成 10年 10月 5日 直近の完成： 令和 3年 1月 18日 倍数の合計： 9.5倍					
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分					
名 称： その他の機器等本体 番号 (199)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 作動油					
材 質： その他		18 取扱者の概要					
15 発 生 時		経験年数14年					
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い					
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事 故 の 概 要： 放電加工機が故障した状態で使用を継続したため必要な高さまで加工槽が上がりきらず放電加工部が露出したまま放電が開始され加工槽へ流入する放電加工油の飛沫に電気火花が着火したもので、放電加工機1台焼損したものである。自動消火装置で消火、作業員が粉末消火器で消火した。通報にあっては工場責任者等が出社後通報した。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備							

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 放電加工機が故障した状態で使用を継続したため必要な高さまで加工槽が上がりきらず放電加工部が露出したまま放電が開始され加工槽へ流入する放電加工油の飛沫に電気火花が着火したもので、作業員が故障メッセージを把握していたが作業を継続した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により放電加工機1台を焼損した。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により放電加工機1台を焼損した。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 火災により放電加工機の作動油0.3Lが焼損した。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点 放電加工機の火災が3時30分頃発生し3時34分消火後、工場責任者等が出社してから8時00分に消防機関へ通報しているため行政指導をしている。予防規程に基づく通報等が実施されていなかったため行政指導をしている。										
行政措置	32 施設名	一般取扱所		一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	令和元年11月2日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：			
その他	危険物保安監督者選任の見直しと役割の明文化 令和4年11月24日		危険物保安のための巡視・点検・検査マニュアル化及び役割分担の明確化 令和4年11月24日							
35 今後の対策や所見 危険物保安監督者が管理的立場になかったため、危険物保安監督者選任の見直しと役割の明文化の指導。危険物取扱者が施設内の巡回をしていなく事故発生要因を把握できていなかったため、危険物保安のための巡視・点検・検査マニュアル化及び役割分担の明確化の指導。火災発生時の通報が遅延したため事故発生時の通報・連絡体制の整備と全職員への周知を指導。										

1 事故名	一般取扱所の塗工機で基材に粘着剤を塗布中、静電気により発生した火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発生	1月 24日 15時 30分 推定・ 確定	4 発生見	1月 24日 15時 30分
5 覚知	1月 24日 15時 33分	6 鎮圧 応急処置完了	1月 24日 16時 30分
7 鎮火・処理完了	1月 24日 16時 30分		
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気象状況	天気：晴 風向：北北西 風速：3.4m/s 気温：6.7℃ 湿度：36.3%		
10 発生事業所	11 発生場所		
種別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 パルプ・紙・紙加工品 番号 (1531) 製造業 加工紙製造業 塗工 紙製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 粘着材 32,900L 164.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 下塗剤 4,400L 22倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 背面剤 4,200L 21倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 800L 4倍 倍数の合計： 211.5倍		
12 施設装置	13 機器等		
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)	温度圧力：		
能力：	名称：その他 番号 (999)		
14 発生箇所	規模：4㎡		
名称：ローラー 番号 (902)	設置の完成：平成 2年 3月 29日 直近の完成：令和 3年 11月 29日		
材質：ステンレス	17 物質の区分		
15 発生時	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸エチル 第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ヘキサン 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル		
運転状況：定常運転中 番号 (1)	18 取扱者の概要		
作業状況：運転操作中 番号 (1)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安統括管理者 ③. 不要	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事故の概要： 粘着剤を塗布する工程の塗工機は約4㎡のブースの中にあり、ドラム缶からエアポンプとホースで粘着剤を送液する際に、作業時間が短いとの理由で扉を閉めずに作業を行ったことにより、可燃性蒸気の排出が不完全となった。また、基材を送る金属製のロールとの間には静電気が発生し、除電装置の設置位置不備、アースの取れていない除電布の設置などから、ブース内のどこかで放電が起き、燃焼範囲に入っていた可燃性蒸気に引火したもの。			
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備			

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因 設計不良									
	発生原因の状況： ブース内の扉を閉めずに作業を行っていた事と、強制排出設備の排出口の位置の不備により有効に可燃性蒸気の排出が行われなかった。また、除電装置の向きの不備により高い静電気の発生箇所ができていたことにより、静電気の火花が可燃性蒸気に引火した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		過信			
	関連原因の詳細									
	設計不良		機能		その他					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄骨平屋建て準耐火構造、建築、延べ面積7221.73㎡のうち、約4㎡のブース内塗工機の一部焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			基材(粘着剤を塗布する紙類)、除電ブラシ、シリコンゴムロール、局所排気ダクト、エアチューブの一部焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	4 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	粘着剤(第1石油類)
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (169 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 () 現場到着時、関係者から初期消火成功により消火済み。念のためホースを延長し、鎮火状況の確認と情報収集を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	危険物一般取扱所			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 4 年	1 月	24 日	年	月	日	年 月 日		
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年 月 日		
	停止解除	令和 4 年	2 月	7 日	年	月	日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
その他	施設内設備の部分的使用の制限									
	年 月 日			年 月 日						
	①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見 従業員の安全教育の実施。検証を行い、静電気対策の徹底、ガス濃度計の設置及び排気口の位置変更										

1 事故名		硝子窯の耐火レンガ補修工事中、作業員の身に着けていたタオルが燃焼した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		3月 10日 13時 29分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定			4 発 見		3月 10日 13時 29分		
5 覚 知		3月 10日 13時 46分			6 鎮 圧 応急処置完了		3月 10日 13時 30分		
7 鎮火・処理完了		3月 10日 13時 30分							
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：東		風速：3.9m/s		気温：10℃ 湿度：50%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所					
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学 番号 (1721) 工業製品製造業 ソーダ工業				区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区					
				16 発生施設規制区分等					
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45.5L 0.23倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 欠点マーク用インク 4L 0.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 白灯油 480L 0.48倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) TBT 393L 0.39倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 46,328L 23.16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 14,500L 7.25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 169,600L 84.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 264L 0.13倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,490L 0.25倍					
12 施 設 装 置									
名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)									
能 力：温度 1,300℃									
13 機 器 等				温度圧力： 常温、常圧					
名 称：金属、ガラス溶融炉 番号 (406)									
規 模：全長:18.3m									
14 発 生 箇 所				設置の完成： 昭和 56年 2月 12日 直近の完成： 年 月 日					
名 称：その他 番号 (999)				17 物 質 の 区 分					
材 質：その他				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 綿タオル					
15 発 生 時				18 取扱者の概要 経験年数2年					
運 転 状 況：その他 番号 (99)				19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無	
作 業 状 況：不定期修理中 番号 (3)									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要： 溶解硝子が流れる溶解槽で耐火レンガ取り換え準備作業において、交換作業が可能な液レベルに達したかを確認するため、顔を近づけたところ、保護用として顔に巻いていた防災タオル(綿100%)が焼損したもの。なお、作業員1名が熱傷したものの。									
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (10) 無 その他									

25	主 原 因 操作確認不十分	着火原因 裸火	番号 (11)							
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 溶解硝子が流れる溶解槽の内部温度は約1,300℃の温度である。 壁面に開けた穴から内部の液レベルを確認しようと顔を30cmまで近づけた際、内部から常に出ているフレアのような火に接触し、保護具として顔から首にかけて巻いていた防災タオル(綿100%)が発火した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足						
	制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害		28 物的被害							
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により着用していたタオルが焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	1	熱傷					
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし。		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 防災タオル(綿100%)		
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻		0 機	40 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻		0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻		0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻		0 機	0 人
								損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 情報収集を実施				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報収集を実施						
31	防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32	施設名			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項				34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日							
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 や所見	着用していたタオルを難燃性の高いアラミド繊維の防火帽へ変更。								

1 事故名		溶融硝子を流していた桶から溶融硝子が落下して下部の可燃物が着火した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		3月 10日 18時 20分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定			4 発 見		3月 10日 18時 24分		
5 覚 知		3月 10日 18時 41分			6 鎮 圧 応急処置完了		3月 10日 20時 15分		
7 鎮火・処理完了		3月 10日 20時 15分							
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：南南東		風速：2.7m/s		気温：9℃ 湿度：61%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所					
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学 番号 (1721) 工業製品製造業 ソーダ工業				区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区					
12 施 設 装 置				16 発生施設規制区分等					
名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)				施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他					
能 力：温度 1,300℃				貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所					
13 機 器 等				類・品名・名称・数量・倍数：					
名 称：金属、ガラス溶融炉 番号 (406)				第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45.5L 0.23倍					
規 模：全長:18.3m				第4類第1石油類(非水溶性液体) 欠点マーク用インク 4L 0.02倍					
14 発 生 箇 所				第4類第2石油類(非水溶性液体) 白灯油 480L 0.48倍					
名 称：その他の部位 番号 (399)				第4類第2石油類(非水溶性液体) TBT 393L 0.39倍					
材 質：鋼鉄				第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 46,328L 23.16倍					
15 発 生 時				第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 14,500L 7.25倍					
運 転 状 況：その他 番号 (99)				第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 169,600L 84.8倍					
作 業 状 況： 番号 ()				第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 264L 0.13倍					
				第4類第4石油類 潤滑油 1,490L 0.25倍					
				倍数の合計： 116.71倍					
				設置の完成： 昭和 56年 2月 12日					
				直近の完成： 年 月 日					
19 危険物保安 統括管理者				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要： 溶解硝子が流れる溶解槽で耐火レンガ取り換え準備作業において、交換作業が可能な液レベルにするため、溶融硝子を廃棄する用の専用桶で廃棄中、流していた溶融硝子が桶から落下し、下方にあったフレコンバック等の可燃物に着火し火災となったもの。									
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備									

25	主 原 因 設計不良	着火原因 その他	番号 (30)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 熔融硝子を流す桶は、三角錐のような形であり、熔融硝子が直で桶にあたらないう水を流しながら廃棄している。同時作業で、溶解槽の耐火レンガを破壊しているため、レンガの破片が流れ出てしまうことがあるので、その破片の影響と水圧の強さから、熱を持ったままの熔融硝子が落下したことが原因である。		
	主要原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	設計不良	能力	処理能力不足（処理能力の限界を超えたため溢流等）
関連原因の詳細			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害		28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		28 物的被害	
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 27 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 37 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
		被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりフレコンバッグ、防災シート、パレット、ショベルを焼損	
		施設等の被害状況： なし。	
		物質の被害状況： なし。	
		損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)	
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 (99) 情報収集を実施		自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99) 消火器にて消火、情報収集を実施	
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		34 当該施設に係る 法令違反の有無
その他	年 月 日	年 月 日	有・ 無 内容：
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 や所見	桶に飛散防止用の蓋を設置 熔融硝子の量及び水量を低減する 桶の下部に可燃物を置かないようにバリケードを設置		

1 事故名	一般取扱所において、重油配管が破断し漏えいした重油が灰出コンテナ上部に落油して出火したもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	7月 13日 12時 25分	推定・確定	4 発 見	7月 13日 12時 35分			
5 覚 知	7月 13日 12時 47分			6 鎮 圧 応急処置完了	7月 13日 13時 14分		
7 鎮火・処理完了	7月 13日 14時 10分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：東北東		風速：4m/s		気温：26℃ 湿度：80%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番号 (2411) 鉄金属第1次製錬・精製業 銅 第1次製錬・精製業				11 発 生 場 所		
					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
					16 発生施設規制区分等		
					施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 再生油 164,000L 820倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 16,000L 8倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力： 5,000t/月				設置の完成： 平成 5年 3月 3日 直近の完成： 令和 3年 11月 16日		
13 機 器 等							
	名 称： 燃焼、焼却炉 番 号 (402)				倍数の合計： 828倍		
	規 模： 建築面積324.84㎡、延べ面積803.13㎡						
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)				17 物 質 の 区 分		
	材 質： ステンレス				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				18 取 扱 者 の 概 要		
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)						
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 焼却炉の二次燃焼室バーナー圧力伝送器導圧管(重油配管)が破断し、漏えいした重油が灰出コンテナ上部に落油して出火したもの。 施設設備の一部焼損したが、周辺施設等への延焼及び死傷者はなし。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、2) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火							

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	高温表面熱	番号	(12)				
原	関 連 原 因	維持管理不十分								
	発生原因の状況：	何らかの原因により脱落したまま、圧力伝送器導圧管の配管サポート部を使用し続けており、さらに腐食疲労等により劣化した配管に負荷がかかり破断した。								
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
	疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）							
因	関連原因の詳細									
	設備	監視・保守	点検・整備	整備していない						
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害	28 物的被害								
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分								火災により、電気配線約70m(10m×5本、20m×1本)、工業用水配管の被覆部約13m焼損。漏えいした重油の施設外への流出はなし。		
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
防災活動従事者		0	0	0	0			二次燃焼室バーナー圧力伝送器導圧管破断		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	16 台	0 隻	0 機	49 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類(非水溶性)重油約50L流出
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1、2、99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
消火活動及び調査活動										
31	防災活動上の問題点									
第3種消火設備(移動式泡消火設備)が作動できない状況だった。(前日の設備点検時に発覚し、現在改修済)										
32	施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年 1月 20日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：			
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日							
35	今後の対策や所見	今後、同種事故を防ぐために、危険物の取扱い方法、点検時におけるマニュアル及び作業工程の見直しが必要である。								

1 事故名		印刷インキ詰替え作業における爆発事故					
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	11月 11日 8時 30分	推定・確定	4 発 見	11月 11日 8時 30分			
5 覚 知	11月 11日 9時 24分			6 鎮 圧 応急処置完了	11月 11日 9時 45分		
7 鎮火・処理完了	11月 11日 9時 45分						
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：北北東		風速：1.1m/s 気温：17.6℃ 湿度：65.8%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 印刷・同関連業 印刷 番 号 (1611) 業 印刷業				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,198L 5.99倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,142L 1.14倍			
12 施 設 装 置							
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)							
能 力： 印刷機 1日の消費量300L							
13 機 器 等				温度圧力：			
名 称： 印刷機 番 号 (903)							
規 模： 寸法:幅20,900mm 奥行4,230mm 高さ3,080mm							
14 発 生 箇 所				設置の完成：平成 9年 6月 4日 直近の完成：平成 28年 4月 11日			
名 称： 容器本体 番 号 (108)				17 物 質 の 区 分			
材 質： 鋼鉄				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン			
15 発 生 時				18 取扱者の概要			
運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)				経験年数15年			
作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)							
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： インキ(トルエン)を一斗缶からインキドラムへ詰替え作業中に爆発する。詰替え作業をしていた従業員1名が右腕前腕部の火傷をしたもの。グラビア輪転印刷機のドラムローラー、ファニッシャー加圧用エアホースとフィルムが一部焼損。近くにいた従業員が消火器で消火する。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止							

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因										
	発生原因の状況： インキドラムヘインキ(トルエン)を詰替え中に静電気火花が発生し爆発したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足				
	制度		教育・訓練		実施状況		教育・訓練が実施されない				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発によりグラビア輪転印刷機の一部を焼損。			
区分											
当 事 者		0	0	0	1	火災・煙					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： グラビア輪転印刷機のドラムローラー、ファンニッシャー加圧用エアホースの一部焼損。			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)トルエン 20L焼失	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (6 万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動											
31 防災活動上の問題点 事故発生から時間が経過してからの通報だった。											
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 4 年 11 月 11 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 4 年 11 月 16 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 消防法第12条第1項 製造所等の維持,管理違反			
そ の 他	年 月 日				年 月 日						
35 今後の対策 や所見 従業員の安全教育の実施。											

1 事故名	遠心分離槽からの中間製品取出し中に静電気が発生し、槽内の残存可燃性蒸気に着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 14日 15時 58分	推定・確定	4 発 見	11月 14日 15時 58分	
5 覚 知	11月 14日 16時 00分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 14日 16時 00分	
7 鎮火・処理完了	11月 14日 16時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：4m/s 気温：15℃ 湿度：54%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 医薬品製 番号 (1761) 造業 医薬品原薬製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルターピチルエーテル 5,180L 25.9倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,646L 8.23倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アピトン 800L 2倍				
12 施 設 装 置	倍数の合計： 36.13倍				
名 称： 分解装置	番 号 (2104)				
能 力： 90L					
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称： 遠心ろ過機	番 号 (506)				
規 模： 90L					
14 発 生 箇 所	設置の完成： 平成 20年 11月 6日 直近の完成： 令和 3年 8月 13日				
名 称： 塔槽類本体	番 号 (105)				
材 質： ステンレス	17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： トルエン				
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)				
作 業 状 況： 原料仕込み中	番 号 (15)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、遠心ろ過器により結晶と有機溶剤を分離し結晶を取り出していたが、マニュアルどおり作業が行われいなかった。通常は遠心ろ過器の蓋開放時には空気遮断のため、作業口付のアクリル板で開放したろ過器を覆い鋼製のスコップやヘラで結晶を取り出すが、事故時はアクリル板を使用せずナイロン製シートを被せ、さらに本来一人で作業するところ二人で作業していた。これにより、アクリル板使用時よりも密閉性が低下したためろ過器内に空気が流入、事前に封入していた窒素濃度が低下、流入した空気と結晶に含有された有機溶剤蒸気が混合され引火性雰囲気が発生。掻き出し作業でスコップ等に静電気が帯電し放電した結果、引火性雰囲気下の可燃性蒸気に着火したもの。近傍の二酸化炭素消火器にて消火成功。作業員2名が火傷(軽傷)を負った。周辺設備への延焼なし。自動火災報知設備発報。警備会社システム連動により消防へ通報、消防車及び救急車を要請した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7、1、9) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止、緊急排出、緊急移注					

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 作業員の話によると、空気遮断用アクリル板を使用すると、作業口に手を入れ結晶を掻き出すことから時間を要する。事故発生時は同アクリル板を使用せず効率を優先して作業していた。これまでもアクリル板を使用せず何度か同作業をしたが、事故が発生しなかったことからマニュアル遵守意識が薄れていた。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 遠心ろ過機内の中間製品のみ焼損。			
区分											
当 事 者		0	0	0	2	火災・煙					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし。			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	39 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)トルエン(数量不明)焼失。	
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 消防隊現場到着時に鎮火を確認したため調査活動に従事する。 救急隊は負傷者2名を病院へ搬送した。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 作業に従事していた者により初期消火成功。					
31 防災活動上の問題点											
自動火災報知設備が発報し、契約警備会社のシステムが立上がり消防へ直ちに通報されていた。工場長含め監督者、当該作業に従事する従業員ともに集合しており、消防の現場隊への情報提供は十分なされていた。自衛消防組織による指揮本部設置はなし。事故発生直後に作業員が二酸化炭素消火器を使用し初期消火成功。同一棟内のすべての工程を停止。避難はすみやかに完了していた。消火、避難、通報とも的確に実施されていた。 換気及び照明以外のすべての設備に対し全停止の措置が取られていた。第5種消火設備のみで対応した。第3種移動式消火設備は使用せず。火災は局所的に発生し二酸化炭素消火器により初期消火され大事に至らなかった。消防隊到着時、同一棟内のすべての工程は既に停止されており避難も完了していた。また、消防隊への情報提供も協力的かつ的確に行われており、自衛消防組織としての責務は十分になされていた。											
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	令和 4 年 11 月 14 日			定期・自主点検	令和 4 年 6 月 20 日		令和 4 年 8 月 11 日			
	改善命令等	年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	令和 4 年 11 月 14 日			保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		内容：			
その他	年 月 日										
35 今後の対策 や所見	事故発生翌日に全従業員を対象に、マニュアル遵守の再徹底及び静電気についての再教育を実施した。 今回の事故は「省略行為」により発生した火災である。従業員にマニュアルを遵守させるためには、省略された行為がなぜ必要なのか、事故防止にどのように機能しているのかという、「ノウ・ホワイ」を十分に理解させる必要がある。経営層、一般従業員ともに事故のもたらす社会的影響を再認識し、作業マニュアルを逸脱した行為が黙認されるような風土を現出させてはならない。省略行為による事故は防ぎ得る事故である。管内事業所へ注意喚起し同種事故の防止に努める必要がある。										

1 事故名		フロン圧縮機のモーター軸受け部から出火した火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		12月 15日 10時 53分	推定・ 確定	4 発 見		12月 15日 10時 53分	
5 覚 知		12月 15日 11時 00分		6 鎮 圧		12月 15日 11時 15分	
7 鎮火・処理完了		12月 15日 11時 32分		6 応急処置完了			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：西北西		風速：4m/s 気温：8℃ 湿度：42%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学 番号 (1736) 工業製品製造業 合成ゴム製 造業				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、 用 、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区			
12 施 設 装 置				16 発生施設規制区分等			
名 称：その他の合成ゴム系製造装置 番号 (5399)				施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高危混在 4 その他			
能 力：生産能力 31,000t/年				貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所			
13 機 器 等				温度圧力：			
名 称：圧縮機 番号 (502)				類・品名・名称・数量・倍数：			
規 模：出力:310KW回転数:2,965r/m				第4類第1石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 532,884L 2,664.42倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) セカンダリー ^α トリチウム溶剤 44,743L 223.72倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン 28,453L 142.27倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチル ^β クロルシラン 267L 1.34倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジ ^γ エチルエタン 25L 0.03倍 第4類特殊引火物 イブレン 206,335L 4,126.7倍 第4類特殊引火物 イバ ^δ ンタン 438,886L 8,777.72倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) スチレン 37,257L 37.26倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ック ^ε リト ^ζ キシプロ ^η トリメチル 250L 0.06倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) オルトジ ^θ トリキシヘ ^ι ンゼン 2L 0倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレン ^κ リコール 226L 0.06倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ジ ^λ エチルジ ^μ ベイト 250L 0.13倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ナフテン系潤滑油 1,000L 0.5倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 1,588L 3.97倍 第4類第4石油類 作動油 100L 0.02倍 第4類第4石油類 伸展油 2,000L 0.33倍 第4類第4石油類 IRGANOX1520L 4,830L 0.81倍 倍数の合計： 15,979.34倍			
14 発 生 箇 所				設置の完成： 昭和 63年 11月 2日 直近の完成： 年 月 日			
名 称：軸受 番号 (903)				17 物 質 の 区 分			
材 質：ステンレス				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：モーター軸受け部			
15 発 生 時				18 取扱者の概要			
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
作 業 状 況： 番号 ()				21 危険物取扱者の の取扱・立会い			
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 稼働状態の重合エリアの冷却工程にあるフロン圧縮機のモーター軸受け部から出火に至ったもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止							

原因	25 主 原 因 破 損		着火原因 衝撃火花				番号 (16)			
	関連原因									
	発生原因の状況： 内部の潤滑油が基準値よりも少ないことで、抵抗が増えベアリング等の可動部で熱を持ち、破損が生じる。それにより、電動機シャフトに軸ブレが発生し、周囲に接触、ベアリング等の金属部に著しい接触痕が見受けられたことから、金属摩擦接触が生じていることが分かる。よって、潤滑油のペーパーに金属火花で着火したものと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	破損		点検時		点検時の処置の不備					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりフロン圧縮機のモーターを焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： モーター軸受け部が焼損			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	12 人	物質の被害状況： 物質の被害はなし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,980 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 情報収集、安全確認を実施					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動、安全管理					
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策 や所見	事業所に同様の機器があることから、点検・確認の徹底を指導。 オイル交換、オイル量の適正化が必要と指導。									

1 事故名	一般取扱所における建物火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 28日 9時 10分	推定・確定	4 発 見	7月 28日 9時 11分	
5 覚 知	7月 28日 10時 05分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 28日 14時 20分	
7 鎮火・処理完了	7月 29日 7時 45分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1.4m/s 気温：29.2℃ 湿度：79.4%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番号 (2439) 鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む) その他の非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,338L 8.34倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 259,472L 129.74倍 第4類第4石油類 潤滑油 195,216L 32.54倍	
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 170.62倍		
14 発 生 箇 所	名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成： 昭和 47年 6月 19日 直近の完成： 令和 4年 7月 8日		
15 発 生 時	名称： その他 番号 (999)		17 物質の区分		
材 質：	鋼鉄		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 堆積した粉塵等		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 誘導炉ダライホッパー補修時、ハンドグラインダーから飛散した火花が周辺に堆積したアルミ粉塵に引火し、周辺設備、電気ケーブルに延焼したもの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、2、7) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 誘導炉ドライホッパー補修時、周辺の堆積した粉塵の清掃作業が不十分であったため。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない				
	設備		監理・保守		監理		施工監理が不適切				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 誘導炉ドライホッパーコンベア1台及び分電盤			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 誘導炉ドライホッパーコンベア1台及び分電盤			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	55 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 誘導炉ドライホッパーコンベア1台及び分電盤	
消 防 団	8 台	0 隻	0 機	40 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2,400 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点											
政 行 政 措 置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 4 年 7 月 28 日				年 月 日		定期・自主点検	令和 4 年 6 月 2 日		年 月 日
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日
	停止解除	令和 4 年 7 月 29 日				年 月 日		保 安 検 査	年 月 日		年 月 日
	関係条項	法第12条の3				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 保有空地の確保不適			
その他	年 月 日				年 月 日						
35	今後の対策 や所見 補修工事等を行う際には工事現場周辺の清掃作業を実施し、適切に作業環境を確保するように努める										

1 事故名	焼入れ炉の附属部品を修理のため取り外したが、ガスの供給を停止させなかったため漏れたガスに引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 14日 13時 30分	推定・確定	4 発 見	6月 14日 13時 30分	
5 覚 知	6月 14日 14時 00分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 14日 13時 40分	
7 鎮火・処理完了	6月 14日 13時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：3.9m/s 気温：19℃ 湿度：74.7%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業				
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規 模： 都市ガス				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： その他				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 点検中 番 号 (5)				
16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 焼入れ油 86,775L 14.46倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 1,093L 0.55倍 倍数の合計： 15.01倍 設 置 の 完 成： 昭和 50年 3月 28日 直 近 の 完 成： 令和 4年 3月 23日				
17 物 質 の 区 分	1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 都市ガス				
18 取 扱 者 の 概 要	経験年数4年				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要：	一般取扱所内において、焼入れ炉の附属部品(配管)を修理のため取り外したが、ガスの供給が停止されていなかったため、漏れた都市ガスに引火し出火したものを。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	[有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止				

25	主 原 因 操作確認不十分	着火原因 裸火	番号 (11)					
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ガスの供給が停止されていると思い込み、配管の取り外し作業を行ったため。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	思い込み				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害			28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 焼入れ炉の附属部品	
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし	
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 高圧ガス(都市ガス)流出量不明	
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	1 台 0 隻 0 機 0 人		
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (9 万円)	
公設消防機関：番号 (99) 現場状況の確認				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日				
35	今後の対策 や所見 作業手順書の作成							

1 事故名	一般取扱所において、粘着剤塗布機を使用中に静電気により粘着剤からの可燃性蒸気に引火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 17日 14時 57分	推定・ 確定	4 発 見	11月 17日 14時 57分	
5 覚 知	11月 17日 15時 12分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 17日 16時 21分	
7 鎮火・処理完了	11月 17日 17時 02分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1.2m/s 気温：13.9℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製 番 号 (1921) 造業(別掲を除く) プラスチックフィルム・シート・床材・ 合成皮革製造業 プラスチックフィルム製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) N-キサン 91,100L 455.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルオール 20,575L 102.88倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 1,500L 7.5倍 第4類第4石油類 ポリアブテン 320L 0.05倍 第4類アルコール類 メタノール 1,200L 3倍 倍数の合計： 568.93倍				
12 施 設 装 置	名 称： 番 号 () 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： H2,200mm×W1,860mm×D750mm				
14 発 生 箇 所	設 置 の 完 成： 昭和 46年 7月 11日 直 近 の 完 成： 令和 4年 11月 15日				
名 称： ローラー	番 号 (902)				
材 質： 特殊合金	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： SKダインNB-45				
15 発 生 時	18 取扱者の概要				
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)				
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： フィルムに粘着剤を塗布する作業中、静電気が発生し、粘着剤の可燃性蒸気に着火し出火したものである。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (5) 無 第3種消火設備					

25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)							
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： フィルムの幅を決める寄板という部品の固定が不十分であり、機械本体と接地しておらず導通がしていなかったため、フィルムと寄板との摩擦により帯電し、静電気が発生した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	設備	整理・保守	点検・整備	点検していない/不足							
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりフィルム及び粘着剤を焼損				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設に焼損はなかった				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	18 台	0 隻	0 機	55 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： SKダインNB-45を若干焼損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (8, 99) 鎮火確認						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第3種消火設備を作動させた。(二酸化炭素消火設備)					
31 防災活動上の問題点 自衛消防隊の中で消防機関への通報の有無に認識の違いがあり、消防への通報が遅れた。											
32 施 設 名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 4 年 5 月 31 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>			
措 置	その 他		年 月 日		年 月 日		内容：				
35 今後の対策 や所見 寄板に新規アースを設置 作業ブース内の湿度をあげるため、ミスト噴霧器を設置											

1 事故名	一般取扱所において、合金を釜に入れ粉砕する際に出た粉塵を吸入した集塵機から出火した火災					
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	3月 10日 6時 52分	推定・ 確定	4 発 見	3月 10日 7時 12分		
5 覚 知	3月 10日 7時 18分			6 鎮 圧 応急処置完了	3月 10日 8時 45分	
7 鎮火・処理完了	3月 10日 8時 52分					
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：西		風速：0m/s 気温：2℃ 湿度：76%	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2919) 造業 電子部品・デバイス製造 業 その他の電子部品製造業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
				特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	
12 施 設 装 置	名 称： 集塵装置 番 号 (1604)			設置の完成： 平成 5年 3月 31日 直近の完成： 令和 3年 2月 24日		
	能 力：					
13 機 器 等	温 度 圧 力： 常温、0Mpa			倍数の合計： 499.64倍		
	名 称： 集塵機 番 号 (507)					
	規 模： 幅950mm、奥行650mm、高さ1,797mm					
14 発 生 箇 所	名 称： フィルター 番 号 (910)			17 物 質 の 区 分		
	材 質： その他			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第2類金属粉(第1種可燃性固体) 名称： 材ヅム鉄鈔素合金		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)			18 取扱者の概要 経験年数17年		
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無						
23 事故の概要： 一般取扱所内において、原材料の合金を釜に入れ粉砕する工程において、釜に合金を投入し20分程度した後集塵機操作盤付近から炎を確認したもの。駆け付けた消防隊員が金属用消火器を使用し消火する。周辺の設備等への延焼はなし。						
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他						

25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)							
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 原材料のネオジムと鉄を釜にいれ粉碎する工程において、釜に投入する際に発生した火花によってダクト内に堆積した粉塵に着火、着火した粉塵を集塵機が吸入し、集塵機内のフィルターに延焼、火災に至ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	設備	整理・保守	点検・整備	点検していない/不足							
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により集塵機1基を焼損				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 集塵機1基を焼損				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質の被害は無し	
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	13 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (27 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 集塵機の間隙から内部で金属粉が燃焼していることが確認でき、施設内の金属用消火器を使用し消火活動及び原因調査を行う。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 金属用消火器にて消火活動を実施							
31 防災活動上の問題点											
32 施設名	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	令和 1 年 12 月 20 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日				
	関係条項			保安検査		年 月 日	年 月 日				
	その他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：					
35 今後の対策 や所見		金属粉が堆積する箇所 ^の 再確認、清掃の実施、点検計画の策定									

1 事故名	一般取扱所における給水ポンプの軸受け部の加熱による出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 13日 20時 00分	推定・確定	4 発 見	3月 13日 20時 00分	
5 覚 知	3月 13日 21時 35分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 13日 20時 15分	
7 鎮火・処理完了	3月 13日 20時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3.9m/s 気温：16.7℃ 湿度：63%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学 番号 (1729) 工業製品製造業 その他の無 機化学工業製品製造業				11 発 生 場 所
					区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区
12 施 設 装 置	名 称：その他【無機化学工業】 番号 (7199) 能 力：硫酸製造施設 1,000t/日				16 発生施設規制区分等
13 機 器 等					温度圧力：100℃、0.5Mpa
	名 称：ポンプ 番号 (501) 規 模：ポンプ能力 1,056t/日				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類その他のもので政令で定める 硫黄 460,800kg 4,608倍 もの(第1種可燃性固体) 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 32,000L 32倍 倍数の合計： 4,640倍
14 発 生 箇 所					設置の完成：昭和46年 1月 2日 直近の完成：平成24年 10月 4日
	名 称：軸受 番号 (903) 材 質：鋼鉄				17 物質の区分
15 発 生 時					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 <u>気相</u>) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類： 名称：ケリス
	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)				18 取扱者の概要
19 危険物保安統括管理者					1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要
	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無				
23 事故の概要：	操業員が計器室から出たところ、ポンプからの異音を確認。ポンプを停止したところモーター軸から小さな火炎を発見した。職員自ら消火器にて消火、別の職員が119番通報したもの。				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備				

25 主 原 因 破 損		着火原因 過熱着火				番号 (20)																									
関 連 原 因 調 査 中 発生原因の状況： 長期未整備状態で運転を継続及び給脂不足により軸受けが異常発熱しベアリングが損傷。(ベアリング保持器破損)。ベアリング破損によりモーター負荷側のローター軸(ベアリング押えナット)が下がり軸受カバーと接触し、運転が維持されたため軸の過熱及び火花が発生。軸が過熱しグリスに着火したもの。																															
主原因の詳細 <table border="1"> <tr> <th>第Ⅰ層</th> <th>第Ⅱ層</th> <th>第Ⅲ層</th> <th>第Ⅳ層</th> </tr> <tr> <td>破損</td> <td>定常運転時</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	破損	定常運転時	その他																	
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層																												
破損	定常運転時	その他																													
関連原因の詳細 <table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																															
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																															
27 人的被害						28 物的被害																									
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																								
区分																															
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： ポンプモーター側軸受部ベアリング破損																								
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ポンプモーター側軸受部ベアリング破損																								
第 三 者	0	0	0	0																											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																															
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 特になし																					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人																						
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (15 万円)																															
30 実施した防災活動の状況																															
公設消防機関：番号 (99) 二次災害防止及び原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 20型消火器を使用して消火																									
31 防災活動上の問題点 ・通報が遅れた。 ・ホットラインを使用しての通報ではなく一般電話で通報してしまった。 ・災害情報用紙作成及びFAXをしなかった。・災害情報用紙及びFAXをしなかった。 ・発災箇所での取り扱い物質や施設説明が正確に伝わらなかった。・火災発生時の消防機関への通報要領の確認																															
32 施設名	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他																				
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日																				
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日																				
	関係条項							保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日																				
	その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：																					
35 今後の対策 や所見		1. モーターの保全方針を予備機側も通常使用機器と同様に2年周期で実施する。 2. ベアリング部潤滑不足防止のため、予備機を定期的に運転してグリスアップを行う。 3. モーターは製造から50年以上経過しているため、更新を計画する。 4. 消防機関への通報、連絡の再確認と教育の実施。																													

1 事故名	一般取扱所において、容器のアルコールを棒で攪拌したところ、静電気により着火したことによる火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	4月 4日 13時 59分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	4月 4日 13時 59分
5 覚 知	4月 4日 14時 05分	6 鎮 圧 応急処置完了	4月 4日 14時 06分
7 鎮火・処理完了	4月 4日 14時 06分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：雨	風向：北	風速：5m/s 気温：10℃ 湿度：95%
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 業 態：	区 分： ①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） ②. 事業所外（陸上、海上、その他）		
	特別防災地区名：		
種 別： 業 態：	16 発生施設規制区分等		
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 エタノール 2,946L 7.37倍 第2類金属粉(第1種可燃性固体) コバルト 192kg 1.92倍 第2類金属粉(第2種可燃性固体) タングステン 96kg 0.19倍 第2類金属粉(第2種可燃性固体) モリブデン 91kg 0.18倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 9.66倍		
名 称：その他【分類なし】	番 号（9999）		
能 力：容量300L			
13 機 器 等	温度圧力：60℃		
名 称：ドラム等容器	番 号（201）		
規 模：直径740mm、高さ470mm、容量300L			
14 発 生 箇 所	設置の完成：平成元年 5月 17日 直近の完成：令和3年 8月 5日		
名 称：容器本体	番 号（108）		
材 質：ステンレス	17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第2類金属粉(第1種可燃性固体) 名称：コバルト 第4類アルコール類 エタノール 第2類金属粉(第2種可燃性固体) タングステン		
運 転 状 況：定常運転中	番 号（1）		
作 業 状 況：運転操作中	番 号（1）		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要：	経験年数19年		
オンラインファイル無			
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において、ステンレス製の容器にエタノール、炭化タングステン粉末及び金属コバルト粉末を入れ、攪拌機で攪拌する工程の前段階において、ステンレス容器を温水で60℃程度に温め、テフロン製攪拌棒を使用し人力で攪拌しようとしている状況であった。攪拌する前に攪拌棒の汚れをふき取るために乾いたウエスで数回拭いたことにより静電気が帯電、攪拌棒を容器に入れようとしたところ、温められたエタノールから発生した可燃性蒸気に着火したもの。近くにあった消火器を使用し消火、周辺の設備等への延焼はない。			
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 番号（7） 無 第5種消火設備		

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ステンレス製の容器にエタノール、炭化タングステン粉末及び金属コバルト粉末を入れ、容器を温水で60℃程度に温め、テフロン製の攪拌棒を乾いたウエスで数回拭いてから攪拌しようとしたところ、攪拌棒に帯電した静電気が放電し、スパークがエタノールの蒸気に引火したもの。										
	主要原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		人	本人の意識	違反(故意)	問題意識の不足						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害				28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により容器内のエタノール150L焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の被害無し			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第2類金属粉 コバルト46KL汚損 第2類金属粉 タングステン269KL汚損 第4類アルコール類 エタノール150L焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	1 台	0 隻	0 機	1 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
									損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (174 万円)		
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 現場到着時には火災の様相が見られず、調査活動を実施する。					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日									
35	今後の対策 や所見	攪拌棒をステンレス製に変更する ステンレス容器の加温度を下げる 作業手順の見直しと作業員への教育、教育記録の作成									

1 事故名	蒸気タービン発電設備インターセプト弁の保温材火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 2日 11時 56分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 2日 12時 00分	
5 覚 知	7月 2日 12時 01分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 2日 12時 10分	
7 鎮火・処理完了	7月 2日 13時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：6m/s 気温：31℃ 湿度：66%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：発電装置	番 号 (4101)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他	貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所	
能 力：発電量 500,000KW/h			類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 60,300L 10.05倍	倍数の合計： 10.05倍	
13 機 器 等	温度圧力：550℃		設置の完成：平成 25年 8月 12日	直近の完成： 年 月 日	
名 称：タービン	番 号 (504)		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス	
規 模：高さ3m				5. 毒物 6. 劇物 7. その他	
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番 号 (214)			(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)	
材 質：その他				(低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温)	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)			分 類： 名称：リン酸エステル	
	作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 蒸気タービンのインターセプト弁の作動油配管が振動により亀裂が入り、配管内の高温となった作動油(指定可燃物)が漏えいし、インターセプト弁に巻かれた保温材にしみ込み発火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (3, 6) 無 第1種消火設備、第4種消火設備					

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 配管に亀裂が入り、作動油(指定可燃物)が漏えいし、可燃物である保温材に染み込んで発火したもの									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化		環境		常に振動する環境下で疲労(想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等)					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 蒸気タービンの一部焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 作動油配管一部亀裂及び蒸気タービンの一部焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	6 人	物質の被害状況： リン酸エステルの一部焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	46 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (2) 屋内消火栓により火点を冷却し、鎮火後火災原因調査を実施した。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 設備の停止及び消火器による消火を実施した。				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	3号系列蒸気タービン発電設備				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 4 年 7 月 2 日				年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等	年 月 日	
	停止解除	令和 4 年 7 月 6 日				年 月 日		保 安 検 査	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
そ の 他	年 月 日				年 月 日					
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策や所見 施設の整備、類似設備の点検を実施するよう指導した。										

1 事故名	一般取扱所においてワークロールにアルミ箔が詰まったことによる摩擦等による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 22日 12時 59分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 22日 12時 59分	
5 覚 知	9月 22日 14時 06分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 22日 14時 09分	
7 鎮火・処理完了	9月 22日 14時 09分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：4m/s 気温：22℃ 湿度：62%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 鋳業 鋳業 金属鋳業 鉄鋳 番 号 (513) 業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 7,030L 3.52倍 第4類第4石油類 潤滑油 3,500L 0.58倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 150℃、4Mpa 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 5.3m(横)×4.5m(高さ)×4.6m(奥行)		倍数の合計： 4.1倍		
14 発 生 箇 所	名 称： ローラー 番 号 (902) 材 質： 鋼鉄		設 置 の 完 成： 昭和 48年 11月 5日 直 近 の 完 成： 平成 31年 4月 1日		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： アルミニウム	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 6号圧延機において、箔切れによりアルミ箔がつまり、巻き取り駆動側に火を確認したため、二酸化炭素消火設備を起動同時に非常放送にて一次避難場所に避難し、避難完了と一次消火の完了を確認油飛散防止用不燃布を一部焼損					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (5) 無 第3種消火設備					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
	関連原因 不明		発生原因の状況： 6号圧延機において、箔切れによりアルミ箔がつまり、ワークロールと接触し続けたことによる摩擦等による火災							
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	故障		機能		周囲からの異物の作用による機器の動作不良					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 油飛散防止用不燃布を一部焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 油飛散防止用不燃布を一部焼損			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	55 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 油飛散防止用不燃布を一部焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額	1万円未満	、1万円以上 () 万円
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
現場調査及び現場確認										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所 No.6圧延機				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和4年	9月	22日	年	月	日	定期・自主点検	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	
	停止解除	令和4年	9月	23日	年	月	日	保安検査	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
その他	年	月	日	年	月	日				
35 今後の対策 や所見		圧延機火災を想定した現場作業員による消火対応訓練の継続実施								

1 事故名	廃棄物処理施設においてボイラ内の水管破損により、可燃性ガスが逆流し給じん装置が焼損した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 22日 15時 53分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 22日 15時 53分	
5 覚 知	1月 22日 16時 29分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 22日 20時 10分	
7 鎮火・処理完了	1月 22日 20時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：3m/s 気温：7.8℃ 湿度：44%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されない番号(8522)もの) 廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 産業廃棄物処分業				11 発 生 場 所
12 施 設 装 置					区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 100,000L 100倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3石油類 79,500L 39.75倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 油類 第4類第4石油類 その他の第4石油類 8,870L 1.48倍 油類 倍数の合計： 141.23倍
13 機 器 等	温度圧力： 1,250℃、4Mpa				設置の完成： 平成 18年 6月 15日 直近の完成： 平成 29年 4月 18日
14 発 生 箇 所	名 称： 発電装置 番号 (4101) 能 力： 産業廃棄物550t/日の処理				17 物 質 の 区 分
15 発 生 時	名 称： ボイラー 番号 (404) 規 模： 6m×2.4m×3.7m、20t				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温[0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称： 一酸化炭素
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ボイラ内の水管に破損し、漏えいした水が気化したことで、ボイラ内の圧力が上昇した。圧力が上昇したためボイラ内を負圧に保つための誘因通風機が過負荷のため停止、高温の未燃性ガスが給じん装置へ逆流し、給じん装置内の空気に触れることで発火し、出火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (3, 9) 無 第1種消火設備、緊急排出、緊急移送					

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 化学反応熱		番号 (18)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 経年劣化により減肉した水管に溶接補修した際に、不純物を含み溶接したため、高温にさらされている当該箇所ピンホールが発生し、そこから噴き出した蒸気が隣接水管に吹き付け、隣接水管が減肉し、破損した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	施工不良		施工		溶接不良					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給じん装置、装置内ゴミ5m ³		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 給じん装置若干焼損、水管破損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	23 台	0 隻	0 機	112 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 一酸化炭素
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	3 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,452 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 給じん装置の消火活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 屋内消火栓を用いて初期消火実施						
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	令和3年11月15日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					保安検査	年 月 日	年 月 日		
	その他	年 月 日		年 月 日		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
35 今後の対策 や所見		給じん装置への散水装置の散水範囲の再検討、水管点検時の合否判定基準の見直し、誘引通風機再起動回路の増設、管理方法及び監視方法の見直しが必要だと考えられる。								

1 事故名	一般取扱所内のタイヤ成型機から出火した火災事故		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	4月 5日 11時 45分	推定・確定	4 発 見
5 覚 知	4月 5日 12時 53分		6 鎮 圧
7 鎮火・処理完了	4月 5日 11時 46分		応急処置完了
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：3m/s 気温：15.9℃ 湿度：74%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 タ 番 号 (2011) イヤ・チューブ製造業 自動車 タイヤ・チューブ製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他の第1石油類 642.3L 3.21倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他の第2石油類 4.2L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3石油類 1,700L 0.85倍 第4類第4石油類 その他の第4石油類 6,318L 1.05倍 第2類その他のもので政令で定める その他の第2種可燃性固体 25kg 0.05倍 もの(第2種可燃性固体)		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 5.16倍		
名 称： その他の合成ゴム系製造装置 番 号 (5399)	設置の完成： 昭和 56年 11月 12日 直近の完成： 令和 4年 3月 1日		
能 力： ゴムシートを巻き付けてタイヤを成型する	17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 検出センサ		
名 称： その他の電源、計測機器 番 号 (799)	18 取扱者の概要		
規 模： 縦14mm、横16mm、厚さ4mm	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
14 発 生 箇 所	21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)	1. 有 ②. 無		
材 質： その他			
15 発 生 時			
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)			
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)			
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事 故 の 概 要： 従業員がタイヤ成型作業中に、ベルト先端検出センサ付近から2~3cmの炎がたちあがったのを発見し、消火器で消火した。ゴムベルト先端検出センサの配線若干、ゴムシート若干が焼損したものの。			
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備			

25	主 原 因 腐食疲労等劣化	着火原因 電気火花	番号 (15)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 成型機のベルト検出センサが、通貨するゴムシートと接触する位置にあったことにより、配線が破損、半断線し、同極間スパークにより出火に至った。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）
関連原因の詳細			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害		28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
		物質の被害状況： なし	
		損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)	
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 ()		自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器で初期消火実施	
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所	
	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		
その他	安全指導 令和 4 年 4 月 5 日 1. 文書 ②. 口頭		
33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
気密試験等	年 月 日	年 月 日	
保安検査	年 月 日	年 月 日	
34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：	
35 今後の対策や所見 初期消火に成功し、大事故に至るのを防げた事案である。しかし、日常の点検で気付き、災害の発生を防止できた可能性があることから、設備の維持管理の再徹底について指導が必要である。			

1 事故名	冷間圧延機から出火し、使用しているオイルに着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 1日 4時 38分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	6月 1日 4時 38分	
5 覚 知	6月 1日 4時 45分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 1日 7時 56分	
7 鎮火・処理完了	6月 1日 9時 03分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1m/s 気温：17.3℃ 湿度：76%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番号 (2432) 鉄金属・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3石 19,774L 9.89倍 油類	
名 称： 冷間圧延装置	番 号 (6104)		設置の完成： 昭和 39年 9月 29日 直近の完成： 平成 27年 8月 13日		
能 力： 最大517m/min			倍数の合計： 9.89倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 80℃		17 物 質 の 区 分		
名 称： その他	番 号 (999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： その他の第3石油類		
規 模： 冷間圧延機、縦17.1m、横8.8m、高さ7.5m			18 取扱者の概要		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い
材 質： アルミニウム					①. 有 2. 無
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 定常運転中に何らかの原因により、圧延作業で使用しているオイルに着火し出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備					

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 不明						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 冷間圧延機焼損
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 冷間圧延機内のオイル配管、配線等焼損
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	20 台	0 隻	0 機	80 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： オイル若干
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1) ダクト内の消火				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 局所式二酸化炭素消火設備により消火			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		
その他	年 月 日	年 月 日	内容： 危険物取扱者の立会いなし				
35 今後の対策 や所見	危険物取扱者が不在の時間帯であったことから、不在とならないよう資格取得の促進、シフト管理等の実施。冷間圧延機には、温度管理、二酸化炭素消火設備のヘッド増設を検討している。 事業所従業員の発見通報初期消火については問題なく、火災による被害は最小限に留められたと考えられる。しかし、出火当時、危険物取扱者が不在だったこともあり、さらなる防火体制を構築するために、指導書を交付し再発防止について指導する。						

1 事故名	一般取扱所において、溶解精錬した鉄の温度測定をしようとしたところ、溶鋼が跳ね、着衣に着火した火災					
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	6月 3日 13時 50分	推定・確定	4 発 見	6月 3日 13時 50分		
5 覚 知	6月 3日 15時 03分			6 鎮 圧 応急処置完了	6月 3日 13時 53分	
7 鎮火・処理完了	6月 3日 13時 53分					
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：南南西		風速：2m/s 気温：21.3℃ 湿度：85%	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧 番 号 (2321) 延業 製鋼・製鋼圧延業(転 炉、電気炉を含む)			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
				16 発生施設規制区分等		
12 施 設 装 置	名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102) 能 力： 約60t/h			倍数の合計： 5.8倍 設置の完成： 昭和 58年 3月 24日 直近の完成： 令和 3年 1月 6日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 1,600℃ 名 称： 混合、溶解槽 番 号 (106) 規 模： 高さ4m					
14 発 生 箇 所	名 称： 塔槽類本体 番 号 (105) 材 質： その他			17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 鉄		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)			18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無						
23 事故の概要： 一般取扱所において、溶解精錬した鉄の温度測定をしようとしたところ、溶鋼が跳ね、作業員の着衣背面に接触、着火し出火したものの。						
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無						

原 因	25 主 原 因 類焼		着火原因 高温表面熱		番号 (12)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 作業員が溶解精錬した鉄の温度測定をしようとしたところ、何らかの要因によりスプラッシュ現象(突沸のような現象)が発生し、溶鋼が跳ね、作業員の着衣に接触、着火し出火したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 作業員の着衣焼損、作業員の背部Ⅱ度熱傷
当 事 者	0	0	1	0	溶鋼の接触	作業員	
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						施設等の被害状況： なし	
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認、火災調査				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 同僚の作業員が手ではたき、洗面器に水をくみ着衣にかけて消火を実施			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	年 月 日	年 月 日			内容：		
35 今後の対策 や所見	耐熱服の見直し、作業デッキ及び遮熱版の新設、単独作業の禁止。漫然と作業することなく、常に危険を予測しながら作業に従事することの重要性を消防機関として再認識した。						

1 事故名	一般取扱所において、旋盤機内に堆積した切削くずから出火した火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	7月 13日 10時 57分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 13日 10時 58分
5 覚 知	7月 13日 11時 09分	6 鎮 圧 応急処置完了	7月 13日 11時 00分
7 鎮火・処理完了	7月 13日 11時 00分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：1m/s 気温：23.5℃ 湿度：95%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 業 態：	区 分： 特別防災地区名：		
1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 製造業 輸送用機械器具製造 番号 (3013) 業 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業	①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等		
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		
能 力：潤滑油74L	貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所		
13 機 器 等	類・品名・名称・数量・倍数：		
温度圧力：40℃、3Mpa	第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 72L 0.36倍		
名 称：その他 番号 (999)	第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 1,848L 1.85倍		
規 模：旋盤機、高さ2,520mm、幅1,875mm	第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 7,362L 3.68倍		
14 発 生 箇 所	第4類第4石油類 第4石油類 13,269L 2.21倍		
名 称：その他 番号 (999)	設置の完成：昭和 50年 12月 12日		
材 質：鋼鉄	直近の完成：令和 4年 1月 7日		
15 発 生 時	17 物 質 の 区 分		
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)	5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
	(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧)		
	(低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温)		
	分類：第4類第4石油類 名称：第4石油類(潤滑油)		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	18 取扱者の概要 経験年数5年
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、旋盤機稼働中に旋盤機内部から出火したもの。			
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止			

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 旋盤機内に堆積した潤滑油を含んだ金属の切削くずに、切削時に飛散する高温の切削くずが付着し出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 旋盤機内部から出火し、旋盤機1台が焼損。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 旋盤機1台		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	56 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 切削油若干
消 防 団	7 台	0 隻	0 機	50 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現着時、鎮火状態					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器2本を活用し、初期消火実施					
31 防災活動上の問題点 社内報告を優先したため遅れが生じた。										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容： 危険物保安監督者選解任未届、保安講習未受講		
35 今後の対策 や所見	旋盤機内の清掃は定期的に行われていたが、機械の奥など、清掃が行き届いていない部分が確認できた。定期的に細部の清掃を行う必要がある。保安講習については個人の責任ではあるが事業者としても管理していく必要がある。									

1 事故名	一般取扱所において、ミキシングロールの動力モータから出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 21日 11時 38分	推定・確定	4 発 見	9月 21日 11時 40分	
5 覚 知	9月 21日 11時 44分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 21日 12時 41分	
7 鎮火・処理完了	9月 21日 12時 41分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：5m/s 気温：22.1℃ 湿度：86%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工 番 号 (1754) 製品・石けん・合成洗剤・界面活 性剤・塗料製造業 塗料製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(水溶性液体) 第3石油類 2,830.3L 1.42倍 第4類第4石油類 第4石油類 16,096.5L 2.68倍	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： 無機顔料製造施設 番 号 (7103)	能 力：		設置の完成： 昭和 61年 7月 28日 直近の完成： 平成 30年 4月 2日		
13 機 器 等	温度圧力：	倍数の合計： 4.1倍			
名 称： その他 番 号 (999)	規 模： 三相誘電電動機(725rpm)				
14 発 生 箇 所	名 称： 電動機 番 号 (401)		17 物 質 の 区 分		
材 質： 鋼鉄			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： モーター		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 装置を定常運転後、約10分後に再度確認すると、電動機から白い煙が出ていた。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
	関連原因									
	発生原因の状況： モーター摺動部に充填されていたグリスが一部劣化し硬化していたため、回転軸とベアリング間に摩擦熱が生じ出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	故障		機能		機器の機能の停止					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： モーター一部焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： モーター一部焼損			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	59 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 従業員の避難、周囲の可燃物の除去				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 4 年 9 月 21 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：		
その他	防災安全指導 令和 4 年 10 月 3 日			年 月 日						
①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 や所見	同種装置についてフルメンテナンスの実施が検討されている。対応策について事業所より報告がある。清掃については実施済みである。									

1 事故名	一般取扱所において、研磨装置から発生した金属火花により集塵機のフィルタが焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 24日 13時 20分	推定・確定	4 発 見	11月 24日 13時 30分	
5 覚 知	11月 24日 13時 52分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 24日 14時 24分	
7 鎮火・処理完了	11月 24日 14時 52分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：4m/s 気温：20.2℃ 湿度：70%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 鉄道業 鉄道業 普 番 号 (4211) 通鉄道業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 605.3L 3.03倍 第4類アルコール類 アルコール類 30.6L 0.08倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 2,256.9L 2.26倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 575L 0.29倍 第4類第4石油類 第4石油類 4,656.9L 0.78倍	
13 機 器 等	温度圧力： 0.5Mpa	倍数の合計： 6.44倍		設置の完成： 昭和 50年 2月 8日 直近の完成： 昭和 50年 10月 22日	
14 発 生 箇 所	名称： 集塵装置 番号 (1604)	17 物 質 の 区 分		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 集塵フィルタ	
15 発 生 時	名称： 集塵機 番号 (507)	18 取扱者の概要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 鉄道車両の部品を研磨洗浄する一般取扱所において、部品研磨中に研磨装置から発生した金属火花により集塵機のフィルタが焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (3, 7) 無 第1種消火設備、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 研磨装置から発生した金属火花が集塵機内に堆積していた金属粉に着火し出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 集塵機		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 集塵機		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	60 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： 集塵フィルタ
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (227 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31 防災活動上の問題点 管理職が現場確認するまで通報がなされなかった。										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検			年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等			年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査			年 月 日	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：		
そ の 他	年 月 日	年 月 日								
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 や所見 初期消火については、消火器、屋内消火栓を用いて適切な活動が行われたが、通報に関しては、火災発生時直ちになされておらず、通報意識の低さが見られた。										

1 事故名	一般取扱所において、エンジン試験中にエンジン上部に置かれたウエスが焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 1日 13時 55分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	12月 1日 13時 55分	
5 覚 知	12月 1日 14時 01分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 1日 13時 59分	
7 鎮火・処理完了	12月 1日 13時 59分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気:	風向:	風速:	気温:	湿度:
10 発 生 事 業 所	種 別 : 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態 : 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)				11 発 生 場 所
					区 分 : ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名 :
					16 発生施設規制区分等
					施設区分: ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別: 取扱所 施設別: 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数: 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 912L 0.91倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 345L 0.17倍 第4類第4石油類 第4石油類 411L 0.07倍
12 施 設 装 置	名 称 : その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力 : 試験用車両エンジン				
13 機 器 等	温度圧力: 100℃				
	名 称 : その他 番 号 (999) 規 模 : 試験用車両エンジン				
14 発 生 箇 所	設置の完成: 昭和48年 3月 29日 直近の完成: 昭和49年 11月 20日				
	17 物質の区分				
	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類: 名称: ウェス				
15 発 生 時	運 転 状 況 : 試運転中 番 号 (14) 作 業 状 況 : 運転操作中 番 号 (1)				
	18 取扱者の概要		経験年数1年		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要: オンラインファイル無					
23 事故の概要: 試験用車両エンジンを試運転中、エンジン上部にウェスが焼損したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： エンジン上部にウエスが置かれたまま試運転を行い、エンジンの熱によってウエスが着火し出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		整理・保守		点検・整備		確認不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 試験用車両エンジン、ウエスの焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 試験用車両エンジンの焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： 試験用車両エンジン、ウエスの焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			<input type="checkbox"/> 有・無		
その他	防災安全指導 令和4年12月1日			年 月 日			内容： 危険物取扱者立ち会いなし			
35	危険物取扱者立ち会いがなく、試験時の確認作業も不十分であった。									
今後の対策 や所見										

1 事故名	一般取扱所において、空調機内のガスバーナーからの火の粉がフィルタに堆積した埃に着火し出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 15日 22時 00分	推定・確定	4 発 見	12月 15日 22時 15分	
5 覚 知	12月 15日 22時 27分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 15日 23時 15分	
7 鎮火・処理完了	12月 15日 23時 55分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1m/s 気温：2.1℃ 湿度：75%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)				
	特別防災地区名：				
16 発生施設規制区分等					
施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他					
貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所					
類・品名・名称・数量・倍数：					
第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 648.4L 3.24倍					
第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 8,649.2L 8.65倍					
第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 7,782.6L 3.89倍					
第4類第4石油類 第4石油類 1,956.5L 0.33倍					
倍数の合計： 16.11倍					
12 施 設 装 置	設置の完成： 昭和 57年 6月 16日				
名 称： 集塵装置 番 号 (1604)	直近の完成： 令和 4年 11月 10日				
能 力： 4.414m ³ /min					
13 機 器 等	温度圧力： 35℃				
名 称： 集塵機 番 号 (507)					
規 模： 6.9m×9.1m×6m					
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称： フィルター 番 号 (910)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
材 質： 合成樹脂	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				
15 発 生 時	(固相)、液相、気相) (常圧、加圧)				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)				
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	分類： 名称： フィルタ				
18 取扱者の概要					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 空調機内に設置された温度調節用のガスバーナーの燃焼で発生した火の粉が、埃が堆積したロールマットフィルタに接触し着火し出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 その他		番号 (30)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 空調機内に設置された温度調節用のガスバーナーの燃焼で発生した火の粉が、埃が堆積したロールマットフィルタに接触し着火し出火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害					28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 空調機内ロールマットフィルタ、電気配線の焼損			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 空調機内ロールマットフィルタ、電気配線の焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	16 台	0 隻	0 機	65 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： 空調機内ロールマットフィルタ、電気配線の焼損	
消 防 団	5 台	0 隻	0 機	68 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4 万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
排煙活動											
31 防災活動上の問題点											
32	施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検			令和 4 年 11 月 15 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等			年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査			年 月 日	年 月 日		
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：			
措 置	その他	年 月 日	年 月 日								
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策や所見 出火したエリアは一般取扱所内ではあるが、危険物の取扱がない部分であったため、従業員の防火意識に慢心があった可能性がある。フィルタの清掃や交換時期等や従業員の意識向上のための指導を行っていく必要がある。											

1 事故名	一般取扱所において、小型エンジンの試験稼働中にリークオフホースが抜けたことによる火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	1月 17日 15時 00分 推定・ 確定	4 発 見	1月 17日 15時 00分
5 覚 知	1月 17日 16時 24分	6 鎮 圧 応急処置完了	1月 17日 15時 25分
7 鎮火・処理完了	1月 17日 15時 25分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：1.6m/s 気温：10℃ 湿度：42%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂塗料 105.2L 0.11倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 不凍液 100L 0.03倍 第4類第4石油類 潤滑油・作動油・ 7,194L 1.2倍 切削油 第4類第3石油類(非水溶性液体) エンジンテスト用重油 2,160L 1.08倍 第4類第4石油類 流動パラフィン 18L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 1,800L 0.9倍 倍数の合計： 3.32倍		
12 施 設 装 置	設置の完成： 昭和 44年 1月 21日 直近の完成： 平成 29年 5月 31日		
名 称： 自動車等の点検、整備作業場 番 号 (1704)			
能 力： 準耐火造3階建			
13 機 器 等	温度圧力：		
名 称： その他 番 号 (999)			
規 模： 幅1,200mm、奥行800mm、高さ900mm			
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分		
名 称： その他 番 号 (999)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： エンジンテスト用重油		
材 質： その他			
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数32年		
運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)			
作 業 状 況： その他 番 号 (99)			
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事 故 の 概 要： 機械工場1階のエンジン点検作業用ブース内において、ショベルカー用エンジンの試運転中、エンジンテスト用重油のリークオフホースが外れたことにより、漏れ出たエンジンテスト用重油が高温になった排気管に触れ着火し出火したもの。 試運転エンジンのラバーシール、エンジンハーネス及びリークオフホース並びにエンジンテスト用重油若干焼損。			
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止			

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： リークオフホースを取り付けた際に、取り付けが不完全であったため、リークオフホースが外れ、漏れ出たエンジンテスト用重油が高温になった排気管に触れ着火し出火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		思い込み			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、試運転エンジンのラバーシール、エンジンハーネス及びリークオフホース並びにエンジンテスト用重油若干焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 試運転エンジンのラバーシール及びエンジンハーネス並びにリークオフホース若干焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)エンジンテスト用重油若干焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
・情報収集 ・調査活動										
31 防災活動上の問題点 通報が遅かった										
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年6月10日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input type="checkbox"/> 有・無 内容： 法第16条の3第2項 危険物事故発生時の通報義務違反		
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見						通報遅延があったため、適切に通報するよう指導した。事業所は通報に対する教育及び訓練を実施した。			

1 事故名	一般取扱所において、部品加工中に発生した火花が粉じんに着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 20日 22時 50分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 20日 22時 50分	
5 覚 知	1月 20日 22時 57分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 20日 23時 40分	
7 鎮火・処理完了	1月 21日 0時 14分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：2.3m/s 気温：3℃ 湿度：51%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 接着剤 1.5L 0.01倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 20L 0.1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄液 141.3L 0.71倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) グレーグレー塗料 31.6L 0.16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 20L 0.02倍 第4類第4石油類 切削油 582.1L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 457L 0.46倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 接着剤 1.5L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 7,475L 3.74倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油・作動油 834.5L 0.42倍 第4類第4石油類 潤滑油・作動油 20,390.7L 3.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ハイメタリック塗料 10L 0.01倍 倍数の合計： 9.13倍				
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所				
名 称： 自動車等の点検、整備作業場 番 号 (1704)	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)				
能 力： 準耐火造2階建	材 質： 鋼鉄				
13 機 器 等 温度 圧力：	15 発 生 時				
名 称： 集塵機 番 号 (507)	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
規 模： 直径1.2m 高さ4.5m	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 集塵機及び集塵機配管				
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無				
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要： 機械工場1階において、傘歯車へのショットピーニング処理中、現場作業員が集塵機上部から煙が出ているのを発見したため、当該集塵機に設置されている散水設備のバルブを開放し、集じん機内に水を送り、初期消火活動を実施したもの。ショットピーニング処理時に排出される粉碎された鉄球を吸い取るための集じん機(1基)及び集じん機配管が若干焼損。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (10) 無 その他					

25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)									
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： ショットピーニングの運転稼働中、鉄球の分別機能(トロンメルセパレータ)が目詰まりにより低下していたため、微粉が排出されず、投射用と使用されたことで、ピーニング室内の粉じん濃度が上がり、ショットピーニング処理で発生する火花が粉じんに着火し、そのまま集じん機内部のフィルタに延焼したものの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層									
	設備	整理・保守	点検・整備	点検していない/不足									
	環境	物理的環境	作業スペース	整理・清掃されない									
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害				28 物的被害									
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により集じん機(1基)及び集じん機配管若干焼損						
区分													
当 事 者	0	0	0	0									
防災活動従事者	0	0	0	0									
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 集じん機(1基)及び集じん機配管若干焼損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 無し							
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛					0 台	0 隻	0 機	6 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同					0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援					0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1, 99) ・情報収集 ・調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1)									
31 防災活動上の問題点													
32 施設名	使用停止		年 月 日	年 月 日		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他				
	改善命令等		年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		令和 3 年 6 月 10 日	年 月 日				
	停止解除		年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日				
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：						
	その他		年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・鉄球の分別機能(トロンメルセパレータ)の更新及び定期点検の実施 ・更新頻度の計画及び実施 ・当該事業所において、短期間に火災が連続して発生しているため、従業員全体に対し、十分に教育及び周知を行い、再発防止の徹底を図るよう指導した。 											

1 事故名	一般取扱所において、原料自動供給設備からドラム缶に酢酸エチルを注油中、静電気により酢酸エチルが着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 28日 17時 15分	推定・確定	4 発 見	1月 28日 17時 15分	
5 覚 知	1月 28日 17時 29分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 28日 17時 37分	
7 鎮火・処理完了	1月 28日 17時 37分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：3m/s 気温：8℃ 湿度：35%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 化粧品・歯 番号 (1779) 磨・その他の化粧品調整品製造 業 磨・その他の化粧品・歯磨・化 粧用調整品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)				
	特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 200L 1倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 2,000L 5倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 100L 0.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル 1,320L 1.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 20L 0.01倍 第4類第4石油類 潤滑油 60L 0.01倍				
12 施 設 装 置	設置の完成： 昭和 42年 9月 18日 直近の完成： 令和 元年 10月 18日				
名 称： その他【分類なし】	番号 (9999)				
能 力： 化粧品製造よる一般取扱所(7.595倍)	倍数の合計： 7.59倍				
13 機 器 等	温度圧力： 1Mpa				
名 称： ポンプ	番号 (501)				
規 模： 調査中					
14 発 生 箇 所	設置の完成： 昭和 42年 9月 18日 直近の完成： 令和 元年 10月 18日				
名 称： 給油(注油)ノズル	番号 (909)				
材 質： その他	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： 酢酸エチル				
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数10年				
運 転 状 況： 定常運転中	番号 (1)				
作 業 状 況： 運転操作中	番号 (1)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、地下タンク貯蔵所と直結している原料自動供給設備からドラム缶に酢酸エチルを注油中、ドラム缶のアースが接地されておらず、引火性雰囲気下において静電気が発生。静電気が可燃性蒸気に着火したことで、従業員の衣服、機械を被覆しているビニール及び近傍設備のホースが焼損したもの。 なお、従業員の初期消火により、火災は鎮圧。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、2、7) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 電気火花		番号 (15)						
	関連原因 維持管理不十分										
	発生原因の状況： 酢酸エチルをドラム缶に注入中、ドラム缶にアースを接地していなかった。 また、注入ホースは接地導線付のものではあるが、経年劣化が見られ、有効にアースがとられていない可能性がある。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足				
	関連原因の詳細										
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 原料自動供給設備の近傍の可燃物が焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 従業員の衣服、機械を被覆しているビニール及び近傍設備のホースが焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	47 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)酢酸エチル	
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	8 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (10 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検		年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等		年 月 日	年 月 日
	関係条項							保安検査		年 月 日	年 月 日
	その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：	
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・静電気対策の徹底 ・従業員の安全教育 									

1 事故名	一般取扱所において、発動発電機の試運転中における火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	2月 22日 10時 48分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見
5 覚 知	2月 22日 10時 51分	6 鎮 圧 応急処置完了	2月 22日 11時 21分
7 鎮火・処理完了	2月 22日 11時 21分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1.6m/s 気温：6.9℃ 湿度：29%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 業 態：	区 分： 特別防災地区名：		
1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 製造業 輸送用機械器具製造 番号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)	①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等		
名 称：自動車等の点検、整備作業場 番号 (1704)	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		
能 力：準耐火造3階建	貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所		
13 機 器 等	類・品名・名称・数量・倍数：		
温度圧力：	第4類第1石油類(非水溶性液体) 合成樹脂ナール塗料 258L 1.29倍		
名 称：発電機 番号 (704)	第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂塗料シナー 32L 0.03倍		
規 模：排気量:7,500cc	第4類第2石油類(非水溶性液体) 防錆油 420L 0.42倍		
14 発 生 箇 所	第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂塗料 270L 0.27倍		
名 称：配線、スイッチ類 番号 (402)	第4類第3石油類(水溶性液体) 不凍液 600L 0.15倍		
材 質：銅	第4類第4石油類 潤滑油・作動油 3,236.4L 7.21倍		
15 発 生 時	第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 2,720L 1.36倍		
運 転 状 況：試運転中 番号 (14)	第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄剤 200L 0.1倍		
作 業 状 況： 番号 ()	第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 343L 0.17倍		
	第4類第4石油類 流動パラフィン 18L 0倍		
	第4類第3石油類(非水溶性液体) エンジンテスト用重油 1,703.3L 0.85倍		
	倍数の合計： 11.85倍		
	設置の完成：昭和 39年 9月 28日		
	直近の完成：令和 4年 1月 14日		
17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他		
	(固相)、液相、気相) (常圧、加圧)		
	(低温、常温 [0-40℃]、高温)		
	分類： 名称：エンジンスターター用電源ハーネス		
18 取 扱 者 の 概 要			
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無		
23 事 故 の 概 要：	機械工場1階の大型・中型試運転ステーションベンチにおいて、セルモーター用発動発電機の試運転をするため、エンジンスターター装置を稼働させたところ、出火したため、試運転エンジン清掃用水を使用し消火した。 エンジンスターター用電源ハーネス若干焼損。		
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無	装置の緊急停止、第5種消火設備		

原	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)									
	関連原因													
	発生原因の状況： スターターハーネスの被服が剥がれ、露出部が設備鋼材部に接触し、火花が発生し床の油分を含んだ埃に引火したもの。													
	主原因の詳細													
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）									
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害						28 物的被害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、エンジンスターター用電源ハーネス若干焼損						
区分														
当 事 者	0	0	0	0										
防災活動従事者	0	0	0	0										
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： エンジンスターター用電源ハーネス若干焼損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)								
・情報収集 ・調査活動														
31 防災活動上の問題点														
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他							
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和3年6月9日	年	月	日		
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無					
その他	年	月	日	年	月	日	内容：							
35 今後の対策や所見														
<ul style="list-style-type: none"> ・機械工場内にある他のステーションベンチのエンジンスターター用電源ハーネスの確認及びステーションベンチ内における電気配線全般の点検状況について指導した。 ・スターターハーネスの被覆材質の変更、保護材の設置及び取り回しの見直しを実施。 ・床面に燃料油の悲惨を防止するための受け皿を設置した。 ・日常点検の見直しと教育を実施した。 														

1 事故名	一般取扱所において、高圧配電盤の受電部に作業員が触れたことにより感電し、衣服に着火したことによる火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	3月 14日 15時 11分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 14日 15時 11分			
5 覚 知	3月 14日 15時 20分			6 鎮 圧 応急処置完了	3月 14日 15時 12分		
7 鎮火・処理完了	3月 14日 15時 12分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：南東		風速：3.6m/s		気温：21.5℃ 湿度：55%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、 <input checked="" type="checkbox"/> 、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区		
12 施 設 装 置				16 発生施設規制区分等			
名 称：ボイラー施設	番 号 (1505)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 副生油 80,000L 400倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 粗HAR油 280,000L 280倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 6,000L 3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 430,000L 215倍 第4類第4石油類 潤滑油 6,000L 1倍				
能 力：360t/h	倍数の合計：899倍						
13 機 器 等	温 度 圧 力：		設置の完成：昭和44年 8月 4日 直近の完成：平成28年 9月 1日				
名 称：配電盤、分電盤	番 号 (701)		17 物 質 の 区 分				
規 模：6.6KV			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：電気				
14 発 生 箇 所	名 称：その他		番 号 (999)		18 取扱者の概要		
材 質：鋼鉄					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
15 発 生 時	20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)						
作 業 状 況：洗浄中	番 号 (11)						
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 施設内にある電気室において、委託を受けた設備業者が、配電盤の清掃作業を実施しようとし、通電した状態の開錠されていた配電盤の扉を開け、充電部に手を触れ感電した。作業員の衣服が若干焼損。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無							

25	主 原 因 監視不十分	着火原因 電気火花	番号 (15)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 通常、通電されている配電盤は施錠された状態とし、開錠する際は発災事業所の作業員が監視することとなっているが、事故当時は配電盤を開錠した後、別作業のためその場を離れた。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	管理	監督	監視	監視がない			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 作業員の衣服が若干焼損
当 事 者	0	0	1	0	感電		
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 無し
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 無し
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (万円)
公設消防機関：番号 (99) 情報収集				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：	
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日				
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見	同様の作業の際は、監視者を2名以上で実施することとした。						

1 事故名	一般取扱所における、残置されたポップコーンポリマーの火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 12日 14時 26分	推定・ 確定	4 発 見	4月 12日 14時 26分	
5 覚 知	4月 12日 14時 44分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 12日 15時 19分	
7 鎮火・処理完了	4月 12日 15時 19分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：5.7m/s 気温：22.4℃ 湿度：61%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： ①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業	区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区				
	16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 添加剤(DMS-TBM) 970L 4.85倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジメチルジサルファイト [®] 9,850L 49.25倍 (DMS) 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 8,610,000L 43,050倍 第4類アール類 メタノール 200L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) フェクリン [®] 防止剤 490L 0.49倍 (EC3268A) 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤(マルソル プ-613) 1,600L 1.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油(スノ1GS) 48L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油(アボロイル) 400L 0.2倍 第4類第4石油類 潤滑油(X-HV、35,330L 5.89倍 DTE-LT、HV-MID、 キヤオイル) 倍数の合計： 43,112.8倍 設置の完成：昭和46年10月27日 直近の完成：令和4年4月14日				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称：分解装置 番 号 (2104)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧)、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ポリマー				
能 力：	18 取扱者の概要 経験年数32年				
13 機 器 等 温度圧力：	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
名 称：その他 番 号 (999)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
規 模：70L	23 事 故 の 概 要： 定期修理のため装置のリボイラーから取り外したバルブ(24インチ)を整備するため、4月4日に他県の整備工場へ搬送した。4月12日、10時30分頃、点検整備を終えたバルブとバルブに固着していたC4留分のポリマー(清掃で出たものが他県の整備工場では処理できないため)がビニール袋に入れられて返却された。このポリマーを一般取扱所区画内に存置していたところ出火したもの。ポリマー約1m ³ 焼損。けが人等なし。				
14 発 生 箇 所 名 称：その他 番 号 (999)	24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備				
材 質：合成樹脂					
15 発 生 時 運 転 状 況：停止中 番 号 (5)					
作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)					
	関連原因									
	発生原因の状況： ・発災場所に仮置きされていたポリマーが日光により温度が上昇し酸化反応による蓄熱が促進したことにより、燃焼反応の起こる450℃まで上昇し、自然発火に至ったと推定。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		組織		コミュニケーション		伝達方法が不適切			
	人		本人の意識		思慮		思い込み			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、ポリマー焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	13 台	1 隻	1 機	57 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	14 人	物質の被害状況： ポリマー50L焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	7 台	0 隻	0 機	18 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
・情報収集										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日
	関係条項							保安検査	年 月 日	年 月 日
その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：		
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 や所見										
・ポリマーが生成する可能性のある系統を把握し、追加工事が発生した場合でもリスク評価を適切に行う仕組みを構築する。 ・ポリマー生成の可能性のある系統の設備の開放、分解整備に関しては、開放、分解後にポリマーを回収してから整備するようルール化する。また、現場で分解等が不可のため、外部で整備する必要がある場合は、ポリマーの発火リスクと取扱い上の注意点を搬送先(メーカー、整備工場等)に確実に伝達することを要領に明記する。										

1 事故名	一般取扱所における、電気ケーブル火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 26日 12時 55分	推定・確定	4 発 見	4月 26日 12時 55分	
5 覚 知	4月 26日 15時 58分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 26日 12時 57分	
7 鎮火・処理完了	4月 26日 12時 57分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南南西 風速：8.1m/s 気温：23.1℃ 湿度：90%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <u>その他</u>) 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2612) ボイラ・原動機製造業 蒸気機 関・タービン・水力タービン製 造業(船用を除く)		11 発 生 場 所 区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区		
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力：建築面積15,150㎡		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 3,988L 1.99倍 第4類第4石油類 潤滑油 8,318L 1.39倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番号 (999) 規 模：縦20m、横13m、高さ11m		倍数の合計： 3.38倍 設置の完成：平成 11年 11月 2日 直近の完成：平成 22年 1月 29日		
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番号 (402) 材 質：銅		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称：電気配線		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 番号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 従業員が異臭を感じたため周囲を確認したところ、5面加工機付近の電気ケーブルの金属製配線接続箱から火花が出ていたのを発見したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 金属製配線接続箱内の電気配線の取り回しが悪く、常に張力がかかる状態となっていたため、短絡又は地絡したもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	施工不良		設置		設置位置の問題	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： なし						
損害額 <input type="checkbox"/> 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
・情報収集						
31 防災活動上の問題点 約3時間通報遅延						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	<input type="checkbox"/> 有・無 内容： 法第16条の3第2項 危険物事故発生時の通報義務違反	
その他	年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策 や所見		・通報遅延に関して事業所で再教育及び訓練を実施した。 ・施設内の配線状況について、水平展開し、状態がないか確認した。				

1 事故名	一般取扱所の保有空地内において、煙草の不始末により残置されていたダンボールが出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 23日 8時 00分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見	5月 23日 8時 18分	
5 覚 知	5月 23日 8時 23分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 23日 8時 20分	
7 鎮火・処理完了	5月 23日 8時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：3m/s 気温：19℃ 湿度：73%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3013) 業 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所		
			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 1,007.7L 5.04倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,595.2L 20.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動潤滑油 32,051.6L 16.03倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 70,347.3L 11.72倍 倍数の合計： 53.39倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 一般取扱所の保有空地のダンボール(ゴミ)		設置の完成： 昭和 46年 3月 23日 直近の完成： 令和 4年 4月 27日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： ダンボール0.12㎡		17 物 質 の 区 分		
			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称： タンボール		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 紙		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の保有空地内において、従業員が休憩中に喫煙後、地面に吸い殻を捨て、落ちていたダンボール(ゴミ)に着火したもの。 なお、死傷者等はなく、喫煙室の常置されている水バケツを使用し、消火を実施し、鎮火。					
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 裸火		番号 (11)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 煙草の不始末(ポイ捨て)により、ダンボールに着火										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりダンボールが一部焼損			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 施設は被害なし			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ダンボール約0.01㎡	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
現場調査											
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項							保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input type="checkbox"/> 有・無 内容： 危険物の規制に関する政令 第24条第1項第2号(製造所等においては、みだりに火気を使用しないこと)	
35 今後の対策 や所見											
喫煙場所の面積の拡大、社員教育の徹底等を指導											

1 事故名	一般取扱所のターボチャージャーの耐久試験運転中、潤滑油が噴出し、エンジンの高温部分から発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 6日 19時 25分	推定・ 確定	4 発 見	6月 6日 19時 25分	
5 覚 知	6月 6日 20時 26分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 6日 19時 29分	
7 鎮火・処理完了	6月 6日 19時 29分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北 風速：4m/s 気温：16℃ 湿度：95%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 製造業 輸送用機械器具製造 番号 (3013) 業 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		区 分： 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称：制御計測室 番号 (1507) 能 力：		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 8,300L 41.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 7,500L 7.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動潤滑油 100L 0.05倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 3,782L 0.63倍		
13 機 器 等	温度圧力：900℃、0.5Mpa 名 称：配管(送油、注入管等) 番号 (606) 規 模：配管継手 厚さ3mmの鋼材		設置の完成：平成17年 6月 7日 直近の完成：平成30年 12月 14日 倍数の合計： 49.68倍		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番号 (299) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温[0-40℃]、 高温) 分類：第4類第4石油類 名称：作動潤滑油		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況：計測作業中 番号 (6)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、ガソリンエンジンを使用したターボチャージャーの耐久運転中に、エンジンによる振動、内部圧力等により、潤滑油供給コネクタ治具が破損。破損箇所から潤滑油(第4石油類)が噴出し、エンジン部分から発火した。エンジン周囲の配線が一部焼損したが、死傷等は発生していない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 配管部品内は最大500kPaの圧力で潤滑油が送油されており、エンジンによる振動、内部圧力等の要因により、配管部品の強度が不足し、破損したもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設計不良		材料		使用材料の強度不足	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類第4石油類、作動潤滑油約1L流出						
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
現場調査						
31 防災活動上の問題点 火災を起こした当事者は、社内の警備室に通報することで、消防機関へ通報されるものと誤認識をしていた。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	年 月 日	年 月 日	内容：			
35 今後の対策 や所見		強度計算等の実施、通報に対する連絡体制の周知の徹底等を指導した。				

1 事故名	一般取扱所の圧延装置内において、加熱された材料が破断しガイドロールに接触したことにより着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 7日 12時 55分	推定・確定	4 発 見	6月 7日 13時 00分	
5 覚 知	6月 7日 13時 13分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 7日 13時 10分	
7 鎮火・処理完了	6月 7日 13時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：5.3m/s 気温：19℃ 湿度：78.3%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番号 (2431) 鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む) 伸銅品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 70L 0.35倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,603L 1.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油 206,654L 103.33倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油 18L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 100L 0.05倍 第4類第4石油類 潤滑油 25,221L 4.2倍 第4類第4石油類 作動油 34,092L 5.68倍 第4類動植物油類 菜種油 80L 0.01倍 倍数の合計： 115.23倍 設置の完成： 昭和 47年 10月 23日 直近の完成： 令和 4年 5月 6日				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称： 熱間圧延装置 番号 (6103)	温度圧力： 750℃				
能 力：	名 称： 加熱炉 番号 (401)				
	規 模： 全長67.25m 全高約35m				
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称： ローラー 番号 (902)	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 黄銅				
材 質： ゴム	18 取扱者の概要				
15 発 生 時	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無				
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
作 業 状 況： 番号 ()	23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内の圧延装置を定常運転中、当該装置の加熱炉部分において、高温に熱された黄銅リーダーが破断し脱落、加熱炉手前のガイドロール(ゴム製)に接触し出火した。破断による音で異変に気付いた従業員が施設内に設置されている消火器を使用し初期消火を実施した。				
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 黄銅リーダーに生じた傷を切り欠きで取り除き繰り返し使用しており、経年劣化による板厚の減少及び加熱により強度が低下していたため、切り欠き部分から破断した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	施工不良		施工		工事時の措置不良						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により圧延装置のガイドロール用ローラーゴム焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ローラーゴム(幅15cm×長さ96cm)焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1 万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
行政措置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和4年6月23日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	関係条項							保安検査	年 月 日	年 月 日	
その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策や所見											
<ul style="list-style-type: none"> ・破断対策として、黄銅リーダーの切り欠き作業の禁止、品種の変更及び明確な使用限度の設定 ・火災対策として、ガイドロールの材質変更及び材料の接触防止措置 ・日常的に行っている作業に潜在する危険性について再認識したため、今後、管内の他の事業所に対しても日常作業における危険性の把握に努め、同種事故を防止するよう周知する必要がある。 											

1 事故名	一般取扱所において、焼入炉運搬装置内の断熱材が加熱落下し、オイルパンの残油に接触し出火した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	7月 14日 15時 22分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見	7月 14日 15時 22分			
5 覚 知	7月 14日 15時 47分			6 鎮 圧 応急処置完了	7月 14日 15時 25分		
7 鎮火・処理完了	7月 14日 15時 25分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：雨		風向：東		風速：2m/s		気温：25℃ 湿度：98%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類7アルコール類 エチルアルコール 331L 0.83倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 白灯油、防錆油 17,982L 17.98倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油、防錆油、52,841L 26.42倍 作動油 第4類第4石油類 焼入油、作動油 237,444L 39.57倍		
12 施 設 装 置				名称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力： 加熱炉:840° 焼入炉(焼入油501L)(作動油:270L)			
13 機 器 等	温度圧力： 850℃		設置の完成： 平成 19年 2月 1日 直近の完成： 令和 4年 6月 16日 倍数の合計： 84.8倍				
14 発 生 箇 所	名称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規 模： 12,010mm(長さ)、2,170mm(幅)、4,000mm(高さ)(挿入装置・コンベアを含む)						
15 発 生 時	名称： その他 番 号 (999) 材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類： 名称： 金属製品				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	18 取扱者の概要		経験年数3年		
21 危険物取扱者の取扱・立会い			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無						
23 事故の概要	焼入炉の通常運転中、作業者が異臭を感じ確認したところ、焼入炉出口付近で火災を発見し、周囲に知らせ、粉末消火器を使用し消火した。この火災により焼入炉下部の電気配線等が焼損した。死傷者は発生していない。						
24 緊急処置の状況	<u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備						

原因	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： ベアリング用の外輪(以下「ワーク」という。)が焼入炉(約850℃)から油槽(約80℃)にローラーコンベアで移動する焼入工程ラインで、ワークが焼入炉から排出される際に、何らかの理由で剥離した炉内の断熱材がそれに混じって排出され、熱を帯びた状態のそれが既定の異物受けに落ちず、その下方にあったオイルパンに落下したため、オイルパンに溜まっていた残油等に引火したものの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない	
	関連原因の詳細							
	設備		監理・保守		点検・整備		点検内容が不適切	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害						28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 断熱材の燃焼により、オイルパンに溜まった油に引火した。		
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 物質被害なし。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (<input type="text"/>) 火災調査等				自衛防災・消防組織等 番号 (<input type="text" value="1"/>) 第5種消火設備により初期消火を実施				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	施 設 名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年6月25日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	年 月 日	年 月 日	内容：					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策や所見	炉内点検の規定見直し、落下防止強化及び初動訓練の実施についての指導							

1 事故名	一般取扱所における、キャブ搬送装置からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 21日 19時 48分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 21日 19時 50分	
5 覚 知	8月 21日 19時 55分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 21日 19時 53分	
7 鎮火・処理完了	8月 21日 21時 11分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：1.3m/s 気温：27.6℃ 湿度：75%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)				11 発 生 場 所
12 施 設 装 置					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：
名 称： 自動車等の点検、整備作業場 番 号 (1704)	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) カク塗料シナー 40.6L 0.2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 希釈シナー 678L 3.39倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 610.6L 3.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 硬化剤 1.4L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 希釈シナー 1,023L 1.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 6,507L 6.51倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 395.5L 0.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄シナー 266L 0.27倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) シナー 39L 0.02倍 倍数の合計： 14.86倍				
能 力：					設置の完成： 平成 17年 1月 19日 直近の完成： 令和 元年 9月 30日
13 機 器 等	温度 圧力：	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 回転軸受け			
名 称： その他の回転(往復)機器 番 号 (599)	規 模： 塗装工程全19箇所				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)	18 取扱者の概要 ①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要 2. 無			
材 質： 鋼鉄	15 発 生 時 運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14) 作 業 状 況： 改造工事中 番 号 (8)				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 塗装工場の中2階にある前処理電着工程の試運転中に従業員Aは異臭を感じたことから、周囲を確認したところ、55番バリオシャトルの内壁側スキッド受け付近から煙が揚がっているのを従業員Aが発見した。すぐに周囲に知らせたところ、2階で作業中だった従業員Bが55番バリオシャトルの同部分からの出火を発見したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 2) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火					

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 過熱着火		番号 (20)							
	関連原因											
	発生原因の状況： 試験運転中のため、低負荷で運転すべきところ、通常運転と同じ負荷で運転してしまった。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	人		本人の意識		思慮		思い込み					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害				28 物的被害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： バリオシャトル軸受け部周辺の合成樹脂製緩衝材若干焼損				
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0							
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： バリオシャトル軸受け部周辺の合成樹脂製緩衝材若干焼損				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： バリオシャトル軸受け部周辺の合成樹脂製緩衝材若干焼損		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
								損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)				
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点												
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日				年 月 日	定期・自主点検	令和3年7月9日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>				
そ の 他	年 月 日				年 月 日		内容：					
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策 や所見	具体的な作業指示書を作成し、作業前に共有する。											

1 事故名	一般取扱所の焼鈍設備内において、静電気火花により装置の隙間から漏れ出た水素ガスに着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 9日 8時 52分	推定・確定	4 発 見	10月 9日 8時 53分	
5 覚 知	10月 9日 8時 59分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 9日 9時 50分	
7 鎮火・処理完了	10月 9日 10時 41分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：6m/s 気温：17.5℃ 湿度：75.8%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番号 (2431) 鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む) 伸銅品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 910L 4.55倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、軽油、溶剤 6,770L 6.77倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油 101,040L 50.52倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油 936L 0.47倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,514L 1.25倍 第4類第4石油類 作動油 22,463L 3.74倍 倍数の合計： 67.3倍 設置の完成： 昭和 39年 9月 28日 直近の完成： 令和 4年 8月 12日				
12 施 設 装 置	名 称： 熱間圧延装置 番号 (6103) 能 力：				
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： 加熱炉 番号 (401) 規 模： 全長約40m、全高約35m				
14 発 生 箇 所	名 称： ローラー 番号 (902) 材 質： ゴム				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 番号 ()				
17 物 質 の 区 分	1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 水素				
18 取 扱 者 の 概 要	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要	一般取扱所内の焼鈍設備を定常運転中、銅板を送り出すガイドロールの回転で帯電し発生した静電気火花により、ガイドロールの隙間から漏れ出た水素ガスに着火したもの。				
24 緊急処置の状況	有 番号 (1) 無 装置の緊急停止				

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因										
	発生原因の状況： ガイドロールの隙間から漏れ出る水素ガスを爆発下限界以下の濃度にするよう局所排気ファンにより拡散、静電気対策としてガイドロールにブラシ状のステンレス製除電設備を接地する対策を講じていたが、換気量及び静電気対策が十分ではなかった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により焼鈍設備のガイドロール一式焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ガイドロール一式焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	31 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： 水素	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (8 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 焼鈍設備内への水素ガスの供給を停止し、窒素ガスの供給により消火を図る。					
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和4年6月23日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	関係条項							保安検査	年 月 日	年 月 日	
その他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策や所見 ガイドロールから漏れ出る水素ガス濃度を薄めるため、窒素噴出配管の設置。 当該事業所における静電気対策の徹底を指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。											

1 事故名		一般取扱所において金属粉加工中に金属粉から発火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		11月 25日 13時 55分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見		11月 25日 13時 55分					
5 覚 知		11月 25日 14時 12分	6 鎮 圧 応急処置完了		11月 25日 14時 12分						
7 鎮火・処理完了		11月 25日 14時 12分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：南南東		風速：1m/s	気温：17℃	湿度：46%			
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所							
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 そ 番 号 (2599) 他の金属製品製造業 他に 分類されない金属製品製造業				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：根岸臨海地区							
				16 発生施設規制区分等							
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類金属粉(第1種可燃性固体) サマリウムコバルト 940kg 9.4倍 第4類第4石油類 作動油 3,514L 0.59倍							
12 施 設 装 置											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)											
能 力：10t直角磁場プレス 能力不明											
13 機 器 等				温度圧力：							
名 称：その他 番 号 (999)											
規 模：縦2,500mm 横1,400mm 高さ2,500mm				倍数の合計： 9.99倍							
14 発 生 箇 所				設置の完成：平成 2年 4月 27日 直近の完成：平成 27年 12月 8日							
名 称：その他 番 号 (999)				17 物 質 の 区 分							
材 質：その他				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：金属粉							
15 発 生 時				18 取扱者の概要							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 43号建屋「応用部品建屋」において、金属粉(サマリウムコバルト)加工中に、何かしらの原因によりサマリウムコバルトが発火、直角プレス機の電源ケーブル及び冷却ホースを焼損した。出火時に乾燥砂により初期消火を試みるもかえって火花が拡散。次に10型の消火器1本を使用し、初期消火に成功。											
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25 主 原 因 故障		着火原因 静電気火花				番号 (14)					
原 因	関連原因										
	発生原因の状況： 通常、金属粉を収納している給粉箱が前後して磁場プレス機へ送っているが、その給粉箱の動きが悪くなり、戻るときに止まってしまいう状態であった。それを従業員が手で強制的に給粉箱を戻していた。 その強制的に戻す際に、摩擦熱ないしは静電気が発生し、漏れていたサマリウムコバルトに着火し、発火したものと推測される。その発火により冷却ホースが損傷し、水が漏れ、水分とサマリウムコバルトが反応したことにより火花のように拡散した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	故障		機能		機器の機能の停止						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名				
区分											
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 磁場プレス機の電源ケーブル				
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 磁場プレス機の電源ケーブル及び冷却ホース若干焼損				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： サマリウムコバルト微量焼損。	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
32 施設名					33 定期点検等			消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		令和 4 年 11 月 25 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <input type="checkbox"/> 無		
措 置	その 他		年 月 日		年 月 日		内容：				
35 今後の対策 や所見											
発火原因は給粉箱の摩擦熱ないし静電気と推測される。 ①給粉箱の予備を設ける。2つあれば1個稼働でき、劣化を防ぐ。 ②イオナイザーを設置し静電気を除去する。 ③静電気測定器を設置し、定期的に測定する。 ④電気配線の上に二重に受け皿を設置し、粉塵の堆積を抑制する。 ⑤配線を整理し、カバーを取り付ける。 ⑥マニュアルの見直し及び周知											

1 事故名	真空ポンプ試験機の負荷試験中、配線途中の電線コネクタに許容を超える電流が流れ溶融し短絡した火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	11月 30日 17時 40分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 30日 17時 41分
5 覚 知	11月 30日 17時 52分	6 鎮 圧 応急処置完了	11月 30日 17時 44分
7 鎮火・処理完了	11月 30日 17時 45分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：2m/s 気温：18℃ 湿度：63%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 そ 番 号 (2599) 他の金属製品製造業 他に 分類されない金属製品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
	特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 アルコール 108.4L 0.27倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 104.3L 0.52倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 作動油等 275.4L 0.28倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油等 1,965.2L 0.98倍 第4類第4石油類 作動油等 4,807.4L 0.8倍 第2類引火性固体 引火性固体 16.6kg 0.02倍 倍数の合計： 2.87倍		
12 施 設 装 置	設置の完成：平成27年 3月 24日 直近の完成：令和4年 7月 25日		
名 称： 試験研究施設 番 号 (1702)	17 物 質 の 区 分		
能 力：	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：電気配線		
13 機 器 等	18 取扱者の概要		
名 称： その他の電源、計測機器 番 号 (799)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要 2. 無		
規 模： VCTケーブル:20cm	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者		
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)	23 事故の概要： 工場内2階開発試験場に設置しているドライ真空ポンプ試験設備配電設備をつなぐ配線から出火していることに気付いた従業員が、設置されている消火器で消火を実施するとともに119番通報を実施。消火器では消火に至らず、該当施設の使用経験者の指示により電源遮断をすることで火花が出なくなった。コネクタ結合部が一部明らかな焼損物品はなく、負傷者は発生していない。		
材 質： 合成樹脂	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備		
15 発 生 時			
運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)			
作 業 状 況： 番 号 ()			

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 電気火花		番号 (15)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 事故の直接的要因：電源設備の不適合 定格実負荷運転時に、電源盤より試験機器への配線途中の電線接続用のコネクタが、その許容値を超える電流が継続的に流れコネクタ温度が上昇し、その耐熱温度を超過溶融し短絡に至ったものと推定。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	設計不良		材料		使用材料の強度不足					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 電線接続コネクタ及び電線ケーブル		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： コネクタ：1対 VCTケーブル：20cm		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質被害なし。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (<input type="text"/>) 火災調査等						自衛防災・消防組織等 番号 (<input type="text" value="1"/>) 第5種消火設備により初期消火を実施				
31 防災活動上の問題点 事故発生当時、現場周辺は無人に近い状況であり、発見者が初期消火に対応し消防機関への通報に遅れが生じた。										
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>		
35 今後の対策 や所見	その他		年 月 日		年 月 日		内容： 1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			

1 事故名	一般取扱所において、フィルムに第1石油類等を塗布作業中、静電気火花が発生し、可燃性蒸気に引火した火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	12月 9日 2時 44分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見
5 覚 知	12月 9日 9時 00分	6 鎮 圧 応急処置完了	12月 9日 2時 45分
7 鎮火・処理完了	12月 9日 2時 45分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：0.7m/s 気温：7.5℃ 湿度：61.8%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 業 態：	区 分： 特別防災地区名：		
1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 製造業 プラスチック製品製 番号 (1921) 造業(別掲を除く) プラスチックフィルム・シート・床材・ 合成皮革製造業 プラスチックフィルム製造業	①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等		
名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他		
能 力：コーターロール(フィルムに溶剤を塗布、乾燥させる装置)	貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所		
13 機 器 等	類・品名・名称・数量・倍数：		
温度 圧力：110℃	第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン他 15,415.8L 77.08倍		
名 称：その他 番号 (999)	第4類アルコール類 イソプロピルアルコール他 348.5L 0.87倍		
規 模：10m ² 程度の不燃区画内にコーターロールがあり、溶剤の塗布作業及び乾燥を実施	第4類第4石油類 作動潤滑油 565.2L 0.09倍		
14 発 生 箇 所	第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油他 665.2L 0.33倍		
名 称：その他 番号 (999)	第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油他 352L 0.35倍		
材 質：合成樹脂	第5類有機過酸化物質(第2種自己反応性物質) 過酸化ベンゾイル 1kg 0.01倍		
15 発 生 時	第4類特殊引火物 ジエチルエーテル他 1L 0.02倍		
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)	第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸エチル他 53.5L 0.03倍		
作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)	第4類第3石油類(水溶性液体) クリソレン 32.5L 0.01倍		
	第1類重クロム酸塩類(第3種酸化性固体) 重クロム酸アンモニウム 1kg 0倍		
	第2類赤りん 赤りん 0.9kg 0.01倍		
	第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン他 12L 0.03倍		
	倍数の合計： 78.83倍		
	設置の完成：昭和 37年 7月 16日		
	直近の完成：令和 4年 9月 30日		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	17 物質の区分
			①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
			5. 毒物 6. 劇物 7. その他
			(固相、 <input type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)
			(低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温)
			分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン、ヘプタン
			第4類アルコール類 イソプロピルアルコール
			18 取扱者の概要
			経験年数30年
			21 危険物取扱者の取扱・立会い
			①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無		
23 事故の概要：	一般取扱所において、フィルムに溶剤(トルエン、ヘプタン、IPAの混合液体)を塗布する作業中、アースバーの設置を失念したため、引火性雰囲気下において静電気が発生、可燃性蒸気に引火し、フィルムが一部焼損したものの		
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有	番号 (7)	無
	第5種消火設備		

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因										
	発生原因の状況： コーターロール内はフィルムに溶剤を塗布する工程のなかで、フィルムに摩擦が発生しやすい仕組みになっており、フィルムに静電気滞留し、静電気火花が発生し、溶剤の可燃性蒸気に引火した(フィルムへの静電気対策の失念)										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		整理・保守		点検・整備		確認不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、コーターロール1台焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により、コーターロール1台焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： トルエン、ヘプタン、イソプロピルアルコールの混合液10Lの容器から発生した可燃性蒸気に引火	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()						
火災原因調査のみ実施											
31 防災活動上の問題点 発生日時が令和4年12月9日2時44分にも関わらず、消防機関に通報したのが同日の9時であり、通報の遅れが挙げられる。											
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無					
その他	年	月	日	年	月	日	内容： 危険物の規制に関する政令第9条第1項第18号 静電気対策の失念 ⇒製造所等の位置、構造又は設備に関する基準違反(消防法第12条第1項)				
35	今後の対策や所見 アースパターの失念を防ぐため、アースパター未設置の場合は機械が作動しない仕組み等のコーターロールの改造を計画 中。 小火であっても、火災が発生した場合には遅滞なく消防機関に通報するよう指導。										

1 事故名	一般取扱所において、研磨作業中、床のほこり等に引火し、危険物取扱設備に延焼した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 11日 10時 00分	推定・確定	4 発 見	12月 11日 10時 00分	
5 覚 知	12月 11日 10時 03分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 11日 10時 34分	
7 鎮火・処理完了	12月 11日 12時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3m/s 気温：11℃ 湿度：59%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 製造業 輸送用機械器具製造 番号 (3013) 業 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等				
名 称：分析、試験装置 番号 (1703)	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン他 1,904.6L 9.52倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油他 15,315.3L 15.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動潤滑油 61,546L 30.77倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 75,796L 12.63倍 第2類引火性固体 硫黄 0.2kg 0倍				
能 力：	倍数の合計： 68.24倍				
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称：その他 番号 (999)	規 模： シリンダーヘッド圧検用リークテスター				
14 発 生 箇 所	設置の完成： 昭和 45年 5月 4日 直近の完成： 令和 4年 12月 26日				
名 称：その他 番号 (999)	17 物 質 の 区 分				
材 質：その他	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： エシロクリーナー				
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数6年				
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無
作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、工具の変形部分をグラインダーで研磨作業中、研磨により発生した火花が床に飛び散り、床に堆積していたほこり等に引火、燃え広がった炎が危険物取扱設備(シリンダーヘッド圧検用リークテスター)に延焼したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 5) 無 第5種消火設備、第3種消火設備					

25	主 原 因 誤操作		着火原因 裸火		番号 (11)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 想定されていない工具の研磨作業を実施したことにより、清掃不十分な床面のほこり等に引火し、危険物が開放状況に取り扱われる危険物取扱設備シリンダーヘッド圧検用リークテスター)に引火したことから「誤操作」及び「清掃不十分」が原因である。					
	主要原因の詳細					
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
	人	本人の意識	思慮	不注意		
	環境	物理的環境	作業スペース	整理・清掃されない		
因	関連原因の詳細					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害				28 物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により危険物取扱設備(シリンダーヘッド圧検用リークテスター)、天井配線、照明機器等が焼損。
消 防 機 関	22 台	0 隻	0 機	67 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： 第4類第3石油類145L
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (7,852 万円)
30	実施した防災活動の状況					
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
泡消火にて放水						
31	防災活動上の問題点 移動式粉末消火設備が設置されていたが、使用方法が不明であり、作動できなかった。					
32	施設名				33 定期点検等	消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無
措 置	その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	内容： 危険物の規制に関する政令第24条第2号「製造所等においてはみだりに火気を使用しないこと」 ⇒消防法第10条第3項違反	
35	今後の対策や所見 ・火花が出る作業を実施する場合は特定の安全な場所で実施する ・整理整頓の徹底					

1 事故名	無水フタル酸減圧蒸留器におけるフタル酸鉄の加熱着火による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 21日 10時 35分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	12月 21日 10時 35分	
5 覚 知	12月 21日 10時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 21日 11時 08分	
7 鎮火・処理完了	12月 21日 11時 08分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：2.6m/s 気温：16℃ 湿度：55%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学 番 号 (1734) 工業製品製造業 環式中間物・ 合成染料・有機顔料製造業				11 発 生 場 所
					区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区
					16 発生施設規制区分等
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) グリッサ 20,000L 10倍
12 施 設 装 置					
名 称：減圧蒸留装置	番 号 (2102)				
能 力：3万t/年					
13 機 器 等	温 度 圧 力：200℃、-0.5Mpa				
名 称：蒸留、精留塔(スクリュー、スリッパ)	番 号 (101)				
規 模：胴長:4,000mm、内径:2,000mm					倍数の合計：10倍
14 発 生 箇 所					設置の完成：昭和43年 7月 11日 直近の完成：令和2年 11月 17日
名 称：開閉弁	番 号 (204)				17 物 質 の 区 分
材 質：鋳鉄					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：フタル酸第二鉄
15 発 生 時					18 取扱者の概要
運 転 状 況：停止中	番 号 (5)				
作 業 状 況：その他	番 号 (99)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 施設は通常運転中であり、発災機器の2号回収缶(T-213-3)は、週に2回程度行うタール状の残渣物を抜き取るための準備中であった。10時35分頃、職長が当該作業のために施設の入口付近を通った際に当該機器の上部から炎と黒煙が出ているのを発見し、近くにあった水ホースで消火活動を実施後、統合計器室へ通報したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、9、10) 無 装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送、その他					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 残渣物を抜き取る作業の際、大気を取込むために検尺口(ボールバルブ)を全開にしている。全開にした際、機器内の無水フタル酸のガスが当該検尺口から若干量大気放出され、放出後は大気温度により結晶化する(凝固点131℃)。無水フタル酸は発火点570℃であるが、スチーム漏れの水分によりフタル酸となり、機器本体の鉄分と反応し、低温着火物のフタル酸第二鉄が徐々に生成され、長期間の運転温度285℃(発災時は231℃)によって発火に至った									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		整理・保守		点検・整備		点検していない/不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により検尺口周囲の保温材を焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により検尺口周囲の保温材を焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	8 人	物質の被害状況： フタル酸第二鉄が焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	5 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 情報法収集し、鎮火を確認					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒筒先1線配備					
31 防災活動上の問題点										
32 施設名	使用停止		年 月 日		年 月 日		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等		年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 4 年 7 月 8 日	年 月 日
	停止解除		年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日
	関係条項						保 安 検 査		年 月 日	年 月 日
	その他		年 月 日		年 月 日		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：	
35 今後の対策 や所見		フタル酸第二鉄生成対策として、無水フタル酸ガスの除去のため局所排気フードを検尺口へ設置するとともに、水分対策としてスチーム漏れの補修及び、保温材の更新を実施する。また、鉄分対策として、点検ステージのステンレス化及び本体への錆止め塗装を実施する。また、低温発火物生成可能性機器点検表へのリストアップを行い適切に管理する。								

1 事故名	一般取扱所において、発生した塗料かすが時間の経過とともに発熱し、発火																																																																																			
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																																																																																			
3 発 生	12月 30日 23時 50分	推定・確定	4 発 見	12月 30日 23時 58分																																																																																
5 覚 知	12月 31日 0時 00分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 31日 0時 22分																																																																																
7 鎮火・処理完了	12月 31日 0時 39分																																																																																			
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																																																																																			
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：6℃ 湿度：64%																																																																																			
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所																																																																																			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金 番 号 (2561) 属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く) 金属製品塗装業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：																																																																																			
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： <table border="0"> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>ベンジン</td><td>54L</td><td>0.27倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>フッカー</td><td>68L</td><td>0.34倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>絶縁塗料</td><td>18L</td><td>0.09倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>接着剤</td><td>6L</td><td>0.03倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>希釈剤</td><td>3L</td><td>0.02倍</td></tr> <tr><td>第4類第1石油類(非水溶性液体)</td><td>溶剤</td><td>2L</td><td>0.01倍</td></tr> <tr><td>第4類アルコール類</td><td>エタノール</td><td>1L</td><td>0倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>ソルベント</td><td>1,192L</td><td>1.19倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>灯油</td><td>336L</td><td>0.34倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>シンナー</td><td>181L</td><td>0.18倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>塗料</td><td>16L</td><td>0.02倍</td></tr> <tr><td>第4類第2石油類(非水溶性液体)</td><td>絶縁ワニス</td><td>1L</td><td>0倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>エナメル</td><td>162L</td><td>0.08倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>防錆剤</td><td>20L</td><td>0.01倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>錆止めペイント</td><td>18L</td><td>0.01倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>液体カスケット</td><td>5L</td><td>0倍</td></tr> <tr><td>第4類第3石油類(非水溶性液体)</td><td>液体カスケット希釈剤</td><td>1L</td><td>0倍</td></tr> <tr><td>第4類第4石油類</td><td>マシン油</td><td>3,262.3L</td><td>0.54倍</td></tr> <tr><td>第4類第4石油類</td><td>タービン油</td><td>254L</td><td>0.04倍</td></tr> <tr><td>第4類第4石油類</td><td>モーター油</td><td>40L</td><td>0.01倍</td></tr> </table> 倍数の合計： 3.18倍 設置の完成： 昭和 38年 11月 8日 直近の完成： 平成 29年 6月 23日					第4類第1石油類(非水溶性液体)	ベンジン	54L	0.27倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	フッカー	68L	0.34倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	絶縁塗料	18L	0.09倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	接着剤	6L	0.03倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	希釈剤	3L	0.02倍	第4類第1石油類(非水溶性液体)	溶剤	2L	0.01倍	第4類アルコール類	エタノール	1L	0倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	ソルベント	1,192L	1.19倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	336L	0.34倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	シンナー	181L	0.18倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	塗料	16L	0.02倍	第4類第2石油類(非水溶性液体)	絶縁ワニス	1L	0倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	エナメル	162L	0.08倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	防錆剤	20L	0.01倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	錆止めペイント	18L	0.01倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	液体カスケット	5L	0倍	第4類第3石油類(非水溶性液体)	液体カスケット希釈剤	1L	0倍	第4類第4石油類	マシン油	3,262.3L	0.54倍	第4類第4石油類	タービン油	254L	0.04倍	第4類第4石油類	モーター油	40L
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ベンジン	54L	0.27倍																																																																																	
第4類第1石油類(非水溶性液体)	フッカー	68L	0.34倍																																																																																	
第4類第1石油類(非水溶性液体)	絶縁塗料	18L	0.09倍																																																																																	
第4類第1石油類(非水溶性液体)	接着剤	6L	0.03倍																																																																																	
第4類第1石油類(非水溶性液体)	希釈剤	3L	0.02倍																																																																																	
第4類第1石油類(非水溶性液体)	溶剤	2L	0.01倍																																																																																	
第4類アルコール類	エタノール	1L	0倍																																																																																	
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ソルベント	1,192L	1.19倍																																																																																	
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	336L	0.34倍																																																																																	
第4類第2石油類(非水溶性液体)	シンナー	181L	0.18倍																																																																																	
第4類第2石油類(非水溶性液体)	塗料	16L	0.02倍																																																																																	
第4類第2石油類(非水溶性液体)	絶縁ワニス	1L	0倍																																																																																	
第4類第3石油類(非水溶性液体)	エナメル	162L	0.08倍																																																																																	
第4類第3石油類(非水溶性液体)	防錆剤	20L	0.01倍																																																																																	
第4類第3石油類(非水溶性液体)	錆止めペイント	18L	0.01倍																																																																																	
第4類第3石油類(非水溶性液体)	液体カスケット	5L	0倍																																																																																	
第4類第3石油類(非水溶性液体)	液体カスケット希釈剤	1L	0倍																																																																																	
第4類第4石油類	マシン油	3,262.3L	0.54倍																																																																																	
第4類第4石油類	タービン油	254L	0.04倍																																																																																	
第4類第4石油類	モーター油	40L	0.01倍																																																																																	
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分																																																																																			
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス																																																																																			
能 力：	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 塗料 第4類第2石油類(非水溶性液体) シンナー																																																																																			
13 機 器 等	18 取扱者の概要																																																																																			
名 称： その他 番 号 (999)	経験年数8年																																																																																			
規 模： 20L	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有																																																																																			
14 発 生 箇 所	3. 不要																																																																																			
名 称： その他 番 号 (999)	2. 無																																																																																			
材 質： 合成樹脂																																																																																				
15 発 生 時																																																																																				
運 転 状 況： 休止中 番 号 (6)																																																																																				
作 業 状 況： その他 番 号 (99)																																																																																				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無																																																																															
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																																																																																				
23 事故の概要： 工場内に設置されている台車塗装設備室において、掃除のために塗料かすを箒で掃いて塵取りでかき集めたものを、鉄製パレット上に置かれた合成樹脂製のペール缶内に残置していたところ、時間の経過とともに発熱し、発火したものと推測される。外にいた同社別事業所の社員が火災警報器の音に気づき、火災を発見し消防機関へ通報した。工場は業務時間外であり施錠されていた。																																																																																				
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無																																																																																				

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)			
	関連原因 操作確認不十分、監視不十分							
	発生原因の状況： 従業員が主工場内にある台車塗装設備を清掃した際、室内に堆積した塗料カスを合成樹脂製ペール缶内に集積し、台車塗装設備南側床に設置された金属製パレット天面に残置していたところ、時間経過とともに酸化熱を帯び自然発火したものと推定する。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足	
	設備		監理・保守		点検・整備		確認不足	
	制度		規則・手順		内容・周知		周知不足	
	関連原因の詳細							
	制度		教育・訓練		内容		教育・訓練がない/不足	
人		本人の意識		思慮		配慮不足		
管理		組織		コミュニケーション		伝達方法が不適切		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害						28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により合成樹脂ペール缶2個、金属製ペール缶1個、鉄製パレット1個、塩化ビニルフィルム及び塗装かすを焼損。		
消 防 機 関		12 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団		3 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
						物質の被害状況： 掃除後に発生した塗料(第4類第2石油類 非水溶性塗料、シンナー)のかす焼失		
						損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
消火活動を実施								
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名		一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止		年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和4年6月6日	年 月 日
	改善命令等		年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日
	停止解除		年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無		<input checked="" type="checkbox"/> ・無	
その他		法第10条第3項 (危政令第24条関係) 令和5年1月12日		年 月 日		内容： 法第10条第3項、危政令第24条第5号		
①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見		従業員危険物の性質や取扱についての教育を徹底し、再発防止に関する具体的な対策を定める必要がある。今後、他の事業所に対しても同様の事故が起こらないよう事故事例の周知を行い、同種の事故防止に努める必要がある。						

1 事故名	一般取扱所内でガンドリル型切削装置のドリル部分が破損し金型との摩擦熱により切削油が高温となり発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 5日 9時 45分	推定・確定	4 発 見	3月 5日 9時 45分	
5 覚 知	3月 5日 10時 39分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 5日 10時 50分	
7 鎮火・処理完了	3月 5日 10時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：2m/s 気温：10℃ 湿度：52%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2696) その他の機械・同部分品製造業 金型・同部分品・附属品製造業				
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 スレン 5,000kg 5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 冷却油 200L 1倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 切削油 71,138L 35.57倍 第4類第4石油類 放電加工液 34,045L 5.67倍 倍数の合計： 47.24倍				
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 幅7.3m、長さ9.2m、高さ5.25m、容量2,900L				
14 発 生 箇 所	設置の完成： 平成 11年 3月 3日 直近の完成： 令和 2年 2月 17日				
15 発 生 時	17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 切削油				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無				
23 事故の概要	一般取扱所内でガンドリル型切削装置のドリル部分が破損し、破損部分と加工中の金型との摩擦熱により、切削油が高温となり発火した火災で、従業員の初期消火により鎮火した。				
24 緊急処置の状況	[有] 番号 (1、6、7) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備、第5種消火設備				

原 因	25 主 原 因 破 損	着火原因 摩擦熱				番号 (19)
	関 連 原 因 不 明					
	発生原因の状況： ガンドリル型切削装置の運転中にドリル部分が破損し、加工中の金型と破損したドリル部分に異常な摩擦熱が生じて切削油が高温となり発火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	破損	定常運転時	その他			
因	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害						28 物的被害
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりガンドリル型切削装置の一部を焼損したが、出火後、従業員の初期消火により速やかに消火した。
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機	13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類 引火性液体 非水溶性液体(切削油)が引火したもの
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (32 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 9月 24日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
	その他	年 月 日	年 月 日			
35 今後の対策や所見 当該施設には切削装置や放電加工機など危険物を取扱う作業機械が多数設置されていることから、今後も予防規程に基づき従業員に対して保安教育や消防訓練を実施していく必要がある。						

1 事故名	一般取扱所内において無資格者が危険物を取り扱いウレタンマット及び樹脂製パレットを焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 1日 14時 10分	推定・ 確定	4 発 見	6月 1日 14時 12分	
5 覚 知	6月 1日 15時 05分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 1日 17時 00分	
7 鎮火・処理完了	6月 1日 17時 00分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：4m/s 気温：20℃ 湿度：51%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2619) ボイラ・原動機製造業 その他 の原動機製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 離型材、アミン、 165L 0.83倍 洗浄液、現像液 第4類第2石油類(非水溶性液体) パート1 36L 0.04倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) フラン樹脂、ステップ 2,756L 1.38倍 硬化剤、パート2、A重油、浸透液、潤滑油 第4類第4石油類 マシン油、ギヤオイル、 340L 0.06倍 潤滑油 第4類アルコール類 ミックスエタノールNP 380L 0.95倍 第2類引火性固体 オカスパー-825E 2,695kg 2.7倍 倍数の合計： 5.96倍 設置の完成： 昭和 61年 7月 17日 直近の完成： 令和 2年 11月 26日				
12 施 設 装 置	13 機 器 等 温度圧力：180℃				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 新潟鋳造工場内第1石油類165L/日第2石油類36L/日第3石油類 能 力： 2,756L/日第4石油類340L/日アルコール類380L/日第2類引火性 固体2,695kg/日消費	名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 鋳型:直径1.3m バーナー:LPガス 10Lボンベ				
14 発 生 箇 所	15 発 生 時				
名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 合成樹脂	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)				
17 物 質 の 区 分			18 取 扱 者 の 概 要		
①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称： ミックスエタノールNP 第2類引火性固体 オカスパー-825E			経験年数0年		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の作業場内で、コンクリートの床の上に樹脂製パレットを置き、その上にウレタンマットを敷いた上にさらに鋳型を乗せ、鋳型に保護用塗料(第4類アルコール類エタノールと第2類引火性固体オカスパー-825Eを混ぜたもの)を塗り、バーナーで焼き付け作業を行い、塗料に火がついた状態で作業員が現場を離れたところ、鋳型の下に敷いていたウレタンマット及び樹脂製パレットに着火し、付近にいた同僚が煙に気づき、大型消火器で消火した。人的被害なし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (6) 無 第4種消火設備					

25	主 原 因 監視不十分	着火原因 裸火	番号 (11)								
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 従業員が鋳型に塗った保護用塗料(アルコール類エタノールと第2類引火性固体オカスパー825Eを混ぜ合わせたもの)の焼き付け作業中、塗料に引火させた火が鋳型の下に敷いていたウレタンマットに着火し出火したもの。 また、火を付けた従業員は危険物取扱者ではなく、危険物の危険性を認識しておらず、通常であれば鋳型の下には敷かないウレタンマットを樹脂製のパレットの上に置き、その上で焼付作業を行ったことが原因であると考えられる。 なお、危険物取扱者の立会いもなかったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	人	本人の意識	思慮	過信							
	管理	組織	人員配置(役割・責任)	メンバー構成が不適切							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害		28 物的被害								
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりウレタンマット及び樹脂製パレット約1.3㎡を焼損。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 消火により鋳型を汚損。 建物への焼損はなし。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： アルコール類ミックスエタノールNP 0.86L焼失 第2類可燃性固体オカスパー825E 0.40L焼失 上記焼失しているが、通常の作業工程の中で焼付作業を行うもの
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 大型消火器を使用し火災を消火				
31	防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日	定期・自主点検	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日	気密試験等	年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日	保安検査	年 月 日			
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無				
	その他	年 月 日				年 月 日	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 内容： 消防法第13条の2第7項 危険物取扱者免状の写真書換え未実施 消防法第13条の23 危険物の取扱作業の保安に関する講習未受講				
35	今後の対策 や所見	焼付作業の周囲に可燃物を置かない。周囲を防災シートで囲う。 鋳型の受け台を不燃物にする。 監視体制の徹底させる。 従業員に対する教育を行い安全の再認識をさせる。 当該事業所に対し、一般取扱所であることを再認識させ、継続指導していく必要がある。									

1 事故名	一般取扱所のガスタービン起動装置軸受から潤滑油が漏えい飛散し、軸受の摩擦熱で引火したことによる火災事故						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発生	7月 3日 23時 29分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発見	7月 3日 23時 29分			
5 覚知	7月 3日 23時 31分			6 鎮圧 応急処置完了	7月 3日 23時 38分		
7 鎮火・処理完了	7月 4日 0時 12分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気象状況	天気：曇		風向：南南西		風速：1m/s		気温：25℃ 湿度：97%
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業態：電気・ガス・熱供給・水道業 電話番号(3311) 気業 電気業 発電所				11 発生場所		
12 施設装置					区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：新潟東港		
13 機器等	温度圧力：60℃、0.17Mpa				16 発生施設規制区分等		
14 発生箇所	名称：発電装置 番号(4101) 能力：6,600V				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 232,000L 38.67倍		
15 発生時	名称：その他 番号(999) 規模：起動装置(モーターは電気仕様)				倍数の合計：38.67倍		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		設置の完成：昭和59年12月1日 直近の完成：平成22年11月25日		17 物質の区分
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル有						
23 事故の概要	中央制御室でガスタービン起動装置の異常を検知した従業員が確認に行くと、当該ガスタービンからオイルが噴出しているのを発見したため、中央制御室に戻り、他職員にガスタービンを停止させるよう指示したが、タービン停止操作中に火災発生を知らせる警報が鳴動、確認に赴いた従業員は、起動装置付近から炎が上がっているのを発見したため中央制御室に連絡し119番通報を行った。火災の発見者は、同僚と共に粉末消火器で初期消火を実施し、現場到着した消防隊も粉末消火器で消火し鎮火した。また、噴出した潤滑油は約5,200Lで施設外に漏れはなかった。死傷者はなし。						
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号(1,6,7) 無		装置の緊急停止、第4種消火設備、第5種消火設備				

原因	25 主 原 因 破 損		着火原因 摩擦熱		番号 (19)									
	関連原因													
	発生原因の状況： トルクコンバーター(起動装置)のボールベアリング(軸受)が経年劣化で破損したことで潤滑油が漏えいするとともに、内部で金属同士が接触したことにより摩擦熱が発生し、霧状に飛散した潤滑油に引火したものと推定。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化(腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化)										
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の摩耗(腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗)										
関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害				28 物的被害										
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設装置及び建屋内のみ焼損する。死傷者はなし。事故発生時刻から鎮火まで43分。						
区分														
当 事 者	0	0	0	0										
防災活動従事者	0	0	0	0										
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により、ガスタービン起動装置及び格納建屋を27.5㎡部分焼						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 火災により潤滑油約5,200Lが漏えい、施設内の貯留設備内で止まる。				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	7 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (1) 現場到着後、事業所内にある粉末消火器を使用し消火作業を行う。						自衛防災・消防組織等 番号 (1、4、5) 従業員2名で粉末消火器を使用して消火作業を実施する。中央制御室にいる従業員は、油が噴出している連絡を受けてガスタービンの停止操作を行う。防油堤内に溜まった潤滑油を空のドラム缶に回収する作業を行う。								
31 防災活動上の問題点 中央制御室からハロン消火設備の遠隔起動操作を行ったが起動しなかった。 (原因)建屋上部に延長している電気ケーブルが焼損したことにより不動作となったもの。														
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他						
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	平成 30 年	1 月	13 日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無							
その他	年	月	日	年	月		日	内容：						
35 今後の対策 や所見	火災発生の起点となったトルクコンバーター(起動装置)のボールベアリング(軸受)については、近年再生可能エネルギーの導入拡大に伴い起動停止回数が増加したため、長期間使用に伴う経年劣化が進行したため、使用年数約5年にて破損したものと推定されることからボールベアリングの交換時期を6年から3年に短縮する。 また、ハロン消火設備については、現場での起動方法を掲示し従業員に周知させる。 改めて、全従業員に年1回の防災教育を実施する。													

1 事故名	一般取扱所建屋外壁内部の発泡ウレタン製断熱材及び外壁の一部が焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 1日 0時 00分	推定・確定	4 発 見	8月 1日 13時 20分	
5 覚 知	8月 1日 13時 31分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 1日 14時 45分	
7 鎮火・処理完了	8月 1日 16時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：34℃ 湿度：55%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番号 (3013) 業 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類7アルコール類 メチルアルコール 96L 0.24倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) DN-40M他 1,500L 1.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) HC-370他 10,342L 5.17倍 第4類第4石油類 焼入油 25,800L 4.3倍 倍数の合計： 11.21倍 設置の完成：平成 7年 6月 8日 直近の完成：平成 27年 1月 13日	
12 施 設 装 置			13 機 器 等		
名 称：	番 号 ()	名 称： 保温材、ヒーター	番 号 (311)	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 外壁
能 力：	温 度 圧 力：	名 称： その他	番 号 (999)	18 取 扱 者 の 概 要	
規 模： 外壁		材 質： 合成樹脂		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要
15 発 生 時		運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
作 業 状 況： 運転操作中		番 号 (1)		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所建屋外壁内から火災が発生し、外壁及び外壁断熱材(発泡ウレタン)の一部が焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)						
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 焼けの状況から外壁内部の断熱材(発泡ウレタン)部分から出火したものと推測しているが、裸火などの熱源がなく、輻射熱を受ける部分でもない。また、監視カメラの映像や外壁等に破壊された痕跡もないことにより放火の可能性は否定される。出火箇所の状況から漏電による火災が強く疑われるが、漏電箇所が明らかでなく出火原因は不明とする。								
	主原因の詳細								
	第I層	第II層	第III層						
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害	被害内容等						28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 工場一棟部分焼、焼損面積212.7㎡		
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因		職業又は職名	
	当 事 者	0	0	0	0				
	防災活動従事者	0	0	0	0				
	第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							施設等の被害状況： 外壁及び断熱材が焼損し、収容物が煤けた。		
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人			
消 防 団	12 台	0 隻	0 機	48 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人			
物質の被害状況： なし							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,897 万円)		
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1, 99) 従業員の避難誘導				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 従業員の避難誘導					
31 防災活動上の問題点 当施設は著しく消火困難な一般取扱所に該当し、本来であれば移動式以外の第3種消火設備の設置が必要だが、設置時に設置者からの願入れにより危険物の規制に関する政令第23条を適用し、移動式の第3種消火設備(移動式粉末消火設備)で許可をした。火災発見時、火元の位置が高く移動式粉末消火設備の消火薬剤が届かないとの判断から、使用されなかった。									
32 施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和4年 2月 22日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：		
そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策 や所見 外壁の断熱材料を不燃材に変更する。								

1 事故名	一般取扱所内の補修工事におけるコードリールからの火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 24日 1時 21分	推定・確定	4 発 見	8月 24日 1時 23分	
5 覚 知	8月 24日 1時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 24日 1時 26分	
7 鎮火・処理完了	8月 24日 1時 26分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南南東 風速：3.4m/s 気温：26.8℃ 湿度：86.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 22,320L 22.32倍 第4類第4石油類 潤滑油 51,037L 8.51倍 倍数の合計： 30.83倍 設置の完成： 令和 4年 2月 10日 直近の完成： 令和 4年 4月 22日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力： 発電能力 57.2万KW	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 電気コードリール		
13 機 器 等	温 度 圧 力：	名 称： その他	番 号 (999)	規 模： 三相200Vコードリール(20m) 30A	
14 発 生 箇 所	名 称： その他	番 号 (999)	材 質： その他	18 取扱者の概要	
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中	番 号 (5)	作 業 状 況： 不定期修理中	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： タービン建屋である一般取扱所内において、補修工事を行っていた作業員のために設置していたスポットクーラーに接続するコードリールから出火したもの。自動火災報知設備が作動したため、職員が確認したところ火災を覚知し、消火器による初期消火を行った。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 電気火花		番号 (15)					
	関連原因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 鑑識を行った結果、コードリールに接続されたコンセントから何らかの原因でトラッキングをおこして出火したものと判定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	故障		機能		機器の異常動作					
	関連原因の詳細									
	環境		物理的環境		作業スペース		その他			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所の機能に影響はなし。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： コードリールが焼損した床(0.12㎡)及び本体が焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： コードリールを焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (69 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場調査					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 職員による初期消火					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見										
今後再発防止策を社内できとまとめ、対策を行う。										

1 事故名	一般取扱所で焼入れ作業中、焼入れ油が入った油槽から出火し、炉の制御盤等を焼損した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 31日 17時 35分	推定・ 確定	4 発 見	10月 31日 17時 35分			
5 覚 知	10月 31日 17時 54分				6 鎮 圧	10月 31日 18時 35分	
7 鎮火・処理完了	10月 31日 18時 50分				6 応急処置完了		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：北		風速：1m/s		気温：16℃ 湿度：74%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧 番 号 (2321) 延業 製鋼・製鋼圧延業(転 炉、電気炉を含む)			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： 電 炉 番 号 (7102) 能 力： 電気炉			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類7ルコール類 <i>メタノール</i> 130L 0.33倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入れ油 18,900L 9.45倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 50℃ 名 称： その他の塔槽類 番 号 (199) 規 模： 直径2m、深さ3mの円筒形の槽			倍数の合計： 9.78倍 設置の完成： 平成 元年 12月 26日 直近の完成： 平成 23年 9月 26日			
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： その他			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 焼入れ油		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)			18 取扱者の概要			
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 860℃に加熱された製品を、冷却のため焼入れ油が入った大油槽に入れたところ、油槽内の焼入れ油から出火し、炉の制御盤等を焼損したもので、軽症者が3名発生したものの							
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無							

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 高温表面熱				番号 (12)					
	関連原因											
	発生原因の状況： 高温に加熱された製品を大油槽に入れた後に、焼入れ油を冷却する攪拌モーターが何らかの原因で停止し、油槽内の温度循環ができなくなり高温となった焼入れ油が燃えたもの											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	故障		機能		機器の機能の停止							
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害						28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、油槽制御盤、油槽及び照明器具を焼損 施設等の被害状況： 火災により、油槽制御盤、油槽及び照明器具を焼損、第4類第3石油類(非水溶性)焼入れ油 19,000L水損、建物被害なし				
区分												
当 事 者	0	0	0	3	火災・煙	代表取締役、会社員						
防災活動従事者	0	0	0	0								
第 三 者	0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)焼入れ油 19,000L水損		
消 防 団	9 台	0 隻	0 機	33 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動、傷病者の搬送及び調査活動を実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火を実施						
31 防災活動上の問題点												
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	令和4年4月30日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年 月 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：				
その他	年	月	日	年	月	日						
35 今後の対策 や所見	機器の細かい部品の交換と、半年に1回点検業者による焼入れ油の性質検査を実施しているとのことであるが、機器の点検等の再発防止と従業員への教育を指導した。											

1 事故名	一般取扱所において配管フランジ部2ヵ所より黄磷が漏えい、発火した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 13日 8時 59分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 13日 8時 59分	
5 覚 知	3月 13日 9時 08分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 13日 10時 17分	
7 鎮火・処理完了	3月 13日 15時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：1m/s 気温：13℃ 湿度：70.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 無機化学 番号 (1729) 工業製品製造業 その他の無 機化学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫化りん 硫化りん 100kg 1倍 第3類黄りん 黄りん 98,496kg 4,924.8倍 第4類第4石油類 作動油 15L 0倍	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【無機化学工業】 番号 (7199)	能 力：		設置の完成： 平成 11年 1月 13日 直近の完成： 令和 2年 11月 5日		
13 機 器 等	温度圧力： 60℃、0.2Mpa		倍数の合計： 4,925.8倍		
名 称： 配管(送油、注入管等) 番号 (606)	規 模： 80A 鉄		18 取扱者の概要 経験年数16年		
14 発 生 箇 所	名 称： 管継手(ダクトを含む) 番号 (201)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質： ステンレス	15 発 生 時		5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)		(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 第3類黄りん 名称： 黄りん		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 原料りん受槽からH003B黄りん供給槽の配管フランジ部及び、H354原料りん受槽からH003B黄りん供給槽までのフランジ部よりほぼ同時に漏えい、発火したもの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 維持管理不十分					着火原因 自然発熱	番号 (17)	
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 内漏れが発生したボール弁を点検整備することなく、通常とは違う作業手順で黄燐移送作業を行ったため発生したもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設備	整理・保守	点検・整備	整備していない				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							被災影響範囲及び拡大の状況： 配管及びフランジ部	
消 防 機 関	13 台 0 隻 0 機	45 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 黄りん		
消 防 団	8 台 0 隻 0 機	55 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (844 万円)	
公設消防機関：番号 (1, 8) 消火活動及び近隣住民への広報				自衛防災・消防組織等 番号 (1, 3, 4, 5)				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名	黄燐溶融工場		黄燐溶融工場		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 4 年 3 月 13 日		令和 4 年 3 月 16 日		定期・自主点検	令和 4 年 3 月 12 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法12条の3第1項		法12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
その他	年 月 日		年 月 日					
35 今後の対策 や所見	自主点検・定期点検の見直し及びパッキンを金属製パッキンに取替え 作業手順の遵守							

1 事故名		焼却炉(一般取扱所)の投入装置周辺を焼損したもの					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		6月 17日 6時 30分	推定・確定	4 発 見		6月 17日 6時 32分	
5 覚 知		6月 17日 6時 34分		6 鎮 圧		6月 17日 7時 42分	
7 鎮火・処理完了		6月 17日 8時 40分		6 応急処置完了			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：南南東		風速：1m/s 気温：21℃ 湿度：93%	
10 発 生 事 業 所			11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されない番号(8522)もの) 廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 産業廃棄物処分業			区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 1,200L 6倍 第4類アルコール類 廃油 2,800L 7倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 9,000L 9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 17,800L 8.9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 400L 0.2倍				
12 施 設 装 置			倍数の合計： 31.1倍				
名 称： 焼却装置 番号 (1605)			設置の完成： 平成 11年 3月 3日 直近の完成： 平成 26年 4月 14日				
能 力：			17 物 質 の 区 分				
13 機 器 等			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
名 称： 燃焼、焼却炉 番号 (402)			5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
規 模： 廃油焼却炉			(固相、液相、気相) (常圧、加圧)				
14 発 生 箇 所			(低温、常温[0-40℃]、高温)				
名 称： その他 番号 (999)			分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： 廃油				
材 質： ステンレス			18 取 扱 者 の 概 要				
15 発 生 時			①. 選任有 2. 選任無				
運 転 状 況： 停止中 番号 (5)			20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		
作 業 状 況： その他 番号 (99)			3. 不要		①. 有 2. 無		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の焼却炉内での爆発現象により、焼却炉への投入装置周辺を焼損したもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無							

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 本来、危険物含む廃棄物を投入しない焼却炉の投入装置から投入したことにより、可燃性蒸気が昨日まで稼働していた焼却炉の熱により発火し、火災になったもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により焼却炉の設備等を焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 焼却炉の投入装置を焼損		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 第1石油類 廃油
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	26 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <input checked="" type="checkbox"/> 1万円以上(547 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1, 99) ・消火活動、情報収集、原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 内容： 検討中		
そ の 他	年 月 日		年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見 事案調査中のため検討中										

1 事故名	一般取扱所内の第4類第4石油類を使用する研削盤の周囲を焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 4日 15時 03分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 4日 15時 03分	
5 覚 知	9月 4日 15時 08分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 4日 15時 58分	
7 鎮火・処理完了	9月 4日 16時 58分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1.1m/s 気温：32℃ 湿度：63%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 そ 番 号 (2591) の他の金属製品製造業 金属 製造業				
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：				
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部品 番 号 (499) 材 質： ステンレス				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 研削油 82,096L 13.68倍 倍数の合計： 13.68倍 設 置 の 完 成： 昭和 58年 8月 18日 直 近 の 完 成： 平成 18年 8月 2日				
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 研削油				
18 取扱者の概要	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無				
23 事故の概要	一般取扱所内の研削盤付近から炎が上がり、その周辺機器、壁などを焼損したもの。				
24 緊急処置の状況	有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無				

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 研削盤集塵機のプロアファンモーターのベアリングに回転抵抗が生じ、摩擦熱によりファンモーターに付着していた研削油の油分が過熱され出火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	23 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 第4類引火性液体 第4石油類 研削油						
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (9,309 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動、情報収集、原因調査				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 4 年 9 月 4 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 4 年 9 月 4 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3項第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 検討中	
その他	年 月 日	年 月 日				
35	今後の対策 や所見		調査中のため検討中			

1 事故名	一般取扱所の危険物配管の被覆材を焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 27日 10時 20分	推定・確定	4 発 見	10月 27日 10時 20分	
5 覚 知	10月 27日 10時 32分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 27日 10時 49分	
7 鎮火・処理完了	10月 27日 10時 49分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西南西 風速：2.6m/s 気温：17.2℃ 湿度：46.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 化学肥料 番号 (1719) 製造業 その他の化学肥料製 造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 婦中地区	
12 施 設 装 置	名 称：その他【有機化学工業】 番号 (5999) 能 力：シアヌル酸製造工場		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油 8,000L 4倍 第4類第4石油類 作動油 106L 0.02倍	
13 機 器 等	温度圧力：260℃ 名 称：その他 番号 (999) 規 模：熱媒油循環配管		倍数の合計： 4.02倍 設置の完成：昭和51年 6月 5日 直近の完成：令和3年 10月 22日		
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番号 (214) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：熱媒油	
15 発 生 時	運 転 状 況：試運転中 番号 (14) 作 業 状 況：定期修理中 番号 (2)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 定期修理中に熱媒油を使用している焼成機のエア抜きバルブから熱媒油が漏れ、配管の被覆材に付着し発火して被覆材を焼損したものの。詳細については調査中。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 操作未実施	着火原因 過熱着火	番号 (20)					
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 第4類第3石油類の熱媒がバルブの閉め忘れにより漏えいし、焼成機の保温材に浸透した。浸透した熱媒が焼成機の熱により加熱され、白煙が発生し状況確認のため保温材を解体したところ、加熱された熱媒が空気に触れ、発火した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	不注意				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害			28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により配管の被覆材のみを焼損。
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管の被覆材のみを焼損。
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機	18 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類引火性液体 非水溶性液体 熱媒油		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 情報収集・原因調査				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
政 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 内容： 調査中			
そ の 他	年 月 日	年 月 日						
1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策 や所見	バルブの閉め忘れ等を防止するためのチェックシートを作成した。 熱媒が保温材等に付着した際速やかに撤去、更新する。 焼成機への熱媒の張り込みの際の作業フローを再度従業員に教育する。							

1 事故名	一般取扱所において溶解炉より溶けた溶湯が溢れ出し電源ケーブルを焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 9日 4時 00分	推定・確定	4 発 見	12月 9日 4時 00分	
5 覚 知	12月 9日 4時 44分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 9日 4時 25分	
7 鎮火・処理完了	12月 9日 5時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：2.7m/s 気温：5.7℃ 湿度：95%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 そ 番 号 (2591) 他の金属製品製造業 金属 製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 43,359L 21.68倍 第4類第4石油類 作動油 13,000L 2.17倍	
12 施 設 装 置	名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102) 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：				
	名 称： 熔融炉(高炉) 番 号 (405) 規 模： 最大容量 9,600L/D 倍数の合計： 23.85倍				
14 発 生 箇 所	設 置 の 完 成： 昭和 63年 2月 3日 直 近 の 完 成： 令和 4年 10月 21日				
	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質： ゴム				
15 発 生 時	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： アルミニウム				
	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
	18 取扱者の概要		経験年数2年		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内にある第12号溶解炉において、アルミニウムの溶湯が出湯口から溢れ出し、炉底に流れ込んで電源ケーブル等を焼損した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火					

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 操作確認不十分									
	発生原因の状況： アルミニウムを溶解した際に発生するドロス(酸化アルミニウム)が炉内に多く堆積したことにより、炉内容積が狭くなっていたにも関わらず、炉内清掃を実施せず装入量を減らすことなくアルミニウムを装入したため									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		整理・保守		点検・整備		異常事態の放置			
	関連原因の詳細									
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順がない/文書化されない			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 電源ケーブル等を焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 電源ケーブル等を焼損した建物ぼや火災		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	7 人	物質の被害状況： 高温の溶湯が床面に浸みこんで作動油及び炉底の電気ケーブルに触れた
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1、4、5) 消火は水バケツで対応 漏えい防止措置、回収、除去、拡散はフォークリフト2台で対応				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	鋳造南工場			鋳造南工場			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 4 年 12 月 9 日			令和 4 年 12 月 9 日			定期・自主点検	令和 4 年 11 月 29 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 4 年 12 月 16 日			令和 4 年 12 月 16 日			保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3			法第12条の3			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	
その他	年 月 日			年 月 日			内容：			
35	点検及び清掃の強化									
今後の対策 や所見										

1 事故名	危険物一般取扱所の非危険物用集塵機のフレキシブルダクト内の粉体への着火による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 21日 12時 40分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 21日 12時 45分	
5 覚 知	7月 21日 12時 49分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 21日 13時 03分	
7 鎮火・処理完了	7月 21日 13時 06分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：1m/s 気温：31.5℃ 湿度：56.7%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電気機械器具製造業 番号 (2716) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 内燃機 関電装品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 集塵装置 番号 (1604) 能 力： 圧縮エア消費量(36L/min)		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類金属粉(第1種可燃性固体) 金属粉 64,800kg 648倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 集塵機 番号 (507) 規 模： 高さ1,617mm、幅580mm、奥行650mm		倍数の合計： 648倍 設置の完成： 平成 12年 10月 4日 直近の完成： 令和 3年 12月 13日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番号 (199) 材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 金属薄帯	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 小分け・詰替中 番号 (13)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所内の非危険場所に設置されていた集塵機及び集塵機用フードに付帯するフレキシブルダクトが焼損した火災である。金属薄帯の移し替え作業中にダクト内部から白煙が発生したため、設置されていた消火器及び消火剤で初期消火を実施した。なお、本火災による死傷者はいない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 出火原因については、金属薄帯をグレーボッドから仕込容器に移し替え作業中、金属薄帯同士の衝突により発生した火花が、上部フレキシブルダクト取付部付近の管内に貯留していた粉体に着火し出火したもので、その後、燃焼中の粉体を含んだ貯留した粉体が集塵機側に吸い込まれたことで粉塵様爆発が発生し、集塵機内部の粉体等に燃え広がり被害が拡大したものと推定する										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		設計		工程・システム設計		安全設計が不適切				
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 集塵機及び付帯設備の一部焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 集塵機及び集塵用フード一部焼損、シャッターガイドレール用消音材一部焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 無し	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (73 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 鎮火状態を確認し、その後調査活動にあたった。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 金属火災用放射器及び20型ABC粉末消火器により初期消火を実施した。					
31 防災活動上の問題点 初期消火で金属火災用放射器を使用したが消火できずに、ABC粉末消火器を使用し消火した。金属火災非該当事案であったため、初期消火に時間が掛かった。											
行政措置	32 施設名	MM-4工場		MM-4工場		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和4年 6月 1日 年 月 日		
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日 年 月 日		
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日 年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容： 設置した集塵機で原料移し替え作業時の粉塵の集塵を実施していたが、集塵効率が悪いためフードの拡張及び排気配管の増設改造を無許可で実施した。 ・法第11条第1項 製造所等の設備の無許可変更			
35 今後の対策や所見	従業員への初期消火訓練の実施 法令順守の徹底										

1 事故名	部分規制されている一般取扱所における火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 8日 9時 30分	推定・確定	4 発 見	12月 8日 9時 30分	
5 覚 知	12月 8日 9時 31分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 8日 10時 10分	
7 鎮火・処理完了	12月 8日 10時 24分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1m/s 気温：5℃ 湿度：82%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製 番 号 (1992) 造業(別掲を除く) その他の プラスチック製品製造業 プ ラスチック製容器製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 炭化水素系洗浄剤 40L 0.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 226L 0.23倍 倍数の合計： 0.43倍 設置の完成： 平成 3年 3月 2日 直近の完成： 平成 12年 2月 16日	
12 施 設 装 置			13 機 器 等		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	名 称： その他	番 号 (999)	材 質： コンクリート	17 物 質 の 区 分
能 力： 一般取扱所	温 度 圧 力： 10Mpa	規 模： 吐出水量360L/h			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： 炭化水素系洗浄剤
13 機 器 等	名 称： その他	番 号 (999)	14 発 生 箇 所	名 称： その他	番 号 (999)
14 発 生 箇 所	材 質： コンクリート		15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)
15 発 生 時	作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の洗浄ブース内において、作業者が炭化水素系洗浄剤(第1石油類非水溶性)を用いて、金属製戸枠の洗浄作業を行っていたところ、建物内北西側の床面から出火したもの。火災を確認し近くのシャッターを開け避難。初期消火は行っていない。本火災による死傷者はなし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因 不明									
	発生原因の状況： 高圧洗浄機で洗浄剤を噴射する際に発生する静電気が、床面や空气中に滞留する洗浄剤に着火したものと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内のみ		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により、金属製戸枠、排気フィルター、高圧洗浄機を焼損したものを。		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 炭化水素系洗浄剤
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (120 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日								
35	今後の対策 や所見	可燃性ガス発生を防ぐため、洗浄作業中の定期的な換気の実施及び火災発生時、直ちに消火に移れるよう、消火器の配備を指導。								

1 事故名	一般取扱所内の自動車部品加工設備において、動力に繋がる配線部分から出火した火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	2月 28日 21時 46分 推定・ 確定	4 発 見	2月 28日 21時 50分
5 覚 知	2月 28日 22時 02分	6 鎮 圧 応急処置完了	2月 28日 22時 19分
7 鎮火・処理完了	2月 28日 23時 00分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2.3m/s 気温：2℃ 湿度：31%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3013) 業 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) スーパーチェック 283.6L 1.42倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ソルベント 18L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) マシンオイル 34,654.4L 17.33倍 第4類第3石油類(水溶性液体) マシンオイル 13.4L 0倍 第4類第4石油類 マシンオイル 39,772.2L 6.63倍 倍数の合計： 25.4倍		
12 施 設 装 置	設置の完成：平成30年 9月 3日 直近の完成：令和4年 2月 14日		
名 称： 番 号 ()	17 物 質 の 区 分		
能 力：	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温 、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 難燃性ポリ塩化ビニル		
13 機 器 等	18 取扱者の概要		
温度圧力：	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要		
名 称： その他 番 号 (999)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
規 模： 3,200mm×4,000mm×4,900mm	23 事 故 の 概 要： 自動車部品のギアを研磨する設備を稼働させる前に暖機運転を行ったところ、研磨する砥石軸の動力に繋がっている配線を集約している部分から出火したもの。被害は当該設備のみで取扱危険物には影響なし。従業員による初期消火によって消火成功。		
14 発 生 箇 所	24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備		
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)			
材 質： その他			
15 発 生 時			
運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)			
作 業 状 況： 番 号 ()			

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 火災が発生した当該設備は初期生産の試作機となる。火災発生時の配線部分は現行機より取り回し部分が短く、配線の一部に微小の短絡痕が確認できたため、経年使用による負荷によって配線がショートし、配線を被覆していた難燃性ポリ塩化ビニルに着火したと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
疲労・劣化		環境		常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）						
因	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により自動車部品の加工設備の一部を焼損、隣接設備及び事業所外に被害無し		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 施設への被害無し		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 物質への被害無し			
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台		0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台		0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台		0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (45 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (2) 消防隊到着時はほぼ鎮圧状態で、当該設備に高温が確認できたため、ジェットシューターの放水により冷却消火を実施。				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点 火災に気づいた従業員が自動火災報知設備を作動させ、状況を確認した守衛さんから通報。粉末消火器による初期消火で概ね鎮圧することができた。今回の火災を機に危険物取扱者のリストを作成し、事務職以外の職員には保安講習の受講を徹底するよう指導。										
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 9 月 10 日	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u>		内容：		
その他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策や所見	類似設備の管理方法を見直すとともに、グループ会社全体で共有し類似火災の防止に努めるよう指導。									

1 事故名	一般取扱所においてフィルム加工施設を稼働させていたところ、糊塗工装置より出火した火災事故		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	8月 1日 16時 00分	推定・確定	4 発 見
5 覚 知	8月 1日 16時 05分		6 鎮 圧
7 鎮火・処理完了	8月 1日 17時 17分		応急処置完了
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：2.7m/s 気温：35.8℃ 湿度：55.8%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製 番 号 (1921) 造業(別掲を除く) プラスチックフィルム・シート・床材・ 合成皮革製造業 プラスチックフィルム製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,800L 9倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 600L 3倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 600L 3倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン 1,500L 7.5倍 第4類アルコール類 メタノール 400L 1倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 600L 1.5倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 25倍		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	設置の完成： 平成 4年 10月 28日 直近の完成： 平成 4年 11月 28日		
能 力： フィルム加工機	17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
名 称： 印刷機 番 号 (903)	5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
規 模： 縦1m横3m高さ2m 糊貯留容器50L	(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温)		
14 発 生 箇 所	分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： トルエン 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 第4類アルコール類 メタノール		
名 称： その他の部位 番 号 (399)	18 取扱者の概要		
材 質： 鋼鉄	経験年数5年		
15 発 生 時	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)			
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル有		
23 事故の概要：	一般取扱所内においてフィルム加工作業のためフィルム加工施設を稼働させていたところ、当該施設の糊塗工装置より出火し、糊塗工装置が焼損した。従業員が設備の緊急停止を実施し、消火器による初期消火を実施した。火災発生当時、通常通りの作業をしており異常等はなかった。当時作業していた従業員は3人だけが人等はなし。		
24 緊急処置の状況	有 番号 (1、6、7) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備、第5種消火設備		

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関 連 原 因 監視不十分										
	発生原因の状況： 糊塗工装置内の静電気除去装置が故障したため、代替策にて静電気を除去していたところ、代替策が不十分であったため、静電気火花が発生し糊に含まれる危険物に引火した。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		整理・保守		点検・整備		点検していない/不足				
	設備		監理・保守		点検・整備		整備内容が不適切				
	設備		監理・保守		点検・整備		確認不足				
	関連原因の詳細										
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足				
人		本人の知識・能力		知識		知識不足					
人		本人の意識		思慮		過信					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名				
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						28 物的被害					
消 防 機 関		10 台	0 隻	0 機	29 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： フィルム塗工用糊、第4類第1石油類(非水溶性)トルエン、第4類第1石油類(非水溶性)酢酸エチル、第4類アルコール類メタノール
消 防 団		2 台	0 隻	0 機	5 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (9、99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動						消火器による初期消火					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名		一般取扱所			33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止		令和 4 年 8 月 1 日			年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	
	改善命令等		年 月 日			年 月 日		気密試験等		年 月 日	
	停止解除		年 月 日			年 月 日		保 安 検 査		年 月 日	
	関係条項		法第12条の3第1項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無	
その他		年 月 日			年 月 日				内容： 法第14条の3の2 点検記録の作成及び保存の義務違反		
35 今後の対策 や所見		焼損した装置の改修、出火防止対策を講じること。危険物を取扱う場合は、監視を行うこと。定期点検記録の作成及び保存を行うこと。									

1 事故名	一般取扱所のアスファルトリサイクルプラントにおいて、排気ダクトにダストが堆積し火災となったもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 26日 11時 13分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見	8月 26日 11時 13分	
5 覚 知	8月 26日 11時 16分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 26日 19時 20分	
7 鎮火・処理完了	8月 26日 19時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1.3m/s 気温：29.7℃ 湿度：68.5%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装 材料製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 700L 0.7倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,800L 5.4倍	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： アスファルト製造装置 番 号 (2118)	能 力：		設置の完成： 昭和 62年 4月 17日 直近の完成： 平成 30年 4月 23日		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 6.1倍		
名 称： 加熱炉 番 号 (401)	規 模： 重油10,800L/日				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質： コンクリート			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類： 名称： 粉末アスファルト		
15 発 生 時	運 転 状 況： シャットダウン中 番 号 (3)		18 取扱者の概要 経験年数30年		
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： アスファルトリサイクルプラントのクールダウン中に、バグフィルターの入口付近の温度上昇とともに、冷気吸入ダンパーから出火した。負傷者無し。プラント以外に延焼なし。					
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)					
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： アスファルトリサイクルプラントは定期的に清掃されていたが、想定以上のアスファルトダストが堆積していたことによるもの。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	設備			整理・保守			点検・整備			点検していない/不足				
関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害							28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、排気ダクト及びバグフィルターが焼損した。 施設等の被害状況： 排気ダクトの一部が焼損、バグフィルターが全焼した。						
区分														
当 事 者		0	0	0	0									
防災活動従事者		0	0	0	0									
第 三 者		0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし							
消 防 機 関	7台	0隻	0機	24人	自 衛	0台						0隻	0機	0人
消 防 団	0台	0隻	0機	0人	共 同	0台						0隻	0機	0人
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台						0隻	0機	0人
その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,000 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31 防災活動上の問題点														
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他					
	使用停止	年 月 日				年 月 日		定期・自主点検	年 月 日					
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等	年 月 日					
	停止解除	年 月 日				年 月 日		保安検査	年 月 日					
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：						
	そ の 他	年 月 日				年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策 や所見		定期清掃を月1回とする。 定期清掃の状況を写真等で記録する。												

1 事故名	一般取扱所内で稼働する加熱炉内で出火し、樹脂製原料及び制御盤を焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 23日 18時 10分	推定・確定	4 発 見	9月 23日 18時 10分	
5 覚 知	9月 23日 18時 32分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 23日 18時 16分	
7 鎮火・処理完了	9月 23日 18時 16分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：0.4m/s 気温：22℃ 湿度：99%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製 番 号 (1932) 造業(別掲を除く) 工業用プ ラスチック製品製造業 工業 用プラスチック製品加工業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー、塗料等 1,350L 6.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シナー、塗料等 130L 0.13倍 第4類第4石油類 潤滑油 18,283L 3.05倍				
12 施 設 装 置	倍数の合計： 9.93倍				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	設置の完成： 平成 2年 12月 3日 直近の完成： 令和 2年 2月 19日				
能 力：	17 物 質 の 区 分				
13 機 器 等	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称： なし				
温度圧力： 260℃	18 取扱者の概要				
名 称： 加熱炉 番 号 (401)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 3. 不要 ②. 無				
規 模： 加熱温度260~270℃	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者				
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
名 称： 保温材、ヒーター 番 号 (311)	23 事故の概要： 加熱炉を使用して樹脂製原料を成形する工程にて、炉内に取り付けられていた発煙センサーが誤作動を起こしたことにより設備が稼働を停止した。その際、炉内に滞留することとなった樹脂製原料がヒーターの残熱により熱せられて過熱着火し、制御盤等を焼損した事故。				
材 質： 鋼鉄	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備				
15 発 生 時					
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					
作 業 状 況： 番 号 ()					

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 過熱着火				番号 (20)			
	関連原因									
	発生原因の状況： 加熱炉を使用して樹脂製原料を成形する工程にて、炉内に取り付けられていた発煙センサーが誤作動を起こしたことにより設備が稼働を停止した。その際、炉内に滞留することとなった樹脂製原料がヒーターの残熱により熱せられて過熱着火し、制御盤等を焼損した事故。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	故障		機能		機器の異常動作					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 加熱炉の制御盤を焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 加熱炉 1台			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 4 年 9 月 12 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無			
その他	年 月 日		年 月 日		内容：					
35 今後の対策や所見 発煙センサー作動により設備が全停止となる仕様になっているが、炉内に原料等が滞留するとヒーター残熱により過熱着火する危険がある。発煙センサー作動時も搬送ワイヤーについては稼働を継続させて、炉内に滞留物が発生しないよう、設備仕様の変更を指示した。										

1 事故名	製品をニーダー装置から取り出す作業中に火災となった事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 15日 13時 10分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 15日 13時 15分	
5 覚 知	11月 15日 13時 15分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 15日 13時 41分	
7 鎮火・処理完了	11月 15日 14時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：5m/s 気温：17℃ 湿度：49%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 ゴ 番 号 (2033) ムベルト・ゴムホース・工業用 ゴム製品製造業 工業用ゴム 製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第5類=トリ化合物(第2種自己反応性物質) DPT 750kg 7.5倍 倍数の合計： 7.5倍 設置の完成：平成 4年 10月 12日 直近の完成：平成 4年 10月 12日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
能 力： 50Lニーダー			5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
13 機 器 等 温 度 圧 力： 55℃			(<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 第5類=トリ化合物(第2種自己反応性物質) 名称： DPT		
名 称： 攪拌、混合機(ニーダー) 番 号 (508)	18 取扱者の概要				
規 模： 50Lニーダー	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要				
14 発 生 箇 所	材 質： 鋼鉄 番 号 (999)				
15 発 生 時	運 転 状 況： 払出中 番 号 (10)				
	作 業 状 況： 番 号 ()				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ゴム製品製造工程で従業員がニーダー装置から製品を取り出す作業を行った際、装置のスクリーと製品の間で静電気が発生して着火したと推測される火災事故。 消火器により初期消火を実施したところ、噴射圧力で周囲に着火した製品が飛散し、ニーダー装置の西側に置かれていたDPTに燃え移って延焼拡大したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)							
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ゴム製品製造工程で従業員がニーダー装置から製品を取り出す作業を行った際、装置のスクリーンと製品の間で静電気が発生し着火したと推測されるもの。発生要因等については調査の結果、不明であった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により当該施設112㎡が全焼				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により当該施設112㎡が全焼				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	22 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第5類 第2種自己反応性物質 ニトロソ化合物 DPT 数量にあつては不明	
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	20 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (603 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 4 年 11 月 15 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 4 年 10 月 27 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		
	停止解除	令和 5 年 1 月 10 日			年 月 日			保 安 検 査	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容： 法第13条第1項 危険物保安監督者保安監督業務不履行 法第13条の23 危険物取扱者保安講習未受講			
その他	年 月 日			年 月 日			1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見											
事故原因については調査したが不明であったため、事故があった作業工程は外注し、今後は当工場内で行わないとのこと。施設の廃止届出受理済み。											

1 事故名	一般取扱所内セメント焼成炉付近の配管より重油が流出し、施設内の高温体に接触したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 25日 2時 00分	推定・確定	4 発 見	11月 25日 2時 15分	
5 覚 知	11月 25日 2時 15分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 25日 2時 47分	
7 鎮火・処理完了	11月 25日 2時 55分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：2.9m/s 気温：12.9℃ 湿度：61.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2221) セメント・同製品製造業 セメント製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： ボイラー施設	番 号 (1505)	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 再生油 100,000L 500倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 再生油 160,000L 160倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 60,000L 30倍			
能 力： ボイラー消費 260KL/日	倍数の合計： 690倍				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 280℃		設 置 の 完 成： 昭和 44年 12月 10日 直 近 の 完 成： 平成 25年 2月 15日		
名 称： ボイラー	番 号 (404)	17 物 質 の 区 分			
規 模： 直径4.1m、長さ58m	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油				
14 発 生 箇 所	名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)		18 取扱者の概要		
材 質： ステンレス	15 発 生 時		経験年数20年		
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	21 危険物取扱者の の取扱・立会い			
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)	①. 有 2. 無			
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 工場内一般取扱所のセメント製造過程で、セメント焼成炉の送油管から重油が漏れ、その下部にある高温体に重油が接触し発火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、6、7) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関連原因							
	発生原因の状況： 移送された重油がセメント焼成炉ですべて燃焼せず、余った重油が送油管の継手付近から漏れ、その下部にある高温体に重油が接触し発火した。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設備		設計		工程・システム設計		安全設計が不適切	
	設備		監理・保守		点検・整備		確認不足	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 危険物一般取扱所内のセメント焼成炉付近の重油(30L)の流出、重油配管の管継手部分
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 重油配管の管継手部分が焼損した
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機	30 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)重油 30L流出		
消 防 団	3 台 0 隻 0 機	13 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人			
その他の機関	2 台 0 隻 0 機	6 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2 万円)		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名	危険物一般取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 4 年 11 月 25 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和 4 年 11 月 25 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 4 年 11 月 25 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第12条の3製造所等の緊急使用停止命令又は 処分違反		
その他	年 月 日	年 月 日						
35	漏えい防止対策及び高温体への接触防止策の実施							
今後の対策 や所見								

1 事故名	溶解炉から保持炉へ移湯する際にアルミ溶湯があふれエアダクトに着火した火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	3月 6日 5時 47分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 6日 5時 47分
5 覚 知	3月 6日 6時 14分	6 鎮 圧 応急処置完了	3月 6日 6時 20分
7 鎮火・処理完了	3月 6日 6時 20分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴	風向：北北西	風速：3m/s 気温：3℃ 湿度：39%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番号 (2432) 鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)		
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： 鋳造装置 番 号 (6107) 能 力： 炉内摂氏750℃		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 750℃、常圧 名 称： 金属、ガラス熔融炉 番 号 (406) 規 模： 直径7.2m、高さ6.3m		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋳鉄		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		
16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,890L 2.89倍 第4類第4石油類 潤滑油 9,590L 1.6倍 倍数の合計： 4.49倍 設置の完成： 昭和 57年 6月 18日 直近の完成： 令和 2年 1月 10日		
17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称： アルミニウム溶湯		
18 取扱者の概要	経験年数17年		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
21 危険物取扱者の取扱・立会い	21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無		
23 事故の概要	固形アルミを溶湯するための溶解炉から溶湯状態を保つための保持炉へ移湯する際に、作業員が保持炉入湯口の蓋を開けなかったことにより約750kgのアルミ溶湯がトラフ(桶)からあふれ、保持炉ピットにあるエアダクトを焼損した火災。作業員が消火器にて消火し、あふれたアルミ溶湯の除去を行った後に消防機関に通報があったもの。		
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備		

原	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 監視不十分									
	発生原因の状況： 溶解炉から保持炉へアルミ溶湯を移湯する際に、作業員が保持炉の入湯口の蓋を開けずに移湯を開始した。移湯が完了するまではその場で監視を行う社内マニュアルであったが、移湯開始直後に持ち場を離れ別の作業を開始したため、トラフ(溶解炉から保持炉へアルミ溶湯が流れる桶)からアルミ溶湯があふれ、保持炉ピットのエアダクトに接触し出火したものの。									
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		不注意			
関連原因の詳細										
人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により保持炉ピット内の樹脂製エアダクト5mが焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により保持炉ピット内の樹脂製エアダクト5mが焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 火災により保持炉ピット内の樹脂製エアダクト5mが焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
発見から通報までに約30分要している										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	内容：					
35 今後の対策や所見		・作業マニュアルについての従業員教育の実施 ・溶湯感知センサーの設置								

1 事故名	一般取扱所において押出機の導電ブスパーとコンテナが接触し火花が発生したことにより周囲の埃に着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 31日 13時 14分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 31日 13時 14分	
5 覚 知	5月 31日 13時 35分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 31日 13時 15分	
7 鎮火・処理完了	5月 31日 13時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：4.3m/s 気温：21℃ 湿度：67%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番号 (2432) 鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 油圧オイル 700L 0.35倍 第4類第4石油類 油圧オイル 72,161L 12.03倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 500℃ 名 称： 押出機、造粒機 番号 (512) 規 模： 長さ16,093mm、高さ5,525mm		倍数の合計： 12.38倍 設置の完成： 昭和 40年 8月 31日 直近の完成： 令和 4年 1月 5日		
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番号 (402) 材 質： 銅		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称： 銅	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 番号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 押出機でアルミニウムを棒状にしたものをコンテナにプレスし金型に押し出す作業をしていたところ、コンテナを加熱するヒーターに繋いでる導電ブスパーとコンテナが接触、火花が発生しコンテナ上部周辺の埃に着火したもの。従業員が二酸化炭素消火器を使用し消火し、その後に消防機関に通報があった。この火災によりコンテナと導電ブスパーの一部を焼損した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 電気火花		番号 (15)					
原	関 連 原 因 破損									
	発生原因の状況： 導電ブスパーに接続した配線固定クランプの位置ずれによりコンテナ本体側方向に引っ張られる状態で導電ブスパーが取付けられており、導電ブスパーとコンテナ間の隙間が小さく、押出時のコンテナ前後進動作の振動による接触を繰り返す中で、導電ブスパーに巻かれていた絶縁テープが擦り切れ金属部が露出し、直接コンテナに接触した。接触したことにより短絡して火花が発生し、コンテナ上部周辺の埃に着火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
施工不良	設置	設置位置の問題								
因	関連原因の詳細									
	破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害				28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりコンテナ及び導電ブスパーの一部焼損		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災によりコンテナ及び導電ブスパーの一部焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 火災によりコンテナ及び導電ブスパーの一部焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4 万円)
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動										
31	防災活動上の問題点									
32	施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検			年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等			年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査			年 月 日	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：		
措 置	その他	年 月 日	年 月 日							
35	今後の対策 や所見		導電ブスパーに接続する配線固定プラグの位置修正を行い、直接接触を防止する対策を実施。 電源供給配線取付けの手順を見直し、従業員に対して教育の実施。							

1 事故名	一般取扱所において、エンジン性能の試験中にエンジンターボチャージャー付近から出火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 1日 15時 23分	推定・ 確定	4 発 見	7月 1日 15時 23分	
5 覚 知	7月 1日 15時 36分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 1日 15時 54分	
7 鎮火・処理完了	7月 1日 15時 54分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気:	風向:	風速: 3m/s	気温: 30℃	湿度: 79%
10 発 生 事 業 所	種 別: 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態: 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)		11 発 生 場 所	区 分: ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名:	
12 施 設 装 置	名 称: 分析、試験装置 番 号 (1703) 能 力:		16 発生施設規制区分等	施設区分: ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別: 取扱所 施設別: 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数: 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 4,120L 20.6倍 第4類アルコール類 エタノール 40L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 920L 0.92倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) クラフト 80L 0.04倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 添加剤 12L 0倍 第4類第4石油類 オイル 431.5L 0.07倍	
13 機 器 等	温度圧力: 700℃ 名 称: その他 番 号 (999) 規 模: 幅30cm、奥行き40cm、高さ80cm		倍数の合計: 21.73倍 設置の完成: 昭和 56年 11月 25日 直近の完成: 令和 3年 8月 16日		
14 発 生 箇 所	名 称: その他 番 号 (999) 材 質: その他		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類: 第4類第4石油類 名称: エンジンオイル	
15 発 生 時	運 転 状 況: 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況: 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要: オンラインファイル無					
23 事故の概要: 一般取扱所の測定室において、エンジンの性能を確認する試験を実施していたところ、エンジンの構成部品であるアルミの治具が金属疲労により破損し、その部分から漏れたエンジンオイルが、約700℃に熱せられたターボチャージャーに滴下したことにより発火したため、二酸化炭素消火設備の手動起動ボタンを押し消火したもの。 なお、この事故による死傷者はない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備					

25	主 原 因 腐食疲労等劣化	着火原因 高温表面熱	番号 (12)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： エンジン性能を確認する試験中に、エンジンの構成部品であるアルミの治具が金属疲労により破損し、その部分から漏れたエンジンオイルが、約700℃に熱せられたターボチャージャーに滴下したことにより発火したもの		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）
関連原因の詳細			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害		28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		職業又は職名	
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 40 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	2 台 0 隻 0 機 18 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
		被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、一般取扱所の測定室内に設けられたエンジン構成部品を一部焼損	
		施設等の被害状況： エアクリナー、ヘッドカバー、イグニッションコイル、インシュレーター、オイルドレンパイプ、オイルドレンホース、オイルドレンカバー、オイルレベルゲージ、ターボチャージャー油圧測定用ジグ、ターボチャージャーの焼損	
		物質の被害状況： 第4類第4石油類 エンジンオイル微量焼損	
		損害額 1万円未満、 1万円以上 (196 万円)	
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 (99) 出火室の換気及び環境測定を実施する。		自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火設備により初期消火を実施する。	
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	定 期 ・ 自 主 点 検
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		気 密 試 験 等
そ の 他	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査
		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム製油圧配管継手治具を廃棄し、金属疲労に強い鉄もしくはステンレス材を使用する。 ・万一オイルが漏れても高温部に飛散しないようプロテクターを追加する。 		

1 事故名	圧延機のローラー軸とベアリングの干渉により発熱し、潤滑油に引火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 8日 3時 31分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見	7月 8日 3時 31分	
5 覚 知	7月 8日 4時 15分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 8日 5時 25分	
7 鎮火・処理完了	7月 8日 5時 25分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：0.3m/s 気温：23.7℃ 湿度：96.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧 番 号 (2321) 延業 製鋼・製鋼圧延業(転 炉、電気炉を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄油 800L 0.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油 222,976.7L 111.49倍
12 施 設 装 置	名 称： 冷間圧延装置 番 号 (6104) 能 力： 2.5t/h		設置の完成： 昭和 47年 8月 30日 直近の完成： 昭和 48年 6月 8日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 圧延機ローラー				
14 発 生 箇 所	名 称： ローラー 番 号 (902) 材 質： 特殊合金		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 圧延油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： アルミニウム箔圧延機のローラーの軸とベアリングが干渉したことにより発熱し、ローラーの潤滑油に引火し、出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1、5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備					

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 摩擦熱		番号 (19)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 圧延機のベアリングのボルトの過度の締め付けにより、ローラーとベアリングが干渉してしまったこと										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	施工不良		施工		ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 圧延機及び周辺機器を焼損			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 圧延機、排気ダクト、ダンパー、シャッター、操作盤を一部焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台	0 隻		0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)圧延油 少量引火
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻		0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 二酸化炭素消火設備の作動						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 通報の遅延あり、											
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 3 年 10 月 21 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <input type="checkbox"/> 無			
その他	通報の遅延 令和 4 年 7 月 8 日			年 月 日			内容：				
35	ローラー交換時にローラー軸とベアリングに隙間が基準値以上空いているかを確認する項目を、作業チェックリストに追加する。										
今後の対策 や所見											

1 事故名	一般取扱所において、高温になった設備の輻射熱で、付近にあったホースから出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 14日 19時 29分	推定・確定	4 発 見	3月 14日 19時 29分	
5 覚 知	3月 14日 19時 32分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 14日 19時 30分	
7 鎮火・処理完了	3月 14日 19時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：0.6m/s 気温：17℃ 湿度：66.9%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 3,093.8L 15.47倍 第4類アルコール類 アルコール 120L 0.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 298L 0.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) キヤードイル 260L 0.13倍 第4類第3石油類(水溶性液体) クレソール 570L 0.14倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 2,842L 0.47倍				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称： 分析、試験装置 番 号 (1703)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ホース				
13 機 器 等	18 取扱者の概要 経験年数4年				
名 称： その他 番 号 (999)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有				
規 模： 排気量:2,442cc	3. 不要				
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有				
名 称： ホース(給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)	23 事 故 の 概 要： エンジンの運転試験中、高温になったエキゾーストマニホールド付近に、計測用の負圧ホースが揺れ動き、輻射熱によって計測用の負圧ホースから出火したもの。				
材 質： ゴム	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備				
15 発 生 時					
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					
作 業 状 況： 計測作業中 番 号 (6)					
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					
20 危険物保安監督者					

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 計測用の負圧ホースが通常のものより長尺であり、かつ、固定せず試験を実施したため、計測用の負圧ホースが揺れ動きエキゾーストマニホールドの輻射熱によって計測用の負圧ホースから出火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 計測用負圧ホースの一部が焼損したものの。						
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 計測用負圧ホースの一部が焼損したものの。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況 物質の被害状況： 計測用負圧ホースの一部が焼損したものの。						
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動を実施。						
31 防災活動上の問題点						
32 施設名					33 定期点検等	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年6月7日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：	
35 今後の対策 や所見		適切な長さの計測用負圧ホースを用い、高温となるエキゾーストマニホールドか距離をとって固定する。また、計測用負圧ホースの材質の変更や被覆等の検討を行う。				

1 事故名	ドライヤー設備のバーナーの火が何らかの原因により、ドライヤー内の堆積物に着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 15日 12時 00分	推定・確定	4 発 見	3月 15日 12時 05分	
5 覚 知	3月 15日 12時 20分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 15日 12時 44分	
7 鎮火・処理完了	3月 15日 12時 44分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：6.7m/s 気温：17.4℃ 湿度：55.8%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2229) セメント・同製品製造業 その 他のセメント製品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 626L 3.13倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 塗料 158.4L 0.08倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 塗料 176L 0.09倍 第4類第4石油類 鉱油 450L 0.08倍 倍数の合計： 3.38倍				
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所				
名 称： ボイラー施設 番 号 (1505)	名 称： バーナー 番 号 (313)				
能 力：	材 質： ステンレス				
13 機 器 等	15 発 生 時				
温 度 圧 力： 97℃	運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)				
名 称： 乾燥炉 番 号 (407)	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
規 模： 全長約13.75m、幅約4.25m	17 物 質 の 区 分				
	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 塗料カス				
	18 取扱者の概要				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ドライヤー設備(熱風式)の上部に設置されたバーナーの火が何らかの原因により、ドライヤー設備内に堆積した塗料カス等に着火し、ドライヤー設備内の塗装等が焼損した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 不明		番号 (90)						
	関連原因										
	発生原因の状況： ドライヤー設備内及び周辺の清掃等を行ったことによる。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ドライヤー設備が焼損した。			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ドライヤー設備内の塗装が焼失した。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	12 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	2 台	0 隻	0 機	4 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 火災調査						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 小型粉末消火器4本を使用して消火					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：			
その他	年	月	日	年	月	日					
35 今後の対策 や所見		定期的な清掃の徹底									

1 事故名	汲み出し作業中の硝酸ナトリウム溶融塩が容器からこぼれ、床面の電気配線に流入して火災になったもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 30日 10時 05分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	4月 30日 10時 05分	
5 覚 知	4月 30日 10時 15分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 30日 10時 42分	
7 鎮火・処理完了	4月 30日 11時 06分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：3.6m/s 気温：16℃ 湿度：46.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番号 (2432) 鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類硝酸塩類(第3種酸化性固体) 硝酸ナトリウム 29,770kg 29.77倍 倍数の合計： 29.77倍 設置の完成： 昭和 59年 8月 21日 直近の完成： 平成 30年 11月 12日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： 熱間圧延装置 番号 (6103)			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
能 力：			5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 第1類硝酸塩類(第3種酸化性固体) 名称： 硝酸ナトリウム		
13 機 器 等	温度圧力： 350℃		18 取扱者の概要		
名 称： ドラム等容器 番号 (201)	規模： 長さ1.8m、幅0.2m、高さ0.5m		①. 選任有 2. 選任無	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有
14 発 生 箇 所	番号 (999)		3. 不要		2. 無
名 称： その他	番号 (999)				
材 質： アルミニウム					
15 発 生 時					
運 転 状 況： 停止中	番号 (5)				
作 業 状 況： 不定期修理中	番号 (3)				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 約350℃の硝酸ナトリウム溶融塩の汲み出し作業中、専用容器から溶融塩がこぼれ、床面の電気配線に流入して火災になったもの					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)							
関 連 原 因 設計不良											
原 因	発生原因の状況： 専用アルミニウム容器に溶融塩を2杯入れる作業工程で、1杯目が固まり切らない状態で2杯目を入れたため、容器が歪み広がり溶融塩がこぼれた。 専用アルミニウム容器の歪み防止対策が不十分であった。 漏えい防止のための養生が不十分で、こぼれた溶融塩が可燃物に接触した。 溶融塩をアルミニウム容器へ入れる順番が明確になっていなかった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	人	本人の意識	思慮	不注意							
因	関連原因の詳細										
	設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害			28 物的被害								
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 溶融塩の漏えいにより、床面の配線ピットに流れ込み配線の被覆材に引火し出火した。				
区分											
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 溶融塩の漏えいにより、電気配線が焼きした。				
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 第1類 酸化性固体 第3種酸化性固体 硝酸ナトリウム(約350℃の溶融塩がこぼれたもの)	
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (7 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 粉末消火器を使用して消火作業を行った。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器、二酸化炭素消火器を使用して初期消火。					
31 防災活動上の問題点 火災発見から消防機関への通報まで10分を要した。											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	令和3年6月11日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日									
35 今後の対策や所見 今後の対策として、専用アルミニウム容器を支える歪み防止板を増やし配置間隔を短くし、容器の変形を防止する。専用アルミニウム容器より大きい容積の鉄製オイルパンを準備する。作業標準書を改定し、作業前に作業者に確実に理解させる。											

1 事故名	一般取扱所内で使用している設備上部にある配管から出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 18日 21時 45分	推定・確定	4 発 見	5月 18日 21時 50分	
5 覚 知	5月 19日 15時 20分	6 鎮 圧 応急処置完了	5月 18日 23時 00分		
7 鎮火・処理完了	5月 19日 5時 00分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：1m/s 気温：19℃ 湿度：52%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3013) 業 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業				
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類金属粉(第2種可燃性固体) コバル粉末 281kg 0.56倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄液 62L 0.31倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄液 25L 0.06倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄液 3L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 62L 0.03倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 潤滑油 8L 0倍 第4類第4石油類 作動油 1,834L 0.31倍				
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： 攪拌、混合機(ニーダー) 番 号 (508) 規 模： 直径150mm				
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： 鋼鉄				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ナノロス 酸化イットリウム 水素吸蔵合金				
18 取 扱 者 の 概 要	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要	オンラインファイル有				
23 事 故 の 概 要	混錬機から集塵機に伸びる配管が何らかの原因で燃えたもの				
24 緊 急 処 置 の 状 況	有 番 号 () 無				

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 化学反応熱		番号 (18)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 配管内に粉体の完成品と水素吸蔵合金などの混錬材料が長期間堆積していた。						
	主要原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設備		整理・保守		点検・整備		
					整備していない		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 混錬機付近の配管で火災が発生	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 物質の被害なし							
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知のため消防隊の出動なし、消火活動なし。			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 設備の配管の端と集塵機の上部に設けられているダンパーを閉じて窒息消火を試み実施した。				
31 防災活動上の問題点 火災の認識がなく、通報に時間を要した。							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>		
その他	年 月 日	年 月 日	内容：				
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見	火災発生時は速やかに消防機関へ通報し、維持管理には十分努めること。						

1 事故名	一般取扱所内の溶接ブース付近で出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 14日 14時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 14日 14時 30分	
5 覚 知	6月 15日 15時 30分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 14日 14時 30分	
7 鎮火・処理完了	6月 14日 14時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：1m/s 気温：20℃ 湿度：100%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番号 (3051) 業 産業用運搬車両・同部分 品・附属品製造業 フォークリ フトトラック・同部分品・同附 属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,317L 6.59倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄油 1,159L 1.16倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 潤滑油 32L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 1,064L 0.53倍 第4類第3石油類(水溶性液体) LLC 392L 0.1倍 第4類第4石油類 作動油 5,037L 0.84倍 倍数の合計： 9.24倍 設置の完成： 平成 元年 12月 26日 直近の完成： 令和 3年 8月 6日	
12 施 設 装 置			13 機 器 等		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	名 称： その他	番 号 (999)	材 質： ゴム	
能 力：	温 度 圧 力：	規 模： W395mm×D710mm×H810mm	15 発 生 時	17 物 質 の 区 分	
名 称： その他	番 号 (999)	規 模： W395mm×D710mm×H810mm	運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	
名 称： その他	番 号 (999)	規 模： W395mm×D710mm×H810mm	作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)	
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 溶接ブース付近で出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因 監視不十分	着火原因 溶接・溶断等火花	番号 (13)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 溶接作業の足場下にケーブルが通っていた。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	設備	整理・保守	整理
			その他
	関連原因の詳細		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により溶接設備の電気ケーブルが焼損
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
			物質の被害状況： 銅線1mを焼損
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 (99)		自衛防災・消防組織等 番号 ()	
事後聞知のため消防隊の出動なし、消火活動なし。			
31 防災活動上の問題点 火災発生から消防への通報に時間を要した、			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		34 当該施設に係る 法令違反の有無
そ の 他	年 月 日	年 月 日	有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 や所見	火災発生時はすぐに消防へ通報することを指導		

1 事故名	一般取扱所において、非常用発電機の排気設備の設計不良により、排気設備のルーバー上部庇等が焼損した火災					
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	6月 24日 11時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 24日 11時 00分		
5 覚 知	7月 1日 13時 35分			6 鎮 圧 応急処置完了	6月 24日 11時 02分	
7 鎮火・処理完了	6月 24日 11時 02分					
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：南東		風速：3.6m/s 気温：25℃ 湿度：95%	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9621) 地方公務 市町村機関 市町 村機関			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,224L 10.22倍	
12 施 設 装 置				名称：自家発電施設 番 号 (1503) 能 力：非常用発電設備 10,224KL/日		
13 機 器 等	温度圧力：580℃、常圧		名 称：排気設備 番 号 (917) 規 模：幅3m、高さ0.15m、奥行0.45m		設置の完成：令和4年6月15日 直近の完成：令和4年6月15日 倍数の合計：10.22倍	
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：コンクリート					
15 発 生 時	運 転 状 況：試運転中 番 号 (14) 作 業 状 況： 番 号 ()		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：建築用塗膜防水材(メタ樹脂)		18 取扱者の概要	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無						
23 事故の概要： 完成検査後初の試験運転実施中に発生した火災。試運転から約1時間に発電機室と煙道との排気ダクトの貫通部及びルーバー上部の庇から出火する。両箇所ともに非常用発電機の高温の排気ガスに熱せられ出火、その後自然鎮火する。周囲に延焼はなし。作業者は炎を確認するが直ぐに炎が消えたため、火災の認識を持たず、点検後にそのまま作業を継続する。後日消防署に別の相談で来署した際に火災と判明する。なお、この事故による死傷者はなし。						
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無						

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 放射熱		番号 (21)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 煙突室内の梁により高温の排気ガスの一部が煙突室内で対流してしまい、排出されるまでに自然冷却されるはずの排気ガスが冷却されず出火に至ったと推測される。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設計不良		能力		処理能力不足（処理能力の限界を超えたため溢流等）						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 非常用発電機の排気筒につながる煙突室が焼損する			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 庇の塗料及び排気筒の区画貫通部のコーキング剤の焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3台	0隻	0機	7人	自 衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況： 建築用塗膜防水材(ウレタン樹脂)	
消 防 団	0台	0隻	0機	0人	共 同	0台	0隻	0機	0人		
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台	0隻	0機	0人		
その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人		
								損害額	1万円未満	、1万円以上 () 万円	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
火災原因調査											
31 防災活動上の問題点 火が直ぐに消えてしまい、火災との認識をしなかったため通報をしていない。											
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無			
その他	年	月	日	年	月	日	内容： 予防規程未策定(法第14条の2第1項) ※令和4年9月30日認可済。				
1. 文書	2. 口頭		1. 文書		2. 口頭						
35 今後の対策 や所見	予防規程は火災発生後すぐに提出するよう指導する。 また、火災が通常発生しない場所で見えた場合必ず119番通報をするように指導する。										

1 事故名	一般取扱所内で使用している変圧器から出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 25日 16時 00分	推定・ 確定	4 発 見	7月 25日 18時 10分	
5 覚 知	7月 27日 8時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 25日 18時 10分	
7 鎮火・処理完了	7月 25日 18時 10分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：2m/s 気温：28℃ 湿度：96%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番号 (3099) 業 その他の輸送業機械器具 製造業 他に分類されない輸 送用機械器具製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,317L 6.59倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,159L 1.16倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 添加剤 32L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 1,064L 0.53倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ブレーキ液 392L 0.1倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,037L 0.84倍 倍数の合計： 9.24倍 設置の完成： 平成 元年 12月 26日 直近の完成： 令和 4年 8月 8日				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称： 変圧装置 番号 (4102)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 焼付乾燥炉制御盤				
能 力：	18 取扱者の概要				
13 機 器 等 温度圧力：	①. 選任有 2. 選任無 20 危険物 名 称： 変圧器 番号 (702) 保安監督者 3. 不要 21 危険物取扱者 規 模： 500VA 1. 有 ②. 無				
14 発 生 箇 所	19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物 材 質： 銅 番号 (499) 保安監督者 3. 不要 21 危険物取扱者 1. 有 ②. 無				
15 発 生 時	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	23 事 故 の 概 要： 焼付乾燥炉制御盤の変圧器が過電流により巻線が熱せられたことで短絡し、変圧器内部の巻線及び絶縁紙から出火したもの。				
作 業 状 況： その他 番号 (99)	24 緊急処置の状況 有 番号 () 無				

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 過熱着火		番号 (20)										
	関連原因 維持管理不十分														
	発生原因の状況： 焼付乾燥炉制御盤内の外部照明用電源は、40W-2灯用10台とあるが、32W-2灯用16台が取り付けられていた。そのため、32W×16灯で682VAとなり、変圧器の容量500VAを超えている状況であった。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層								
	設計不良		能力		処理能力不足（処理能力の限界を超えたため溢流等）										
	関連原因の詳細														
	設備		設計		工程・システム設計		その他								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害						28 物的被害									
被害内容等		死亡		重症		中等症		軽症		死傷原因		職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況：	
区分														火災により工場内の焼付乾燥炉制御盤が焼損。	
当 事 者		0		0		0		0							
防災活動従事者		0		0		0		0						施設等の被害状況：	
第 三 者		0		0		0		0						焼付乾燥炉制御盤のうち変圧器を焼損。	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		0 台 0 隻 0 機 0 人		自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人		物質の被害状況：							
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人		共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人		絶縁紙の一部が焼失、巻線の露出と黒く変色							
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人		応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人		その他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1 万円)							
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()									
事後聞知のため消防隊の出動なし、消火活動なし。															
31 防災活動上の問題点															
火災発生から消防への通報に時間を要した。警察への通報に時間を要した。															
32 施設名						33 定期点検等		消 防 法		そ の 他					
使用停止		年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日					
改善命令等		年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日					
停止解除		年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日					
関係条項						34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u>							
その他		年 月 日		年 月 日		内容：									
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策や所見		火災発生時はすぐに消防へ通報することを指導													

1 事故名	一般取扱所において、エンジン単体の試験中、高温になった設備の輻射熱を受けた電気配線類が発火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 28日 13時 50分	推定・確定	4 発 見	7月 28日 13時 50分	
5 覚 知	7月 28日 14時 02分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 28日 14時 00分	
7 鎮火・処理完了	7月 28日 14時 00分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：4.3m/s 気温：31.6℃ 湿度：65%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 3,093.8L 15.47倍 第4類アルコール類 アルコール 120L 0.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 298L 0.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) キヤード 260L 0.13倍 第4類第3石油類(水溶性液体) クラフト 570L 0.14倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 2,842L 0.47倍 倍数の合計： 16.81倍 設置の完成： 昭和 56年 8月 3日 直近の完成： 令和 4年 3月 24日				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称： 分析、試験装置 番 号 (1703)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力： 排気量:2,497cc	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 電気配線類				
13 機 器 等 温度 圧力： 800℃	18 取扱者の概要 経験年数11年				
名 称： その他 番 号 (999)	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)	23 事 故 の 概 要： 試験ベンチにてエンジン単体を高負荷(高回転)で運転中、排気管の輻射熱で熱せられた遮熱板に、配線の樹脂製コネクタが接触し溶融、垂れた樹脂製コネクタが排気管に接触したことで発火したもの。 なお、試験担当が発火を確認しエンジンを非常停止するとともに、ABC10型粉末消火器2本を使用し消火後、携帯電話で119番通報したものの。				
材 質： 合成樹脂	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備				
15 発 生 時					
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					
作 業 状 況： 計測作業中 番 号 (6)					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 配線と排気管の距離が短く、排気管からの輻射熱により配管が溶融し垂れて排気管に接触、発火に至ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		過信				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 計測用エンジン配線の一部が焼損したもの。			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 計測用エンジン配線の一部が焼損したもの。			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 計測用エンジン配線の一部が焼損したもの。	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (8 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
火災警戒活動及び調査活動											
31 防災活動上の問題点											
32 施設名 一般取扱所											
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 3 年 6 月 3 日		年 月 日
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日
	関係条項							保安検査	年 月 日		年 月 日
その他	通知書交付			令和 4 年 7 月 28 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
その他	①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見 配線、ホース類を熱源高温体(排気管など)に近接しないよう距離をとって設置する。また距離をとれない場合は、遮熱板を設置するとともに配線、ホース類を遮熱板に近接しないよう結束固定するよう物理的対策を講じる。人的対策としては、管理者・作業員への安全作業教育を実施し、力量評価基準を満たしたものを作業員とする。また、エンジン試験前に必ず指導者による安全点検を実施し、リスク回避が確認できたベンチのみ稼働を許可する安全管理プロセスを導入する。											

1 事故名	送炭コンベアのコンベアカバー内に堆積した石炭等の粉塵に着火し燻った火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	8月 3日 11時 00分
5 覚 知	8月 3日 11時 50分	6 鎮 圧 応急処置完了	8月 3日 12時 31分
7 鎮火・処理完了	8月 3日 12時 31分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：5.6m/s 気温：35.3℃ 湿度：50.2%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他)	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所	特別防災地区名：衣浦地区		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		
	貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所		
	類・品名・名称・数量・倍数：		
	第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,300L 6.3倍
	第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	888,128L 444.06倍
	第4類第4石油類	潤滑油	110,445L 18.41倍
	倍数の合計： 468.77倍		
12 施 設 装 置	設置の完成：令和 3年 8月 6日		
名 称：その他【電力事業】 番 号 (4999)	直近の完成：令和 4年 2月 17日		
能 力：送炭コンベア(ベルト速度 200m/min)			
13 機 器 等	温度圧力：		
名 称：コンベア、フィーダー 番 号 (607)			
規 模：送炭コンベア(水平機長 139.6m、ベルト幅120cm)			
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分		
名 称：その他 番 号 (999)	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質：鋼鉄	5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
15 発 生 時	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)		
運 転 状 況：試運転中 番 号 (14)	(低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温)		
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)	分類： 名称：バイオマス		
	18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル有		
23 事故の概要：	この火災は、鉄骨造18階建て危険物施設(一般取扱所:ボイラ設備)内の13階部分にあるバンカ囲い内において、送炭コンベアユニットのコンベアカバー内に堆積した石炭及び木質バイオマス(以下「石炭等」という。)の粉塵に火が入り燻ったことにより、コンベアカバー内の約3.1㎡を焼損したものである。この火災によるけが人等はなし。周辺の設備等への延焼もなし。		
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (3) 無 第1種消火設備		

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 摩擦熱				番号 (19)		
	関連原因 施工不良								
	発生原因の状況： 稼働中の送炭コンベアユニットのコンベアカバー内において、Vスクレーパ設備(石炭等をベルトコンベア上から落とす設備)内に設置された案内板(ベルトコンベアからパンカへ石炭等を流し落とすための板)の軸(Vスクレーパ設備と案内板を接続する軸。以下「接続軸」という。)に固定された割ピン(接続軸が案内板から抜け出すことを防ぐためのピン)が何らかの原因により外れたため、接続軸がコンベアベルトの進行方向へ抜け出し、コンベアベルトに接触した接続軸の先端に摩擦熱が生じ、接続軸の先端が高温となり、そこに石炭等の粉塵が接触したことにより火の粉となり、堆積した石炭等の粉塵上に落下し着火したため、石炭等の粉塵が燻ったもの。								
	主要原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	故障		機能		周囲からの異物の作用による機器の動作不良				
	関連原因の詳細								
	施工不良		施工		取り付け不良				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害						28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	29 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	4 人
消 防 団	5 台	0 隻	0 機	24 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	4 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	9 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
						物質の被害状況： 堆積したバイオマスの粉塵の焼損			
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (16 万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
・火災警戒活動 ・救護活動 ・調査活動					・屋内消火栓設備による初期消火 ・送炭コンベアユニット内に設置された水噴霧消火設備は使用せず				
31 防災活動上の問題点 従業員が火災を覚知してから消防機関へ通報するまで50分を要しており、通報までに時間がかかり過ぎている。火災発生階が13階でありエレベーターも使えない状態であったため、現場へ資機材を搬送することが困難であり、現場へたどり着くのにかなりの労力が必要となった。									
32 行政措置	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年 7月 29日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項								
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見 ・事故発生カ所(割ピンの抜け落ち箇所)及び同じ仕様部分について定期的な全数点検 ・従業員への割ピンの施工方法についての教育の実施 ・送炭コンベアユニット内に堆積したバイオマスの粉塵について定期的な清掃の実施									

1 事故名	グラインダーの火花が仕上げ作業台に堆積したゴム屑等に着火した火災(危険物の取扱いのない設備の火災)				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 15日 5時 50分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 15日 5時 50分	
5 覚 知	9月 15日 6時 35分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 15日 6時 50分	
7 鎮火・処理完了	9月 15日 6時 50分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：0.5m/s 気温：26.6℃ 湿度：68.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 ゴ 番 号 (2033) ムベルト・ゴムホース・工業用 ゴム製品製造業 工業用ゴム 製品製造業				11 発 生 場 所
12 施 設 装 置					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	16 発生施設規制区分等			
能 力： 仕上げ作業台	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) CHEMLOK205 6,350L 31.75倍 第4類第1石油類(水溶性液体) TH-TYPE A 40L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) CHEMLOK6100 1,150L 1.15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) サンバ-107 900L 0.45倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エシレン [®] リコール 6,700L 1.68倍 第4類第4石油類 スーパーハイラント [®] 56 24,000L 4倍 倍数の合計： 39.13倍				
13 機 器 等	温度 圧力：	設置の完成： 昭和 52年 5月 16日 直近の完成： 令和 4年 6月 27日			
名 称： その他	番 号 (999)	17 物質の区分			
規 模： 幅1,003.2mm、奥行607.3mm、高さ2,000mm	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 堆積したゴム屑等				
14 発 生 箇 所	名 称： その他	番 号 (999)	18 取扱者の概要		
材 質： 鋼鉄	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要 2. 無				
15 発 生 時	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有				
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	23 事故の概要： 本火災は、危険物一般取扱所で、集塵機が付帯する仕上げ作業台の一部が焼損した建物火災である。仕上げ作業台で、金属製品の表面に付着するゴムをディスクグラインダーで除去する仕上げ作業中に発生した火花が仕上げ作業台の集塵機吸込口金属製カバー「以下(カバー)という。」内に堆積したゴム屑等に着火し出火したもの。			
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備			

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)							
	関連原因											
	発生原因の状況： 集塵機の吸引力を強めるため仕上げ作業台の集塵機吸込口を半分程塞ぐカバーを取り付ける設備改修をした。その際、カバー内の吸込口部分が開放された状態であったため、カバー内にゴム屑等が堆積。ディスクグラインダーの仕上げ作業中に発生した火花が集塵機の風で運ばれカバー内のゴム屑等に接触し着火したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	設備		整理・保守		点検・整備		整備内容が不適切					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害				28 物的被害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分								無し				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者		0	0	0	0			無し				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	無し	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
事後聞知のため防災活動無し。						従業員が消火器で消火する。						
31 防災活動上の問題点												
火災を発見してから消防機関へ通報するまで45分が経過している。予防規程の見直しと従業員への教育												
行政措置	32 施設名		一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止		年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和4年 9月 14日		年 月 日	
	改善命令等		年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除		年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項						34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
その他		出火した一般設備の資料提出		令和4年 9月 15日		年 月 日		内容： 消防法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取り扱いの基準違反				
35 今後の対策や所見		早期に119番通報をすること。危険物施設では、危険物を取り扱わない設備であっても清掃等メンテナンスを行い維持管理をすることを指導する。										

1 事故名	一般取扱所内で使用している設備から出火したもの				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 30日 0時 36分	推定・確定	4 発 見	9月 30日 0時 37分	
5 覚 知	9月 30日 8時 00分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 30日 0時 38分	
7 鎮火・処理完了	9月 30日 0時 38分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：0m/s 気温：23℃ 湿度：89%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 製造業 輸送用機械器具製造 番号 (3013) 業 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等				
名 称： 鋳造装置 番号 (6107)	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄 352L 1.76倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 識別油、補修油 659L 0.66倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油、潤滑油 355L 0.18倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 冷却 264L 0.07倍 第4類第4石油類 潤滑油、作動油 4,022L 0.67倍 第4類7Lコールド類 洗浄 52L 0.13倍				
能 力：	倍数の合計： 3.47倍				
13 機 器 等	温度圧力： 600℃				
名 称： 溶融炉(高炉) 番号 (405)	設置の完成： 平成 13年 11月 27日 直近の完成： 令和 3年 12月 8日				
規 模： 溶湯保持温度650℃～720℃	17 物質の区分				
14 発 生 箇 所	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
名 称： その他 番号 (999)	5. 毒物 6. 劇物 7. その他				
材 質： その他	(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 作動油				
15 発 生 時	18 取扱者の概要				
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	19 危険物保安 統括管理者		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い
作 業 状 況： その他 番号 (99)	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内に設置してある鋳造設備の耐圧ホースから作動油が噴出し、溶融アルミと接触したことにより水蒸気爆発が起こり、設備のフードが出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 高温表面熱		番号 (12)							
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 耐圧ホースに何らかの原因で亀裂が生じ、作動油が漏れている状況であった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
因	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害			28 物的被害								
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により工場内の鑄造装置を焼損				
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設に被害はなし				
第 三 者	0	0	0	0			鑄造設備の耐圧ホースとフードを焼損				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	0台	0隻	0機	0人	自 衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 第4石油類（設備作動油） 耐圧ホース1本 フード1式	
消 防 団	0台	0隻	0機	0人	共 同	0台	0隻	0機	0人		
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台	0隻	0機	0人		
その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> （ 3 万円）	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号（ 99 ） 事後聞知のため消防隊の出動なし、消火活動なし。						自衛防災・消防組織等 番号（ ）					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	年	月	日	年	月	日					
35 今後の対策や所見 ホースは年に一度、もしくは傷付いたら交換を実施する。 ホースが破損するような事が生じたら交換を実施する。											

1 事故名	一般取扱所において、切削機械の自動運転中、切削加工部から出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 19日 21時 45分	推定・ 確定	4 発 見	10月 19日 21時 45分	
5 覚 知	10月 19日 22時 16分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 19日 22時 27分	
7 鎮火・処理完了	10月 19日 22時 27分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：北北東 風速：1.7m/s 気温：15℃ 湿度：28%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他)				
業 態： 製造業 電気機械器具製造業 番号 (2719) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 その他 の産業用電気機械器具製造業 (車両用, 船舶用を含む)	特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等				
	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所				
	類・品名・名称・数量・倍数： 第1類過塩素酸塩類(第1種酸性固体) 過塩素酸マグネシウム 0.1kg 0倍 第2類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第1種可燃性固体) シリコン系接着剤、スルボント 1282B 33.9kg 0.34倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ラッカシンナー 761L 3.81倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ラッカシンナー 47.3L 0.12倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 274.3L 0.69倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アセトン(洗浄) 771.1L 0.77倍 第4類第2石油類(水溶性液体) NSクリーン(洗浄剤) 1,373.9L 0.69倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) エシロンカットアークス 34,294.5L 17.15倍 YZ332D(切削油)、K-142焼き入れ添加剤 第4類第3石油類(水溶性液体) シェルテラスオイルC10 2,665.7L 0.67倍 第4類第4石油類 タービン油32 97,135.6L 16.19倍 (潤滑油)、DTE24(作動油) 第5類その他(第1種自己反応性物質) リニス 0.3kg 0.03倍 第6類硝酸 発煙硝酸 0.5kg 0倍 倍数の合計： 40.46倍				
12 施 設 装 置	設置の完成：平成10年 7月 10日 直近の完成：令和4年 5月 16日				
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)	17 物 質 の 区 分				
能 力： 1日当たり約5,200個のスタータ部品を切削	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： エシロンカットアークス YZ332D(切削油) 第4類第3石油類(水溶性液体) シェルテラスオイルC10				
13 機 器 等	18 取扱者の概要				
名 称： その他 番号 (999)	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要				
規 模： タンク容量 第3石油類 285L 第4石油類 11L					
14 発 生 箇 所					
名 称： その他の部位 番号 (399)					
材 質： 鋼鉄					
15 発 生 時					
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)					
作 業 状 況： 番号 ()					
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所において、切削機械の自動運転中、切削加工部から出火したもの。切削機械は平常通りの自動運転中であり、特に変わった作業は行っていなかった。 従業員が第5種消火設備で消火し、焼損は切削機械の切削加工部内のみ。 従業員の119番通報で消防が覚知し、死傷者はなし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)						
	関連原因 維持管理不十分										
	発生原因の状況： 機械内の絶縁被覆が劣化して剥き出しとなった電気配線の導線に、金属製の切削屑が接触し短絡したことにより出火する。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 切削機械1台の一部のみ			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 切削機械1台の一部を焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	4 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)エシロンカットアーパス YZ332D(切削油) 第4類第4石油類シェルテラスオイルC10	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	5 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	2 台	0 隻	0 機	4 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (127 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査を実施					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報収集						
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和4年5月12日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
その他	年	月	日	年	月	日					
35 今後の対策 や所見		設備内清掃の要領を作成し、清掃のインターバルを設定する。									

1 事故名	一般取扱所においてエンジン単体の試験中、高温になったメインマフラにハンガーゴムが接触し発火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 9日 17時 52分	推定・確定	4 発 見	11月 9日 17時 52分	
5 覚 知	11月 9日 17時 55分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 9日 17時 53分	
7 鎮火・処理完了	11月 9日 17時 53分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：0.3m/s 気温：13.9℃ 湿度：62.5%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3011) 業 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 分析、試験装置 番 号 (1703) 能 力： 排気量:2,442cc		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 8,480L 42.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,000L 3倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 600℃ 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 排気量:2,442cc		倍数の合計： 45.4倍 設置の完成： 平成 5年 3月 2日 直近の完成： 令和 4年 1月 11日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： ゴム		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： ハンガーゴム	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 計測作業中 番 号 (6)		18 取扱者の概要	経験年数7年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所のベンチ内においてエンジン単体の出力性能試験中、エンジン運転中の排気系振動により、吊り下げジグが移動し高温になっているメインマフラとハンガーゴムが接触、発火したもの。ハンパーゴムのみ焼損し、人的被害なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 一般取扱所のベンチ内でメインマフラとハンガーゴムが接触しないと過信しエンジン単体の出力性能試験を実施、エンジン運転中の排気系振動により吊り下げジグが移動、高温になっているメインマフラとハンガーゴムが接触し発火したもの。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		過信			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 吊り下げジグとメインマフラを接続しているハンガーゴムの一部が焼損したもの。延焼拡大、人的被害なし。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 吊り下げジグとメインマフラを接続しているハンガーゴムの一部が焼損したもの。延焼拡大、人的被害なし。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 吊り下げジグとメインマフラを接続しているハンガーゴムの一部が焼損したもの。延焼拡大、人的被害なし。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
火災警戒活動及び調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和 3 年 9 月 18 日	年 月 日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：		
その他	通知書交付 令和 4 年 11 月 10 日			年 月 日						
35 今後の対策 や所見	物理的対策として、溶損、発煙、焼損に至る物理的原因を排除するとともに、人的対策としても労働安全の実績を有する実験エキスパートを選任し、各ベンチの安全水準を高める。また、温度モニターを設置し、使用上限温度を超える前に自動停止できるように人の目以外による監視体制を構築し、火災を未然に防ぐ。									

1 事故名	一般取扱所内においてショットピーニング工程の集塵機が焼損したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 5日 8時 00分	推定・確定	4 発 見	12月 5日 8時 00分	
5 覚 知	12月 5日 8時 14分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 5日 9時 12分	
7 鎮火・処理完了	12月 5日 9時 12分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1.8m/s 気温：9.1℃ 湿度：70.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金 番 号 (2565) 属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く) 金属熱処理業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称： 集塵装置	番 号 (1604)		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 60L 0.3倍 第4類アルコール類 メタノール 40L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 400L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防錆油 61,429L 30.71倍 第4類第4石油類 シンナー油 2,765L 0.46倍		
能 力：			倍数の合計： 31.97倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 1.2Mpa		設置の完成： 平成 2年 10月 31日 直近の完成： 令和 4年 2月 10日		
名 称： 集塵機	番 号 (507)		17 物 質 の 区 分		
規 模： 直径1,500mm、高さ4,850mm			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： フィルター		
14 発 生 箇 所	名 称： フィルター 番 号 (910)		18 取 扱 者 の 概 要		
材 質： その他			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
15 発 生 時	20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)		1. 有 ②. 無		
作 業 状 況：	番 号 ()				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内においてショットピーニング工程の設備である集塵機内のフィルターシェイキング動作中に何らかの熱源が発生し、フィルターに接触、発火に至り集塵機1台が焼損したものの。消火のために集塵機内に窒素を封入し、ショットピーニング工程の設備をすべて緊急停止を実施した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 不明						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 集塵機のボックス及び下部ホッパー部分。 施設等の被害状況： 集塵機1台の焼損
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 現場調査				自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 12 月 24 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無		
その他	年 月 日	年 月 日	内容：				
35	今後の対策 や所見 静電気除去対策を講じる。						

1 事故名	火力発電所内、一般取扱所に設置されている微粉炭機から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 24日 5時 08分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	12月 24日 5時 16分	
5 覚 知	12月 24日 5時 22分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 24日 6時 03分	
7 鎮火・処理完了	12月 24日 7時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：10.9m/s 気温：3℃ 湿度：57%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 衣浦地区				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,800L 10.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 12,904,128L 6,452.06倍 第4類第4石油類 潤滑油 276,836L 46.14倍 倍数の合計： 6,509倍				
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所				
名 称： 発電装置 番 号 (4101)	名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)				
能 力： 発電能力:700MW(定格出力)	材 質： 鋳鉄				
13 機 器 等 温度 圧力： 80℃、常圧	15 発 生 時				
名 称： 粉砕機(ミル、ベルベライザー、アトマイザー) 番 号 (509)	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
規 模： 粉砕容量82.5t/h、製造微粉度74ミクロン(200メッシュ通過70%以上)、 ローラー径1,646mm、テーブル径2,896mm、テーブル回転数36.2回/min	作 業 状 況： 番 号 ()				
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)	1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： 石炭				
材 質： 鋳鉄	18 取扱者の概要				
15 発 生 時	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
作 業 状 況： 番 号 ()	23 事 故 の 概 要： 通常運転時1号ボイラ建屋内の微粉炭機(E)内で出火し、微粉炭機上部にある配管内を炎が通過したことにより配管外との温度差で配管の複数箇所に亀裂が入り、配管外に炎が噴出する。 炎の噴出により自動火災報知設備が鳴動したため、事業所従業員が確認したところ炎が立ち昇っているのを発見する。発見者が119番通報するとともに管理室に微粉炭機(E)を停止するように伝え、管理室従業員により1号機ユニットを非常停止する。非常停止後約1分で炎が消えるが微粉炭機内部の確認ができなかったため、微粉炭機内に窒素を封入する。今回の火災による被害状況は、微粉炭機(E)配管の破損及び立ち昇った炎により微粉炭機(F)の配管が破損する。死傷者はなし。なお、本事故は危険物施設内の火災であるが、微粉炭機及び微粉炭機配管は危険物の取扱いはない。				
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 その他		番号 (30)					
	関連原因 維持管理不十分		発生原因の状況： 微粉炭機(E)ベーンホイール外周の経年劣化(摩耗による板厚減少)及びハウジング(固定側)とベーンホイール外周(回転側)との隙間への異物等噛みこみにより、ベーンホイール外周の変形が発生する。 ベーンホイール外周の変形によりベーンホイール内に石炭が詰まり、自然酸化で昇温及び赤熱し、空気搬送された石炭粒子が着火源となり火災が発生する。							
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の摩耗(腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗)					
	関連原因の詳細									
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により微粉炭機が焼損する。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により微粉炭機(E)及び微粉炭機(F)の配管を焼損する。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	31 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	4 人	物質の被害状況： 石炭
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	1 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5,000 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 火力発電所従業員から状況を聴取し、火災原因調査を実施する。					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 消防機関に119番通報するとともに、1号ユニットを非常停止し微粉炭機(E)内に窒素を封入する。					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策 や所見	1号ボイラの微粉炭機(A)から(F)のベーンホイールの健全性点検の実施及びベーンホイール変形に対する修理基準の設定。									

1 事故名	レーザー刻印機に接続する集塵機内のフィルターに、高温の切削粉が付着し、発火、集塵機が焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 26日 20時 40分	推定・確定	4 発 見	12月 26日 20時 50分	
5 覚 知	12月 26日 21時 52分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 26日 21時 47分	
7 鎮火・処理完了	12月 26日 21時 47分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：3.7m/s 気温：5.8℃ 湿度：69.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3013) 業 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料等 219L 1.1倍 第4類アルコール類 塗料等 6.8L 0.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 揮発油等 0.4L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油等 146.4L 0.07倍 第4類第4石油類 潤滑油等 2,116.4L 0.35倍	
名 称： 集塵装置	番 号 (1604)		倍数の合計： 1.54倍		
能 力：					
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称： 集塵機	番 号 (507)		設置の完成： 令和 4年 3月 24日 直近の完成： 年 月 日		
規 模： 風量最大2.2m ³ /min					
14 発 生 箇 所	名 称： フィルター		17 物 質 の 区 分		
材 質： その他	番 号 (910)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 金属粉		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中		18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況：	番 号 ()		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ねじの頭部を加工するレーザー刻印機で発生する切削粉(金属粉)を回収する集塵機において、集塵機内の不織布及び活性炭製のフィルターに、高温の切削粉が付着し、発火したことにより、集塵機が焼損したもの。 緊急措置として、装置を緊急停止し、消火器及び水を使用して、消火活動を実施した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7, 10) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備、その他					

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 その他				番号 (30)				
	関連原因										
	発生原因の状況： レーザー刻印機内の集塵機吸い込み口を延長し、より刻印部に近づけたことにより、切削粉が高温のまま集塵機内に入ったため、フィルターに着火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名				
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により集塵機を焼損				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 集塵機内のフィルターが焼損				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査の実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点 発見から通報まで約1時間を要している。											
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：			
そ の 他	年	月	日	年	月	日					
35	今後の対策 や所見	レーザー出力の調整 集塵機吸い込み口に衝突消火版の設置 レーザー照射位置と吸い込み口の安全距離の設定									

1 事故名	廃熱炉ダクト点検口からのアルミ溶湯の漏れによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 27日 18時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 27日 18時 40分	
5 覚 知	2月 27日 19時 11分	6 鎮 圧 応急処置完了	2月 27日 19時 25分		
7 鎮火・処理完了	2月 27日 19時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：3m/s 気温：6℃ 湿度：54%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番 号 (2423) 鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む) アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 14,352L 7.18倍 倍数の合計： 7.18倍 設置の完成： 昭和 57年 5月 12日 直近の完成： 平成 18年 8月 21日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102) 能 力：			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称：アルミ溶湯		
13 機 器 等 温 度 圧 力： 800℃ 名 称： 溶融炉(高炉) 番 号 (405) 規 模： 処理能力5t			18 取扱者の概要 経験年数22年		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 合成樹脂	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 攪拌中のアルミ溶湯が誤ってダクト内に入り、点検口から漏れ出しものであり、ダクト周囲にあった危険物配管及び制御盤等が焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止					

25	主 原 因 誤操作	着火原因 高温表面熱	番号 (12)							
原	関 連 原 因 設計不良									
	発生原因の状況： 攪拌中のアルミ溶湯が誤って、ダクト内に入り、点検口から漏れ出し、周囲にあった危険物配管及び制御盤等を焼損したものを。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層							
	人	本人の知識・能力	知識							
因	関連原因の詳細									
	設計不良	機能	その他							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害			28 物的被害							
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、危険物配管及び制御盤等が焼損したものを。			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			廃熱炉の危険物配管焼損 制御盤及び電気配線焼損 建屋スレートのひび割れ			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： アルミ溶湯180kgが床へ流出
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	7 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (698 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 () 消防隊現場到着時、火災は鎮圧状態であったため、消火活動なし。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止		年 月 日		年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	令和4年2月25日	
	改善命令等		年 月 日		年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除		年 月 日		年 月 日	保安検査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
そ の 他		年 月 日		年 月 日						
35 今後の対策や所見										
安全教育実施 廃熱炉のアルミ溶湯の漏れ防止対策 廃熱炉更新時は、アルミ溶湯がダクトへ流れ込まないように留意する。										

1 事故名	重油を燃料とする胡麻の焙煎器内部において、胡麻のカスや埃が発火した				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 28日 23時 30分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見	9月 28日 23時 30分	
5 覚 知	9月 29日 0時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 28日 23時 50分	
7 鎮火・処理完了	9月 28日 23時 50分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1m/s 気温：23℃ 湿度：76%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 食料品製造業 動植 番 号 (983) 物油脂製造業 食用油脂加工 業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,400L 1.2倍 第4類第4石油類 潤滑油 70L 0.01倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 200℃ 名 称： 加熱ヒーター 番 号 (914) 規 模： 高さ2.3m、幅7.3m		倍数の合計： 1.21倍 設置の完成： 昭和 31年 4月 16日 直近の完成： 令和 3年 11月 25日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類： 名称： 胡麻のカスと埃	
15 発 生 時	運 転 状 況： シャットダウン中 番 号 (3) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 重油を燃料とする温風機の熱風により加熱された焙煎器内部において、緊急停止操作により熱風の供給が絶たれ焙煎器内部の温度分布が均一となり一部が相対的に加熱され、胡麻のカスや埃が発火した。					
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (2、9) 無 周辺火気の消火、緊急排出、緊急移送					

25	主 原 因 故障 関 連 原 因 維持管理不十分	着火原因 放射熱	番号 (21)
原 因	発生原因の状況： 焙煎器内部には温度計があるが胡麻のカスや埃が堆積しており適切な温度がDCS画面に表示されず、その結果計器室でアラームが発報しなかった。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	故障	機能	周囲からの異物の作用による機器の動作不良
	関連原因の詳細		
設備	監理・保守	点検・整備	整備していない
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
区分	被害内容等	死亡	重症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： なし
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 4 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
			物質の被害状況： なし
30 実施した防災活動の状況			損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (万円)
公設消防機関：番号 ()		自衛防災・消防組織等 番号 (1)	
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	定期・自主点検
	関係条項		気密試験等
その他	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日
		34 当該施設に係る 法令違反の有無	
		有・ <input type="text" value="無"/>	
		内容：	
35	今後の対策 や所見 温度計の管理を定期的を実施		

1 事故名	ボイラー設備において、燃料の副生油がバーナータイルに触れ、液温が上昇したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 19日 12時 10分	推定・確定	4 発 見	11月 19日 12時 10分	
5 覚 知	11月 19日 13時 17分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 19日 14時 48分	
7 鎮火・処理完了	11月 19日 15時 12分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：2.3m/s 気温：17.5℃ 湿度：45%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学 番 号 (1735) 工業製品製造業 プラスチック製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<u>製</u>)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市市臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸 ⁺ フル 94, 090L 94.09倍	
13 機 器 等	温度圧力：233℃、2.94Mpa		設置の完成：平成14年 4月 4日 直近の完成： 年 月 日		
14 発 生 箇 所	名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：1,000～2,170kg/h		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	名 称：ボイラー 番 号 (404) 規 模：L11,600mm×W3,334.4mm×H4,100mm		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸 ⁺ フル		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 副生油バーナーガンが噴霧不良を起こし風箱内に副生油が溜まり続けたため、副生油が高温のバーナータイルに接触し、発火したものの。					
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (1, 3) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関連原因 監視不十分		発生原因の状況：					
	副生油バーナーガン先端にデポジットが形成されたことで噴霧不良を起こし液戻りが発生したため、風箱内に副生油が溜まり続け、液面が上昇した。その後、液面上昇した副生油が高温のバーナータイルに接触したことにより、副生油が発火点に達し火災に至る。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設備		整理・保守		点検・整備		点検していない/不足	
	関連原因の詳細							
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害						28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 焼損なし。
区分								
当事者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第三者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 焼損なし。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消防機関	7台 0隻 0機	24人	自衛	0台 0隻 0機	0人	物質の被害状況：		
消防団	1台 0隻 0機	8人	共同	0台 0隻 0機	0人	第4類第2石油類(非水溶性液体)酢酸ブチルが風箱内へ流入。		
海上保安部	0台 0隻 0機	0人	応援	0台 0隻 0機	0人			
その他の機関	0台 0隻 0機	0人	その他	0台 0隻 0機	0人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (2)				自衛防災・消防組織等 番号 (2)				
31 防災活動上の問題点 発災から119番通報までに時間を要した。								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年10月12日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>			
その他	年 月 日	年 月 日	内容：					
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> 副生油が風箱内に流入していないかを確認するために2時間に1回の頻度で風箱底部ノズルに新設するサイトグラスで目視確認する。 風箱内に副生油が流入した場合に計器室で覚知できるようなハード対策の実施。 デポジットの定期掃除の周期の見直し。 火災の燃焼状態の確認頻度の見直し。 							

1 事故名	一般取扱所において、ガス溶断機を使用中、周囲のアルミ粉に着火し爆発し、建屋の一部を焼損したもの						
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	12月 29日 11時 06分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	12月 29日 11時 06分			
5 覚 知	12月 29日 11時 08分			6 鎮 圧 応急処置完了	12月 29日 13時 13分		
7 鎮火・処理完了	12月 29日 13時 56分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：西北西		風速：8m/s		気温：11℃ 湿度：39%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非 番 号 (2423) 鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む) アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)				11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
					特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	
12 施 設 装 置	名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102)				設置の完成： 昭和 55年 12月 5日 直近の完成： 令和 4年 2月 4日		
	能 力：						
13 機 器 等	温 度 圧 力：				倍数の合計： 8.55倍		
	名 称： ホッパー 番 号 (601)						
	規 模： 容量1,000L						
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)				17 物 質 の 区 分		
	材 質： 鋼鉄				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： アルミニウム		
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)				18 取 扱 者 の 概 要		
	作 業 状 況： 改造工事中 番 号 (8)						
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 設備の更新作業でガス溶断機を使用中、周囲にあったアルミ粉に着火し爆発、作業を行っていた従業員6人が負傷するとともに建屋の一部を焼損したもの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)						
	関連原因 監視不十分、操作未実施										
	発生原因の状況： アルミ粉が浮遊した状態でガス溶断機を使用したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所の床面積139㎡焼損(部分焼)			
区分											
当 事 者	0	0	2	0	火災・煙	会社員					
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	2	2	0	火災・煙	会社員		施設等の被害状況： フォークリフト1台 焼損 元湯炉電気配線、操作盤及びダクト焼損 元湯炉計量器配線焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： アルミニウム粉消失(数量不明)	
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (799 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動及び負傷者の救急搬送、火災調査活動を実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99) 消火器を使用した初期消火及び負傷者の救護活動を実施					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 無許可変更			
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日							
35 今後の対策や所見 火気を使用する工事は、アルミ粉を全て除去してから行う。 アルミ粉塵に対する社内教育及び粉塵清掃計画を作成する。											

1 事故名	一般取扱所において研削盤(第4石油類使用)の制御盤のリレーから出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 23日 2時 44分	推定・ 確定	4 発 見	2月 23日 2時 44分	
5 覚 知	2月 23日 8時 25分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 23日 2時 45分	
7 鎮火・処理完了	2月 23日 2時 45分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：4.3m/s 気温：1℃ 湿度：61%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 洋 番 号 (2524) 食器・刃物・手道具・金物類製造 業 作業工具製造業(やすりを 除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 180L 0.18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 5,750.7L 2.88倍 第4類第4石油類 切削油 93,286.3L 15.55倍 倍数の合計： 18.61倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 工具研削盤 第4石油類324L		設置の完成： 平成 5年 6月 7日 直近の完成： 令和 4年 1月 27日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 電源容量19KW		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： リー		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部品 番 号 (499) 材 質： 鋳鉄		18 取扱者の概要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 緊急操作中 番 号 (4) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 危険物施設内のCNC工具研削盤(クーラントタンク等で危険物設備第4石油類使用)の制御盤のリレーが出火したもの。また、後日装置の分解調査を行った際にモータについても焼損していたもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止					

原	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関 連 原 因 設計不良									
	発生原因の状況： 制御盤のリレーの接触不良による過電流で接点溶着が起り、リレー及びモーターが焼損したものを。									
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		整理・保守		点検・整備		点検していない/不足			
	設備		監理・保守		点検・整備		整備していない			
関連原因の詳細										
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により工具研削盤のリレー及びモーターが焼損。 施設等の被害状況： 工具研削盤のリレー及びモーターが部分焼		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 危険物取扱設備ではあるものの、今回焼損した部分は直接危険物との介在がないため、なし。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
<small>特別査察を実施し 1災害発生届を届出ること。 2改修工事については必要となる手続きを行ったうえで実施すること。 3火災の発生した設備及び類似する設備について火災原因が判明するまで使用を控えること。 4予防規程に基づき速やかに通報を行うとともに、夜間時の通報体制の見直しを行うこと。 の指導を行った。</small>										
31 防災活動上の問題点										
発生時刻から通報まで約6時間が経過しており、法第16条の3第2項の通報の義務に対する認識を事業所として改めて周知する必要がある。事後周知のため設置なし。事後周知のため実施せず。本件事案について特になし。通報の義務への認識不足であることから、再度周知徹底を行うこと。火災を発見した従業員により、5種粉末消火設備により消火を実施。										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無			
その他	年	月	日	年	月		日	内容：		
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見										
<ul style="list-style-type: none"> 一般取扱所の規制についての最周知 電気機器類の点検方法の見直し 夜間における災害即対応のため予防規程の見直し 										

1 事故名	一般取扱所においてラミネート加工機のコロナ処理装置付近から出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 4日 8時 15分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 4日 8時 15分	
5 覚 知	3月 4日 9時 02分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 4日 8時 16分	
7 鎮火・処理完了	3月 4日 8時 16分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：0m/s 気温：6℃ 湿度：54%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製 番 号 (1921) 造業(別掲を除く) プラスチックフィルム・シート・床材・ 合成皮革製造業 プラスチックフィルム製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 140L 0.7倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 200L 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ボリネート4001 6L 0.03倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) テュミランD251S 30L 0.15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) EL557A 8L 0.04倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) EL557B 4L 0.02倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ボンテック PA100主剤 18L 0.05倍 第4類第1石油類(水溶性液体) サトマ-STH-55 18L 0.05倍 第4類第1石油類(水溶性液体) サトマ-ST2000H 9L 0.02倍 第4類アルコール類 メタノール 200L 0.5倍 第4類アルコール類 ボンテック PA100硬化剤 9L 0.02倍 第4類第2石油類(水溶性液体) コロートN-103X 180L 0.09倍 第4類第2石油類(水溶性液体) チタソート T-180 10L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ADDCAT10/9 0.1L 0倍 第4類第4石油類 油圧オイル 7L 0倍 倍数の合計： 2.68倍				
12 施 設 装 置	14 発 生 箇 所				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	名 称： その他 番 号 (999)				
能 力： 加工速度 140m/min	材 質： その他				
13 機 器 等	15 発 生 時				
温度圧力：	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
名 称： その他 番 号 (999)	作 業 状 況： 番 号 ()				
規 模： 縦500mm幅1,650mm高さ550mm最大出力5KW	17 物 質 の 区 分				
	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 紙				
	18 取扱者の概要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 危険物施設内のL-6号機(ラミネート加工及びプラスチックフィルム製造機)のコロナ処理装置の電極と電極近くのロール部分の間にラミネート加工原紙が詰まり、その原紙に対して放電が集中したことにより、ラミネート加工紙が焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原	25 主 原 因 故障		着火原因 電気火花		番号 (15)						
	関連原因										
	発生原因の状況： ラミネート課L-6号機の原紙切り替え(自動)時に本来は2ロール分の原紙が1枚に接着されてロールを通過していくが、何らかの原因によって接着部の原紙継ぎ目が切断され、切れた原紙が巻き戻りし、コロナ放電の電極部とロールの間に原紙が巻き付き空回りしたため、原紙への局所的な放電が続いたことにより出火した。										
	主原因の詳細										
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	故障		その他		その他						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								ラミネート課 L-6号機の原紙繰出部からコロナ処理装置間のロールを通過していたラミネート加工紙の一部を焼損。従業員による叩き消火実施されたこともあり、上記以外の場所に影響は及んでいない。			
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
防災活動従事者		0	0	0	0			施設・設備等の被害なし			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	なし	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
現場到着時、鎮火状態であった。 火災原因調査及び再発防止対策の指示を行う。						従業員による叩き消火が実施された。					
31 防災活動上の問題点											
通報の遅れがあった。(火災発見から通報まで約50分経過している)											
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	関係条項	火災の原因を究明すること等を指示				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
その他	令和 4 年 3 月 4 日	年 月 日		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策 や所見	火災原因の詳細は現在調査中であるが、原紙の継ぎ目が切断したことが今回事故に繋がったとも言えることから、切断時に自動的に機器全体が停止するようにする等の対策が必要である。 更に、同危険物施設では過去に火災が発生していることから、再発防止を徹底しなければならない。										

1 事故名	都市ガスを燃料とする発電機用エンジン(試作機)の運転中に排気ダクト内で爆発が発生したもの(推定)				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 9日 9時 50分	推定・ 確定	4 発 見	8月 9日 9時 50分	
5 覚 知	8月 9日 10時 08分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 9日 10時 15分	
7 鎮火・処理完了	8月 9日 10時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：1m/s 気温：31℃ 湿度：66%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2619) ボイラ・原動機製造業 その他 の原動機製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 12,583L 12.58倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 51,710L 25.86倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,6653L 4.44倍 倍数の合計： 42.88倍 設置の完成： 昭和 58年 12月 24日 直近の完成： 令和 4年 9月 2日	
12 施 設 装 置			13 機 器 等		
名 称： 発電装置	番 号 (4101)	名 称： 発電機	番 号 (704)	材 質： ステンレス	17 物 質 の 区 分
能 力： 2,890KW	温 度 圧 力： 250℃、25.5Mpa	名 称： 発電機	番 号 (704)	材 質： ステンレス	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： 都市ガス
13 機 器 等	温 度 圧 力： 250℃、25.5Mpa	名 称： 発電機	番 号 (704)	規 模： 寸法 幅10,866mm×奥行3,300mm×高さ4,279mm	18 取 扱 者 の 概 要
14 発 生 箇 所	名 称： フレキシブル管継手(ダクトを含む)	番 号 (202)	材 質： ステンレス	15 発 生 時	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者
15 発 生 時	運 転 状 況： スタートアップ中	番 号 (2)	作 業 状 況： 番 号 ()	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 事業所用の常用発電機の暖気運転中に不安定燃焼により未燃ガスが排気煙道に流入し爆発が起こったもので、その衝撃等により排気ダクト先端のサイレンサーが約10m吹き飛んだもの。爆発音に気付いた従業員が現地確認し、直ちに発電機の運転を停止するとともに、同施設の稼働を停止させ、119番通報を実施。なお、負傷者及び危険物の漏えいは発生していない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 不明		番号 (90)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 事業所用の常用発電機を稼働させたところ、暖気運転中に不安定燃焼により未燃ガスが排気煙道に流入し何らかの火源に着火し爆発が起こったもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
故障		機能		機器の異常動作						
関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						物質の被害状況： 発電機の燃料は都市ガスであり、異臭、漏れ等は確認できなかった。				
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2,400 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 () 出動隊において、状況確認及び情報収集及び高所の確認を実施する。 その後、火災危険はないことから、火災調査活動及び査察を実施。				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点 爆発後、従業員による現地確認中に、付近住民からの119番通報があり、通信指令室から当該事業所に連絡したところ、現地確認中とのことであった。従業員による現地確認後、119番通報があり、爆発が発生しダクトの先端が吹き飛んでいる、負傷者及び危険物の漏えいはないとの情報を得る。										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
その他	火災の原因を究明すること等を指示 令和4年8月9日		年 月 日		内容： ・法第14条の三の二 製造所等の定期点検未実施違反					
35	今後の対策 や所見	制御装置の改造によりエンジンの実負荷が指示値に到達せず未燃ガスを大量に発生する前にエンジンを停止する。また、排気系統への未燃ガス検知装置を設置し検知時にエンジンを停止させる。 今回爆発事故にあつては、普段から使用している状態での使用であったが、異常状態となり爆発となった。再発防止は事業所及び関係機関を通じて当該事案の検証を行い対策をとり、再発防止に努めなければならない。								

1 事故名	ギヤポンプのカートリッジヒーターが組み込まれず電源投入され、ヒーター上にあったポリ袋が焼損				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 5日 10時 39分	推定・確定	4 発 見	10月 5日 10時 40分	
5 覚 知	10月 5日 10時 59分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 5日 11時 21分	
7 鎮火・処理完了	10月 5日 11時 21分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：6.7m/s 気温：20.6℃ 湿度：60%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学 番 号 (1735) 工業製品製造業 プラスチック製造業				
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 230L 1.15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 500L 2.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) KS-774 12L 0.06倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 300L 0.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) PI-4S3 1,083.3L 1.08倍 第4類第2石油類(水溶性液体) DYNASOLVE MP-750 450L 0.23倍 第4類第2石油類(水溶性液体) アセチルアセトン 288L 0.14倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 18L 0.01倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ノイゲンET-83 2,000L 0.5倍 第4類第4石油類 可塑剤 87,888.4L 14.65倍 第4類第4石油類 オイル 5,760L 0.96倍 第4類第4石油類 F-328 500L 0.08倍 倍数の合計： 21.66倍				
13 機 器 等	温度圧力：400℃ 名 称： 加熱ヒーター 番 号 (914) 規 模： ヒーターケース 直径19.9mm、長さ130mm				
14 発 生 箇 所	名 称： 保温材、ヒーター 番 号 (311) 材 質： ステンレス				
15 発 生 時	運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相 (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： ポリエチレン袋				
18 取 扱 者 の 概 要	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要	一般取扱所の設備でオーバーホール中の押出機の清掃が完了し、試運転するためギヤポンプを温めるためのカートリッジヒーターの電源を入れたところ、カートリッジヒーターがギヤポンプに組み込まれておらず床面に置いた状態であったため、付近にあったポリ袋が燃えたもの。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	有 番号 () 無				

25	主 原 因 操作確認不十分	着火原因 高温表面熱	番号 (12)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： カートリッジヒーターの電源を入れる前にカートリッジヒーターがギヤポンプに組み込まれているかの確認を怠ったために発生したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の意識	思慮	不注意			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 床面積0.004㎡及びカートリッジヒーター上にあったポリ袋が焼損
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 工場 床面積0.004㎡の部分焼
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況：
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	ポリ袋1枚
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (万円)
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点 火災発生から消防機関への通報までに時間を要している。危険物施設で火災、漏えい等の事故が発生した際はすぐに消防機関へ通報するという教育が社員に徹底されていない。							
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 4 年 10 月 5 日			年 月 日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日			年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 4 年 11 月 2 日			年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その 他	年 月 日			年 月 日	内容：		
35 今後の対策 や所見	電源プラグを外さないと機器からカートリッジヒーターを取り外せない構造に改造し、昇温前にカーリッジヒーターが機器に取り付けられていることを確認する手順とルールを制定し運用する。						

1 事故名	タンク内に空洞ができたことで、炉へ送る装置内の原料が滞り、炉の温度が装置に伝熱し、シール材が発火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 29日 21時 00分	推定・確定	4 発 見	12月 29日 21時 05分	
5 覚 知	12月 29日 22時 51分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 29日 21時 15分	
7 鎮火・処理完了	12月 29日 21時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：2m/s 気温：4℃ 湿度：78%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 化学肥料 番号 (1712) 製造業 複合肥料製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 50,000L 25倍				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【無機化学工業】 番号 (7199)	設置の完成： 昭和 44年 6月 14日 直近の完成： 令和 元年 11月 13日				
能 力： 炉 50KL/日(重油)	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 矽鉱石				
13 機 器 等 温度 圧力：	18 取扱者の概要				
名 称： 押出機、造粒機 番号 (512)	1. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 ③. 不要				
規 模： 幅1,500mm、長さ3,000mm、高さ1,600mm	倍数の合計： 25倍				
14 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 20 危険物保安監督者 ③. 不要				
名 称： パッキング 番号 (213)	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 ②. 無				
材 質： ゴム	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
15 発 生 時	23 事故の概要： 肥料の原料タンク内の微粉を除去する微粉輸送機が前夜に不具合を発生させた影響で、タンク内の微粉原料の割合が多くなってしまい空洞(ラットホール)が形成され、炉に原料を供給する原料押込装置への原料供給が滞ったことで、炉の温度が装置等に伝熱し、警報設備(自主設置)が作動した。従業員は、炉を緊急停止し、装置のシール材の発火を確認した後、消火器で消火、報告を受けた工場長が消防機関へ通報したことで、覚知した。なお、警報設備は、発火等の事故が発生する前に作動することを想定した設備であったが、原料の流れが滞ったことで、タンクから装置に送り出す送風機の風が、警報設備のセンサーを空冷してしまい、作動までに時間を有した。				
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備				
作 業 状 況： 番号 ()					

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 高温表面熱				番号 (12)				
	関連原因										
	発生原因の状況： 肥料の原料タンク内の微粉を除去する微粉輸送機が前夜に不具合を発生させた影響で、タンク内の微粉原料の割合が多くなり空洞(ラットホール)が形成され、炉に原料を供給する原料押込装置への原料供給が滞ったことで、炉の温度が装置等に伝熱し、発火したもの。本施設には温度上昇を感知し、作動する警報設備(自主設置)が設置されていたが、原料の流れが滞ったことで、タンクから装置に送り出す送風機の風が、警報設備のセンサーを空冷してしまい、作動までに時間を有した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	故障		機能		機器の機能の停止						
	設計不良		機能		その他						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名				
区分											
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 原料押込装置のシール材が焼損				
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 原料押込装置のシール材が焼損				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 警報により押込装置の異状を確認した後は、炉の操業を停止し、発火したシール材を消火器で消火し、消防機関へ通報した。					
31 防災活動上の問題点 発見から消防機関の覚知までに1時間半以上かかった。											
32 施設名					33 定期点検等			消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：		
35 今後の対策 や所見	その他 1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭 通報までに1時間半以上の時間を有したことから、速やかな通報を指導し、事業所側も改善を約束した。また、作動が遅れてしまった警報設備についても、原料をタンクから押込装置に供給を助けるエアースライダーの作動が一定時間(10分～15分)継続すれば、作動するよう改修予定である。										

1 事故名	一般取扱所において、調合作業中静電気によりヘキサンの蒸気に引火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 9日 17時 45分	推定・確定	4 発 見	3月 9日 17時 45分	
5 覚 知	3月 9日 18時 22分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 9日 17時 47分	
7 鎮火・処理完了	3月 9日 18時 33分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：1m/s 気温：11℃ 湿度：48%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 そ 番 号 (2499) の他の非鉄金属製造業 他に 分類されない非鉄金属製造業				
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類金属粉(第1種可燃性固体) タングステン、コハルト 900kg 9倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン、トルエン、MEK 1,880L 9.4倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 11,750L 29.38倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 30L 0.03倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 180L 0.45倍				
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： ドラム等容器 番 号 (201) 規 模： 口径1.5m 高さ1m				
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 鋼鉄				
15 発 生 時	運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7) 作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)				
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第2類金属粉(第1種可燃性固体) 名称： タングステン 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン				
18 取 扱 者 の 概 要	経験年数15年				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要	オンラインファイル有				
23 事 故 の 概 要	一般取扱所内において、局所排気装置が停止している状況下で、タングステン粉末とヘキサンを調合し、容器へ移す作業を行っていたところ、容器と作業員の接触により静電気が発生、蒸気に引火し出火したもの。当作業員1名が軽傷。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	有 番号 (6) 無 第4種消火設備				

原	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因 監視不十分、操作未実施									
	発生原因の状況： 調合作業中に可燃性蒸気が発生、排気装置を稼働させていないことにより蒸気が滞留しており、静電気により着火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
人		本人の知識・能力		知識		忘れる				
因	関連原因の詳細									
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により収容物焼損。		
区分										
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	会社員				
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 工場内の収容物である容器及びカレンダーの一部焼損。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第2類 可燃性固体 第1種可燃性固体 タングステン 第4類 引火性液体 非水溶性液体 ヘキサン を混合したものが焼失。量は不明。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知出場のため、状況把握や原因調査を実施した。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	平成 30 年 6 月 23 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無				
その他	年 月 日	年 月 日		内容：						
35 今後の対策や所見 従業員への安全教育や消防訓練の実施。										

1 事故名	一般取扱所内のローラハース式連結焼入炉からの火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	5月 1日 3時 43分 推定・ 確定	4 発 見	5月 1日 3時 43分
5 覚 知	5月 1日 8時 46分	6 鎮 圧 応急処置完了	5月 1日 3時 45分
7 鎮火・処理完了	5月 1日 3時 45分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：西北西 風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：86%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金 番 号 (2565) 属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く) 金属熱処理業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類7アルコール類 <i>メタノール</i> 54.5L 0.14倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 93.8L 0.09倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入れ油 68,904.8L 34.45倍 第4類第4石油類 作動油潤滑油 57,883L 9.65倍		
12 施 設 装 置	設置の完成： 昭和 49年 2月 15日 直近の完成： 令和 4年 2月 16日		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	倍数の合計： 44.33倍		
能 力： ローラハース式連結焼入炉 焼入油第3石油3,196L			
13 機 器 等	温度圧力： 850℃		
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)			
規 模： 高さ:3,550mm 幅:2,531mm 奥行:7,800mm			
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分		
名 称： その他 番 号 (999)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質： 鋼鉄	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 焼入れ油		
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数16年		
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)			
作 業 状 況： その他 番 号 (99)			
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有			
23 事 故 の 概 要： 長期連休前のため、熱処理保持器棟のローラハース式連結焼入炉を操業停止する際、降温作業手順書に従い、焼入炉降温作業中、担当者が加熱室の温度が高い状態(500℃)で焼入炉の出口扉を開けたため、炉内に残ったくすぶったススが油煙に引火し、出口扉周辺の付帯部品に着火し焼損しました。			
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備			

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因 操作確認不十分、監視不十分									
	発生原因の状況： 炉内に残ったくすぶったススが油煙に引火し、付帯部品に着火し焼損したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりローラハース式連結焼入炉の一部焼損。 施設等の被害状況： ローラハース式連結焼入炉の付帯部品の一部焼損。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (25 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策 や所見	降温作業手順書においては、出口扉を開ける際の温度記載がなかったため、直ちに手順書の見直しと従業員への危険物の知識及び危険物予防規程の周知等の再教育を行い再発防止に努める。本火災は、自動火災報知設備が鳴動したことで早期発見し、常設されている消火設備により初期消火が実施され、焼損範囲も最小限に留まったが、根本的な降温作業手順書の問題点の見直し、事故原因の究明及び再発防止対策を指導する。									

1 事故名	一般取扱所において浸炭焼入炉を焼損した火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	5月 19日 8時 20分 推定・ 確定	4 発 見	5月 19日 8時 20分
5 覚 知	5月 19日 8時 27分	6 鎮 圧 応急処置完了	5月 19日 10時 15分
7 鎮火・処理完了	5月 19日 13時 27分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速： 気温：20℃ 湿度：59%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2631) 建設機械・鉱山機械製造業 建 設機械・鉱山機械製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 490L 0.49倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 83,985L 41.99倍 第4類第4石油類 潤滑油 69,112.1L 11.52倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 54倍		
名 称： 番 号 ()	設置の完成： 昭和 48年 4月 5日 直近の完成： 令和 4年 5月 24日		
能 力：	17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等 温度 圧力：	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 焼入油		
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)	18 取扱者の概要		
規 模： 焼入れ油18,300L	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の 3. 不要 の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
14 発 生 箇 所	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者		
名 称： その他 番 号 (999)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
材 質： 鋼鉄	23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内に設置された浸炭焼入炉から出火し、当該機器を一部焼損した火災。ワーク(部材)を焼入れ中に焼入油がワーク搬入扉から漏れ、扉外側に設置されたオイルパンに滞留したもので、高温となった扉が下降した際に当該油に接し着火したもの。従業員により粉末消火器にて初期消火を行うとともに119番通報が行われたもので、死傷者は発生していない。 なお、ぼやであるが鎮火まで時間を要しているのは、焼入れ炉内に窒素を注入し浸炭ガスと置換完了をもって炉内確認後鎮火としたことによるもの。		
15 発 生 時	24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7、10) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備、その他		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)			
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)			

原	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 新しいワーク(部材)の焼入れ処理を行う際、当該ワークに適した油量の確認が不十分であったため、ワークを焼入れ槽に入れ攪拌したところ、焼入れ油が油槽外に漏れ出たもの。漏れ出た油は、扉外側に設置されたオイルパンに滞留した(オイルパンに設置されたドレンが詰まっていたことから排出されなかった)。さらに、フレームカーテン(バーナー)により熱せられた扉が降下し、当該油に接したことにより着火									
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険性評価がない/不適切			
関連原因の詳細										
設備		監理・保守			点検・整備		確認不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 出火した焼入炉のみ一部焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 出火した焼入炉のみ一部焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	21 台	0 隻	0 機	85 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 油槽内の焼入油汚損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (2) 炉内に窒素を注入し、内部の浸炭ガスと置換						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：		
その他	再発防止の警告書交付 令和 4 年 5 月 27 日			年 月 日						
35 今後の対策 や所見	ハード面の対策:ワーク搬入扉内部に油が溜まらないよう改修、オイルパンドレン改修、オイルパン位置変更 ソフト面の対策:ワーク体積や攪拌機の回転数、焼入れ油の油量確認の徹底、焼入れ油給油時の作業要領書の作成 所見:新規のワーク焼入れ時に油量や攪拌機の回転数について、あらかじめ確認を行ってはいるが、油量等の条件が最も悪いところで確認を行っておらず、最大油量の算定が不十分であった。									

1 事故名	一般取扱所において、フォークリフトを圧力配管に接触させ、噴出した焼入油が排ガス燃焼装置に引火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 16日 22時 17分	推定・ 確定	4 発 見	6月 16日 22時 17分	
5 覚 知	6月 16日 22時 19分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 16日 22時 38分	
7 鎮火・処理完了	6月 16日 22時 44分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：5.6m/s 気温：24.1℃ 湿度：80.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番 号 (3013) 業 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力： 焼入れ炉 容量13,720L		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 13,720L 6.86倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 900℃、0.02Mpa 名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規 模： 容量 13,720L		設置の完成： 平成 15年 7月 11日 直近の完成： 平成 15年 7月 11日	倍数の合計： 6.86倍	
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 焼入油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要	経験年数16年	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、フォークリフトを運転中に誤って熱処理炉に設置の圧力配管に接触したことにより、圧力配管が破損し内部の焼入油が噴出、付近の排ガス燃焼装置(バーナー)に引火し、ダクト等を焼損したものの。死傷者なし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 破 損		着火原因 裸火				番号 (11)			
	関 連 原 因 操作確認不十分		発生原因の状況： フォークリフトを運転中、後進右折をする際に進路に置いていた物品を意識し右にハンドルを切ったところ、熱処理炉に設置の圧力配管にフォークリフト後部が接触、配管が破損し、内部の焼入油が噴出したことにより、排ガス燃焼装置(バーナー)に引火したものの。							
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	破損		定常運転時		車両等の接触					
因	関連原因の詳細									
	人		本人の意識		思慮		不注意			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により建物内焼入れ炉付近のダクト等焼損及び焼入れ炉付近に焼入油漏えい。			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 焼入れ炉、ダクト、蛍光灯等の焼損、圧力配管の破損。			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)焼入油 約40L噴出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (6,000 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 (1, 4)						
31 防災活動上の問題点 従業員に対する教育・訓練を定期的には実施していなかった。										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所(9号炉)			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 4 年 6 月 16 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第12条の3第1項 危険物等の緊急使用停止命令			
その他	年 月 日	年 月 日								
①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策や所見	当該事業所において、従業員の安全教育の実施を行うよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。									

1 事故名	GP-5ストリップ工程メタノール蒸発器からの流出及び火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 25日 11時 30分	推定・確定	4 発 見	6月 25日 11時 40分	
5 覚 知	6月 25日 11時 47分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 25日 12時 00分	
7 鎮火・処理完了	6月 25日 12時 34分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：4.1m/s 気温：29.7℃ 湿度：70.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、 <u>第1種</u> 、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学 番 号 (1735) 工業製品製造業 プラスチック製造業				11 発 生 場 所
					区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺泉北臨海地区
					16 発生施設規制区分等
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニルメタノール 249, 020L 1,245.1倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 酢酸メチルメタノール 17, 620L 44.05倍 第4類アルコール類 メタノール 247, 030L 617.58倍 第4類特殊引火物 アビトアルデヒド 1, 310L 26.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ADA 1, 000L 0.5倍
12 施 設 装 置					倍数の合計： 1,933.43倍
名 称：蒸気発生施設	番 号 (1508)				設置の完成：平成 16年 1月 26日 直近の完成：令和 2年 7月 16日
能 力：4.7m ³					
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称：蒸発機、サイクロン	番 号 (909)				
規 模：内径1,600mm 高さ4,076.8mm 電熱面積130m ²					
14 発 生 箇 所					17 物 質 の 区 分
名 称：本体に係るボルト、ナット、リベット	番 号 (107)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
材 質：ステンレス					5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類：第4類アルコール類 名称：メタノール
15 発 生 時					18 取扱者の概要
運 転 状 況：シャットダウン中	番 号 (3)				
作 業 状 況：定期修理中	番 号 (2)				
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 蒸発器開放作業のため、作業員がメタノール蒸発器底部配管のフランジのボルトをを外していたところ、メタノールが噴出し衣服にかかった。一旦非難するも流出を停止させるためボルトを締めに行ったところ、何らかの原因により、引火し従業員1名が火傷したものの。					
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (6, 7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備					

原	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因 操作確認不十分									
	発生原因の状況： 施設側が蒸発器の液抜きをして、施設側の従業員立会いの下、作業員が開放作業を行うとなっていたが、伝達ミスにより、液抜きが完全でなかった。また、施設側従業員も別の場所にいたため、立ち会っていない。さらに、作業員の知識不足により、漏えい場所に近づいたため、火災に至った。									
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		組織		コミュニケーション		伝達内容の誤り			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりメタノール蒸発器1基及び周辺機器焼損		
区分										
当 事 者	0	1	0	0	火災・煙					
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災によりメタノール蒸発器1基及び周辺機器焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 第4類引火性液体 メタノール500L流出
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和4年 6月 16日	令和4年 5月 30日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無			
その他	年 月 日	年 月 日		内容：						
35 今後の対策や所見										
<ul style="list-style-type: none"> ・液抜きの作業手順の作成 ・開放時は洗浄又はN2パージを行う。 ・開放するときは施設側の従業員が必ず立ち会う。 ・作業員への教育を徹底する。 ・引火の原因が静電気の可能性もあるので、開放時等は帯電防止の衣服を着用する。 										

1 事故名		A-1棟一般取扱所における切削装置のミスト回収ダクト火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		7月 6日 2時 20分 推定・ 確定			4 発 見		7月 6日 2時 20分				
5 覚 知		7月 6日 2時 38分			6 鎮 圧 応急処置完了		7月 6日 3時 17分				
7 鎮火・処理完了		7月 6日 3時 53分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：雨		風向：東北東		風速：1m/s		気温：25℃		湿度：93%	
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2621) 農業用機械製造業(農業用器具 を除く) 農業用機械製造業 (農業用器具を除く)						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油、潤滑油 3,599L 1.8倍 第4類第4石油類 作動油、切削油、 4,400L 0.73倍 潤滑油、冷却油					
12 施 設 装 置											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)											
能 力：											
13 機 器 等						温度圧力：					
名 称： 集塵機 番 号 (507)											
規 模： 縦3,195mm 横4,467mm 高さ2,400mm						倍数の合計： 2.53倍					
14 発 生 箇 所						設 置 の 完 成： 平成 5年 8月 2日 直 近 の 完 成： 令和 4年 5月 10日					
名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)						17 物 質 の 区 分					
材 質： 合成樹脂						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 切削油					
15 発 生 時						18 取 扱 者 の 概 要					
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 切削機械の穴あけ工程において、切削油のミストが供給されないことで加工点が異常発熱し、熱を持った切粉がミスト回収ダクトに吸引されたことにより、ダクトに溜まっていた切削油が発火し、ダクトが焼損した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 設計不良									
	発生原因の状況： 切削油のミスト発生装置のサクションフィルターが詰まっていたことにより、切削機械の刃先にミストが十分に供給されなかったため、切粉が冷却されず高温の状態でミスト回収ダクトに吸い込まれ、ダクト内に溜まっていた切削油が切粉の熱により発火したものの。ミストの吸込み口が刃先の加工点と近接した位置にあり、また、ダクト吸込み口にはじゃま板が設置されていなかったため、切粉がダクトに吸い込みやすい構造であった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順がない/文書化されない			
	設備		設計		工程・システム設計		安全設計が不適切			
	関連原因の詳細									
	設計不良		機能		機器を使用条件どおりに使用しない					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分										
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により切削装置のミスト回収ダクトが焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ダクト約2m焼損			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	31 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ダクト約2m焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 放水活動を実施					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器4本により消火					
31 防災活動上の問題点 深夜であったため、火災発見から消防機関への通報が遅かった。										
行政措置	32 施設名	A1棟北側 機械場			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 4 年 7 月 6 日			年 月 日		定期・自主点検	令和 4 年 6 月 1 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日		気密試験等	年 月 日		
	停止解除	令和 4 年 7 月 6 日			年 月 日		保安検査	年 月 日		
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 内容：	
その他	事故の原因究明・発災施設及び類似施設への再発防止の実施 令和 4 年 7 月 6 日			迅速な通報体制の確立 年 月 日						
35 今後の対策や所見 対策:加工室から直接つながっていたダクトを装置上部の天井フードを設置して、切粉を吸い込まない構造とするとともに、ダクトにじゃま板を設置して万が一の吸込みに備える。ダクトを塩ビ製から金属製に変更する。フィルターの交換周期を設定し、定期的に行う。刃先からの切削油の噴射状況を毎日確認するとともに、タンクへの切削油の給油量及び減少量を確認する。 所見:本火災は、ミスト発生装置のサクションフィルターが目詰まり、切削油が供給されなかったことで火災に至ったが、事故の背景としてメーカーが定めた点検方法が遵守されていなかったこと、加工点とミスト吸込み口が近く、切り屑吸込み防止のじゃま板が設置されていない等装置導入時の危険要因の洗い出しが不十分であった。よって今後、装置導入時には適切なリスクアセスメント実施するとともに、メーカーが定めた点検方法を確実に実施する必要がある。										

1 事故名	動力盤配線工事に伴う導通試験時の電気火花による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 3日 13時 20分	推定・確定	4 発 見	9月 3日 13時 20分	
5 覚 知	9月 3日 13時 35分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 3日 14時 03分	
7 鎮火・処理完了	9月 3日 14時 03分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：4m/s 気温：28℃ 湿度：72%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 電気機械器具製造業 番号 (2719) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 その他 の産業用電気機械器具製造業 (車両用, 船舶用を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：大阪北港地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：変圧装置	番 号 (4102)	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、シナー、他 232L 1.16倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 100L 0.25倍 第4類アルコール類 アルコール、ソルミックス、他 270.2L 0.68倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油、灯油、他 1,024L 1.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油、タービン油、他 1,012,369.5L 506.18倍 第4類第4石油類 作動油、潤滑油、他 1,5003.8L 2.5倍 第5類有機過酸化物質(第2種自己反応性物質) ジクミルパーオキサイド 340kg 3.4倍 倍数の合計： 515.19倍			
能 力：3,300Vから440Vへの変圧	設置の完成：昭和 26年 6月 23日 直近の完成：令和 3年 1月 20日				
13 機 器 等	温度圧力：常温、常圧				
名 称：変圧器	番 号 (702)	17 物 質 の 区 分			
規 模：3,300Vから440Vへの変圧	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：変圧装置動力盤				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部品 番 号 (499)		18 取扱者の概要		
材 質：合成樹脂	①. 選任有 2. 選任無 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 3. 不要 2. 無				
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)	23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の塔屋(6階相当部分)にて、変圧装置の動力盤部分への配線設置工事に伴い導通試験を実施中、作業員が誤って導通試験箇所とは別の通電されている箇所(440V)に触れてしまったことにより、電気火花が発生し、作業員が右上肢及び顔面に電撃傷を負い、動力盤内のブレーカー及び作業員の衣服が焼損したものを。				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
24 緊急処置の状況	有 番号 (10) 無 その他				

25	主 原 因 誤操作	着火原因 電気火花	番号 (15)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 導通試験において、通常は触れることのない通電箇所に触れてしまった不注意によるものと推測される。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	人	本人の意識	思慮
因	関連原因の詳細		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症
当 事 者		0	0
防 災 活 動 従 事 者		0	0
第 三 者		0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		中等症	軽症
消 防 機 関	3台 0隻 0機 9人	1	0
消 防 団	0台 0隻 0機 0人		
海上保安部	0台 0隻 0機 0人		
その他の機関	0台 0隻 0機 0人		
28 物的被害		死傷原因	職業又は職名
被災影響範囲及び拡大の状況： 作業員の右上肢及び顔面の電撃傷、動力盤内のブレーカー及び作業員の衣服の焼損		火災・煙	従業員
施設等の被害状況： 動力盤内のブレーカー焼損			
物質の被害状況： 作業員の衣服の焼損			
損害額 1万円未満、 1万円以上 (5 万円)			
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 (99)		自衛防災・消防組織等 番号 ()	
負傷者の救護			
31 防災活動上の問題点 工事担当者及び協力会社へ危険物取扱施設におけるの発災時連絡体制の周知徹底不足			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	定期・自主点検
	関係条項		気密試験等
そ の 他	年 月 日	保 安 検 査	
1. 文書 2. 口頭		34 当該施設に係る 法令違反の有無	令和4年9月30日
1. 文書 2. 口頭		有・ 無	年 月 日
		内容：	年 月 日
35 今後の対策や所見 当該火災発生場所は、危険物施設かつ特定事業所であるにもかかわらず、事業所側担当者への連絡が遅れる事象が発生した。連絡体制は構築されていたものの、工事担当者及び協力会社の従業員が当該施設の状況について認識不足であったことが、連絡遅延の原因となったものと思われる。 下記2点について、工事担当者及び協力会社に徹底し、全体対策会議の場に於いて再度周知を行った。 1 危険物施設内での事故発生時の連絡体制の再確認 2 事業所内の危険物施設の状況等を再確認し、関係者全員が危険性の高い施設であるとの共通認識を持つこと			

1 事故名	一般取扱所の焼入油から引火し火災になったもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 29日 0時 50分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 29日 0時 50分	
5 覚 知	3月 29日 1時 01分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 29日 2時 00分	
7 鎮火・処理完了	3月 29日 2時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：8℃ 湿度：55%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金 番 号 (2565) 属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く) 金属熱処理業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 焼入れ油槽		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼き入れ油 35,000L 17.5倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 縦3,500mm×深さ7,000mm		倍数の合計： 17.5倍 設置の完成： 昭和 37年 8月 23日 直近の完成： 令和 4年 4月 11日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 焼き入れ油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取扱者の概要	経験年数15年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 鋼材をクレーンにより焼入れ油槽に入れる際、油面直上においてクレーン操作を一時停止したため、焼き入れ油の蒸気が引火し火災に至ったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (6) 無 第4種消火設備					

25	主 原 因 誤操作	着火原因 高温表面熱	番号 (12)								
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 鋼材の傾きを改善せず焼入れ作業を行ったため、高温になった鋼材の熱により焼き入れ油の蒸気が引火し天井クレーンのキャブタイヤケーブルを伝って火災が伝送したものの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足							
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害			28 物的被害								
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 15t天井クレーンキャブタイヤケーブル及びブルーファン焼損				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 15t天井クレーンキャブタイヤケーブル及びブルーファン				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)焼き入れ油 流出無				
消 防 機 関	3台	0隻	0機	9人	自 衛	0台	0隻	0機	0人		
消 防 団	2台	0隻	0機	11人	共 同	0台	0隻	0機	0人		
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台	0隻	0機	0人		
その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (7 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和4年 3月 29日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		
	停止解除	令和4年 4月 5日			年 月 日			保安検査	年 月 日		
	関係条項	法12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ 無 内容：			
その他	年 月 日			年 月 日							
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策 や所見	クレーン操作の安全教育を実施し、再発防止に努める。										

1 事故名	エンジンの試運転中に、エンジン上部にある排気ガス配管付近から出火したもの		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	4月 29日 11時 41分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	4月 29日 11時 41分
5 覚 知	4月 29日 12時 03分	6 鎮 圧 応急処置完了	4月 29日 11時 43分
7 鎮火・処理完了	4月 29日 11時 43分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東北東 風速：3m/s 気温：17℃ 湿度：88%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 業 態：	区 分： 特別防災地区名：		
①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他) 製造業 電気機械器具製造業 番号 (2716) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 内燃機 関電装品製造業	①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 姫路臨海地区		
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等		
名 称： 番 号 () 能 力：	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 8,721L 8.72倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 76,770L 38.39倍 第4類第4石油類 潤滑油 41,708L 6.95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ミネラルスピット 30L 0.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) メタルグリップ 16L 0.02倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) スーパーエボシナー20 16L 0.08倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) レタンPG60 24L 0.12倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) レタンPGシンナー標準形 16L 0.02倍		
13 機 器 等	温度圧力：445℃		
名 称：その他 番 号 (999) 規 模：全長10,470mm、全幅2,395mm、高さ4,150mm	倍数の合計： 54.33倍		
14 発 生 箇 所	設置の完成：平成30年 2月 5日 直近の完成：令和3年 8月 5日		
名 称：フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番号 (202) 材 質：合成樹脂	17 物質の区分		
15 発 生 時	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：オイルミスト		
運 転 状 況：試運転中 番 号 (14) 作 業 状 況： 番 号 ()	18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
21 危険物取扱者 の取扱・立会い			①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事故の概要： 製品の完成検査において、デュアルフェューエルエンジンを試運転中に、エンジン上部にある排気ガス配管のフランジ(約180℃)に、機内オイルミスト抜き用設備フレキホース(プロピレン製)が接触し、設備フレキホースの一部が焼損した。排気ガス配管付近から出火しているのを作業員が発見し、消火器で消火した後、管轄消防署へ加入電話にて火災発生を旨を通報した。			
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備			

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 通常、排気ガス配管はフランジ部分以外を断熱材で保温されており、さらに排気ガス配管全体を不燃材のアルミカバーで覆い防火措置を行っているが、火災発生時は排気漏れ確認のためにアルミカバーが外されていた。高温部をまたぐルートで設備フレキホースが接続されており、設備フレキホースが高温になっているフランジ部分に接触したため、溶けてオイルミストがフランジ部分にかかり出火した。この火災による死傷者はなし。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 2号機デュアルフューエルエンジンに附属してる設備フレキホースの一部が焼損。		
区分										
当事者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第三者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 2号機デュアルフューエルエンジンに附属してる設備フレキホースの一部が焼損。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消防機関	1台	0隻	0機	3人	自衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況： 2号機デュアルフューエルエンジンに附属してる設備フレキホースの一部が焼損。
消防団	0台	0隻	0機	0人	共同	0台	0隻	0機	0人	
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応援	0台	0隻	0機	0人	
その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 () 鎮火確認及び情報収集を行った。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) なし。				
31 防災活動上の問題点 119番通報を実施しておらず、火災発見から22分後に管轄消防署に電話連絡を実施した。管轄消防署へ電話連絡した際、危険物施設で火災が発生していた旨を伝えていなかった。消火器1本にて消火できていた。火災発生時の通報に関する教育が不十分であった。消火器は正常に使用できた。										
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 内容：		
35 今後の対策 や所見	年 月 日		年 月 日		<ul style="list-style-type: none"> ・設備フレキホースのルート変更 ・消防と合同での消火訓練の実施 ・早急な通報の実施 ・災害発生時の対応を防災マニュアルで再度確認し、不十分な点があれば改訂 ・安全対策に関する保安監督者の業務の遂行 					

1 事故名	一般取扱所の危険物配管用の配管ピット内の堆積物になんらかの理由により着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 18日 12時 20分	推定・確定	4 発 見	5月 18日 12時 20分	
5 覚 知	5月 18日 13時 57分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 18日 12時 30分	
7 鎮火・処理完了	5月 18日 12時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：2m/s 気温：22.6℃ 湿度：47.5%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番号 (2644) 金属加工機械製造業 機械工 具製造業(粉末や金業を除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防錆油 115L 0.12倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 3,599.9L 1.8倍 第4類第4石油類 切削油 165,341.8L 27.56倍 第2類金属粉(第2種可燃性固体) 鉄粉 2kg 0倍 倍数の合計： 29.48倍 設置の完成： 昭和 46年 4月 20日 直近の完成： 令和 4年 3月 17日	
12 施 設 装 置			名称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能力： 配管ピット		
13 機 器 等	温度圧力：				
名称： その他	番号 (999)				
規 模： 配管ピット					
14 発 生 箇 所	名称： その他	番号 (999)	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 繊維製品	
材 質： その他					
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)			
	作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 施設従業員が配管ピットの鉄板下から白煙が出ているのを発見。事故発見時、配管ピットでの作業等はなく鉄板がされていた状態。被害は繊維製品1枚が焼損したのみでその他焼損破損等なし。死傷者なし。配管ピットの堆積物からわずかに炎が上がっていたため、従業員が水をかけて消火。作動すべき安全装置等はなし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)							
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 不明。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害										
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	28 物的被害			
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 繊維製品1枚の焼損のみでその他周辺機器配管に影響なし。			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			繊維製品1枚の焼損のみでその他周辺機器配管に影響なし。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 発見した従業員が水をかけ消火。					
31 防災活動上の問題点 なし。										
政 策 措 置	32 施設名									
	使用停止		年	月	日		年	月	日	
	改善命令等		年	月	日		年	月	日	
	停止解除		年	月	日		年	月	日	
	関係条項									
33 定期点検等										
	定期・自主点検		年	月	日		年	月	日	
	気密試験等		年	月	日		年	月	日	
	保安検査		年	月	日		年	月	日	
	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：								
35	今後の対策 や所見	配管ピット等の清掃をする。								

1 事故名	一般取扱所において、セラミックス粉末を酸化させる作業の際に、酸化反応熱により同粉末から出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 29日 21時 43分	推定・確定	4 発 見	6月 29日 21時 45分	
5 覚 知	6月 29日 21時 47分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 29日 22時 00分	
7 鎮火・処理完了	6月 29日 22時 02分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：西南西 風速：1.3m/s 気温：27.7℃ 湿度：73%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金 番 号 (2553) 属素形材製品製造業 粉末や 金製品製造業				
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類過塩素酸塩類(第1種酸化性固体) 過塩素酸マグネシウム 2kg 0.04倍 第2類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第1種可燃性固体) コバルト粉 100kg 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 防錆・潤滑剤 150L 0.75倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 離形剤 650L 1.63倍 第4類7アルコール類 洗浄剤 850L 2.13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防錆油 550L 0.55倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 添加剤 100L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 加工油、切削油 9,000L 4.5倍 第4類第4石油類 機械作動油 23,000L 3.83倍 第5類ヒドラジンの誘導体(第2種自己反応性物質) 塩化ヒドラジニウム 40kg 0.4倍 倍数の合計： 14.88倍				
13 機 器 等	温度圧力： 40℃、-0.4Mpa 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 寸法(80cm×115cm×157cm)、酸素濃度管理				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： ステンレス				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 第2類その他のもので政令で定めるもの(第1種可燃性固体) 名称： Ti2AlNセラミックス粉末				
18 取 扱 者 の 概 要	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要 :	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要 :	一般取扱所2階配合室内に設置されているパージ式グローブボックスにおいて、チタン、窒化チタン及びアルミニウムを混合・焼結後に粉砕したセラミックス粉末を窒素雰囲気下の状態から、徐々に酸素濃度を上昇させ、酸化反応を行う作業を行っている際に、発熱を伴い出火し、グローブボックス及び同グローブボックス内収容物の一部を焼損したものの。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	[有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止				

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 化学反応熱		番号 (18)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 酸化反応の温度管理については、熱電対を使用しており、ステンレスバット上に広げ置かれたセラミックス粉末の局所的な温度しか計測できていなかったため、酸化作業中のセラミックス粉末の温度上昇を覚知することが遅れ、急速な発熱が生じ出火に至った。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により配合室内のグローブボックスを一部焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： グローブボックスの一部焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	16 台	0 隻	0 機	49 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 危険物第2類第1種可燃性固体(その他)Ti2AlNセラミックス粉末焼損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (12 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2)					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 4 年 6 月 30 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第14条の3の2 定期点検記録の作成及び保存の義務違反			
その他	年 月 日				年 月 日						
35 今後の対策 や所見	取り扱っていたTi2AlNセラミックス粉末が、危険物判定試験により第2類第1種可燃性固体と判定されたため、危険物取扱設備として改めて変更許可申請を提出させ、安全対策の強化として、酸化反応工程における温度制御管理及び温度監視方法を多点温度監視へ変更した対策にするもの。										

1 事故名	一般取扱所ボイラー付近から未燃物質が炉外に流出し出火した事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 13日 3時 30分	推定・確定	4 発 見	3月 13日 3時 40分	
5 覚 知	3月 13日 3時 55分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 13日 4時 08分	
7 鎮火・処理完了	3月 13日 4時 08分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1.6m/s 気温：11℃ 湿度：87%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用)、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 和歌山北部臨海中部地区	
12 施 設 装 置	名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：75t/h		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 151,400L 151.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 131,800L 65.9倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：80℃ 名 称：ボイラー 番 号 (404) 規 模：敷地面積:475㎡ 許可数量：第4類第2石油類:151.4KL 第4類第3石油類:131.8KL		設置の完成：昭和42年10月20日 直近の完成：令和3年6月4日 倍数の合計：217.3倍		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 巡回中の従業員が、第4号ボイラーウインドボックス下部の配管付近で炎及び溶融した黒色固形物を発見、従業員が20型消火器で初期消火を行ったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因 操作確認不十分									
	発生原因の状況： バーナー先端部の締め付け不良により、燃料の一部がレジスター部(燃焼空気投入口)に流入し、閉塞させた。その結果、不完全燃焼となり、未燃物質(タール状固形物)が増加し、炉内に堆積するとともに、バーナー下部のキャスター付近から炉外へ流出し、引火した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
施工不良		施工		ボルトの締め付けの問題(締め付け不良、過度の締め付け等)						
因	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により配管保温材が一部焦げた。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管保温材(配管長さ約4m)		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	66 人	物質の被害状況： 重油が微量漏えいした。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (10 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場の状況収拾を図るため監視監督を行うとともに、被害の拡大等が無いように防災体制を取った。					自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 初動活動として20型粉末消火器2本で消火活動を行い消火した。また、ボイラーの運転停止を行い、被害拡大を防いだ。					
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
その他	施設の点検整備と事故防止の徹底 令和 4 年 3 月 22 日			年 月 日						
35 今後の対策 や所見	事故原因について、燃焼用バーナー先端部の締め付け不良と推定される事故であり製品不良と安全管理対策の不備が原因であるため、今後、施設の点検整備に万全を期し、より一層の安全対策を図るよう指示。									

1 事故名		一般取扱所(第39-117号)において、遠心分離機1台が焼損したものと									
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		6月 13日 12時 01分			推定・確定		4 発 見		6月 13日 12時 01分		
5 覚 知		6月 13日 12時 21分			6 鎮 圧 応急処置完了		6月 13日 12時 44分				
7 鎮火・処理完了		6月 13日 12時 44分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：西南西		風速：3.7m/s		気温：24.3℃		湿度：49%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所							
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 油脂加工 番 号 (1752) 製品・石けん・合成洗剤・界面活 性剤・塗料製造業 石けん・合 成洗剤製造業				区 分：①. 事業所内 (<u>製</u>)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 和歌山北部臨海北部地区							
12 施 設 装 置				16 発生施設規制区分等							
名 称：分析、試験装置 番 号 (1703)				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他							
能 力：遠心分離機(アズワン製 CN-2060)				貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所							
13 機 器 等				類・品名・名称・数量・倍数：							
名 称：遠心分離機 番 号 (505)				第2類硫化りん 硫化りん 0.5kg 0.01倍							
規 模：290×320×245				第2類硫黄 硫黄 0.5kg 0.01倍							
14 発 生 箇 所				第2類マ ^マ ネカム(第2種可燃性固体) マ ^マ ネカム 2kg 0倍							
名 称：その他 番 号 (999)				第2類金属粉(第2種可燃性固体) 鉄粉 10kg 0.02倍							
材 質：ステンレス				第2類引火性固体 引火性固体 2kg 0倍							
15 発 生 時				第3類ナリウム ナリウム 1kg 0.1倍							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)				第3類ナリウム ナリウム 2kg 0.2倍							
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)				第3類7キヨ7キヨミニカム 7キヨ7キヨミニカム 3kg 0.3倍							
19 危険物保安 統括管理者				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		第3類7キヨ7キヨナリカム 7キヨ7キヨナリカム 3kg 0.3倍		第4類特殊引火物 特殊引火物 30L 0.6倍	
22 設備・機器等の概要：				第4類第1石油類(非水溶性液体) 非水溶性 200L 1倍				第4類第1石油類(水溶性液体) 水溶性 250L 0.63倍		第4類7キヨ7キヨ類 7キヨ7キヨ類 300L 0.75倍	
23 事 故 の 概 要：				第4類第2石油類(非水溶性液体) 非水溶性 100L 0.1倍				第4類第2石油類(水溶性液体) 水溶性 150L 0.08倍		第4類第2石油類(水溶性液体) 水溶性 200L 0.1倍	
太陽光発電の電気部品の研究をしていたもの。 施設のドラフトチャンパー内で酢酸メチルとn-ヘキサンの混合物を遠心分離機にかけ、粒子を取り出す作業中、何らかの原因により爆発音と共に、遠心分離機から出火したものと。 死傷者等なし。				17 物 質 の 区 分				第4類第3石油類(水溶性液体) 水溶性 400L 0.1倍		第5類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第1種自己反 自己反応性物質 応性物質) 2L 0.2倍	
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				第5類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第2種自己反 自己反応性物質 応性物質) 10kg 0.1倍		第6類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの 酸化性液体 100kg 0.33倍	
第5種消火設備				5. 毒物 6. 劇物 7. その他				倍数の合計： 4.93倍		設置の完成：昭和 39年 10月 1日	
19 危険物保安 統括管理者				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
22 設備・機器等の概要：				①. 有 2. 無				直近の完成：令和 3年 11月 8日			
23 事 故 の 概 要：				18 取扱者の概要							
太陽光発電の電気部品の研究をしていたもの。 施設のドラフトチャンパー内で酢酸メチルとn-ヘキサンの混合物を遠心分離機にかけ、粒子を取り出す作業中、何らかの原因により爆発音と共に、遠心分離機から出火したものと。 死傷者等なし。				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要							
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無											
第5種消火設備											

25	主 原 因 施工不良		着火原因 電気火花		番号 (15)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ローター締付ボルトが緩んでいたため、ローターが偏心し、遠沈管のキャップが遠心分離機の上蓋と接触。接触した際、キャップと管に隙間ができたため、ノルマルヘキサン及び可燃性蒸気が漏えいし、遠心分離機内ブラシモーターの火花に引火したもの。周辺の設定等の延焼はない。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）								
因	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により遠心分離機1台を焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 周辺の設備等の延焼はない。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 遠沈管1本(容量50ML)あたり、n-ヘキサン(第4類第1石油類、非水溶性)10ML、酢酸メチル(第4類第1石油類、非水溶性)20ML含有し、同じものを3本作製し、3本とも焼失
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (7 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 安全管理及び情報収集等					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 社員が第5種消火設備を使用し、初期消火実施					
31	防災活動上の問題点 機器の取扱い注意事項に準じた使用方法が不徹底であった。										
32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
政 行 政 措 置	使用停止	令和 4 年 6 月 13 日					定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日					気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 4 年 6 月 17 日					保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項				34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
	その他	年 月 日		年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 や所見 ドラフトチャンバー内で使用する機器については、防爆機器もしくは防爆機器同等の安全対策(機器本体エアージェット等を行う)を実施するよう指導した。										

1 事故名	一般取扱所において、焼入れ炉の油をリザーブタンクへ移送しているとき、油槽内から出火したもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	4月 27日 11時 20分	推定・確定	4 発 見	4月 27日 11時 20分			
5 覚 知	4月 27日 11時 40分			6 鎮 圧 応急処置完了	4月 27日 11時 52分		
7 鎮火・処理完了	4月 27日 11時 59分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：北北西		風速：5m/s		気温：17.5℃ 湿度：76%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 そ 番 号 (2591) 他の金属製品製造業 金属 製造業				11 発 生 場 所		
					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
					16 発生施設規制区分等		
					施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 26,000L 13倍		
12 施 設 装 置					設置の完成： 昭和 54年 5月 30日 直近の完成： 平成 18年 2月 16日		
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】	番 号 (6199)				17 物 質 の 区 分		
能 力：					①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 焼入油		
13 機 器 等	温度圧力： 880℃				18 取扱者の概要		
名 称： 焼入れ、焼戻し炉	番 号 (403)				経験年数27年		
規 模： 723,200kcal/hr					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
14 発 生 箇 所	名 称： 塔槽類本体 番 号 (105)				21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
	材 質： 鋼鉄				①. 有 2. 無		
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)						
	作 業 状 況： 抜取中 番 号 (14)						
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事 故 の 概 要： 焼入れ炉の設備メンテナンスのため、油槽内のスケール(金属ゴミ)除去作業を行うことを目的に油槽内の焼入油をリザーブタンクへ移送しているとき、油槽内から出火したもの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (5、6、7) 無 第3種消火設備、第4種消火設備、第5種消火設備							

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 その他		番号 (30)					
	関連原因									
	発生原因の状況： メンテナンス作業を行う場合は、焼入れ炉を停止し消火後約8時間程度炉内を冷却させてから行うが、明確な作業開始油温条件が定められていなかったため、焼入れ炉消火後約3時間程度、炉内温度が約190℃で作業開始したため、油槽内の焼入れ油等に引火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順の内容が不適切			
	人		本人の意識		思慮		過信			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 焼入れ炉油槽内の焼入れ油のみ延焼		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 機器の焼損なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 焼入れ油約24,000L水損
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	2 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (600 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点										
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 や所見	焼入れ油移送手順書に油移送時の温度条件及び冷却時間条件等をルールとして追記し、関係者へ周知する。									

1 事故名	一般取扱所に設置された連続浸炭炉の内部で爆発発生後に火災を起こしたもの		
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()		
3 発 生	1月 5日 17時 25分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 5日 17時 25分
5 覚 知	1月 5日 17時 34分	6 鎮 圧 応急処置完了	1月 5日 17時 50分
7 鎮火・処理完了	1月 5日 17時 50分		
8 覚 知 別	①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：3.2m/s 気温：5℃ 湿度：72.2%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金 番 号 (2552) 属素形材製品製造業 金属ブ レス製品製造業(アルミニウ ム・同合金を除く)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 ② 高压ガス ③ 高危混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,960L 1.96倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) クエツ 8,990L 4.5倍 第4類第4石油類 ハイテンブ 12,599L 2.1倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 8.56倍		
名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102)	設置の完成： 昭和 56年 6月 26日 直近の完成： 平成 31年 3月 31日		
能 力： 処理能力:Gross76kg/Hr	17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等 温度 圧 力： 930℃	①. 危険物 ②. 高压ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： ハイテンブ		
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)	18 取扱者の概要 経験年数6年		
規 模： 長さ16.185m、高さ2.292m、幅2.85m	19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
14 発 生 箇 所	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有		
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)	23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内に設置された連続浸炭炉の内部に流入、若しくは外部へ漏れ出した変成ガス(ブタン1+空気10の混合ガス)と空気(酸素)が混ざり合い、変成ガスを分解し生成した水素の爆発限界値となった変成ガスに、均熱室側から飛んできた煤、パイロットバーナー又は高温となった炉の熱のいずれかが火源となり爆発が発生し、この爆発の圧力により、連続浸炭炉のセミホット油槽の給油口から連続浸炭炉の外部に爆風とともに焼入油のハイテンブが飛散、及び爆風により間仕切り壁が脱落し、爆発のエネルギーにより発火点まで達したハイテンブがダンボールに付着したことで火災が発生したものの。		
材 質： 鋼鉄	24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備		
15 発 生 時			
運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)			
作 業 状 況： その他 番 号 (99)			

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 設計不良									
原	発生原因の状況： 本来ならば連続浸炭炉の内部と外部で空気が流通しない構造となっているが、油槽内のハイテンプレの量が少なくなったことから、油槽の給油口から油槽内へ空気が流入、若しくは外部へ漏れ出たことで爆発が発生した。このことは、連続浸炭炉の油槽に適正量のハイテンプレを入れ忘れたことによる管理不足によって起こったものである。また、油量が不足するとセンサー等で知らせることができる安全装置が未設置であったことも、発生の原因と考えられる。									
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	人		本人の知識・能力		知識					
関連原因の詳細										
設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により石膏ボードの間仕切り壁が破損し、爆発の圧力で油槽から飛散したハイテンプレがダンボールに付着し火災が発生したもの。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 石膏ボードの間仕切り壁4枚 ダンボール箱		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類 ハイテンプレ 流出量は不明
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (7 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場到着後、建物内に残火が無いことを確認し、鎮火とした。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器により、消火活動を実施した。				
31 防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
措 置	年 月 日		年 月 日							
35	今後の対策や所見 連続浸炭炉付近は常に整理及び清掃し、みだりに空箱その他の不必要な物件を置かないこと。 連続浸炭炉の爆発時の安全装置の上に不要な物件が置かれていたことから、危険物が飛散したため、必要な措置を講ずること。									

1 事故名	試運転中の一般取扱所において微粉炭管内の微粉炭が発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 4日 11時 39分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 4日 11時 39分	
5 覚 知	4月 4日 11時 42分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 4日 13時 38分	
7 鎮火・処理完了	4月 4日 14時 54分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：4.5m/s 気温：13.1℃ 湿度：56%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レアウト、第1種、第2種、その他) 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	16 発生施設規制区分等				
名 称： 能 力：	ボイラー施設 番 号 (1505) 石炭21,960t/日		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,093,640L 4,093.64倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,873,200L 1,936.6倍 第4類第4石油類 潤滑油 249,600L 41.6倍		
13 機 器 等	温度圧力：75℃、0.01Mpa				
名 称： 規 模：	粉砕機(ミル、ベルベライ ザー、アトマイザー) 番 号 (509) 微粉炭管68.35m		倍数の合計： 6,071.84倍		
14 発 生 箇 所	設置の完成：平成 6年 11月 25日 直近の完成：令和 4年 3月 10日				
名 称： 材 質：	その他の附属配管等 番 号 (299) その他		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：石炭				
運 転 状 況： 作 業 状 況：	試運転中 番 号 (14) 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 発電所2号機において試運転中にボイラ建屋内のボイラ附属設備(微粉炭機)ですり潰した石炭(微粉炭)を空気とともにボイラに送る配管の内部が温度上昇により過熱し、配管内部、配管接続部のゴムパッキン、アース線及び配管の塗装が焼損					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (3, 1) 無 第1種消火設備、装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 その他		番号 (30)					
	関連原因									
	発生原因の状況： ボイラに送る空気流量が低かったため、緊急遮断試験後の配管内と分配器に微粉炭が堆積し3日後に配管内の微粉炭をパージするが、付着性を有した微粉炭が分配器の格子部を一部閉鎖したことで管内の流速が低下し、炉内の火炎が配管内に引き込まれ堆積した微粉炭に着火したものと推測。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設計不良		機能		機器を使用条件どおりに使用しない					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりC微粉炭機から炉内までの配管長約68.35mのうち、C段3、4コーナの配管及び分配器上流側約43.60m焼損。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： C段3、4コーナの配管内部、分配器内部、ゴムパッキン、アース線焼損。		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	103 人	物質の被害状況： 緊急遮断後、配管内に堆積していた微粉炭(数量不明)を焼失。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5,000 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (2、1、99) 現場指揮所設置。消火活動。調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (2、1) 初期消火活動				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 3 年 10 月 2 日	令和 3 年 12 月 17 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
その他	試運転の停止 令和 4 年 4 月 4 日		年 月 日							
1. 文書 ②. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策や所見	対策:温度監視強化。設備の設定見直し(空気流量の増加、パージ空気量の増加)。 所見:今回の火災は試運転中に起こったものである。試験運転中においても設備に異常がないか監視するよう指導した。									

1 事故名	一般取扱所に設置されている暑熱作業用空調ダクトのフレキシブルダクトが焼失したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 16日 11時 30分	推定・確定	4 発 見	9月 16日 11時 30分	
5 覚 知	9月 16日 13時 20分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 16日 11時 30分	
7 鎮火・処理完了	9月 16日 11時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気:	風向:	風速:	気温:	湿度:
10 発 生 事 業 所	種 別 : 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態 : 製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2914) 造業 電子部品・デバイス製造 業 抵抗器・コンデンサ・変成 器・複合部品製造業		11 発 生 場 所	区 分 : ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名:	
12 施 設 装 置	名 称 : 電 炉 番 号 (7102) 能 力 : 140KW		16 発生施設規制区分等	施設区分: ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別: 取扱所 施設別: 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数: 第4類第1石油類(非水溶性液体) 再生液(トルエン+エチル)ほか 24,279L 121.4倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 帯電防止剤 IS2715 286L 0.72倍 5(ZAUL8000)ほか 第4類アルコール類 エキネン(エタノール、イソプロピル 7,463L 18.66倍 アルコール、メチルエチルケトン)ほか 第4類第2石油類(非水溶性液体) 電極ペースト(酢酸ハキシル、 48,707L 48.71倍 テトラメチル-1,3-ジアミノプロパン)ほか 第4類第2石油類(水溶性液体) 帯電防止剤N6606 348L 0.17倍 (ZASS0012)テートロンFC-80ほか 第4類第3石油類(非水溶性液体) オリコックM-003-50KTほか 875L 0.44倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 帯電防止剤 オートセブ9000ほか 36L 0.01倍 第4類第4石油類 可塑剤DOP(ZAUD0002) 2,085L 0.35倍 フタル酸ジ オクチルほか 倍数の合計: 190.46倍	
13 機 器 等	温度圧力: 1,300℃ 名 称 : 加熱炉 番 号 (401) 規 模 : 長さ1.69m、高さ3.7m、幅2.55m		設置の完成: 平成 20年 3月 31日 直近の完成: 令和 4年 8月 5日	17 物質の区分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類: 名称: 炉	
14 発 生 箇 所	名 称 : フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番 号 (202) 材 質 : その他		18 取扱者の概要	21 危険物取扱者の の取扱・立会い	
15 発 生 時	運 転 状 況 : 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況 : 運転操作中 番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	①. 有 2. 無	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者			
22 設備・機器等の概要:	オンラインファイル有				
23 事故の概要:	危険物一般取扱所において、暑熱作業用空調ダクトのフレキシブルダクトが焼失したもの				
24 緊急処置の状況	有 番号 (7) 無 第5種消火設備				

25	主 原 因 施工不良	着火原因 高温表面熱	番号 (12)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 火災前日に行われたメンテナンス時にフレキシブルダクトを下に伸ばしたまま元に戻さず、可燃材料のフレキシブルダクトが、高温の排気配管に接触した。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	施工不良	施工	工事時の措置不良				
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 暑熱作業用ダクトが焼失したほか、被害はなし。
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 暑熱作業用ダクトの焼失
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (8 万円)
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35	今後の対策 や所見 本火災で焼失したフレキシブルダクトと同様のものが、複数設置されており、全て不燃性の材質のダクトに取り換える。						

1 事故名	接着剤を塗布する一般取扱所において、乾燥炉内に堆積した接着剤が加熱されたことにより発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 1日 7時 50分	推定・ 確定	4 発 見	2月 1日 7時 51分	
5 覚 知	2月 1日 7時 54分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 1日 8時 20分	
7 鎮火・処理完了	2月 1日 8時 52分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：1m/s 気温：0℃ 湿度：87%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 ゴ 番 号 (2033) ムベルト・ゴムホース・工業用 ゴム製品製造業 工業用ゴム 製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ケムロック205, タイブ 1, 143L 5.72倍 ライBN, シクソOSN-2-EF, シクソP-6-EF, メタロックNT, 矽ルエチルクトン, トルエン 第4類第2石油類(非水溶性液体) ケムロック6110, ケム 1, 074L 1.07倍 ロックXJ154, ケムロック6108, 焼 ^レ M538, 焼 ^レ M122J, キレン 倍数の合計： 6.79倍 設置の完成：平成22年 8月 11日 直近の完成：平成31年 4月 22日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)			1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 固着した接着剤		
能 力： 接着剤塗布ライン第4類第1石油類1,143L/日、 第4類第2石油類1,074L/日			18 取扱者の概要		
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称： その他 番 号 (999)					
規 模： 高さ:3,536mm、幅:2,780mm、長さ:11,445mm					
14 発 生 箇 所					
名 称： その他 番 号 (999)					
材 質： 鋼鉄					
15 発 生 時					
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 2月1日05時00分から、一般取扱所において、接着剤塗布ライン機器にて通常運転中であった。07時51分、巡回点検中の従業員が、塗布ライン機器から火災が上がっていることを確認。別の場所で作業をしていた従業員が応援に駆けつけ、消火器及び水道ホースにて消火する。07時54分、守衛室の従業員が火災発生の連絡を受け、119番通報を実施した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (6、7、10) 無 第4種消火設備、第5種消火設備、その他					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 搬送パレット表面に固化した接着剤が堆積し、乾燥炉内に落下した。炉内が加熱され、堆積物が発熱、発煙した。発熱、発煙した状態でスプレーブースで接着剤を塗布したため発火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険性評価がない/不適切				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により一般取扱所の接着剤塗布機1機及び排気ダクトを焼損			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 接着剤塗布機1機及び排気ダクトの一部を焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
負傷者がいないことを確認し、消火活動を行った。関係者から危険物の情報及び発災時の状況聴取を行った。											
31 防災活動上の問題点 第3種消火設備が設置されていたが、使用されていなかった。											
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	令和 4 年	2 月	1 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和 4 年 1 月 31 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	令和 4 年	6 月	13 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無				
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	内容：						
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> 発火リスクのある塗料の組み合わせがないライン編成に変更。 乾燥炉内に堆積物が発生した場合でも、加熱、発煙しないように、設定温度を変更。 清掃手順書を作成し、堆積物の発生の可能性がある部位の清掃頻度を短縮。 火災発生の要因を従業員に周知し、類似の火災が発生することの無いよう指導する。 										

1 事故名	一般取扱所(溶接管防錆油塗装設備)において発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	5月 7日 18時 00分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発生見	5月 7日 18時 08分	
5 覚知	5月 7日 18時 22分	6 鎮圧 応急処置完了	5月 7日 21時 40分		
7 鎮火・処理完了	5月 7日 22時 00分				
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気: 晴 風向: 北西 風速: 3.1m/s 気温: 24℃ 湿度: 46%				
10 発生事業所	種別: ①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態: 製造業 金属製品製造業 そ番号 (2599) 他の金属製品製造業 他に 分類されない金属製品製造業		11 発生場所	区分: ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 <input checked="" type="checkbox"/> 、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名: 福山・笠岡	
12 施設装置	名称: その他【分類なし】 番号 (9999) 能力: 1,840L/日 ※一般取扱所20号タンク容量		16 発生施設規制区分等	施設区分: ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別: 取扱所 施設別: 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数: 第4類第2石油類(非水溶性液体) CMP、エスコート 1,840L 1.84倍 No. 137K	
13 機器等	温度圧力: 名称: 塗装機 番号 (904) 規模: 塗装装置 縦3m×横26m×高さ2m塗料タンク(20号タンク) 容量920L×2基		設置の完成: 昭和 62年 2月 12日 直近の完成: 平成 元年 7月 20日 倍数の合計: 1.84倍		
14 発生箇所	名称: その他 番号 (999) 材質: その他		17 物質の区分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類: 名称: 不明	
15 発生時	運転状況: 停止中 番号 (5) 作業状況: その他 番号 (99)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要: オンラインファイル無					
23 事故の概要: 敷地内の作業者が、終業後停止中である当該施設付近から炎と黒煙が上がっているのを発見し、事業所警備センターに通報した。通報を受け、事業所自衛消防隊が出動し、現場到着したところ、炎と黒煙を激しく上げて燃焼しているのを確認したため、事業所警備センターに公設消防隊の出動要請をするとともに、消火活動を開始した。 公設消防隊は、事業所警備センターからの通報(加入電話)を受け出動、現場到着時、火勢は減退しておらず延焼拡大中であったため、自衛消防隊と協力して消火活動を実施し鎮火させたものである。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 不明									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により一般取扱所内の塗装装置及びその上屋並びに当該施設に隣接する工場建屋の一部を焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 一般取扱所内の塗装装置の一部焼損、当該施設上屋全焼及び隣接工場建屋部分焼(計308㎡)		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	38 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	12 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性)防錆油 1,840L焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	4 台	0 隻	0 機	9 人	
								損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,463 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 事業所警備センターからの通報を受け出動、現場到着後、水及び消火薬剤を使用し消火活動を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 事業所警備センターからの要請を受け出動、現場到着後、水を使用し消火活動を実施した。					
31 防災活動上の問題点										
32 施設名 一般取扱所										
行政措置	使用停止	令和4年 5月 7日			年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和4年 5月 7日		
	停止解除	令和4年 5月 12日			年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項				保安検査	年 月 日	年 月 日		
その他	年 月 日			年 月 日	34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：			
35 今後の対策や所見		調査中であり、原因が特定できない状況であるため、具体的な対策等の指導はできていないが、設備管理の徹底や計画的な設備更新について指導した。								

1 事故名	一般取扱所において、劣化したボイラーの燃料配管から漏れた灯油が、高温の熱媒配管に接触したことによる火災							
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生	8月 16日 18時 05分	推定・確定	4 発 見	8月 16日 18時 30分				
5 覚 知	8月 16日 20時 06分			6 鎮 圧 応急処置完了	8月 16日 18時 35分			
7 鎮火・処理完了	8月 16日 18時 35分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：西南西		風速：8m/s		気温：32℃ 湿度：62%	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 繊維工業(衣服,その番号(1199) 他繊維製品を除く) その他 の繊維工業 他に分類されない繊維工業				11 発 生 場 所			
				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
				16 発生施設規制区分等				
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,627.2L 1.63倍 第4類第4石油類 熱媒油 5,000L 0.83倍				
12 施 設 装 置	名 称： ボイラー施設 番 号 (1505)							
	能 力： 燃料消費量228L/h、定格出力1,744.2KW							
13 機 器 等	温 度 圧 力： 320℃、0.98Mpa							
	名 称： ボイラー 番 号 (404)							
	規 模： 直径約1,900mm、高さ約4,263mm、燃料消費量 228L/h、保有熱媒量620L、熱媒循環量1,500L/min				倍数の合計： 2.46倍			
14 発 生 箇 所	名 称： 給油管等 番 号 (907)				設置の完成： 平成 29年 7月 18日 直近の完成： 平成 29年 7月 18日			
	材 質： ステンレス				17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 灯油			
	作 業 状 況： 番 号 ()				18 取 扱 者 の 概 要			
					経験年数4年			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無								
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所である屋上のボイラーの通信異常アラームが作動し、1階で作業をしていた従業員が確認しに行ったところ、ボイラーの下部付近3箇所から高さ10cmの火が出ているのを発見し、初期消火及び通報を実施。ボイラー東面下部付近の熱媒配管カバー、ヒーター本体カバー、熱媒配管とヒーター本体に巻いている断熱材、バーナーポンプ及び電気配線を焼損。けが人はなし。								
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備								

25	主 原 因 施工不良	着火原因 高温表面熱	番号 (12)
原 因	関 連 原 因 監視不十分		
	発生原因の状況： 機器の振動により燃料配管であるフレキシブルホースとバーナーカバーとの接触が断続的に起こり燃料配管にピンホールが複数生じる。ピンホールから燃料である灯油が継続的に流出し、ボイラーのヒーター本体カバー内部の断熱材を伝って、下部にある高温の熱媒管に接触し発火したもの。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	施工不良	施工	取り付け不良
因	関連原因の詳細		
	管理	監督	監視
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、一般取扱所内にあるバーナー装置の一部を焼損
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 1 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
			物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性)灯油少量
			損害額 1万円未満、 1万円以上 (300 万円)
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 (99)		自衛防災・消防組織等 番号 (1)	
情報収集び現場調査		消火器による初期消火	
31 防災活動上の問題点 焼損箇所の特定を優先し通報が遅れた。			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	定期・自主点検
	改善命令等	年 月 日	気密試験等
	停止解除	年 月 日	保安検査
	関係条項		34 当該施設に係る 法令違反の有無
その他	年 月 日	1. 文書 2. 口頭	有・無 内容： ・法第12条第1項 製造所等の位置、構造及び設備の基準適合維持(焼損箇所の改修) ・法第16条の3第2項 製造所等における緊急事態の通報の遅延
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・通報遅延対策として災害発生時の対応の見直し ・焼損箇所の改修に伴う変更許可の申請 ・日常点検箇所の見直し 		

1 事故名	1棟規制を受ける一般取扱所内の焼結炉における火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 22日 20時 45分	推定・確定	4 発 見	12月 22日 20時 50分	
5 覚 知	12月 22日 22時 07分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 22日 21時 05分	
7 鎮火・処理完了	12月 22日 21時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：南 風速：1.3m/s 気温：2℃ 湿度：72%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 鉄素形材製 番 号 (2353) 造業 鋳鋼製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等				
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン、防錆油 255L 1.27倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 551L 1.38倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、防錆油 2,222.2L 2.22倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油、メタクリル 20,528.8L 10.26倍 酸エステル、焼入油 第4類第4石油類 潤滑油 59,451.5L 9.91倍 倍数の合計： 25.04倍				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称： 鍛造装置 番 号 (6108)	温度圧力： 1,130℃				
能 力：	名 称： 燃焼、焼却炉 番 号 (402)				
	規 模： 全長:22,870mm、高さ:3,360mm、幅:2,120mm、 処理量:搬送速度200mm/min、288kg/h(グロス)				
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称： フィルター 番 号 (910)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： カーボン				
材 質： 木材	18 取扱者の概要				
15 発 生 時	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 1棟規制を受ける一般取扱所内で作業員がベルコンベア式焼結炉の出口部分にある集塵機から白煙が出ているのを発見する。従業員はその旨を管理者に伝え、集塵機の電源を切るも白煙はおさまらず、会社のマニュアルに従い各担当部局へ連絡する。連絡を受けた保全委員が集塵機株にあるフィルター付近に炎を確認する。施設内にある二酸化炭素消火器、粉末式消火器、水道ホースを使用して消火を行い鎮火に至る。負傷者及び避難はしていない。その後、消防機関へ通報されたもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 その他		番号 (30)									
	関連原因													
	発生原因の状況： パラコイドの焼結工程で発生したカーボンの火の粉を集塵機で吸い込み、その火の粉がフィルターに接触した状態でとどまり、集塵機内のフィルターに着火、集塵機内部で延焼拡大したもの													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	人		本人の意識		思慮		その他							
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害				28 物的被害										
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内の火災により、集塵機が焼損、製品が消火損害を受けたもの。						
区分														
当 事 者	0	0	0	0										
防災活動従事者	0	0	0	0										
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 危険物施設(一般取扱所)1棟規制を受ける工場内の集塵機1台を焼損、ライン上にある製品の一部分が消火損害を受けたもの。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (9 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 現場確認・火災原因調査・事故防止指導						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 10型粉末消火器による初期消火								
31 防災活動上の問題点 初期消火活動に注力していたため、消防機関への通報が遅れる、														
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他					
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：						
その他	年	月	日	年	月	日								
35 今後の対策 や所見	事業所内における事故防止対策を強化し、危険物一般取扱所の敷地内で事故等が発生した場合、事故への対応とともに迅速に消防機関へ通報すること。また、事故対応訓練を実施して備える必要がある。													

1 事故名	一般取扱所の機械室に設置されている電気機器のネジ締結部の緩みにより出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 20日 16時 00分	推定・確定	4 発 見	7月 20日 16時 05分	
5 覚 知	7月 20日 16時 07分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 20日 16時 19分	
7 鎮火・処理完了	7月 20日 17時 02分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：3m/s 気温：30.6℃ 湿度：51%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工 番 号 (1754) 製品・石けん・合成洗剤・界面活 性剤・塗料製造業 塗料製造業				11 発 生 場 所
12 施 設 装 置					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：
名 称： 試験研究施設	番 号 (1702)				
能 力：					
13 機 器 等	温度圧力： 30℃				
名 称： 加熱ヒーター	番 号 (914)				
規 模： 30℃(恒温ヒーター)					
14 発 生 箇 所	設置の完成：平成 7年 4月 3日 直近の完成：平成 27年 8月 10日				
名 称： 配線、スイッチ類	番 号 (402)				
材 質： 鋼鉄	17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 埃				
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)				
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
22 設備・機器等の概要：	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の機械室に設置されているヒーターの電源ボックス内から出火。当該ヒーターの使用目的は、室内を一定温度に保つためであるが、室内を一定温度に保つ目的は、試験板上に塗装された塗料を乾燥させるためである。本火災により、一般取扱所の機械室内に設置されているヒーター一式及び断熱材等を焼損したものの。					
24 緊急処置の状況	[有] 番号 (7) 無 第5種消火設備				

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)		
	関連原因						
	発生原因の状況： ヒーター電源ボックス内の端子台部のネジ締結部に緩みがあったことから発熱し、配線被覆及び埃等周囲の可燃物に着火し出火したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設備		整理・保守		点検・整備		
					整備していない		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 事業所内に建築されている一般取扱所	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 機械室内に設置されているヒーター一式及び断熱材等を焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (13 万円)	
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1, 99) 情報収集及び調査等				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：		
その他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策 や所見	1 年1回の加熱防止器の動作確認及び過熱防止器制御回路の絶縁測定 2 年1回のヒーター絶縁測定 3 年1回のヒーター電源ボックス内ケーブル端子台部のネジ増し締め及び清掃						

1 事故名	一般取扱所内の地糊コーターから流出した危険物のペーパーに静電気により着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 26日 19時 28分	推定・ 確定	4 発 見	10月 26日 19時 28分	
5 覚 知	10月 26日 19時 31分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 26日 19時 40分	
7 鎮火・処理完了	10月 26日 19時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：12℃ 湿度：74%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2273) 研磨材・同製品製造業 研磨布 紙製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、フェノライト 6,800L 34倍 第4類アルコール類 メタノール 1,200L 3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) エポキシ樹脂、ウレタン樹脂、フェノール樹脂 4,300L 4.3倍 第4類第3石油類(水溶性液体) PEG 800L 0.2倍 第4類第4石油類 DOP、ギヤー油 600L 0.1倍 第4類動植物油類 植物油 600L 0.06倍 倍数の合計： 41.66倍 設置の完成： 昭和 56年 9月 4日 直近の完成： 令和 元年 9月 27日				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	温度圧力： 常温、常圧				
能 力：	名 称： 配管(送油、注入管等) 番 号 (606)				
	規 模： 機器設置室の大きさ 縦:7,660mm 横:7,650mm 高さ:2,870mm				
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称： 給油管等 番 号 (907)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： トルエン、フェノライト				
材 質： ゴム	18 取扱者の概要				
15 発 生 時	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)	23 事 故 の 概 要： 事故現場の隣室で監視作業中に機器の異常に係る警報が出たため現地を確認したところ、接着剤(フェノライトをトルエンで希釈したもの、ともに第4類 第1石油類 非水溶性)が漏れいしているのを確認した。(数量不明) 現場確認作業中に漏れいした接着剤への着火を確認したため、機器の停止、初期消火及び119番通報を別の作業員とともに実施。 サンドペーパーの砥粒を接着する接着剤が、何らかの原因により配管から送液ホースが外れたことにより、送液ホースから漏れいし、漏れいした液体のペーパーに電気火花(砥粒の接着工程で用いられる静電気によるもの)により着火したものと思われる。 初期消火により、火災鎮圧成功、死傷者なし。				
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 何らかの原因により配管から送液ホースが外れたことにより、サンドペーパーの砥粒を接着する接着剤が漏えいし、漏えいした液体のペーパーに電気火花(砥粒の接着工程で用いられる静電気によるもの)により着火したと思われる。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄骨造平屋建スレート壁スレート葺、延べ面積1,984.50㎡の建物のうち、地棚室の天井表面積49㎡を焼損。 取容物の塗工機、耐水電着装置、サクシヨンプロア及び原紙ロールの一部を焼損。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 鉄骨造平屋建スレート壁スレート葺 延べ面積1,984.50㎡の建物のうち、地棚室の天井表面積49㎡を焼損 取容物の塗工機、耐水電着装置、サクシヨンプロア及び原紙ロールの一部を焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 接着剤(フェノライトをトルエンで希釈したもの、ともに第4類第1石油類)が室内に漏えい後、焼損(数量不明)
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	5 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (9、99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 初期消火・119番通報・避難					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 4 年 10 月 26 日			年	月	日	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年	月	日	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年	月	日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	内 容：	
その他	年 月 日			年 月 日						
35	今後の対策 や所見 外れ防止のホルダーと抜け防止の継手(カブラー)を使用することにより、再発防止とする。									

1 事故名	一般取扱所内のボイラー燃焼用エアラインのダクトから可燃性ガスが漏えいし出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 3日 15時 40分	推定・ 確定	4 発 見	11月 3日 16時 00分	
5 覚 知	11月 3日 16時 06分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 3日 16時 06分	
7 鎮火・処理完了	11月 3日 16時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：2.7m/s 気温：20.9℃ 湿度：52%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学 番 号 (1732) 工業製品製造業 脂肪族系中 間物製造業(脂肪族系溶剤を含 む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 100L 0.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 281,000L 140.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,300L 0.88倍 倍数の合計： 381.48倍	
名 称：ボイラー施設	番 号 (1505)		設置の完成： 昭和 44年 5月 22日 直近の完成： 平成 27年 11月 2日		
能 力：455℃			17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等	温 度 圧 力：455℃、0.8Mpa		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：可燃性ガス		
名 称：ボイラー	番 号 (404)		18 取扱者の概要		
規 模：1,112㎡			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等		番 号 (299)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い
材 質：鋼鉄					①. 有 2. 無
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中		番 号 (1)		
	作 業 状 況：その他		番 号 (99)		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所に設置されている燃焼用エアラインのダクト付近から出火した火災である。燃焼用エアラインは、空気とボイラー出口排気ガス(可燃性ガス)の混合ガスが通るラインである。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 維持管理不十分 関 連 原 因 腐食疲労等劣化	着火原因 過熱着火	番号 (20)								
原 因	発生原因の状況： 燃焼用エアラインのダクトが腐食により一部穴が空き、約330℃の可燃性ガスが漏れ出て保温材に付着した塵埃等を乾燥させ、発煙、発火に至ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	設備	整理・保守	点検・整備	整備していない							
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害			28 物的被害								
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 保温材等の一部が焼損				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 無				
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	8 人		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	1 台	0 隻	0 機	2 人	損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 警戒、事故調査						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒、事故調査					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	年	月	日	年	月	日					
35 今後の対策 や所見											
火災が発生したダクトの減肉状況の確認及び補修の実施 他の類似箇所について早期点検の実施及び不備があれば補修の実施											

1 事故名	バケットエレベーター定期修理工事中に溶接熱により石炭粉が着火し出火した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	11月 7日 11時 10分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	月 日 時 分			
5 覚 知	11月 7日 11時 47分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 7日 17時 45分			
7 鎮火・処理完了	11月 8日 8時 50分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：東北東		風速：1.1m/s		気温：17.9℃ 湿度：49%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学 番 号 (1732) 工業製品製造業 脂肪族系中 間物製造業(脂肪族系溶剤を含 む)				11 発 生 場 所		
					区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹		
					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 51,400L 25.7倍		
12 施 設 装 置					倍数の合計： 25.7倍		
名 称：ボイラー施設	番 号 (1505)						
能 力：594℃							
13 機 器 等	温 度 圧 力：						
名 称：バケットエレベーター	番 号 (603)						
規 模：高さ55m							
14 発 生 箇 所					設置の完成：平成18年 1月 5日 直近の完成：令和 4年 12月 2日		
名 称：その他の機器等本体	番 号 (199)		17 物 質 の 区 分				
材 質：鋼鉄	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：石炭						
15 発 生 時	18 取扱者の概要						
運 転 状 況：シャットダウン中	番 号 (3)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 有 2. 無
作 業 状 況：定期修理中	番 号 (2)		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： バケットエレベーターのケーシングの補修作業(当て板補修)のため、グラインダー及びTIG溶接を使用していたところ、当該バケットエレベーター内から出火した火災							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 出火前日まで行われていた溶接前の散水が出火当日は実施されていなかった。バケットエレベーターのケーシングの補修作業に係る溶接熱により、ケーシング内に付着した石炭粉に着火し出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		整理・保守		整理		施工監理が不適切			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： バケットエレベーター(機械器具、電気設備等一式)		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	202 人	物質の被害状況： バケットエレベーター内に付着した石炭の粉
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	2 台	0 隻	0 機	4 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (7,446 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1, 99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 8)				
事故調査等						事故調査等				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
その他	年 月 日	年 月 日								
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 や所見	現場工事担当に対する指導の強化を図る。 石炭粉等可燃性物質が残存している場合の火気使用ルールの見直し。 他の類似設備の確認と更新計画の見直し。									

1 事故名	一般取扱所において、焼入炉のコンセント部分の発熱により配線被覆に着火し、焼入油等に延焼した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 24日 0時 50分	推定・確定	4 発 見	12月 24日 0時 55分	
5 覚 知	12月 24日 1時 02分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 24日 2時 03分	
7 鎮火・処理完了	12月 24日 2時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：1m/s 気温：2℃ 湿度：67%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金 番 号 (2552) 属素形材製品製造業 金属ブ レス製品製造業(アルミニウ ム・同合金を除く)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 92,509L 46.25倍 第4類第4石油類 潤滑油 8,965L 1.49倍				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称： 番 号 ()	設置の完成：平成 7年 3月 28日 直近の完成：平成 30年 12月 5日				倍数の合計： 47.74倍
能 力：	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 焼入油				
13 機 器 等	温度圧力： 870℃				
名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)					
規 模： 容量16,500L					
14 発 生 箇 所	18 取扱者の概要 経験年数18年				
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				21 危険物取扱者の の取扱・立会い
材 質： その他	20 危険物 保安監督者				①. 有 2. 無
15 発 生 時					
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					
作 業 状 況： 番 号 ()					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において、運転中の焼入炉から出火し、焼入油や周囲の機器に延焼したもの。この火災による負傷者はなし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 施工不良	着火原因 過熱着火	番号 (20)
原 因	関 連 原 因 維持管理不十分		
	発生原因の状況： 炉に設けられているコンセントとプラグの接続が緩んでいる事に気付かず炉を使用したため、接触抵抗が増加することで発熱し、配線被覆に着火して出火したと思われる。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	施工不良	施工	取り付け不良
関連原因の詳細			
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
区分	被害内容等	死亡	重症
当 事 者		0	0
防 災 活 動 従 事 者		0	0
第 三 者		0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により工場内の機器を焼損
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 27 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 3 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
			物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)焼入油 約100L焼失
			損害額 1万円未満、 1万円以上 (20,000 万円)
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 (1) 化学車による泡消火を活用し消火活動にあたった。		自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器により初期消火を実施した。	
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	定 期 ・ 自 主 点 検
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		気 密 試 験 等
そ の 他	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査
		34 当該施設に係る 法令違反の有無	そ の 他
		有・ 無	令 和 3 年 4 月 15 日
		内容：	年 月 日
			年 月 日
35 今後の対策 や所見			
定期的な点検の実施。			

1 事故名	一般取扱所において、集塵機内に堆積した粉塵が長時間放置されたことにより酸化して発熱した火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	1月 18日 9時 30分 推定・ 確定	4 発 見	1月 18日 9時 40分
5 覚 知	1月 18日 9時 47分	6 鎮 圧 応急処置完了	1月 18日 10時 00分
7 鎮火・処理完了	1月 18日 11時 51分		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：3m/s 気温：4℃ 湿度：55%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金 番 号 (2565) 属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く) 金属熱処理業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アアルコール類 アアルコール類 400L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 400L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 133,600L 66.8倍 第4類第4石油類 第4石油類 373.2L 0.06倍		
12 施 設 装 置	13 機 器 等		
名 称： 集塵装置 番 号 (1604)	温度圧力：		
能 力： 非危険物機器	名 称： 集塵機 番 号 (507)		
	規 模： 寸法(縦600mm、横1,400mm、高さ2,800mm)		
14 発 生 箇 所	設置の完成： 昭和 51年 9月 21日 直近の完成： 令和 3年 6月 24日		
名 称： フィルター 番 号 (910)	17 物 質 の 区 分		
材 質： その他	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 粉塵、油分及び錆が混じったダスト		
15 発 生 時	18 取扱者の概要		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無		
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
23 事 故 の 概 要： 集塵機のフィルタ交換、定期清掃及び消耗品の補充を行わず、長期にわたり運転を継続したため、シェーキング(振動を与えること)により振るい落とされた粉塵、油分及び錆が混じったダストが集塵機下部で多量に堆積し長時間放置されたことにより酸化して発熱し火災に至った。			
24 緊急処置の状況 有 番号 (6, 7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備			

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 化学反応熱		番号 (18)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 集塵機のフィルタ交換、定期清掃及び消耗品の補充を行わず、長期にわたり運転を継続したため。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		整理・保守		点検・整備		整備していない				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被災影響範囲は当該一般取扱所のみ。			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 集塵機内のフィルタが焼損した。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	29 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 集塵機内のフィルタが焼損した。	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況								損害額	1万円未満	、1万円以上 () 万円	
公設消防機関：番号 (5) 集塵機内のフィルタが焼損しているのを確認後、放水は行わずフィルタを除去した。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第4種及び第5種二酸化炭素消火器を使用し消火活動を実施した。						
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日	定期・自主点検	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日	気密試験等	年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日	保安検査	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
35 今後の対策 や所見	日常的に可燃性の蓄積物があっても何も起こらなければ、何も感じなくなる。定期的な部品交換及び清掃等の重要性を従業員に周知徹底させる必要がある。										

1 事故名	危険物一般取扱所内のスチーム配管(保温材有)より出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 20日 23時 27分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 20日 23時 30分	
5 覚 知	2月 20日 23時 42分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 20日 23時 40分	
7 鎮火・処理完了	2月 20日 23時 59分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：3.1m/s 気温：0.5℃ 湿度：56%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学 番号 (1739) 工業製品製造業 その他の有 機化学工業製品製造業				11 発 生 場 所
12 施 設 装 置					区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 宇部・小野田地区
名 称：熱調調整装置	番号 (3109)				16 発生施設規制区分等
能 力：スチーム加熱炉					施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 52,011L 260.06倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 第1石油類 18L 0.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 258,700L 258.7倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 4,000L 2倍 第4類第4石油類 第4石油類 481L 0.08倍 第5類有機過酸化物質(第2種自己反応性 有機過酸化物質) 有機過酸化物質 31,200kg 312倍 第6類過酸化水素 過酸化水素 7,440kg 24.8倍
13 機 器 等	温度圧力：700℃、0.6Mpa				倍数の合計： 857.69倍
名 称：配管(送油、注入管等)	番号 (606)				設置の完成：昭和 31年 8月 2日 直近の完成：令和 3年 6月 16日
規 模：スチーム配管(SUS:100A)					17 物質の区分
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番号 (214)				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：スチーム
材 質：石綿					18 取扱者の概要
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)				20 危険物 保安監督者
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 危険物一般取扱所内のスチーム加熱炉付近のスチーム配管のバルブ調整に従業員が行ったところ、スチーム配管(保温材有)の隙間からオレンジ色の光が出ているのを発見し、工場内の窒素配管(ゴムホース)で初期消火し鎮火したもの。なお、負傷者等なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 設計不良	着火原因 過熱着火	番号 (20)							
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： スチーム配管の保温材に使用されていたコーキング材(指定可燃物)が発災時の運転温度700℃であるスチーム配管により熱せられ、コーキング材の発火点(500℃)以上となり、発火したものと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	設計不良	能力	想定を越えた温度の発生							
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害			28 物的被害							
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被災影響範囲は当該一般取扱所のみ。		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 非危険物配管(スチーム)の保温材の一部が焼損した。		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 非危険物配管(スチーム)の保温材の一部が焼損した。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 当該一般取扱所内の窒素ホースを使用し窒息消火した。				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無			
そ の 他	年 月 日			年 月 日	内容：					
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策 や所見	同様の火災を発生させないよう、管内危険物取扱事業所の保安担当者を集め、事故事例を発表し、周知した。								

1 事故名	MainPlant棟CF第2工場(一般取扱所)内の分電盤に起因する火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 7日 13時 02分	推定・確定	4 発 見	4月 7日 13時 02分	
5 覚 知	4月 7日 13時 11分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 7日 13時 20分	
7 鎮火・処理完了	4月 7日 13時 22分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：7m/s 気温：17℃ 湿度：59%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造 番号 (3091) 業 その他の輸送業機械器具 製造業 自転車同部分品製造 業		11 発 生 場 所		
12 施 設 装 置			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
名 称： 番号 ()	16 発生施設規制区分等				
能 力：	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所				
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称： 配電盤、分電盤 番号 (701)	類・品名・名称・数量・倍数：				
規 模： 縦1.8m 横0.5m 奥行0.25m	第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 19L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 1,000L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 28,092L 14.05倍 第4類第4石油類 第4石油類 6,657L 1.11倍 第4類7#アルコール類 7#アルコール類 102L 0.26倍			倍数の合計： 16.52倍	
14 発 生 箇 所	設置の完成： 昭和 46年 7月 9日 直近の完成： 令和 4年 3月 23日				
名 称： 配線、スイッチ類 番号 (402)	17 物質の区分				
材 質： 銅	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 電気				
15 発 生 時	18 取扱者の概要				
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)	19 危険物保安			21 危険物取扱者	
作 業 状 況： 番号 ()	統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			の取扱・立会い ①. 有 2. 無	
	20 危険物保安監督者				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 一般社員が作業前に工場(一般取扱所)内で焦げ臭及び照明が切れているのに気づき、直近の分電盤(照明設備用)から煙が出ているのを確認し取扱者へ連絡する。取扱者は119番通報及び初期消火準備を行うと、分電盤内下部から炎が出ていることを確認し、小型粉末消火器で初期消火を行い、さらに変電室のブレーカー遮断による通電停止を実施した。その後到着した消防隊員が小型粉末消火器を使用し完全消火する。焼損範囲は、分電盤内のブレーカー及び配線のみで、他への延焼はなく本火災による死傷者は発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他					

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)							
	関連原因 維持管理不十分		発生原因の状況： 分電盤設置後30年経過し、電気配線等の劣化による絶縁性能の低下及び点検整備不足による通電物質の堆積により、短絡し出火したものの。									
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
	関連原因の詳細											
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害						28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし				
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 分電盤1基焼損				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (21 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1, 99) その他(調査活動)						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99) その他(変電室のブレーカー遮断)						
31 防災活動上の問題点												
32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 3 年 12 月 3 日		令和 3 年 11 月 25 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：		
33 措置	年 月 日		年 月 日									
34 今後の対策 や所見	設備の適正な維持管理とともに、定期的な点検及び清掃を実施。 上記内容について従業員へ周知させ、今後の災害発生防止に努める。											

1 事故名	一般取扱所において、過酸化水素ドレンポット内で過酸化水素と有機物が反応して出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 21日 9時 15分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	7月 21日 9時 15分		
5 覚 知	7月 21日 9時 30分	6 鎮 圧 応急処置完了	7月 21日 9時 20分		
7 鎮火・処理完了	7月 21日 9時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：5m/s 気温：28℃ 湿度：87%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の番号(1792) 化学工業 農薬製造業	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：宇部・小野田地区				
	16 発生施設規制区分等				
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 2,549L 12.75倍 第6類過酸化水素 過酸化水素 11,904kg 39.68倍				
12 施 設 装 置	17 物 質 の 区 分				
名 称：その他【分類なし】 番号(9999) 能 力：	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分 類：第6類過酸化水素 名称：60%過酸化水素 倍数の合計： 52.43倍				
13 機 器 等 温度圧力：	設置の完成：昭和51年12月13日 直近の完成：平成25年5月31日				
名 称：その他 番号(999) 規 模：材質:ステンレス 内径160mm、胴長100mm、 テーパー部70mm	18 取扱者の概要				
14 発 生 箇 所	19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
名 称：その他の附属配管等 番号(299) 材 質：ステンレス	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
15 発 生 時	21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無				
運 転 状 況：停止中 番号(5) 作 業 状 況：点検中 番号(5)	22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要： 過酸化水素切り捨て用ドレンポット内に何らかの原因でフェノール等を含む反応液(以下「反応液」という。)が堆積、その反応液と過酸化水素が接触、分解、発熱し、反応液が発火点まで温度上昇したことにより火災に至ったもの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号(10) 無 その他					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 化学反応熱		番号 (18)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 過酸化水素切り捨て用ドレンポット内に何らかの原因でフェノール等を含む反応液(以下「反応液」という。)が堆積したため。 堆積した経緯は不明。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 20 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 過酸化水素、フェノール(指定可燃物)等を含む反応液						
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施した。			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器により初期消火を実施した。			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年6月9日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		
その他	年 月 日	年 月 日	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見	事業所の報告によると、本来、過酸化水素ドレンポット内に有機物が堆積することはないとのことであったが、何らかの原因で堆積していた可能性があるため、ドレンポット上部に蓋を新設し、今後は堆積しないよう対応済。また、ドレンポット下部配管の逆勾配箇所も対応済。さらに、不用となった過酸化水素を排水ピットへ流す前に希釈槽を設置することを検討し、令和4年12月末までに設置予定。 火災発見後の事業所活動(従業員の初期消火及び119番通報等)は概ね良好であったため、引き続き保安活動等の従業員教育を徹底するよう指導した。					

1 事故名	一般取扱所において製鋼工場の漏鋼による火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 11日 8時 40分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見	10月 11日 8時 40分			
5 覚 知	10月 11日 8時 45分				6 鎮 圧	10月 11日 10時 28分	
7 鎮火・処理完了	10月 11日 11時 45分				6 応急処置完了		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：北北西		風速：3m/s		気温：17℃ 湿度：68%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鉄業 高 番 号 (2311) 炉による製鉄業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102) 能 力：			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 73,135L 36.57倍 第4類第4石油類 潤滑油 51,595L 8.6倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 1,600℃ 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 直径2,900mm、高さ3,190mm			倍数の合計： 45.17倍			
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 鋼鉄			設置の完成： 昭和 46年 12月 15日 直近の完成： 令和 4年 12月 26日			
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()			17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 名称： 溶鋼		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 正常運転時、容器(取鍋)が破損し漏鋼が発生したため、高温物の接触により火災が起きた。							
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (5) 無 第3種消火設備							

25		主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 高温表面熱				番号 (12)		
原	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 溶鋼の入った取鍋内の外張レンガが経年の使用で劣化し、内張レンガが部分溶損した際に、外張レンガにて溶鋼を受け止めきれずに、取鍋に穿孔が発生、溶鋼が流れ出たもの											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）					
因	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害							28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により製鋼圧延工場の一部及び連続鋳造設備の一部を焼損。				
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により鉄骨造平屋（一部3階）建1棟 延べ4,236.61㎡の建物のうち作業床126.44㎡及び連続鋳造設備等の一部が燃えた。				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 溶鋼が流出。数量は不明。		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (355 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1) 消火活動を実施する。						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点												
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日			気密試験等	年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日			保安検査	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：			
その他	年 月 日				年 月 日							
35	今後の対策や所見 取鍋内の外張レンガ及び内張レンガの施工マニュアル(点検周期、補修周期等)を見直すとともに、危険物施設内での作業の危険性を水平展開させ、平素の作業内容も見直す必要がある。											

1 事故名	車両荷台から鉄くずを荷卸したところ鉄くずから出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 13日 14時 36分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	10月 13日 14時 36分	
5 覚 知	10月 13日 14時 49分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 13日 15時 30分	
7 鎮火・処理完了	10月 13日 15時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：2m/s 気温：21.9℃ 湿度：69%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧 番 号 (2321) 延業 製鋼・製鋼圧延業(転 炉、電気炉を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 宇部・小野田地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102)	能 力：灯油5,052L/日		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,742L 16.74倍 第4類第4石油類 作動油 12,980L 2.16倍 第4類動植物油類 菜種油 390L 0.04倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 18.94倍		
名 称：加熱炉 番 号 (401)	規 模：60t		設置の完成：昭和50年 4月 8日 直近の完成：令和4年 2月 21日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質：その他			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：鉄くず		
15 発 生 時	運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13)		18 取扱者の概要		
作 業 状 況：原料仕込み中 番 号 (15)			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 鉄くずを荷卸した際、鉄くず自体から出火したもの。その後、磁石クレーンにより鉄くずを施設外に移動させ、移動先で従業員により初期消火を実施した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 自然発熱				番号 (17)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 切削屑に付着した潤滑油(灯油と切削油の混合油)が十分に除去できていなかったため、酸化反応が起き発熱し出火に至った。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			思い込み		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害							28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内に荷卸しした鉄くずのみ焼損した。				
区分												
当 事 者	0	0	0	0								
防災活動従事者	0	0	0	0								
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設に被害なし。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 鉄くずのみ焼損した。		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	1 台	0 隻	0 機	2 人			
							損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)					
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動												
31 防災活動上の問題点												
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <input type="text" value="無"/> 内容：		
	その他	年 月 日										年 月 日
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見 鉄くずから切削油を除去する対策を実施する。											

1 事故名	一般取扱所において、シンナーの受け缶にシンナーを投入したことによる静電気火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 17日 16時 45分	推定・ 確定	4 発 見	11月 17日 16時 45分	
5 覚 知	11月 18日 18時 30分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 18日 16時 55分	
7 鎮火・処理完了	11月 18日 16時 55分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3m/s 気温：13℃ 湿度：83%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2699) その他の機械・同部分品製造業 各種機械・同部分品製造修理業 (注文製造・修理)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料・シンナー 6,840L 34.2倍 第4類アルコール類 IPA 32L 0.08倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 688L 0.69倍				
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 流量:30ML/s				
14 発 生 箇 所	設置の完成： 昭和 61年 9月 12日 直近の完成： 令和 4年 8月 15日				
15 発 生 時	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： シンナー				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	18 取扱者の概要	経験年数5年	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要：	当施設において、生産終了後の塗装機メンテナンス準備のため、容器にウエスを入れた状態でシンナーを注いでいた。注いだ後、シンナーホースを収納しようとしているときに出火したものの。 出火確認後、作業責任者に報告し、施設内に人がいないことを確認後、ハロン消火設備を起動し、鎮火。 消防機関の覚知は、情報収集及び初期消火活動により忘失していたため、遅れているもの。				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (5) 無 第3種消火設備				

25	主 原 因 維持管理不十分					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
原 因	関 連 原 因 施工不良														
	発生原因の状況： シンナー受け缶にアースが接続されていなかったため、シンナーのペーパーが静電気放電により引火したもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足					
	人			本人の意識			思慮			過信					
	設備			監理・保守			点検・整備			その他					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害										28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ・火災により施設(塗装ブース)の内壁及び天井部分のフィルターを焼損。							
区分															
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ・施設の内壁:3㎡焼損 ・施設の天井フィルター:1㎡焼損							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)シンナー 300mL焼損					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) ・火災原因調査							自衛防災・消防組織等 番号 (1) ・初期消火								
31 防災活動上の問題点 ・パニックになり、通報を実施することを失念していた。															
32 政 措 置	施設名					33 定期点検等				消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日				
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				<input type="checkbox"/> 有・無 内容： ・危規則第48条第2号 危険物保安監督者の業務(消防機関への通報なし)					
その他	年 月 日				年 月 日										
35 今後の対策や所見 ・再教育を行う															

1 事故名		圧延ロールを研磨中に研磨の火花が吸塵ダクト内の鉄粉に引火した火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		12月 29日 6時 45分	推定・ <u>確定</u>	4 発 見		12月 29日 6時 45分	
5 覚 知		12月 29日 6時 55分		6 鎮 圧 応急処置完了		12月 29日 7時 00分	
7 鎮火・処理完了		12月 29日 7時 15分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：東		風速：1m/s 気温：-1℃ 湿度：94%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <u>その他</u>) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼を行わ 番号 (2332) ない鋼材製造業(表面処理鋼材 を除く) 冷間圧延業(鋼管、伸 鉄を除く)				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 下松地区			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 工業用洗浄剤 180L 0.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 60L 0.06倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 400L 0.4倍 第4類第4石油類 潤滑油 180,000L 30倍 第4類第4石油類 作動油 18,480L 3.08倍 第4類第4石油類 圧延油 7,000L 1.17倍			
12 施 設 装 置							
名 称：冷間圧延装置 番号 (6104)							
能 力：圧延ライン							
13 機 器 等				温度圧力：			
名 称：その他 番号 (999)							
規 模：圧延機				倍数の合計： 35.61倍			
14 発 生 箇 所				設置の完成：昭和 49年 5月 9日 直近の完成：令和 3年 2月 23日			
名 称：ローラー 番号 (902)				17 物 質 の 区 分			
材 質：鋼鉄				1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称：鉄粉			
15 発 生 時				18 取扱者の概要 経験年数1年			
運 転 状 況：その他 番号 (99)							
作 業 状 況：その他 番号 (99)							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 圧延機バックアップロールに付着した金属付着物を施設附属の研磨装置で研磨中、研磨の火花が研磨装置吸塵ダクト内の鉄粉に引火、鉄粉が燃焼し研磨装置付近の機器が熱影響を受けたもの。死傷者等なし。							
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7、3) 無 第5種消火設備、第1種消火設備							

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 衝撃火花		番号 (16)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 研磨作業前の製品圧延工程が製品に模様を加工する工程で艶消し模様の圧延ロールを使用していたため、バックアップロールに通常より多くの金属付着物が付着していたことにより多くの鉄粉を吸塵し、多くの火花が発生したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	制度		規則・手順		実用性		更新されない			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 研磨装置付近の機器が熱影響を受けた。		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 研磨装置付近の機器が熱影響を受けた。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 研磨装置付近の機器が熱影響を受けた。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (373 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 4 年 3 月 14 日	令和 4 年 8 月 1 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日								
35	今後の対策 や所見	ロールの研磨作業において、ロールの金属付着物の量に応じて、研磨速度を調整するよう作業方法の見直し。								

1 事故名	マシンリール下パルパーアジテーター軸受付近より発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	7月 7日 16時 25分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発見	7月 7日 16時 30分	
5 覚知	7月 7日 16時 45分	6 鎮圧 応急処置完了	7月 7日 16時 40分		
7 鎮火・処理完了	7月 7日 16時 40分				
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：晴 風向：南 風速：4m/s 気温：30℃ 湿度：80%				
10 発生事業所	種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品 番号 (1522) 製造業 紙製造業 板紙製造業		11 発生場所	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施設装置	名称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能力： 抄紙機、350t/日		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油 19,430L 3.24倍	
13 機器等	温度圧力： 名称： 粉碎機(ミル、ベルベライザー、アトマイザー) 番号 (509) 規模： パルパーアジテーター、回転数375rpm		設置の完成： 平成 29年 2月 27日 直近の完成： 平成 29年 2月 27日 倍数の合計： 3.24倍		
14 発生箇所	名称： 軸受 番号 (903) 材質： 鋼鉄		17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 作動油	
15 発生時	運転状況： 定常運転中 番号 (1) 作業状況： 運転操作中 番号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： マシンリール下パルパーアジテーター軸受部分付近より出火し火災が発生したもの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 摩擦熱		番号 (19)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 経年劣化等により、菊ワッシャーの一部が破損した事により、Vプーリー固定用ナットが中間軸の回転と停止を繰り返す中で緩み、Vプーリーに押し出されるように反モーター側軸受けケース方向に動いたことにより接触、中間軸の回転により接触部が摩擦し、熱を発生した事により中間軸に付着していたグリスに着火、焼損したもの。							
	主原因の詳細							
原 因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災における損害は危険物設備のグリスの焼損のみである。	
区分						職業又は職名		
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： グリスの焼損のみであり、施設等に被害なし。	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4石油類作動油	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 事後周知であるため、現場到着後、火災原因調査を実施。				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 二次災害は発生していない。第5種消火設備にて消火が実施できている。								
32	施 設 名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年7月4日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日				
35	今後の対策 や所見	メーカーと協議し、緩み防止方法を含めた恒久的対策を検討する。 軸受とナットの隙間を点検確認項目に追加し、日常点検でチェックする。						

1 事故名	一般取扱所において、台車に積載されたリチウムイオン電池が落下し、外部短絡により発熱し、発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 23日 18時 00分	推定・確定	4 発 見	5月 23日 18時 00分	
5 覚 知	7月 26日 13時 30分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 23日 18時 41分	
7 鎮火・処理完了	5月 23日 18時 41分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：1m/s 気温：24℃ 湿度：45%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
	製造業 電気機械器具製造業 番号 (2791) その他の電気機械器具製造業 蓄電池製造業		特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等		
12 施 設 装 置	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 電解液 3,586.9L 17.93倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 水分測定用試薬 15L 0.04倍 第4類アアルコール類 エタノール 150L 0.38倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 電解液 23,558L 23.56倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 溶剤 25L 0.01倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 溶液 26,580L 6.65倍 第4類第4石油類 ボンブ油 160L 0.03倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) ポリエステル樹脂 1kg 0.01倍				
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)		倍数の合計： 48.61倍		
能 力：					
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称：その他	番 号 (999)				
規 模：	全長67cm 全幅41.5cm 高さ94.5cm				
14 発 生 箇 所	設置の完成：平成16年 6月 3日 直近の完成：令和4年 1月 24日				
名 称：その他	番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質：その他	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：電解液				
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数0年				
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)				
作 業 状 況：その他	番 号 (99)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所4階の検査工程エリアで、円筒型リチウム電池を高温熟成装置に投入するため、台車に電池20パレット(3,840セル)を載せ搬送中、台車を高温熟成装置のスロープに接触させ9パレット(1,720セル)が転落、散乱した電池のうち重なり合い外部短絡をおこした電池が発熱し発火したものの。電池以外に焼損無し。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他					

25	主 原 因 破 損	着火原因 過熱着火	番号 (20)
原 因	関 連 原 因 操作確認不十分		
	発生原因の状況： パレットの転落により、散乱した電池が重なり合い、外部短絡をおこし発熱し発火したものの。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	破損	定常運転時	機器そのものが落下
	関連原因の詳細		
因	人	本人の知識・能力	技能・技術力
			経験不足/習熟不足
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： 円筒型リチウムイオン電池 1,728セル
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
			物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性):電解液
			損害額 1万円未満、 1万円以上 (29 万円)
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 ()		自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2)	
31 防災活動上の問題点 発災時、社内の連絡体制に基づき活動したが、消防への通報が出来ていなかった。			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		年 月 日
その他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無
		1. 文書 2. 口頭	有・ 無 内容：
35	今後の対策 や所見 ・作業動線、移動動線の表示 ・投入時作業の再教育 ・作業手順の見直し		

1 事故名	一般取扱所において、台車に積載されたリチウムイオン電池が落下し、外部短絡により発熱し、発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 24日 10時 21分	推定・確定	4 発 見	10月 24日 10時 21分	
5 覚 知	10月 24日 10時 47分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 24日 11時 15分	
7 鎮火・処理完了	10月 24日 11時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：1m/s 気温：24℃ 湿度：45%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
	製造業 電気機械器具製造業 番号 (2791) その他の電気機械器具製造業 蓄電池製造業		特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等		
12 施 設 装 置	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 電解液 3,586.9L 17.93倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 水分測定用試薬 15L 0.04倍 第4類アアルコール類 エタノール 150L 0.38倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 電解液 23,558L 23.56倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 溶剤 25L 0.01倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 溶液 26,580L 6.65倍 第4類第4石油類 ボンプ油 160L 0.03倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) ポリエステル樹脂 1kg 0.01倍				
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)		倍数の合計： 48.61倍		
能 力：					
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称：その他	番 号 (999)				
規 模：全長67cm 全幅41.5cm 高さ94.5cm					
14 発 生 箇 所	設置の完成：平成16年 6月 3日 直近の完成：令和4年 1月 24日				
名 称：その他	番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質：その他	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：電解液				
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数0年				
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)				
作 業 状 況：その他	番 号 (99)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所4階の検査工程エリアで、高温熟成装置内から円筒型リチウムイオン電池を10パレット(1,777セル)を積載した台車を搬出する際に、装置出入口の段差で台車が引っ掛かり電池10パレットが落下、散乱し重なり合った電池の一部が外部短絡をおこし発熱し発火したものの。電池以外に焼損無し。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他					

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 操作確認不十分					
	発生原因の状況： パレットの落下により、散乱した電池が重なり合い、外部短絡をおこし発熱し発火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	破損		定常運転時		機器そのものが落下	
	関連原因の詳細					
	人		本人の知識・能力		技能・技術力	
				経験不足/習熟不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 円筒型リチウムイオン電池 1,777セル
消 防 機 関		1台 0隻 0機 3人	自 衛		0台 0隻 0機 0人	物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性):電解液
消 防 団		0台 0隻 0機 0人	共 同		0台 0隻 0機 0人	
海上保安部		0台 0隻 0機 0人	応 援		0台 0隻 0機 0人	
その他の機関		0台 0隻 0機 0人	その他		0台 0隻 0機 0人	
30 実施した防災活動の状況						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (30 万円)
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2)		
火災調査						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	
	使用停止		年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日
	改善命令等		年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日
	停止解除		年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	
その他		年 月 日	年 月 日	有・ <u>無</u> 内容：		
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策や所見						
搬入出作業について総点検実施、ベルトによるパレットの固定、段差リスクの最小化、端数積載方法のルール化						

1 事故名	一般取扱所において、バグフィルター内の静電気によりRPFの粉塵に着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 23日 18時 50分	推定・確定	4 発 見	5月 23日 18時 51分	
5 覚 知	5月 23日 18時 51分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 23日 22時 34分	
7 鎮火・処理完了	5月 24日 12時 55分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1.2m/s 気温：23.7℃ 湿度：64.7%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 バルブ・紙・紙加工品 番 号 (1521) 製造業 紙製造業 洋紙製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 194,600L 97.3倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,800L 0.3倍 倍数の合計： 107.6倍				
12 施 設 装 置	設置の完成： 昭和 47年 1月 24日 直近の完成： 平成 17年 11月 30日				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)					
能 力： RPF(廃棄物固形燃料)破砕20t/h					
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称： その他 番 号 (999)					
規 模： 高さ8,750mm、幅4,700mm、奥行2,240mm					
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称： フィルター 番 号 (910)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
材 質： その他	5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： RPF(廃棄物固形燃料)				
15 発 生 時	18 取扱者の概要				
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	①. 選任有 2. 選任無				
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	3. 不要				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 一般取扱所内のボイラーでRPF(廃棄物固形燃料)破砕風送設備、ベルトコンベア及びRPFを焼損したもの。					
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 一般取扱所内で通常操作中、スラッジボイラーRPF破砕風送設備のバグフィルター内で発生した静電気が火源となり同フィルター内に滞留していたRPFの粉塵に着火、急激な連続燃焼とともに広範囲の粉塵に延焼拡大したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりRPF破砕風送設備を焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： RPF破砕風送設備(バグフィルター、1次サイロ、2次サイロ)、ベルトコンベア等焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	49 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： RPF(廃棄物固形燃料)焼損	
消 防 団	20 台	0 隻	0 機	281 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3,207 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1, 2)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日	定期・自主点検	令和3年12月5日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日	気密試験等	年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日	保安検査	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	年 月 日				年 月 日						
35 今後の対策や所見 消火設備の充実及び当該設備の帯電防止対策等											

1 事故名	タービン発電機室の蒸気加減弁アクチュエータ部からの漏油に起因する火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 27日 7時 10分	推定・確定	4 発 見	5月 27日 7時 15分	
5 覚 知	5月 27日 7時 31分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 27日 9時 30分	
7 鎮火・処理完了	5月 27日 9時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：2m/s 気温：19℃ 湿度：89%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所 区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 15,190L 2.53倍 第4類第4石油類 制御油 750L 0.13倍		
12 施 設 装 置	名 称： 発電装置 番 号 (4101) 能 力： 出力150MW		設置の完成： 平成 16年 5月 31日 直近の完成： 平成 16年 5月 31日 倍数の合計： 2.66倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 600℃、16Mpa 名 称： その他の回転(往復)機器 番 号 (599) 規 模： 500×500×1,500mm				
14 発 生 箇 所	名 称： 保温材、ヒーター 番 号 (311) 材 質： その他		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 制御油		
15 発 生 時	運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： タービン発電機の定期点検における試運転中に蒸気加減弁アクチュエータ部より制御油が漏れいし、オイルパン下方の弁部保温材に浸透、制御油が高温部(500℃～600℃)に触れることにより過熱され本火災に至ったもの。周辺設備の焼損なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 定期点検に伴い、当該アクチュエータはメーカー工場にて定期分解点検を実施、工場より返却後、据付し試運転を実施していたところ、シリンダドレンプラグ1カ所の締め付けが不十分であったことによりOリングが破断し制御油が漏えいした。オイルパンからあふれた制御油が下方の保温材に浸透し高温部に触れ過熱され出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	施工不良		施工		ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 発電所タービン発電機室の一部		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： アクチュエータ部下方の弁部保温材		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類、制御油少量(制御油タンクの液面計で分からない程度)
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 高温部であるため、放水せず。延焼危険がないことを確認し、自然冷却により鎮火。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 職員1名が移動式粉末消火設備及び粉末消火器1本を使用する。					
31 防災活動上の問題点										
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和4年4月29日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
置 その 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策や所見 メーカー側の点検整備の不具合が今回の火災の原因であると考えているが、職員の防災意識向上を図っていく必要がある。事業所からメーカー側に品質管理上の対策を講ずるよう申し入れ、試運転期間中はパトロールの回数を増やす(1回/日から3回/日)。										

1 事故名	一般取扱所において、ホットプレス機上部で溶接作業中の火の粉が飛散し、木粉等に着火し出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 22日 10時 03分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 22日 10時 05分	
5 覚 知	2月 22日 10時 12分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 22日 11時 16分	
7 鎮火・処理完了	2月 22日 14時 07分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：8m/s 気温：5℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 木材・木製品製造業 番 号 (1325) (家具を除く) 造作材・合板・ 建築用組立材料製造業 パー ティクルボード製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) シンガ-油 31,530L 15.77倍	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力： 250t/日	設置の完成： 昭和 46年 3月 2日	倍数の合計： 15.77倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 185℃、30Mpa		直近の完成： 令和 3年 2月 26日		
名 称： その他	番 号 (999)	規 模： 250t/日	17 物質の区分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： その他		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要		
材 質： 鋼鉄	15 発 生 時		20 危険物保安監督者		
運 転 状 況： 停止中	番 号 (5)	作 業 状 況： 定期修理中	番 号 (2)	21 危険物取扱者の取扱・立会い	
			①. 選任有 2. 選任無	①. 有	
19 危険物保安統括管理者			3. 不要	2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所において、ホットプレス機側面のシリンダーを吊り上げる際に使用するH型鋼の溶接作業中に、火花がホットプレス機に附着していた木屑及びヤニに着火し、ボードプレス機及び周囲に延焼拡大したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)					
	関連原因									
	発生原因の状況： ・溶接作業に対する十分な火気養生をせずに火気使用をしていた。防災シートの隙間から溶接の火の粉が飛散し落下した。 ・ボード材をホットプレス時に発生する木屑とヤニが、天井及び側壁、ホットプレス機本体の表面に付着していたが、この清掃が不十分であった。 ・着火した時点で初期初期消火が不十分であったため、延焼拡大した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない			
	環境		社会的環境		雰囲気		安全に対する意識が低い			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被災範囲については、工場内の天井、ホットプレス機周辺		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ホットプレス機及び周辺の設備		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	49 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	15 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	7 台	0 隻	0 機	15 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
放水活動					放水活動					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 4 年 2 月 22 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	
	停止解除	令和 4 年 3 月 4 日			年 月 日			保安検査	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <input type="checkbox"/> 無		
その他	年 月 日			年 月 日			内容：			
35 今後の対策 や所見 防災リスクアセスメントが不備であった。 ・火気使用工事に伴う事前の資料提出書の提出をせずに、溶接作業を実施していたため、工事計画の際は、消防署への相談及び提出をルール化する。 ・木屑及びヤニの定期清掃を実施する。 ・今後、火気使用工事時は、周囲の可燃物の除去、周囲を散水により湿潤状態化、火の粉の飛散防止、火気監視人の配置、散水、バケツ、消火器を配置、火気使用場所まで屋外消火栓のホース展張を記載した工事計画書を作成し、関係者間で周知する。										

1 事故名	一般取扱所において、ろ過機内を窒素気流下を実施しながらメタノールにて洗浄中に可燃性蒸気に引火し爆発				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 16日 11時 23分	推定・ 確定	4 発 見	7月 16日 11時 23分	
5 覚 知	7月 16日 12時 29分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 16日 11時 26分	
7 鎮火・処理完了	7月 16日 11時 26分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：2.9m/s 気温：27.7℃ 湿度：80%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 医薬品製 番号 (1761) 造業 医薬品原薬製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類硝酸塩類(第1種酸化性固体) 亜硝酸ナトリウム 1kg 0.02倍 第2類マナシウム(第1種可燃性固体) マナシウム 50kg 0.5倍 第2類硫化りん 硫化りん 400kg 4倍 第3類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第2類) 100kg 0.33倍 3種自然発火性物質及び禁水性物質 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、酢酸ベンゼン、アクリロニトリル、ジクロロエタン、他8品 22,019L 110.14倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ジシジシ、THF、T-ブチルアミン、トリリンBメタノール溶液、アセトニトリル、NM、NMI 2,181L 5.45倍 第4類第2石油類 11,305L 28.26倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) メタノール、エタノール、IPA、3-アミノエタノール、他5品 1,353L 1.35倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 灯油、軽油、シレン、アロメ、他5品 760L 0.38倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) BSC、TA-アミン、アロメ、他5品 1,004L 0.5倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ビン、アロメ、DMSO、80%エタノール、他5品 578L 0.14倍 第4類第4石油類 43L 0.01倍 第5類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第1類) 100kg 10倍 1種自己反応性物質 第5類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第2類) 1kg 0.01倍 2種自己反応性物質 倍数の合計： 161.05倍 設置の完成： 昭和 43年 11月 7日 直近の完成： 令和 4年 5月 16日				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称： 番号 ()	温度圧力：				
能 力：	名 称： ろ過機 番号 (912)				
規 模： 549L	規 模： 549L				
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称： 容器本体 番号 (108)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
材 質： ステンレス	5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類アルコール類 名称： メタノール				
15 発 生 時	18 取扱者の概要				
運 転 状 況： その他 番号 (99)	経験年数10年				
作 業 状 況： 洗浄中 番号 (11)	19 危険物保安統括管理者				
	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 2022年7月15日(火災発生前日)、F-207-2の葉状ろ過機(SUS316L製)内より10%パラジウム活性炭素を水洗後、ろ過機内から取り出した。7月16日(火災発生当日)、ろ過機内を窒素置換後、酸素濃度3.3%を確認し、50L/minで窒素気流下を実施しながらメタノールにてろ過機内を洗浄中にメタノールの可燃性蒸気に引火し爆発。作業員2名が第4種消火設備1本、第5種消火設備2本を使用し、初期消火を実施。初期消火に成功し、鎮火。上部に設置された自動火災報知設備も発報。その後、自動火災報知設備の作動により、他作業員が現場に駆け付け、責任者(休暇中)に連絡し、責任者から管轄の分署に加入電話にて通報し、分署より指令室に連絡があり覚知となる。負傷者なし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (6、7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 化学反応熱				番号 (18)					
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： ろ過機内のメタノールの可燃性蒸気に、乾燥し発熱したパラジウム活性炭素が引火し、爆発したもの。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順がない/文書化されない				
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害							28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ろ過機の周囲2m						
区分														
当 事 者		0	0	0	0									
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 局排ダクトホース、エアホース、状態表示板、ろ過機パッキン						
第 三 者		0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	3台	0隻	0機	8人	自 衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況： メタノール				
消 防 団	0台	0隻	0機	0人	共 同	0台	0隻	0機	0人					
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台	0隻	0機	0人					
その他の機関	1台	0隻	0機	2人	その他	0台	0隻	0機	0人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 火災鎮火後の原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火								
31 防災活動上の問題点 火災発生から通報まで1時間以上の時間を要している。														
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他						
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
	関係条項					保安検査	年	月	日	年	月	日	年	月
その他	年	月	日	年	月	日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：						
35 今後の対策 や所見	ろ過機内のメタノール洗浄方法を変更する。ろ過機内のパラジウム活性炭素の残存処置を強化する。帯電防止を確実に 行う。													

1 事故名		冷風装置の分岐装置内電気配線の一部焼損					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		7月 30日 18時 15分	推定・確定	4 発 見		7月 30日 18時 20分	
5 覚 知		7月 30日 19時 07分		6 鎮 圧		7月 30日 19時 20分	
7 鎮火・処理完了		7月 30日 19時 20分		6 応急処置完了			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東南東 風速：1.3m/s 気温：30.7℃ 湿度：70.9%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路旅客運送業 一 番号 (4311) 一般乗合旅客自動車運送業 一 一般乗合旅客自動車運送業				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) パーツクリーナー等 780.3L 3.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油等 2,324.3L 2.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑剤、接着剤等 2,364.4L 1.18倍 第4類第4石油類 機械油、廃油 11,147.8L 1.86倍 第4類7アルコール類 メタノール、エタノール 152L 0.38倍			
12 施 設 装 置							
名 称： その他【分類なし】 番号 (9999)							
能 力：							
13 機 器 等				温度圧力：			
名 称： その他 番号 (999)							
規 模： 冷風装置の配線				倍数の合計： 9.64倍			
14 発 生 箇 所				設置の完成： 昭和 50年 3月 10日 直近の完成： 令和 2年 3月 18日			
名 称： 配線、スイッチ類 番号 (402)				17 物 質 の 区 分			
材 質： 銅				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 電気配線			
15 発 生 時				18 取扱者の概要			
運 転 状 況： 停止中 番号 (5)							
作 業 状 況： その他 番号 (99)							
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事故の概要： 仕業交番検査庫内に設置されている冷風装置の動力電源プルボックス内から黒煙が出ているのを従業員が発見。他の従業員と消火器で鎮火した。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 自然発熱		番号 (17)									
	関連原因													
	発生原因の状況： プルボックス内の配線が何らかの原因で発火したもの。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生									
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害				28 物的被害										
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 配線の一部のみが発火						
区分														
当 事 者	0	0	0	0										
防災活動従事者	0	0	0	0										
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 配線の一部損傷						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 配線の一部損傷				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
								損害額	1万円未満	、1万円以上 () 万円				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)								
原因調査活動														
31 防災活動上の問題点														
発見から通報までに時間を要した。危険物施設内での発火の危険性に対する認識不足。保安監督者との連絡及び指揮系統が機能していなかった。														
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他						
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無							
その他	年	月	日	年	月		日	内容：						
35	今後の対策 や所見	発熱の要因と考えられるプルボックスを使用せず、配線経路を変更し、配線そのものを高負荷に対応したものへ交換した。												

1 事故名	バッファータンクの一部を焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 18日 18時 16分	推定・確定	4 発 見	11月 18日 18時 16分	
5 覚 知	11月 18日 19時 32分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 18日 19時 53分	
7 鎮火・処理完了	11月 18日 23時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：16℃ 湿度：73%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の 番 号 (1791) 化学工業 火薬類製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 焼却装置 番 号 (1605) 能 力： 864kg/日		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第5類その他(第1種自己反応性物質) トリニトロエノ 864kg 86.4倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) ビクリン酸 100kg 1倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 1,000℃ 名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模： 容量5.3m ³		倍数の合計： 87.4倍 設置の完成： 平成 25年 10月 8日 直近の完成： 平成 27年 1月 13日		
14 発 生 箇 所	名 称： タンク側板 番 号 (101) 材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： アルミニウム粉末 酸化鉄	
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 火薬取締法による許可を受けた施設内のバッファータンク内部において、タンク内の堆積物(アルミニウム粉末及び酸化鉄)の酸化発熱反応に起因するテルミット反応が起り、急激な高温状態となった。このため、タンク内面が熔融し、その影響が外面にまでおよんだもの。なお、発災時は作業を終了していた。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火					

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 化学反応熱		番号 (18)					
	関連原因									
	発生原因の状況： バッファータンク内の堆積物については、通常の作業時において、手作業(ハンマー等でタンク外周部を叩くなど)でタンク内に堆積物が残らないようにしていたが、人的な対応では十分に堆積物が除去できておらず、経年により堆積物の蓄積が進んだ。これにより、堆積物の酸化発熱反応に起因するテルミット反応が起こり、熔融が発生した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	設計不良		機能		機器を使用条件どおりに使用しない					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分								なし		
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：		
第 三 者	0	0	0	0				火災によりバッファータンクの一部分が熔融したものの。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	55 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	22 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,707 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 消防隊及び消防団による消火活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 関係者による初期消火実施						
31 防災活動上の問題点										
本火災は営業時間外に発生し、最初に異常を発見したのは守衛である。しかし、社内のマニュアルにおいては、安全管理上、守衛ではなく現場作業員が確認することとなっているため、現場作業員が出社し火災を確認してから通報したため、時間を要したものの。										
32 行政措置	施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・タンク内部に堆積物が残存しないための装置の取り付け ・堆積物の排出を容易にするための排出口の後継拡大 ・バッファータンクの加熱部分の位置変更及び温度監視装置の取り付け ・消防機関への通報体制の改善 								

1 事故名	ゴミ処理場ピット内における火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 23日 15時 22分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	12月 23日 15時 22分	
5 覚 知	12月 23日 15時 58分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 23日 20時 49分	
7 鎮火・処理完了	12月 26日 7時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：西 風速：5m/s 気温：3℃ 湿度：56%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 業 態：	区 分：①. 事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2. 事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,670L 30.67倍 第4類第4石油類 潤滑油 12,585L 2.1倍 第4類その他 その他の第4石油類 19,396L 3.23倍				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称：焼却装置 番号（1605）	温度圧力： 名 称：その他 番号（999） 規 模：ゴミピット容量 12,000t				
14 発 生 箇 所	15 発 生 時				
名 称：その他 番号（999）	材 質：コンクリート				
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ゴミピット内のごみを攪拌し焼却炉へ投入する作業中、ピット内から出火し、周囲のごみに燃え広がったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号（1、10） 無 装置の緊急停止、その他					

25	主 原 因 維持管理不十分					着火原因 衝撃火花	番号 (16)			
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： ごみを攪拌し焼却炉に投入する作業中、ごみピット内に混在していた金属製のごみとクレーンが接触した際に火花が発生し、周囲のごみに着火、延焼拡大したものを。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： ごみピット内のごみ(約1,400㎡)焼失			
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	63 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1, 99) ・施設関係者と協力した消火活動 ・プロアー車による排煙					自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99) ・放水銃による消火活動 ・排煙窓の開放と排煙機による排煙					
31 防災活動上の問題点 ・ごみピット内側壁に設置している放水銃で消火を試みたが、出火箇所が当該設備下方の可動範囲外にあり、有効な注水が行えなかった。 ・排煙設備による排煙を行ったが、多量の煙により視界不良となったため、長時間の消火活動となった。										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日	定期・自主点検	令和 4 年 3 月 24 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日	気密試験等	令和 4 年 6 月 3 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無			
そ の 他	年 月 日			年 月 日	内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見 【対策】 ・火災が発生したごみの早期移動 ・放水銃の操作能力の向上 ・排煙設備の増設 【所見】 過去にも類似火災が発生しており、その都度指導、対策を講じてきたところであるが、今回新たに防災活動上の問題点が判明したため、更なる防火対策を講じるとともに、再発防止に万全を期するよう指導した。										

1 事故名	一般取扱所の半導体製造装置からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 10日 4時 25分	推定・ 確定	4 発 見	8月 10日 4時 27分	
5 覚 知	8月 10日 5時 14分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 10日 4時 28分	
7 鎮火・処理完了	8月 10日 5時 37分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：0.7m/s 気温：26.5℃ 湿度：91.6%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2913) 造業 電子部品・デバイス製造 業 集積回路製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
	16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキシルジシラン 1,844L 9.22倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) PMシナー 3,058.6L 3.06倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) TEOS 991L 0.99倍				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	温度圧力：				
能 力： ※半導体製造施設 指定数量:29.20倍	名 称： その他 番 号 (999)				
13 機 器 等	規 模： LPCVD・拡散炉装置(ウェハに膜を形成する装置)				
14 発 生 箇 所	設置の完成： 平成 6年 3月 28日 直近の完成： 令和 4年 4月 5日				
名 称： 保温材、ヒーター 番 号 (311)	17 物 質 の 区 分				
材 質： 合成樹脂	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： テープヒーター				
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要				
運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)	①. 選任有 2. 選任無				
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	3. 不要				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 定期的な消耗品の交換のため、第8工場2階D工区内のLPCVD・拡散炉装置の稼働を止めていた。 交換作業が異状なく終了したので、担当職員が当該機器の電源を入れ直してその場を離れたところ、数分後に当該D工区内のガス漏れ警報器が鳴動し、続いて煙感知器が作動した。 モニターで異状を確認した別の職員が現場確認に向かうと、当該機器の排気管のテープヒーター部分から高さ15cm程の炎が上がっていたため、同室内に設置されていた二酸化炭素消火器を使用して消火するとともに、ヒーター部分の電源をオフにした。 消火後、排気管に巻かれた保温材(難燃性の樹脂素材)の一部に焼損を確認した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

原	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)						
	関 連 原 因 設計不良		発生原因の状況： テープヒーターの電力制御器に不具合があり、さらにテープヒーターの交差が発生している箇所において高温が発生したことで、保温材の耐熱性の許容範囲を超え、着火に至ったと推定される。 なお、出火原因と危険物の取扱い状況に直接的な因果関係は認められない。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
因	関連原因の詳細										
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により機器の一部が焼損(ぼや)			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： LPCVD・拡散炉の排気用配管を被覆する断熱材の一部が焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類引火性液体TEOS	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知案件につき、焼損箇所及び鎮火状態の確認のみ実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 備え付けの二酸化炭素消火器を使用して消火					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無				
その他	年 月 日				内容：						
35 今後の対策や所見 機器メーカーと連携して再現実験を重ね、電力制御器と保温材の交換周期やテープヒーターの取り回し等を見直し、再発防止を徹底する。											

1 事故名		一般取扱所で起こった爆発事故					
2 事故種別		①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		3月 1日 13時 52分	推定・確定	4 発 見		1月 0日 0時 00分	
5 覚 知		3月 1日 13時 53分		6 鎮 圧		3月 1日 14時 30分	
7 鎮火・処理完了		3月 1日 14時 30分		6 応急処置完了			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：西南西		風速：3m/s 気温：15℃ 湿度：87%	
10 発 生 事 業 所			11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の番号 (1791) 化学工業 火薬類製造業			区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等				
名 称： その他【有機化学工業】 番号 (5999) 能 力： 4,000kg(最大数量)			施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第5類硝酸エステル類(第1種自己反応性物質) ニトログリセリン 4,500kg 450倍 ジエチレングリコールジナイトレート 第4類第1石油類(水溶性液体) カチオンAB 20L 0.05倍				
13 機 器 等			倍数の合計： 450.05倍				
名 称： その他 番号 (999) 規 模： 4,000kg(最大数量)			設置の完成： 昭和 57年 11月 27日 直近の完成： 平成 13年 8月 21日				
14 発 生 箇 所			17 物 質 の 区 分				
名 称： その他 番号 (999) 材 質： 木材			①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(水溶性液体) 名称： カチオンAB 第5類硝酸エステル類(第1種自己反応性物質) ニトログリセリン 第5類硝酸エステル類(第1種自己反応性物質) ジエチレングリコールジナイトレート				
15 発 生 時			18 取扱者の概要				
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い		
					①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 調査中(定常作業中何らかの原因で爆発したもの。)							
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無							

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)							
	関 連 原 因 不明											
	発生原因の状況： 不明											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層							
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害				28 物的被害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分								爆風圧等により、事業所外の被害あり。その他調査中。				
当 事 者		1	0	0	0		洗浄工室作業従事者					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者		0	0	0	7			当事業所：建物の全壊2棟、半壊16棟、一部破損44棟。隣接事業所：建物の一部破損23棟。事業所外：家屋・建物の一部破損121棟。その他調査中。				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	38 台	0 隻	0 機	143 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 調査中		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	2 人			
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99、8)						自衛防災・消防組織等 番号 (99)						
被災施設周辺の危険状況確認、警戒筒先配備、有毒ガス測定機による環境測定、要救助者の捜索活動、付近の電気遮断、関係者に付近施設に残留する危険物類を安全な場所へ移動させた。						防災隊組織を編成し、防災隊長及び隊長付き2名が現地にて状況確認及び現地指揮を実施した。						
31 防災活動上の問題点												
緊急連絡系等図により関係する監督官庁に状況報告実施。当該事業所の会議室にて防災本部を設置。関係する監督官庁への情報提供及び現地指揮と情報収集及び対応実施。爆発により、建屋等の延焼状況が確認されず、消火活動は未実施。全従業員の一時的避難の指示。その後、危険区域内に存置される火薬類及び危険物の搬出。年1回の総合訓練、通報連絡訓練、初期消火訓練、避難誘導訓練、応急救急訓練の計画及び実施。同欄内に所在する関連部場との連携、情報共有化に一部課題あり。年間の防災訓練計画では、連携した訓練を実施していなかった。												
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	令和3年11月18日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年 月 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	令和4年1月27日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無					
その他	年	月	日	年	月	日	内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策や所見												

1 事故名	一般取扱所において、N ₂ O分解工程ガス予熱器のフレンジカバーの継ぎ目付近から出火した火災事故					
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	8月 18日 14時 58分	推定・ 確定	4 発 見	8月 18日 15時 00分		
5 覚 知	8月 18日 15時 03分			6 鎮 圧 応急処置完了	8月 18日 15時 22分	
7 鎮火・処理完了	8月 18日 16時 50分					
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：南南西		風速：3m/s 気温：30℃ 湿度：77%	
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学 番 号 (1731) 工業製品製造業 石油化学系 基礎製品製造業(一貫して生産 される誘導品を含む)			11 発 生 場 所		
				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等		
				施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 320,000L 320倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 2,670L 6.68倍 第5類硝酸エステル類(第2種自己反応性物質) シクロヘキシルナイトレート 660kg 6.6倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)			倍数の合計： 333.28倍 設置の完成： 昭和 44年 11月 4日 直近の完成： 令和 4年 7月 27日		
	能 力：					
13 機 器 等	温 度 圧 力： 680℃、0.15Mpa					
	名 称： 分解炉 番 号 (408)					
	規 模： ID900mm L10,034mm					
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108)			17 物 質 の 区 分		
	材 質： ステンレス			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： シリコン系シーリング材		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)					
				18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無						
23 事故の概要： 危険物施設内のN ₂ O分解工程ガス予熱器のフレンジカバーの継ぎ目付近から出火し、その一部が焼損したものの。						
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、3) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備						

25	主 原 因 調 査 中	着火原因 調査中	番号 (88)				
原 因	関 連 原 因 調 査 中						
	発生原因の状況： 調査中						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 調査中
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 調査中
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 調査中
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	25 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	8 台	0 隻	0 機	13 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (102 万円)
公設消防機関：番号 (2, 99) 施設設置の屋外消火栓にて設備に対しての冷却放水。設備に対しての油圧カッターにて破壊活動実施後、断熱材を掻き出し断熱材への冷却放水。				自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2) 粉末消火器にて火災の消火活動、屋外消火栓からの水源、移動式放水銃を利用し、設備に対して冷却放水。			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35	今後の対策 や所見 検討中						

1 事故名	一般取扱所において、サランポリマーの乾燥工程である流動乾燥機から出火し、その本体が焼損したものと				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 20日 15時 58分	推定・確定	4 発 見	9月 20日 16時 01分	
5 覚 知	9月 20日 16時 02分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 20日 20時 39分	
7 鎮火・処理完了	9月 20日 20時 39分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：6m/s 気温：25℃ 湿度：51%				
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所				
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の番号 (1799) 化学工業 他に分類されない 化学工業製品製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジクロエチレン、メタクリロニトリル 82,402L 412.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) IPP、ペンストップ 13,280L 13.28倍 第4類第2石油類(水溶性液体) アクリル酸 9,039L 4.52倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アジピン酸ジイソブチル、エチルヘキシルアクリレート、GMA 7,297L 3.65倍 第4類第4石油類 アセチルアクリレート 12,323L 2.05倍 第5類有機過酸化物質(第2種自己反応性物質) パーオキシベンゾイル 444kg 4.44倍 第5類有機過酸化物質(第2種自己反応性物質) アジピン酸ジイソブチル 42kg 0.42倍 倍数の合計： 440.37倍 設置の完成： 昭和 39年 6月 8日 直近の完成： 令和 4年 7月 15日				
12 施 設 装 置	13 機 器 等				
名 称： 脱湿装置 番号 (1606) 能 力： 1,200kg/h	温度圧力： 140℃ 名 称： その他の塔槽類 番号 (199) 規 模： 30m ³				
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分				
名 称： 塔槽類本体 番号 (105) 材 質： ステンレス	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： サランポリマー				
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要				
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番号 (1)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 危険物施設一般取扱所の製品であるサランポリマーの乾燥工程である流動乾燥機(流動層)から出火し、その本体が焼損したものと。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)							
原 因	関 連 原 因 不明									
	発生原因の状況： 今年から行っている運転レドアップにより1室でのホリマー流動性が低下、1室に滞留したホリマーが長時間熱風にさらされたことで、ホリマーの脱塩酸が進行。何らかの原因により滞留したホリマーが熱風温度以上に蓄熱し、添加剤の発火点以上に達し、発火。ホリマーが炭化し、赤熱。これが流動乾燥機内で伝播したものと推定している。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害									
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	28	物的被害	
区分								被災影響範囲及び拡大の状況： 流動乾燥機1基及び製品ホリマー		
当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 流動乾燥機の本体が焼損		
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 製品ホリマー
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
										損害額 1万円未満、 1万円以上 (740 万円)
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
流動乾燥装置の側面に火炎を確認。放水体制を整え、可燃性ガスの測定、排煙のため窓の開放を行う。流動乾燥装置を非接触式表面温度計で測定。流動乾燥装置の破孔部から放水を開始。その後流動乾燥装置のマホルを関係者が開放し、燃焼物スロップで掘り出しながら放水活動を続け、鎮火に至る。										
31	防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32	施設名			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止		年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和4年 6月 10日		年 月 日	
	改善命令等		年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除		年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項				34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	その他		年 月 日	年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策や所見									
なし。										

(9) 無 許 可 施 設

1 事故名	石鹼の製造工場において、配合室から出火し3棟が全焼した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 27日 9時 40分	推定・確定	4 発 見	12月 27日 9時 40分	
5 覚 知	12月 27日 10時 00分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 27日 15時 13分	
7 鎮火・処理完了	12月 28日 4時 52分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：5m/s 気温：9.2℃ 湿度：37%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工 番 号 (1752) 製品・石けん・合成洗剤・界面活 性剤・塗料製造業 石けん・合 成洗剤製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 アルコール類 412.8L 1.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類(非水溶性) 842.8L 0.84倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 第2石油類(非水溶性) 1,040.4L 0.26倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類(水溶性) 51L 0.03倍 第4類第4石油類 第4石油類 106L 0.02倍 倍数の合計： 2.18倍	
13 機 器 等	温度 圧力：		設置の完成：	年 月 日	
名 称： 混合、溶解槽	番 号 (106)		直近の完成：	年 月 日	
規 模： 200V			17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： リモネン 第4類第3石油類(非水溶性液体) ソルフィット	
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要		
材 質： その他			1. 選任有 2. 選任無	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 2. 無
15 発 生 時	20 危険物保安監督者		3. 不要		
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)				
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 石鹼工場において、配合室から出火し、計16棟(全焼4棟、半焼1棟、部分焼6棟、ぼや5棟、焼損床面積1,904㎡)が焼損した火災。出火した工場において、アルコール類等の危険物が合計2.17倍無許可で貯蔵されていたもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 出火室で作業をしていた従業員が、室内中央の天井の梁に沿って伸びている電気配線が燃えているのを発見していることから、電氣的要因により出火した可能性が高いが、短絡痕等の物証が認められないため出火原因は不明とする。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 敷地内建物3棟全焼、3棟部分焼、敷地外1棟全焼、1棟半焼、2棟部分焼、6棟ぼや 施設等の被害状況： 敷地内建物3棟全焼、3棟部分焼
当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	従業員	
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	88 台	0 隻	0 機	338 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性)リモネン焼失(数量不明)、第4類第3石油類(非水溶性)ソルフィット焼失(数量不明)
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	31 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 2 人	
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1、8、9) 消防警戒区域を半径100mに設定、消防隊17隊28口による放水。救急隊3隊による救護活動。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員が消火器、水バケツを活用し初期消火を実施。			
31 防災活動上の問題点 火災発見から通報まで15分かかっている。毒劇物、危険物の申請、届出がなされていなかった。ドラム缶が60本以上存置されており隣棟への延焼経路となった、危険物の無許可貯蔵が現認された。従業員が避難後に事務室に物を取りに行くなど社員教育が徹底されていなかった。昭和20年代の建物であり、昭和50年ごろに居ぬきで入居しており、屋内消火栓が既存不適格の状態で見つかった。							
政 策 措 置	32 施設名	無許可貯蔵		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日
	改善命令等	令和 4 年 12 月 28 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日
	関係条項	法第16条の6		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 危険物の無許可貯蔵	
35 今後の対策 や所見	年 月 日		年 月 日		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭		
現存する建物に関しては、電気設備の点検、修繕を実施し、電気による事故の再発防止に努めている。事業継続のため、危険物については、新たに少量危険物貯蔵取扱所を設置し、在庫管理を徹底する。平成27年に立ち入り検査を実施した際には指摘なしであったが、昨今の衛生用品重要の増加、減少口頭による買いだめ等が重なるなど社会情勢の変動に応じた検査の検討を考慮するべきである。							

1 事故名	無許可貯蔵のドラム缶内壁に形成された過酸化物がドラム缶の天板を開放した際の衝撃で発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 20日 9時 30分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 20日 9時 30分	
5 覚 知	3月 20日 9時 33分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 20日 10時 05分	
7 鎮火・処理完了	3月 20日 10時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：2.5m/s 気温：4.1℃ 湿度：98.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学 番号 (1739) 工業製品製造業 その他の有 機化学工業製品製造業				11 発 生 場 所
					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力： ドラム缶 150L				16 発生施設規制区分等
					施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジビニルアセチレン 240L 1.2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジビニルアセチレン異 80L 0.4倍 性体 第4類第1石油類(非水溶性液体) 有機物質 40L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 40L 0.02倍 倍数の合計： 1.82倍
13 機 器 等	温 度 圧 力：				設置の完成： 年 月 日
	名 称： ドラム等容器 番号 (201)				直近の完成： 年 月 日
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番号 (108)				17 物 質 の 区 分
	材 質： 鋼鉄				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス
15 発 生 時	運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番号 (7)				5. 毒物 6. 劇物 7. その他
	作 業 状 況： 点検中 番号 (5)				(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ジビニルアセチレン 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジビニルアセチレン異性体 第4類第1石油類(非水溶性液体) 有機物質
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： クロロブレン製造プラント(一般取扱所)において、抽出塔の不具合により危険物であるジビニルアセチレン60%、ジビニルアセチレン異性体20%、有機物質10%、C重油10%の液体を約400L抜取り、ドラム缶4缶に分け倉庫内に貯蔵した。ジビニルアセチレン等は鉄錆と酸化反応するためドラム缶内にポリ袋を使用しており、その内液を確認するため天板を開放した際に発火し、従業員が負傷したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (3) 無 第1種消火設備					

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ジビニルアセチレン等と鉄錆との酸化反応を防止するためドラム缶内にはポリ袋に入れて収納していたが、ドラム缶に注入する際にポリ袋の外側にジビニルアセチレン等が付着していた。そのため、ポリ袋の外側に付着していたジビニルアセチレン等が空気中の酸素を吸収しながら重合し、ゲル状物を経て固体となりポリ袋と天板に固着していた。このジビニルアセチレンの過酸化物は極めて小さな衝撃力で爆発するため、ドラム缶の天板開放時の衝撃で自然発火したものの。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		管理	リスクアセスメント	危険意識	危険性評価がない/不適切						
		管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足						
		人	本人の意識	違反(故意)	問題意識の不足						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害				28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりプレハブ倉庫(36.8㎡)を全焼し、倉庫内のドラム缶4缶に収容していたジビニルアセチレン等を焼損。出火から1時間後に公設消防隊の消火活動により鎮火した。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	施設従業員				
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： プレハブ倉庫(36.8㎡)及びドラム缶4缶に収容していたジビニルアセチレン等焼損。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	7 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ジビニルアセチレン、ジビニルアセチレン異性体、有機物 第4類第3石油類(非水溶性)C重油
	消 防 団	10 台	0 隻	0 機	41 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1, 99) 化学車による泡消火活動 情報収集活動及び救急隊による処置搬送					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 屋外消火設備からの泡消火活動					
31	防災活動上の問題点 早急な通報であったが、燃焼物質や傷病者の情報が曖昧だった。情報が錯綜していた。爆発危険のため遠方からの活動で、ドラム缶内の消火に時間を要した。泡消火薬剤が河川から海洋に流出したため、関係機関に状況を報告した。										
32	施設名	一時貯蔵倉庫			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無			
	その他	ジビニルアセチレン等の除去指示 令和4年 3月 20日			年 月 日			有・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の貯蔵			
35	今後の対策 や所見	抜出した危険物の一時的な貯蔵について、今後許可及び届出施設にて対応すること。また、従業員に対して保安教育を実施する必要がある。									

1 事故名	無許可で塗料を貯蔵していた工場において、一斗缶から印刷機内のインキパットへ塗料を移し替え中に静電気により出火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 17日 12時 10分	推定・確定	4 発 見	6月 17日 12時 10分	
5 覚 知	6月 17日 13時 12分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 17日 12時 15分	
7 鎮火・処理完了	6月 17日 12時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：5.5m/s 気温：29℃ 湿度：47%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 印刷・同関連業 印刷 番 号 (1611) 業 印刷業				
11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：				
12 施 設 装 置	名 称： 番 号 () 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 印刷機 番 号 (903) 規 模： 全長8,820mm、奥行1,700mm、高さ2,540mm				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 印刷インキ(CCST 3,330L 16.65倍 ミグラムC、GFPカラー-16青金(KG)T他)				
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： 印刷インキ(CCSTミグラムC、GFPカラー-16青金(KG)T他)				
18 取 扱 者 の 概 要	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要：	無許可の工場内において、一斗缶で保管していた塗料をポンプ装置を使用し印刷機内のインキパットへ移し替える際に、塗料のペーパーが静電気により出火したため、作業をしていた代表者が消火器を使用し消火した。なお、印刷機が1台焼損し、代表者が消火の際に火傷をしたもの				
24 緊 急 処 置 の 状 況	有 番 号 () 無				

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 一斗缶で保管していた塗料を、ポンプ装置を使用し、印刷機内のインキパットへ移し替える際に、塗料のペーパーが静電気により出火したもの						
	主要原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により印刷機1台焼損
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	代表取締役	
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)塗料	
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	3 人	その他		0 台 0 隻 0 機 0 人
30 実施した防災活動の状況						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (50 万円)	
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名	大和グラビア㈱			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第10条第1項 無許可貯蔵の危険物に対する即時除去について警告			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
その他	令和4年6月17日			内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い			
35 今後の対策や所見	印刷機及び危険物全て撤去して廃業する予定である。危険物については、全て撤去確認済み。 当該事業所に対し、即時除去するように警告したが、すでに開封された危険物について、産業廃棄物として受け入れ先が確保できないとの理由で完全除去させるまでの間時間を要した。 今後、管内の他の事業所に対して、無許可貯蔵取り扱いをしているところがないか立入検査等の機会をとらえて確認を行い、覚知した際には即時除去するよう徹底した指導を行うとともに、消防機関においても産業廃棄物の受け入れ先を事前に確認しておく必要がある。						

1 事故名	無許可貯蔵場所付近から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 21日 4時 20分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 21日 4時 38分	
5 覚 知	11月 21日 4時 41分	6 鎮 圧 応急処置完了	11月 21日 7時 30分		
7 鎮火・処理完了	11月 21日 11時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：12℃ 湿度：98%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵番号(4711) 倉庫業を除く) 倉庫業(冷蔵 倉庫業を除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3石 300,000L 150倍 油類 第4類第4石油類 ギア油 300,000L 50倍 倍数の合計： 200倍 設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日	
12 施 設 装 置			13 機 器 等		
名 称： 番号 ()	温度圧力：	名 称： ドラム等容器 番号 (201)			
能 力：	規 模： 200Lドラム缶160本				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質： その他			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： トリレンジイソネート		
15 発 生 時	運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番号 (7)		18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況： その他 番号 (99)			経験年数1年		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 令和4年11月18日、事業所内にある荷捌き場と倉庫の間に、第4石油類第3石油類(ドラム缶)を160本無許可で貯蔵を行った。令和4年11月21日明け方、ドラム缶の付近に物置として使用していたコンテナ付近から何らかの原因により出火し、ドラム缶及び隣接する複数の建物へ延焼した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 調査中		番号 (88)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 無許可貯蔵を行った危険物は、令和4年11月21日に出荷することが決まったが、出荷量が多く当日に準備するのでは間に合わないと考え無許可貯蔵に至った。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		社会的環境		雰囲気		安全に対する意識が低い			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 事業所内の計8棟に延焼		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 焼損床面積714㎡、焼損表面積114㎡を焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	24 台	1 隻	1 機	97 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ・第4類第3石油類(非水溶性)トリレンジイソシアネート 32,000L ・第5類第2種自己反応性物質 有機過酸化物 84,000kg
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	45 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	12 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (19,764 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) ・消防隊及び消防団による消火活動						自衛防災・消防組織等 番号 () ・無人のため、初期消火なし				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	無許可施設				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	令和4年12月26日		年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第4条及び第16条の5				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法10条第1項		
その他	再発防止の警告 令和4年12月16日		年 月 日							
①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 や所見	消防機関により、従業員に対する保安教育の徹底及び再発防止の具体的対策の策定を行うよう、警告書の交付を行った。									

1 事故名	無許可で一斗缶により塗料を保管する倉庫での火災		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	8月 26日 19時 00分	推定・確定	4 発 見
5 覚 知	8月 26日 19時 15分		6 鎮 圧
7 鎮火・処理完了	8月 26日 22時 45分		応急処置完了
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：3m/s 気温：26℃ 湿度：72%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他)		
業 態： 建設業 職別工事業(設備工事 番号 (771) 業を除く) 塗装工事業 塗装 工事業(道路標示・区画線工事 業を除く)	2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
	特別防災地区名：		
	16 発生施設規制区分等		
	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他		
	貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設		
	類・品名・名称・数量・倍数：		
	第4類第1石油類(非水溶性液体)	塗料	257.7L 1.29倍
	第4類第2石油類(非水溶性液体)	塗料	1,031.9L 1.03倍
	第4類第3石油類(非水溶性液体)	塗料	43.2L 0.02倍
12 施 設 装 置	設置の完成： 年 月 日		
名 称： 貯蔵倉庫 番 号 (1302)	直近の完成： 年 月 日		
能 力： 貯蔵量 1,332.8L	倍数の合計： 2.34倍		
13 機 器 等	温度圧力：		
名 称： ドラム等容器 番 号 (201)			
規 模： 貯蔵量 1,332.8L			
14 発 生 箇 所	17 物 質 の 区 分		
名 称： その他 番 号 (999)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質： 鋼鉄	5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
15 発 生 時	(固相、液相、気相) (常圧、加圧)		
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)	(低温、常温 [0-40℃]、高温)		
作 業 状 況： 番 号 ()	分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： 塗料		
	第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料		
	第4類第3石油類(非水溶性液体) 塗料		
	18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要
		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無		
23 事 故 の 概 要：	近隣住民が帰宅中に黒煙が上がっているのを発見し現地に確認に行くと、建物から炎が上がっていたもの。 出火建物及び隣接する倉庫が全焼、付近に駐車していた2tトラックが一部焼損した。 出火当時、建物内は無人であり、死傷者は発生していない。		
24 緊急処置の状況	有 番号 () 無		

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)			
	関連原因 不明							
	発生原因の状況： 放火による出火の可能性は低く、たばこや塗料等による出火、電気機器や電気配線からの出荷の可能性は考えられるが物的証拠は無く、出火原因は不明とする。							
	主原因の詳細							
	第I層		第II層		第III層		第IV層	
因	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により倉庫2棟が全焼、付近に駐車していた2tトラックが一部焼損した。
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 倉庫102㎡全焼、倉庫84㎡全焼、2tトラック一部焼損
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消防機関	7台 0隻 0機	20人	自 衛	0台 0隻 0機	0人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200 第1石油類 257.7L 焼損 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:1,000 第2石油類 1,031.9L 焼損		
消防団	7台 0隻 0機	61人	共 同	0台 0隻 0機	0人			
海上保安部	0台 0隻 0機	0人	応 援	0台 0隻 0機	0人			
その他の機関	0台 0隻 0機	0人	その他	0台 0隻 0機	0人			
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
行政措置	施設名	無許可施設		無許可施設		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容： 法第10条第1項 危険物の無許可貯蔵又は取扱い違反	
その他	警告書の交付法第10条第1項 令和4年9月7日 ①. 文書 2. 口頭		都道府県知事へ危険物取扱者違反処理報告 10点 令和4年9月13日 ①. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策や所見		当該事業所に対し、危険物の貯蔵及び取扱いに関して法令を遵守するように指導した。 今後、他の塗料を扱う事業所に対しても指導を行い、類似の違反及び事故防止に努める必要がある。						

(10) 危 險 物 運 搬 中

1 事故名	危険物運搬車両から出火したトラック及び積荷が焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 4日 3時 35分	推定・確定	4 発 見	7月 4日 3時 35分	
5 覚 知	7月 4日 3時 43分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 4日 7時 34分	
7 鎮火・処理完了	7月 4日 8時 34分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北東 風速：1.5m/s 気温：24.1℃ 湿度：94.9%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 運輸業 道路貨物運送業 一 番 号 (4411) 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)		11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	特別防災地区名：	
名 称：	番 号 ()	能 力：	貯蔵・取扱・運搬の別： 運搬	施設別： 運搬	類・品名・名称・数量・倍数：
13 機 器 等	温 度 圧 力：	名 称： ドラム等容器	番 号 (201)	規 模： 金属製容器13基	第4類第4石油類 アトコルED-26 1,000L 0.17倍 第4類第4石油類 アトコルD1000 800L 0.13倍 第4類第4石油類 アトコルD2000 800L 0.13倍
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体	番 号 (108)	材 質： 合成樹脂	17 物 質 の 区 分	設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日
15 発 生 時	運 転 状 況： 運搬中	番 号 (11)	作 業 状 況：	番 号 ()	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： アトコルD-100 第4類第4石油類 アトコルD-200 第4類第4石油類 アトコルED-26
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 大型貨物車(危険物運搬車両)の車両右後輪タイヤ部分より、出火し、その後積荷へ延焼した。第4類第4石油類約4,600Lが焼損並びに焼失した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

25	主 原 因 類焼 関 連 原 因 破損	着火原因 裸火	番号 (11)							
原 因	発生原因の状況： タイヤバーストに起因した摩擦熱によりタイヤが発火。さらに、積荷のドラム缶へ延焼したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層							
	第Ⅳ層									
因	関連原因の詳細									
	交通事故	その他	整備不良(ブレーキ故障・タイヤバースト)							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害			28 物的被害							
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 他への延焼なし			
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 危険物運搬車両、危険物運搬容器及び自発光グリ ネーター			
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類約4,600Lを焼失
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	16 台	0 隻	0 機	44 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 1万円未満、 1万円以上 (541 万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 泡放水による消火活動。調査活動。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 問題なし、SDSの提示、指揮本部設置、泡放水による消火活動										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策や所見 ・運転前の日常点検の徹底。 ・管内の事業所に対しても日常点検を実施するよう立入検査等の機会を利用し、指導を行っていく。										

2 そ の 他 の 事 故

(1) 製造所 (3件)

- ・地震動により配管が引っ張られ、変形したもの
- ・作業員がバルブの閉止操作を失念したことにより、設計圧力以上の圧力がかかり設備の一部が破裂したもの
- ・作業員が排煙設備の操作を誤ったため、本来されるべき排煙がされず、設計圧力以上の圧力がかかり排煙ライン及び天井が破損したもの

(2) 屋内貯蔵所 (6件)

- ・運転操作を誤った自動車等が屋内貯蔵所に衝突したため、屋内貯蔵所の外壁等が破損したもの (5件)
- ・強風により屋内貯蔵所の屋根の一部が剥離したもの

(3) 屋外タンク貯蔵所 (8件)

- ・屋外タンク貯蔵所の通気管の閉塞等により、タンク内部が負圧となり、タンク側板等が変形又は破損したもの (5件)
- ・貯水タンクが倒壊し、流れ出た雨水により、屋外タンク貯蔵所の配管及び防油堤が破損したもの
- ・大雨により、屋外タンク貯蔵所の防油堤及び流出油等防止堤法面が破損したもの
- ・特定屋外タンク貯蔵所において、荷役時に発生する気泡の影響により内部浮き蓋が破損したもの

(4) 地下タンク貯蔵所 (7件)

- ・除雪作業を実施していた重機が地下タンク貯蔵所の注入管の露出部分に接触し、破損したもの
- ・PLS埋設配管を砕石入りの土砂で埋め戻した際、被覆部分が破損したため、当該部分から腐食開口が生じたもの
- ・タンク室内に雨水がたまり、タンクが腐食し、開口したもの。
- ・何らかの原因によりS F二重殻タンクの外殻が破損したもの
- ・移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所へ荷卸しする際に、移動タンク貯蔵所の底弁の操作を誤り、誤った油種を荷卸ししたもの
- ・移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所へ荷卸しする際に、ホースを接続する地下タンク貯蔵所の注入口を誤ったため、誤った油種を荷卸ししたもの
- ・水害により注入口が水没したため、泥水が地下貯蔵タンクへ混入したもの

(5) 移動タンク貯蔵所 (18件)

- ・交通事故により、車両、附帯設備又はタンク本体が破損したもの (16件)
- ・重油を荷卸しする際、吸気弁にごみが詰まっていたためタンクに過度な負圧がかかり、タンク後方部鏡板が変形したもの
- ・隣接建物から出火し、常置していた移動タンク貯蔵所3台が輻射熱で受熱し、車両の一部が変形したもの

(6) 移送取扱所 (1件)

- ・積荷役で接岸しようとした船が着岸操作を誤ったため移送取扱所のダイクに接触し、ダイクが破損したもの

(7) 給油取扱所 (268件)

- ・敷地内での運転の誤りや運転手の不注意等により、事務所、キャノピー、防火扉等の建物や固定給油（注油）設備、POS、通気管等の設備が破損したもの（191件）
- ・給油取扱所付近で発生した交通事故により、事故車両が固定給油設備や防火扉に衝突し、破損したもの（10件）
- ・給油ノズルを車両の給油口に差し込んだまま車両を発進させたことにより、固定給油設備等が破損したもの（20件）
- ・専用タンクに水が混入し、又は混入したものを販売したもの（14件）
- ・専用タンクに他の油種が混入し、又は混入したものを販売したもの（21件）
- ・落雷や突風等の自然災害によって固定給油設備やキャノピー等が破損したもの（4件）
- ・顧客に給油すべき油種を誤って給油したもの（3件）
- ・工事業者が誤った施工をしたため、給油取扱所内の地下貯蔵タンクや配管が破損したもの（2件）
- ・顧客の誤操作や工事中の作業の誤りによって、パッケージ型固定式泡消火設備が作動したもの（2件）
- ・隣接施設の爆発事故により、給油取扱所の設備等が破損したもの

(8) 一般取扱所 (10件)

- ・運転操作を誤った自動車等が施設等に衝突等したため、施設や設備等が破損したもの（5件）
- ・ポリエチレン製造中に重合開始剤が異常分解し局所的な発熱が発生したことにより、反応槽の圧力が上昇し、破裂板が作動したもの
- ・地震の影響により蒸気タービンの軸受け部にずれが生じたもの
- ・移動タンク貯蔵所がタンクにローディングアームを差し込んだまま移動したため、一般取扱所のローディングアームが破損したもの
- ・20号タンクの通気管が経年により発生した錆で詰まり、払い出しの際に負圧となったため、タンクが変形、破損したもの
- ・地下貯蔵タンクのマンホールカバーに緩みがあり、その部分から雨水が混入したもの